

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2037年12月>

2007.10.4

企 画 局

金 融 環 境 の 現 状 評 価

（概 況）

企業金融を巡る環境は、緩和的な状態にある。民間の資金需要は横ばい圏内で推移している。一方、CP・社債の発行環境は良好な状況にあるほか、民間銀行は緩和的な貸出姿勢を続けている。こうしたもとで、民間銀行貸出は緩やかに増加しており、CP・社債の発行残高は前年を上回って推移している。企業の資金調達コストはやや上昇している。この間、マネーサプライは前年比2%程度の伸びとなっている。金融市場の動きをみると、短期金融市場では、オーバーナイト物金利は0.5%前後で推移し、ターム物金利は、前月と概ね同じ水準となっている。為替・資本市場では、長期金利および株価は前月と比べ上昇しているが、円の対ドル相場は前月と概ね同じ水準となっている。

—— 米国サブプライム問題に端を発した国際金融市場の動揺が、わが国の企業金融環境に及ぼした影響は、引き続き限定的とみられる。すなわち、

- ① 貸出関連について、短観等の各種企業アンケート結果をみると、金融機関の貸出態度、企業の資金繰りともに、DI水準にほとんど変化はみられない。
- ② CP発行金利は前月とほぼ同じ水準にある中、9月末の発行残高は前年比2桁近い高い伸びとなった（保管振替機構ベース、3月+7.1%→6月+14.4%→9月+9.1%）¹。9月短観のCP発行環境判断DI（「楽である」－「厳しい」、全規模・全産業）は－5と、6月調査と同じ水準にある。
- ③ 社債発行金利も概ね横這い圏内で推移している。長期債利回りが小緩んだ

¹ うちABCPは4.7兆円と、2006年平均（4.7兆円）並みの発行残高を維持している。

9月上中旬を中心に、企業が発行姿勢を積極化した結果、9月の発行額は8,940億円と、2001年6月(10,820億円)以来の高い水準となった。

1. 貸出・資本市場調達

民間総資金調達をみると、8月までのところ、民間銀行貸出の増勢鈍化を主因に、前年比小幅のマイナスで推移している(6月-0.1%→7月-0.5%→8月-0.4%、図表1)。

(1) 銀行貸出

民間銀行貸出(特殊要因調整後)は、8月までのところ、増加を続けているが、増勢はやや鈍化している(図表2)。

貸出金利は、緩やかに上昇しているが、全体として、引き続き、きわめて低い水準にある。

—— 新規貸出約定平均金利は、短期、長期とも、月々の振れを均してみれば、緩やかな上昇傾向にある(図表4、5)。

—— この間、長期プライムレートは、9月11日に0.30%引き下げられ、2.25%となった。ただし、長プラ適用先の貸出全体に占める割合は、大手行ベースで6%程度にすぎず、長プラ引き下げの影響は限定的と考えられる。

資金需要面をみると、潤沢なキャッシュフローを背景に外部資金需要がそれほど強くない中、貸金業等、一部に弱めの動きもみられたことから、横ばい圏内で推移している。

一方、銀行の貸出運営スタンスをみると、民間銀行は、緩和的な貸出姿勢を続けている。

—— 企業からみた金融機関の貸出態度判断について9月短観をみると、大企業、中小企業とも、DIは前回調査に比べ僅かに「緩い」超幅が縮小した。もつとも、DIの水準を過去と比較すると、大企業で引き続き前回ピーク(00/3Q)を上回っているほか、中小企業では金融システム不安前の前々回ピーク(96/4Q)に近い水準で推移している。また、中小公庫の調査をみても、DIは高水準の「緩和」超で推移している(図表8)。

こうしたもとの、企業の資金繰りは、引き続き良好に推移している。

— 9月短観をみると、大企業、中小企業とも、資金繰り判断D Iは前回調査に比べ僅かに「楽である」超幅が縮小した。もっとも、D Iの水準を過去と比較すると、大企業で90/1Q頃の水準、中小企業では91/3Q頃の水準となっている。

また、中小公庫と商工中金の調査では、80年代末と同程度の良好な水準となっている（図表8）。

（2）資本市場調達

CP・社債の発行残高は、8月までのところ、前年を上回って推移している（6月+2.7%→7月+3.3%→8月+2.3%、図表11）。

— CPについて、9月の対短国スプレッドをみると、引き続き低水準にあるが、低格付銘柄を中心に、期末越え要因などから幾分拡大した（図表12）。CP発行金利は、前月と概ね同じ水準となっている。

— 社債スプレッドは8、9月と若干拡大したが、ベースレートの低下を受けて、発行金利自身は概ね横ばい圏内で推移している（図表13）。9月の社債発行額は、前月を大きく上回り、数年ぶりの高い水準となった。

▽ CP・社債の発行金利における信用スプレッド

（月平均、%）

		07/1Q	2Q	3Q	07/7月	8月	9月
C P	A1+格	0.01	0.02	0.02	-0.04	-0.00	0.10
	A1格	0.07	0.05	0.10	0.05	0.09	0.18
	A2格	0.22	0.23	0.27	0.20	0.26	0.36
社 債	AAA格	0.13	0.12	0.17	0.11	0.19	0.20
	AA格	0.24	0.18	0.21	0.19	0.18	0.25
	A格	0.32	0.30	0.37	0.25	0.38	0.46

- （注）1. CPの発行レートは、全ターム平均ベース。社債発行金利は、発行金利が相対的に高いノンバンク分等を除いたベース。また、いずれも銀行発行分は含まない。信用スプレッドは、CPは短国（3か月物）、社債は同年限の国債の流通利回りとの利回り格差の単純平均値。
2. CPのA2格は、スプレッドの厚い商社を除いたベース。

▽ 公募社債発行額

(1か月当たり、億円)

	07/1Q	2Q	3Q	07/7月	8月	9月
公募社債発行額	4,763	6,800	7,290	7,680	5,250	8,940
うち BBB 格 (シェア%)	735 (15.4)	953 (14.0)	660 (9.1)	580 (7.6)	300 (5.7)	1,100 (12.3)

(注) 起債日ベース。銀行債は含まない。

エクイティファイナンスをみると、転換社債発行額および増資額は、前月を大きく下回る低水準となった。

▽エクイティファイナンスの状況

(1か月当たり、億円)

	07/1Q	2Q	3Q	07/7月	8月	9月
転換社債発行額	732	485	1,055	98	2,151	2,916
株式調達額	1,480	964	1,002	548	1,910	1,547

(注) 国内外市場の合計(但し、株式調達額の07/9月は国内市場のみの速報値)。払込み日ベース。銀行の調達分は含まない。

2. マネー関連指標

(1) マネタリーベースの動向

マネタリーベースの伸び率は、前年比1%程度の伸びとなっている。(7月-2.3%→8月+0.7%→9月+0.7%、図表16)。

—— 銀行券発行残高は、前年比1%台の伸びが続いている(7月+1.6%→8月+1.3%→9月+1.5%、図表15)。

(2) マネーサプライの動向

マネーサプライ (M2+CD)は、8月までのところ、前年比2%程度の伸びとなっている(6月+1.9%→7月+2.0%→8月+1.8%、図表17)。

3. 企業倒産

企業倒産件数は、8月は1,203件、前年比+2.9%となった(図表20)。

以 上

「金融環境の現状評価」参考計表

- | | |
|---------|------------------------|
| (図表 1) | 民間部門総資金調達 |
| (図表 2) | 民間銀行貸出 |
| (図表 3) | 民間銀行貸出の内訳 |
| (図表 4) | 預貸金利関連指標 |
| (図表 5) | 貸出金利 |
| (図表 6) | 企業金融関連指標 |
| (図表 7) | 資金需要 |
| (図表 8) | 企業の資金繰り・金融機関の貸出態度 |
| (図表 9) | 金融機関の貸出運営スタンス |
| (図表 10) | 資本市場調達関連指標 |
| (図表 11) | CP・社債発行残高 |
| (図表 12) | CP発行環境 |
| (図表 13) | 社債発行環境 |
| (図表 14) | エクイティファイナンス |
| (図表 15) | マネー関連指標 |
| (図表 16) | マネタリーベース |
| (図表 17) | マネーサプライ |
| (図表 18) | M2 + CD増減とバランスシート項目の対応 |
| (図表 19) | 企業倒産関連指標 |
| (図表 20) | 企業倒産 |
| (図表 21) | インフレ予想 |
| (図表 22) | 金利水準と実体経済 |

民間部門総資金調達

対外非公表

(1) 民間部門総資金調達の内訳

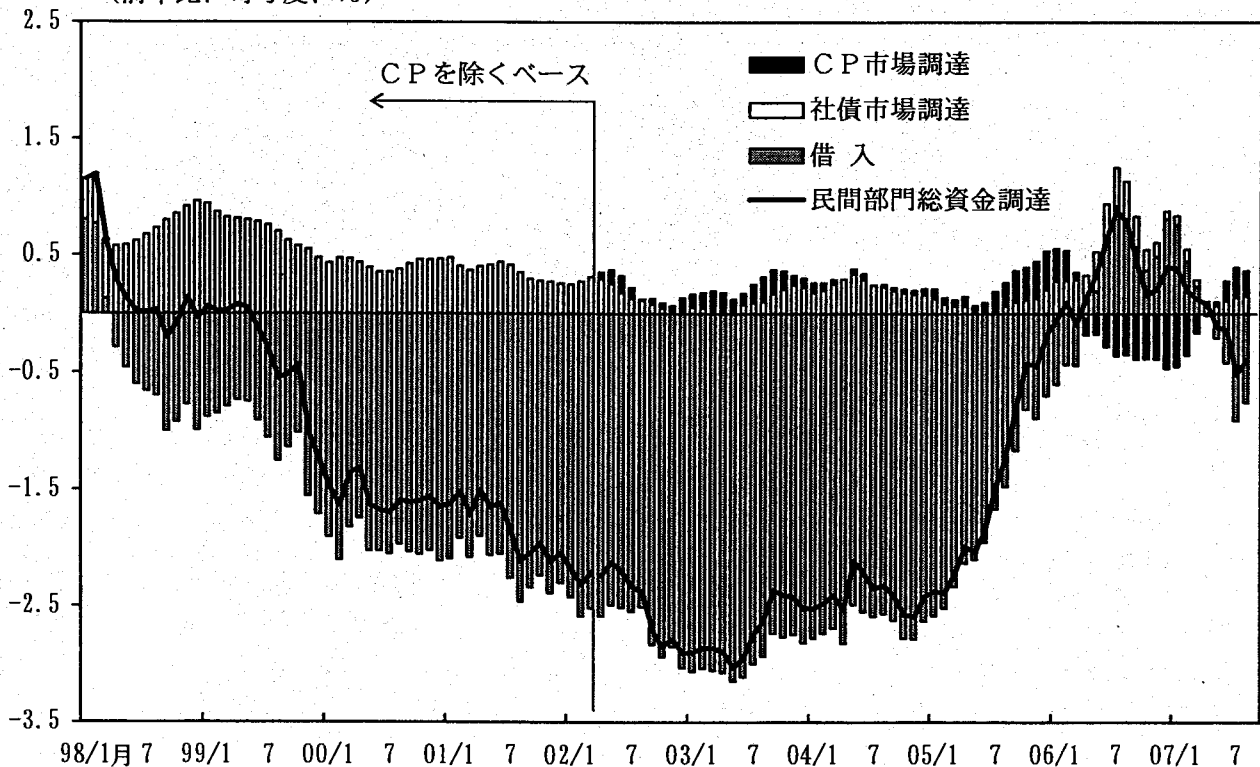
— 平残前年比%、前年比寄与度%ポイント；残高、兆円

	2006年	06/ 10~12月	07/ 1~3	4~6	07/6月	7	8	2006年 平残
民間部門総資金調達	0.3	0.3	0.2	-0.1	-0.1	-0.5	-0.4	648
寄与度	銀行・信金・外銀計	1.7	2.0	1.8	1.1	0.9	0.4	453
	生保	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	33
	政府系	-1.3	-1.2	-1.1	-1.0	-1.0	-1.0	76
	3 公庫	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	28
	住宅金融機構 (旧住公)	-1.0	-0.9	-0.8	-0.7	-0.7	-0.7	47
	直接市場調達	0.1	-0.3	-0.2	0.1	0.3	0.4	86
	C P	-0.2	-0.4	-0.3	0.1	0.2	0.3	15
	社債	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	72

- (注) 1. 償却・為替・流動化要因調整後。
 2. 銀行・信金・外銀計は、都銀、長信銀、信託銀、地銀、第二地銀、外銀、信金の合計。
 3. 当月の計数を把握できない場合には、前年比伸び率を前月比横這いと置いている。
 4. 住宅金融支援機構（旧住公）の当月の計数については、業務局財政収支Gの予測値を用いている。
 5. 社債残高は、日証協、アイ・エヌ情報センターのデータ等を用いて推計。
 6. 生保、政府系、直接市場調達は、前当月末の平均を平残としている。

(2) 民間部門総資金調達の推移

(前年比、寄与度、%)



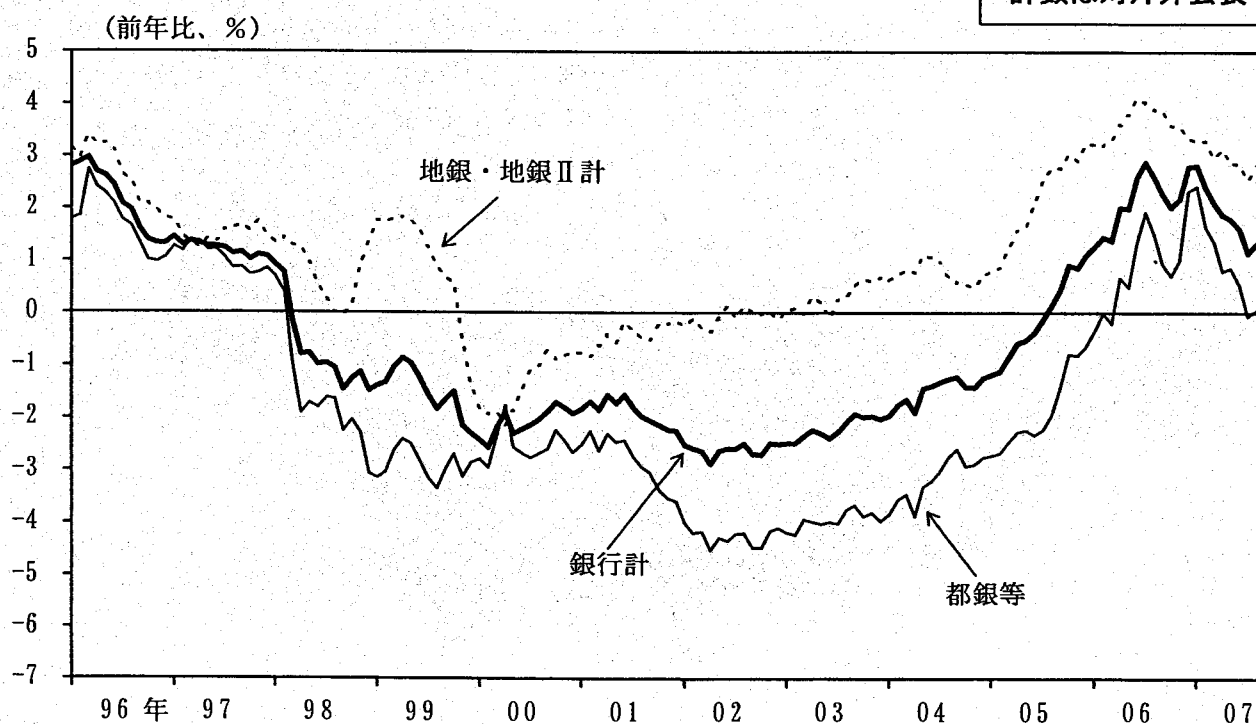
民間銀行貸出

(1) 銀行貸出残高

	2006年	06/ 10~12月	07/ 1~3	4~6	07/6月	7	8	2006年 平残
銀行計	2.1	2.3	2.4	1.8	1.6	1.2	1.3	385
	[1.2]	[1.3]	[1.4]	[0.9]	[0.7]	[0.3]	[0.5]	—
都銀等	0.9	1.4	1.8	0.7	0.5	-0.1	0.1	207
地銀・地銀Ⅱ計	3.6	3.5	3.2	3.0	2.9	2.6	2.8	178
地銀	3.7	3.7	3.3	3.1	3.0	2.7	3.0	137
地銀Ⅱ	3.5	3.0	2.8	2.5	2.4	2.0	2.2	40

- (注) 1. 総貸出平残ベース。前年比計数は、償却・為替・流動化要因調整後（〔 〕内のみ調整前）。
2. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構への承継分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。
3. 銀行計は、都銀等、地銀、地銀Ⅱの合計。

(2) 業態別の動向（特殊要因調整後）

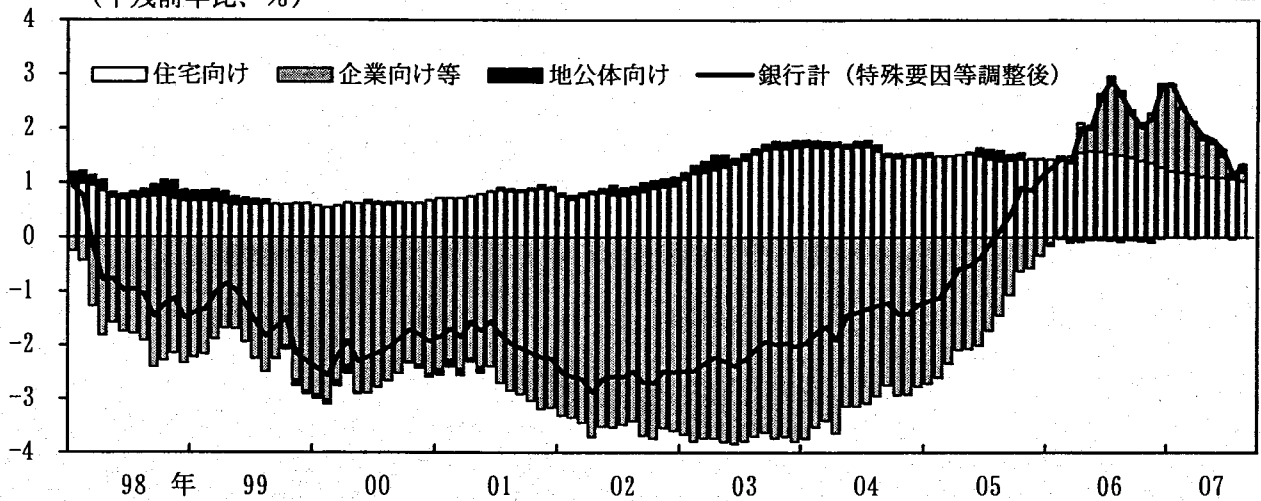
98/9月以前の
計数は対外非公表

民間銀行貸出の内訳

(1) 借入主体別

(平残前年比、%)

内訳の計数および98/9月以前の銀行計は対外非公表

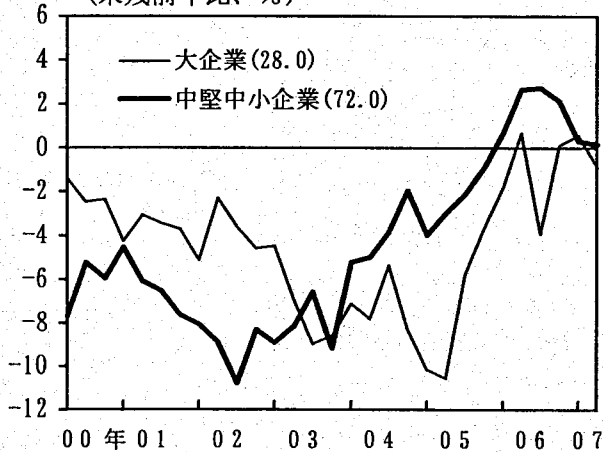


(注) 計数は5業態ベース。住宅ローン以外の個人向けは企業向け等に含まれる。

(2) 企業向け貸出の内訳

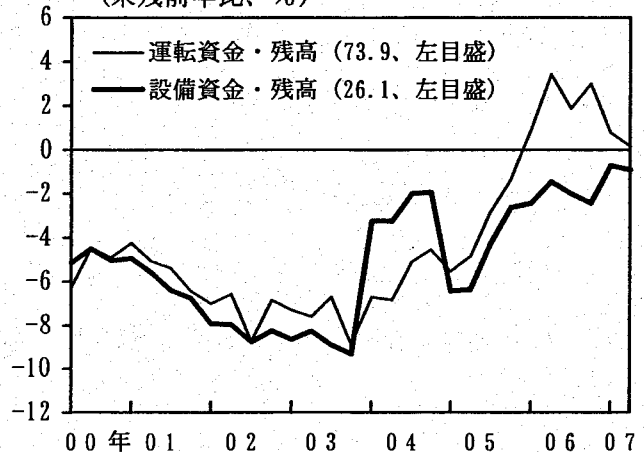
<企業規模別>

(末残前年比、%)



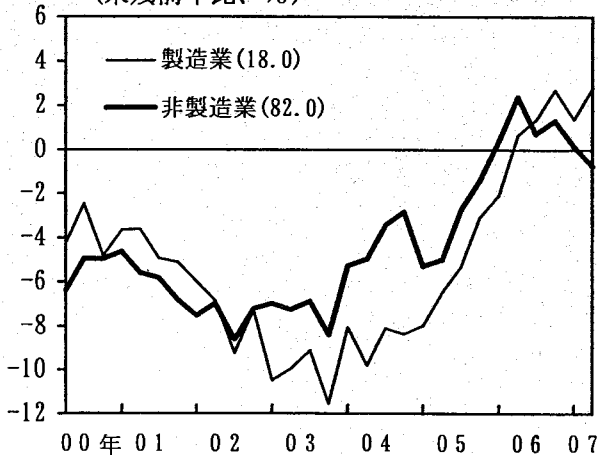
<資金使途別>

(末残前年比、%)



<業種別>

(末残前年比、%)



(注) 計数は国内銀行ベース、特殊要因等調整前。()内は直近(07/2Q)の企業向け貸出残高に占めるウェイト。

(図表4)

預貸金利関連指標

交付税特会向けを除く貸出約定平均金利、
スプレッド貸出のスプレッドの計数は
対外非公表

〈貸出金利〉

		06/ 10~12月	07/ 1~3	4~6	7~9	07/7月	8	9
短期プライムレート(未値)		1.625	1.875	1.875	1.875	1.875	1.875	1.875
長期プライムレート(未値)		2.35	2.20	2.45	2.25	2.55	2.55	2.25
貸出約定平均金利								
新	短期	1.537	1.563	1.616	—	1.818	1.667	—
	除く交付税特会向け	1.821	1.834	1.930	—	2.038	2.005	—
規	長期	1.674	1.660	1.768	—	1.834	1.720	—
	総合	1.601	1.614	1.690	—	1.826	1.693	—
ストック	短期	1.418	1.505	1.593	—	1.625	1.644	—
	長期	1.875	1.917	1.976	—	2.006	2.016	—
	総合	1.747	1.801	1.874	—	1.902	1.917	—
スプレッド貸出の	短期	0.49	0.48	0.48	—	0.44	0.44	—
スプレッド(都銀等)	長期	0.75	0.72	0.75	—	0.70	0.67	—

(注) 短プラ、長プラの直近(10/4日)の値は、短プラは1.875%、長プラは2.25%。

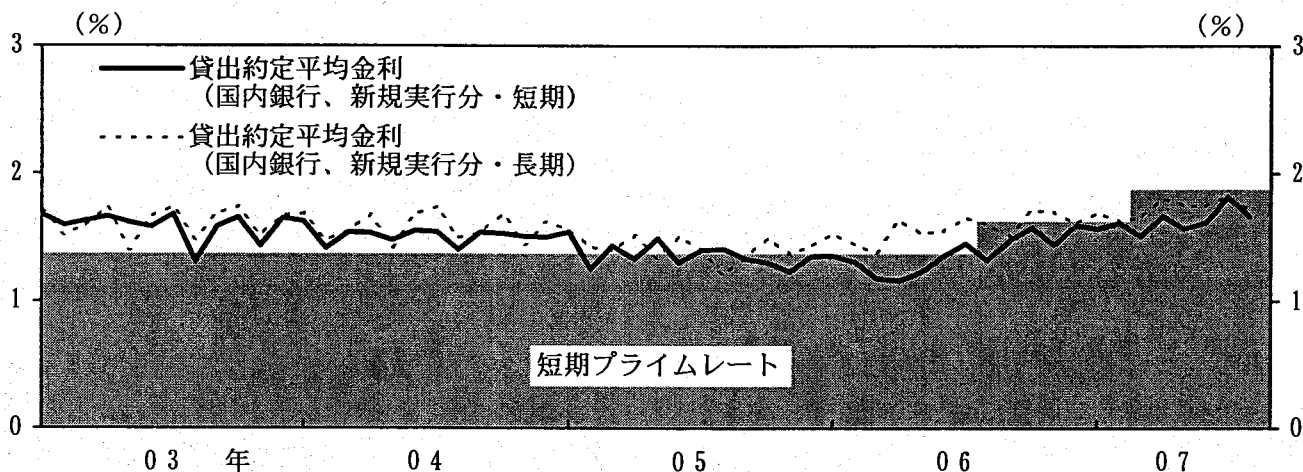
〈預金金利〉

	06/ 10~12月	07/ 1~3	4~6	7~9	07/7月	8	9
普通預金	0.099	0.196	0.196	0.196	0.196	0.196	0.196
定期預金(1,000万円以上、6か月)	0.195	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
定期預金(1,000万円以上、1年)	0.292	0.398	0.400	0.400	0.400	0.400	0.400

(注) 月末、四半期末を含む週の平均店頭表示金利。

貸出金利

(1) 貸出金利

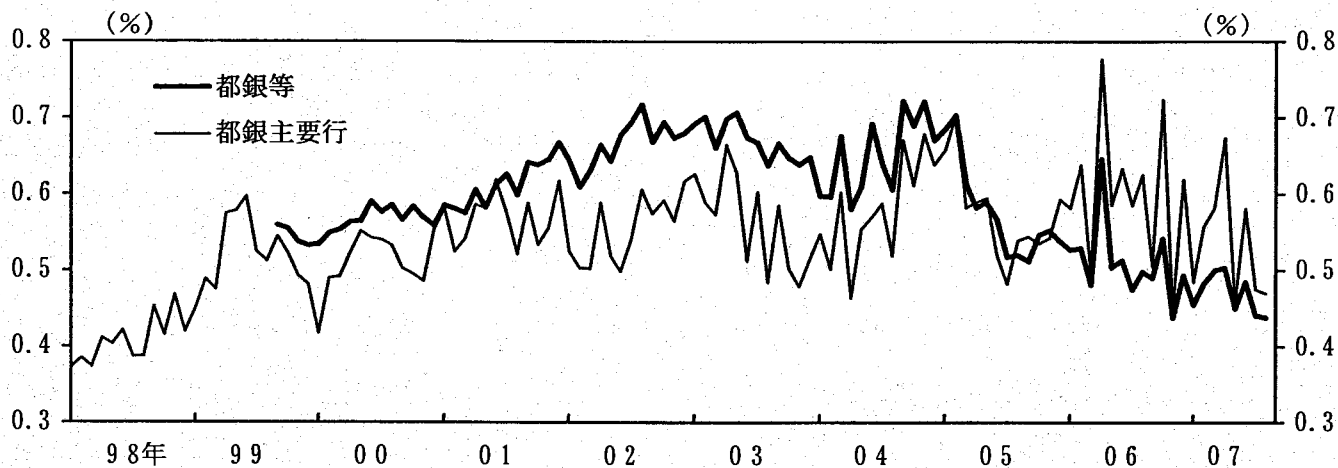


(注) 短期プライムレートは月末時点。

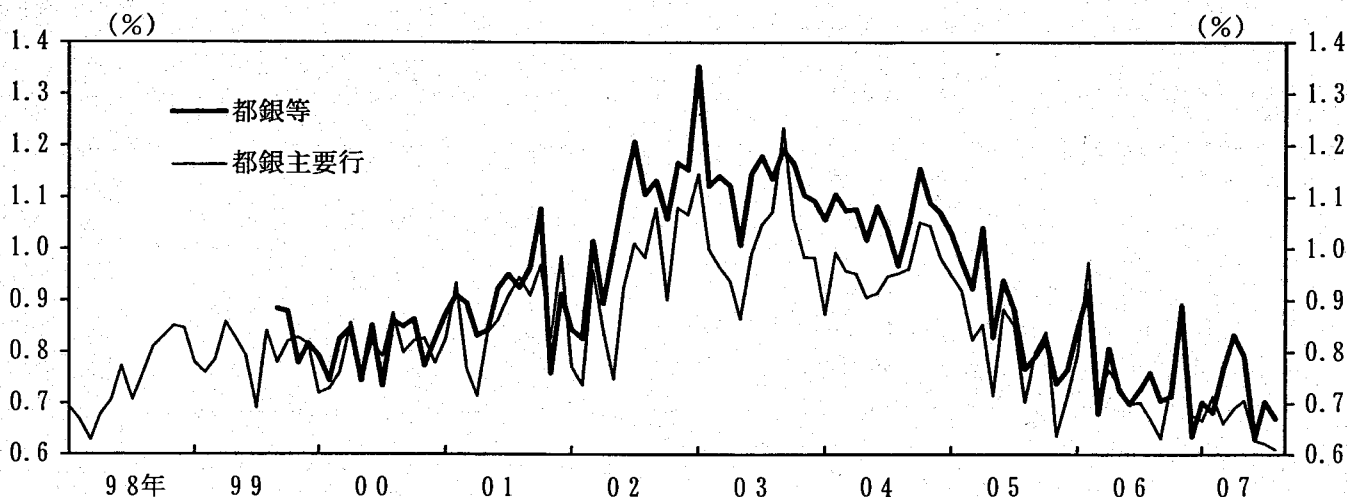
(2) スプレッド貸出のスプレッド

対外非公表

<短期>



<長期>



(図表6)

企業金融関連指標

＜資金需要関連＞

— 兆円、%ポイント

		05/ 10~12月	06/ 1~3	4~6	7~9	10~12	07/ 1~3	4~6	7~9
企業の資金過不足額（－：不足）		1.2	-3.0	-4.8	-9.3	-9.9	-12.6	-20.3	—
企業の資金過不足額②（－：不足）		16.7	13.1	14.0	9.7	12.4	9.7	6.4	—
資金需要D I （主要銀行貸出動向アンケート調査）									
企業向け		15	21	17	14	14	9	-2	—
大企業向け	〔増加〕+ 0.5×〔やや増加〕 -〔減少〕+ 0.5×〔やや減少〕	13	7	15	14	7	6	5	—
中小企業向け		13	18	4	12	9	5	-5	—
個人向け		10	19	14	5	7	13	5	—

（注）資金過不足額＝キャッシュフロー－資金使途、1年間の累計額。

資金使途は、設備投資、運転資金増減、手許決済資金増減、配当金、自社株買い等の合計。

資金過不足額②は、資金使途を設備投資（除くソフトウェア投資）、運転資金増減、手許決済資金増減の計としたもの。内訳項目も含めた資金過不足額の詳細な定義は図表7を参照。

＜資金繰りD. I.＞

— %ポイント

		06/ 7~9月	10~12	07/ 1~3	4~6	7~9	07/7月	8	9
全国短観（全産業）	〔楽である〕 -〔苦しい〕	7	8	6	8	6	/		
大企業		21	21	21	22	21			
中小企業		-2	-1	-2	0	-1			
中小企業金融公庫	〔余裕〕-〔窮乏〕	-0.1	0.9	0.7	-0.3	-0.5	-3.5	2.1	-0.2
商工中金	〔（前月比）好転〕 -〔（前月比）悪化〕	-2.3	-1.6	-2.0	-0.9	-2.0	-0.9	-2.3	-2.8
国民生活金融公庫	〔（前期比）好転〕 -〔（前期比）悪化〕	-22.3	-23.7	-25.2	-23.1	—	/		

（注）中小企業金融公庫・商工中金の四半期データは、月次データの平均。

＜金融機関の貸出態度＞

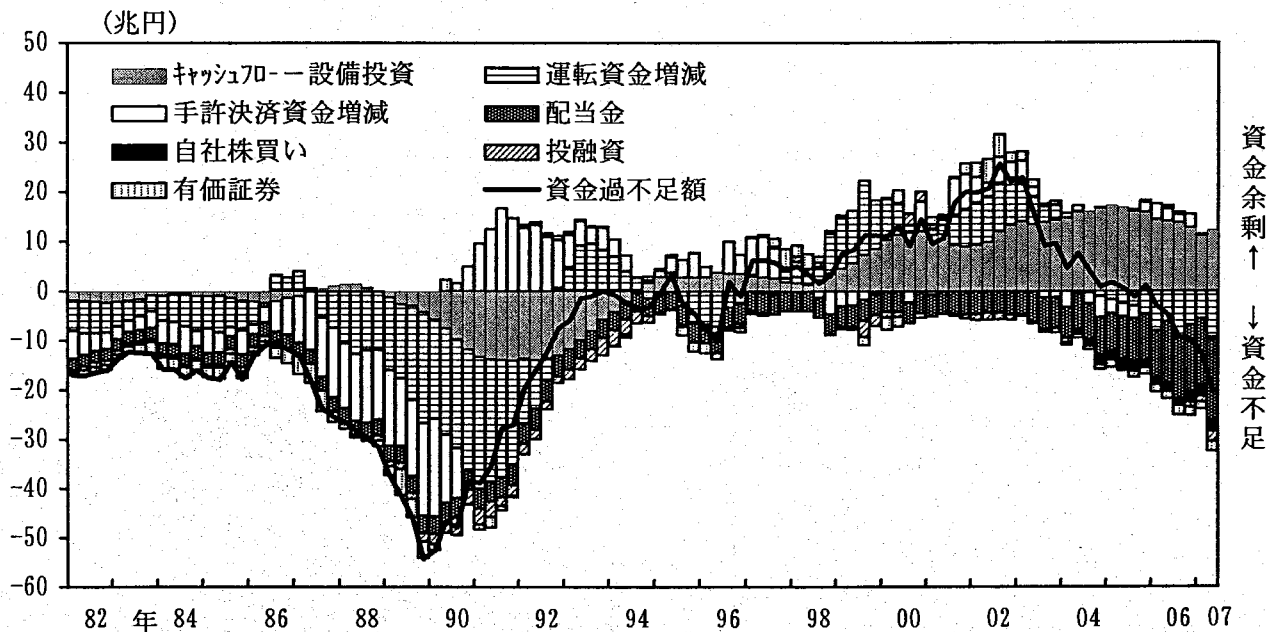
— %ポイント

		06/ 7~9月	10~12	07/ 1~3	4~6	7~9	07/7月	8	9			
貸出態度判断D. I.												
全国短観（全産業）	〔緩い〕-〔厳しい〕	14	15	15	15	13	/					
大企業		24	25	24	24	23						
中小企業		9	10	9	9	8						
中小企業金融公庫	〔緩和〕-〔厳しい〕	47.3	46.2	47.9	45.8	45.9	44.3	46.3	47.0			
国民生活金融公庫	〔（前期比）容易〕 -〔（前期比）困難〕	-7.7	-6.4	-8.7	-9.8	—	/					
貸出運営スタンス （主要銀行貸出動向アンケート調査）												
大企業向け	〔積極化〕+0.5×〔やや積極化〕-〔慎重化〕 +0.5×〔やや慎重化〕	8	5	5	5	—				/		
中小企業向け		22	21	19	18	—						

（注）中小企業金融公庫の四半期データは、月次データの平均。

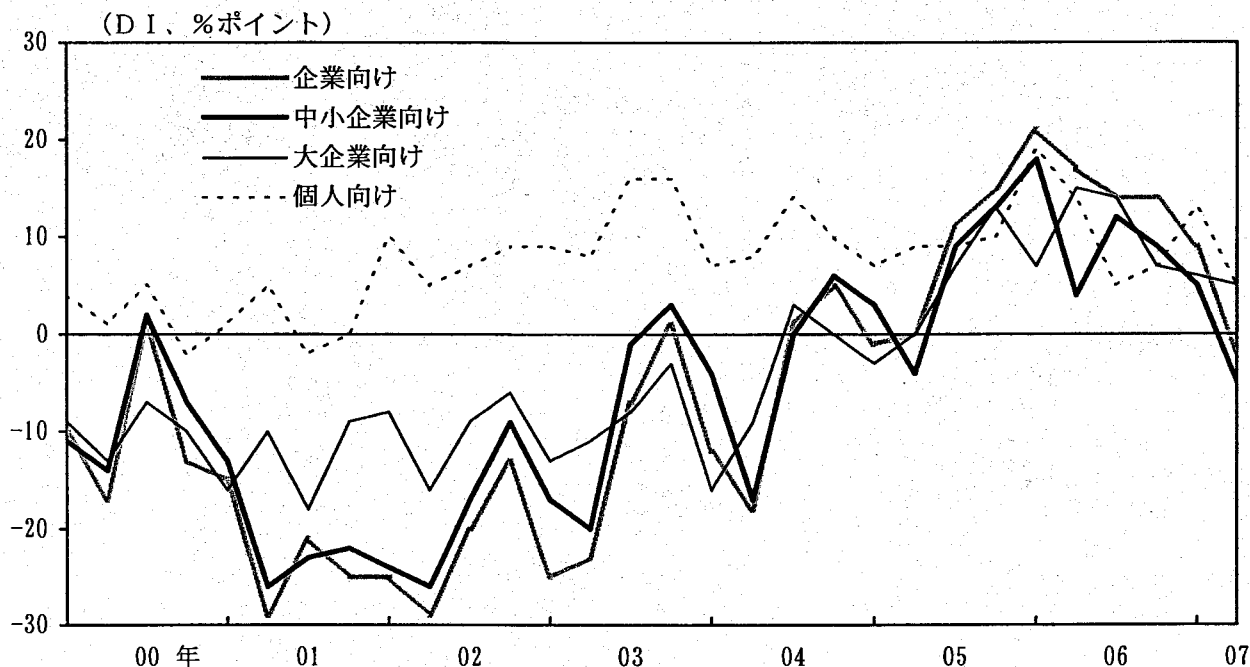
資金需要

(1) 企業部門の資金過不足 (法人季報)



- (注) 1. 各計数はいずれも過去1年間の累計。主な定義は以下の通り。
 ① 資金過不足額=キャッシュフロー- (設備投資・運転資金等の資金使途の合計)
 ② キャッシュフロー=経常利益/2+減価償却費、③ 運転資金=在庫+売掛金-買掛金、
 ④ 手許決済資金=現金+預金
 2. 設備投資は01/7-9月期以降ソフトウェア投資を含み、自社株買いのデータ取得は04/4-6月期以降。
 このため、1年間の累計でみることができるのは、それぞれその3四半期後以降。
 3. 投融資と有価証券は株式を除く (近年、時価評価の影響で株式残高が見かけ上、大きく変動しているため)。
 4. 計数は法人季報ベース。但し、配当金は法人年報の資本金1千万円以上の企業の計数を用い、中間配当が
 10-12月期、年度末配当が翌年度4-6月期に支払われると仮定して計算している。

(2) 資金需要DI (主要銀行貸出動向アンケート調査)

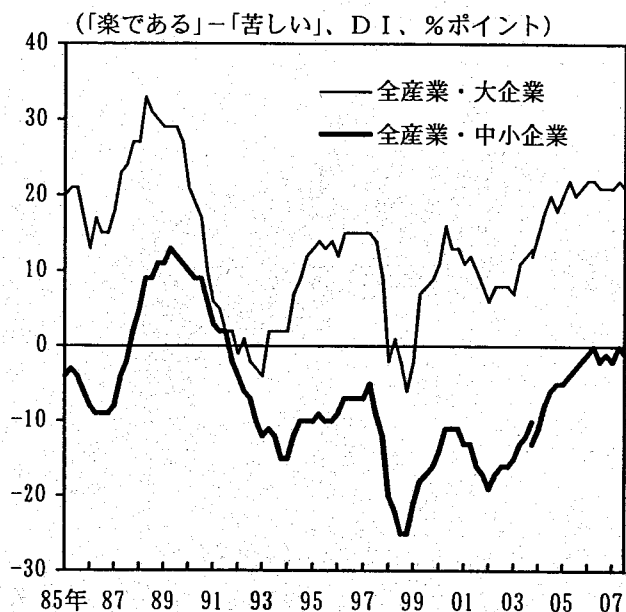


(注) 「増加」+0.5×「やや増加」-0.5×「やや減少」-「減少」、3ヶ月間の変化。

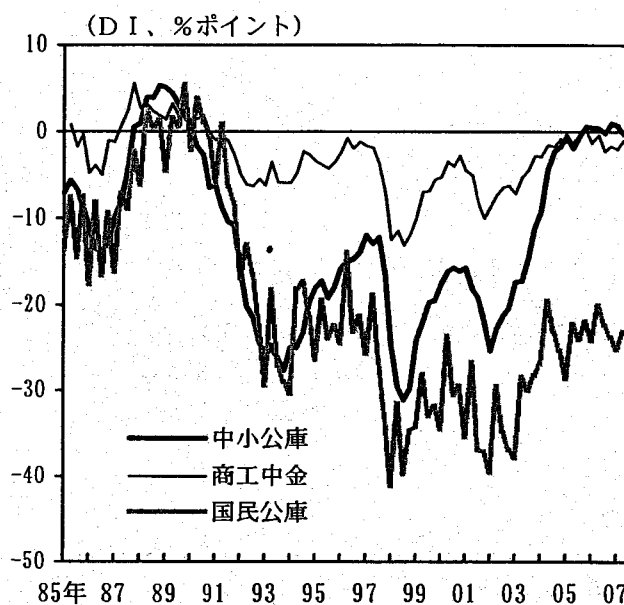
企業の資金繰り・金融機関の貸出態度

(1) 企業の資金繰り

<短観>



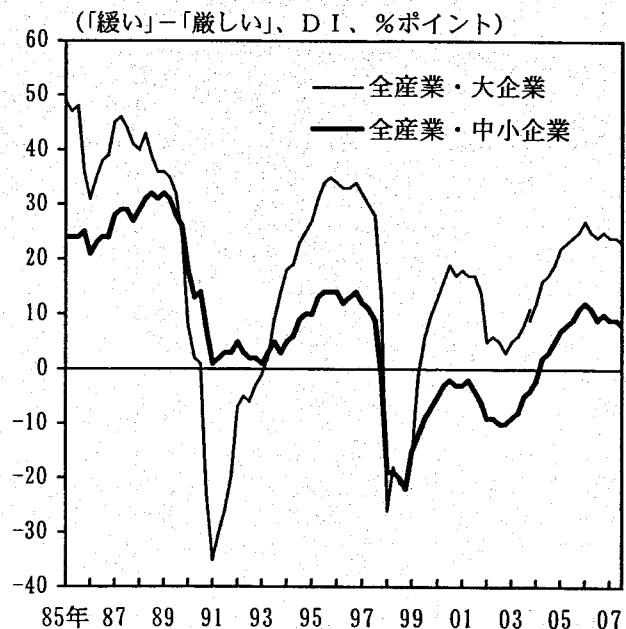
<中小公庫・商工中金・国民公庫>



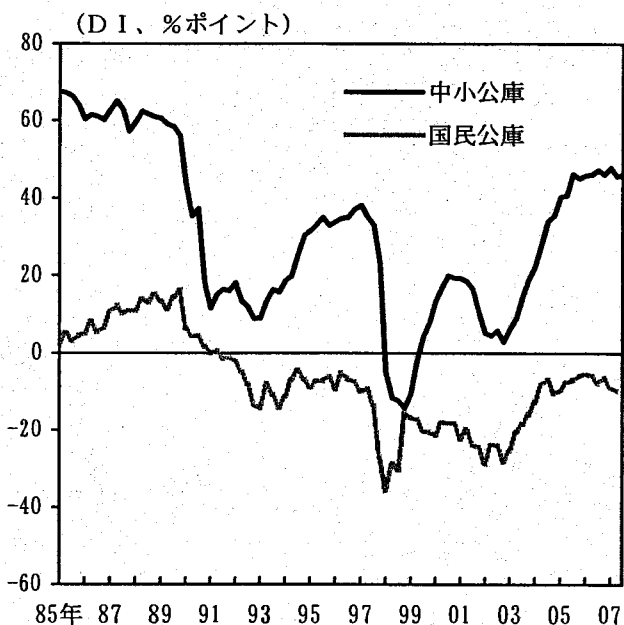
- (注) 1. 短観は04/3月調査より見直しを実施。旧ベースは03/12月調査まで、新ベースは03/12月調査から(下の(2)も同じ)。
2. 中小公庫のDIは「余裕」-「窮屈」、商工中金、国民公庫のDIは「好転」-「悪化」。調査対象はそれぞれの取引先の中小・零細企業(中小公庫の取引先は原則資本金3億円以下または従業員300人以下の企業、商工中金の取引先は出資団体に属する企業<規模は中小公庫と概ね同じ>、国民公庫の取引先は約9割が従業員9人以下の企業)。
3. 中小企業金融公庫の計数は四半期平均値(下の(2)も同じ)。
4. 商工中金の計数は四半期平均値。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>



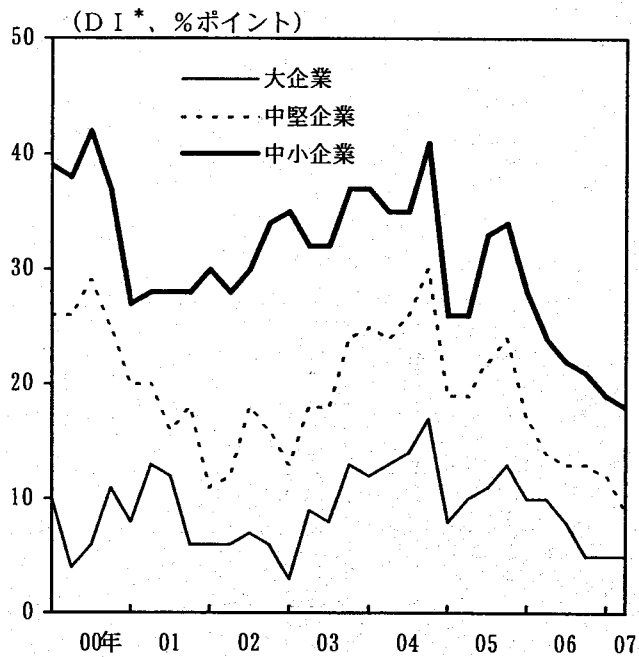
<中小公庫・国民公庫>



- (注) 中小公庫のDIは「緩和」-「厳しい」、国民公庫のDIは「容易になった」-「難しくなった」。

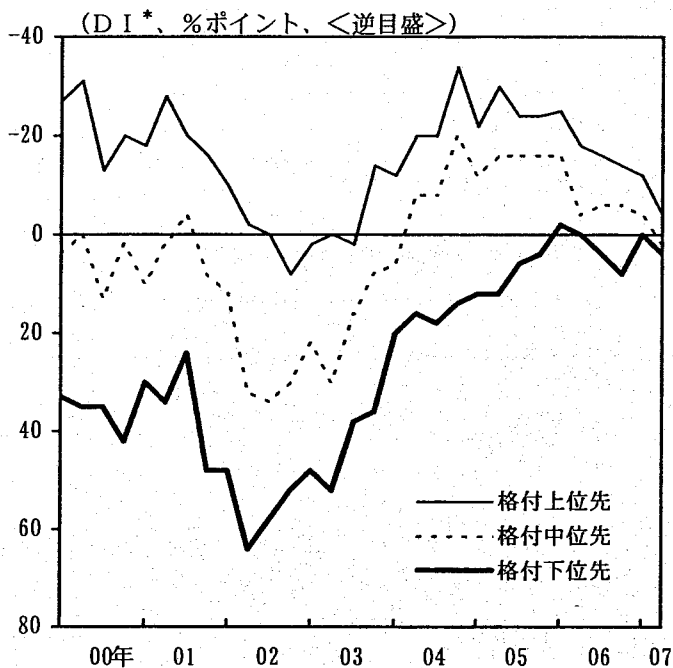
金融機関の貸出運営スタンス

(1) 貸出運営スタンス



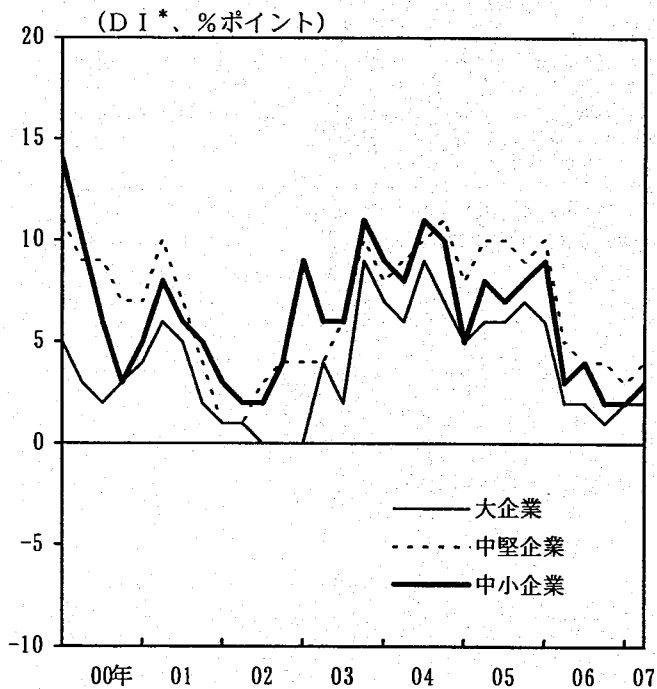
* 「積極化」 + 0.5 × 「やや積極化」 - 0.5 × 「やや慎重化」 - 「慎重化」。

(2) 利鞘設定



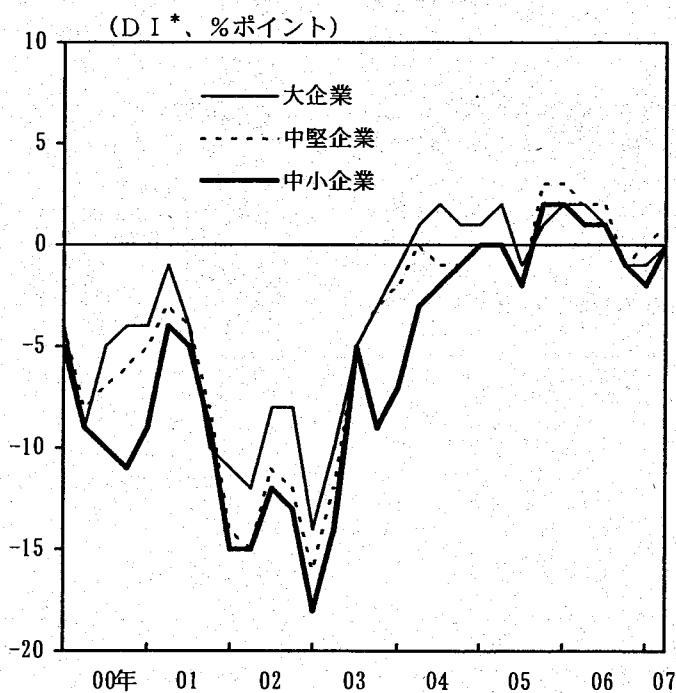
* 「拡大」 - 「縮小」。

(3) 信用枠



* 「拡大」 + 0.5 × 「やや拡大」 - 0.5 × 「やや縮小」 - 「縮小」。

(4) 信用リスク評価



* 「緩和」 + 0.5 × 「やや緩和」 - 0.5 × 「厳格化」 - 「厳格化」。

(注) 計数は主要銀行貸出動向アンケートによる。

(図表10)

資本市場調達関連指標

＜国内公募社債の発行額＞

		— 1ヶ月当り、億円						
		06/ 10~12月	07/ 1~3	4~6	7~9	07/7月	8	9
社債計		4,038	4,763	6,800	7,290	7,680	5,250	8,940
	うちBBB格 (シェア)	720 (17.8)	735 (15.4)	953 (14.0)	660 (9.1)	580 (7.6)	300 (5.7)	1,100 (12.3)

(注) 起債日ベース。銀行債は含まない。

＜CP・社債の発行残高＞

		— 未残前年比%						
		06/ 10~12月	07/ 1~3	4~6	7~9	07/7月	8	9
CP・社債合計		-3.4	-0.0	2.7	—	3.3	2.3	—
	CP	-19.2	-0.7	12.1	—	12.2	8.0	—
	社債	0.5	0.1	0.9	—	1.5	1.2	—

(注) 1. CPは銀行発行分を含まず、社債は銀行発行分を含む。四半期は期末月の値。

2. 社債の直近月分は、国内私募分に推定値を用いているなど、速報値。

＜CP・社債の発行コスト＞

		— %						
		06/ 10~12月	07/ 1~3	4~6	7~9	07/7月	8	9
CP発行レート (3ヶ月物) (A-1格またはJ-1格以上)		0.48	0.64	0.64	0.79	0.76	0.82	0.80
スプレッド	A-1+格	-0.02	+0.01	+0.02	+0.02	-0.04	-0.00	+0.10
	A-1格	+0.03	+0.07	+0.05	+0.10	+0.05	+0.09	+0.18
	A-2格	+0.16	+0.22	+0.23	+0.27	+0.20	+0.26	+0.36
社債発行レート (AA格)		1.64	1.82	1.81	1.74	1.84	1.68	1.70
スプレッド	AAA格	+0.17	+0.13	+0.12	+0.17	+0.11	+0.19	+0.20
	AA格	+0.21	+0.24	+0.18	+0.21	+0.19	+0.18	+0.25
	A格	+0.36	+0.32	+0.30	+0.37	+0.25	+0.38	+0.46

(注) 1. CP発行レート、スプレッドは、月中平均値(オベ先26社ベース)。スプレッドは、全ターム平均の発行レートと短国3ヶ月物利回りとの格差。銀行発行分を除く。A-2格のスプレッドは、スプレッドの厚い商社を除くベース。

2. 社債発行レート、スプレッドは、銀行・ノンバンク発行分等を除く、月中平均値。発行レートは、全ターム平均ベース。スプレッドは、発行レートと同年限の国債流通利回りとの格差。

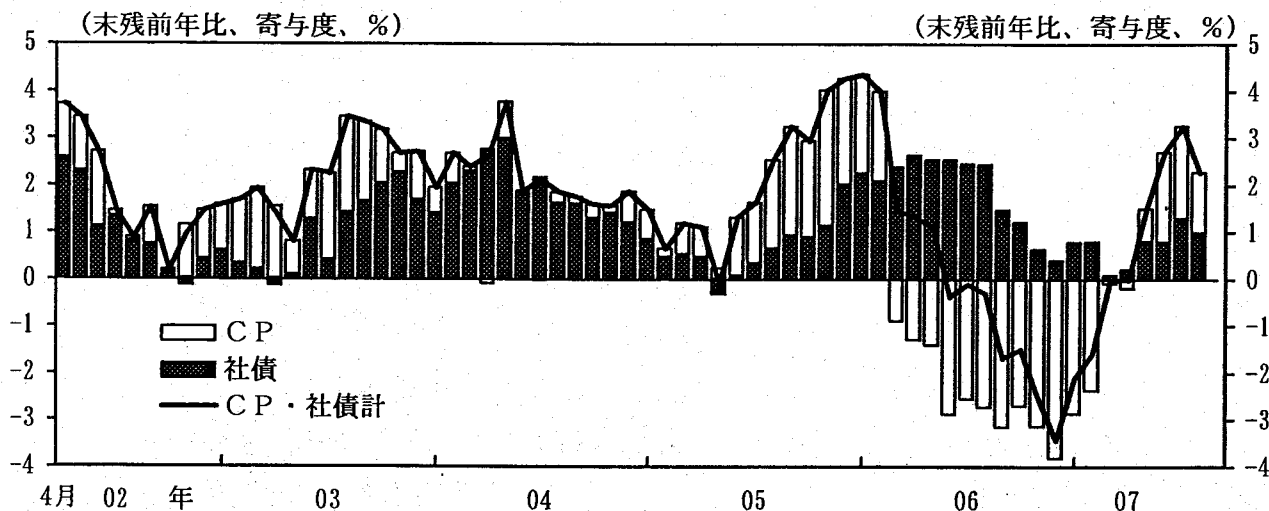
＜エクイティファイナンスの状況＞

		— 1ヶ月当り、億円						
		06/ 10~12月	07/ 1~3	4~6	7~9	07/7月	8	9
転換社債発行額		2,591	732	485	1,055	98	2,151	916
株式調達額		2,609	1,480	964	1,002	548	1,910	547

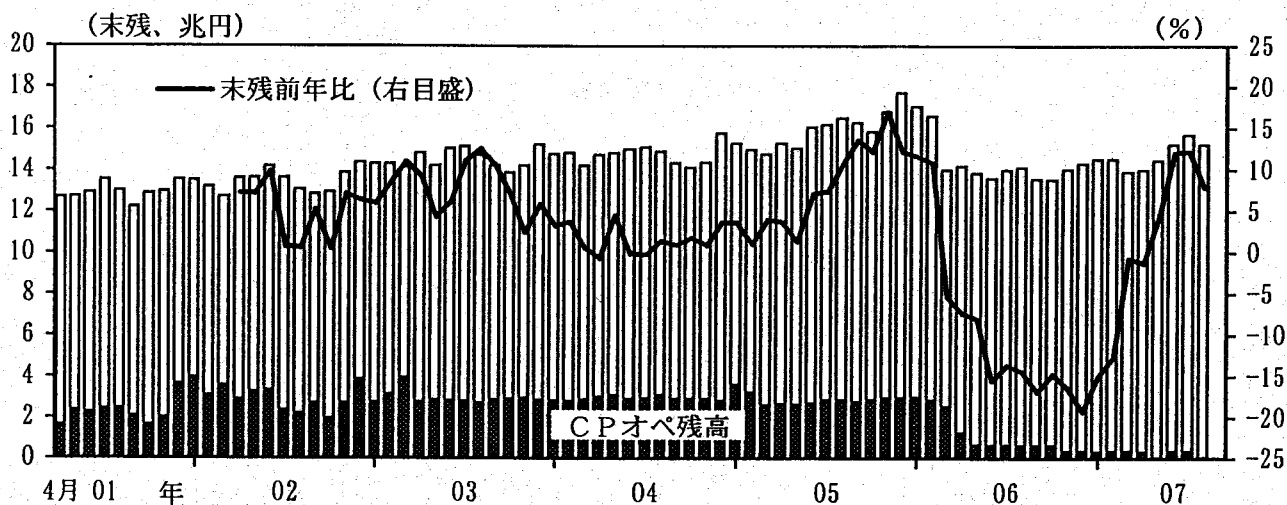
(注) 国内外市場の合計(株式調達額の07/9月は国内市場のみの値)。払込み日ベース。銀行の調達分は含まない。

CP・社債発行残高

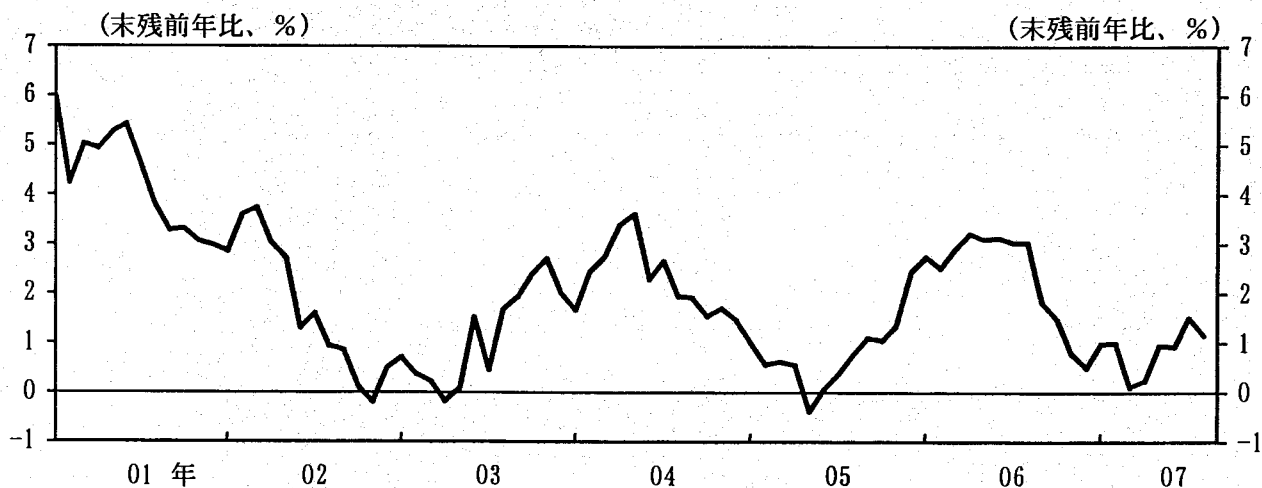
(1) CP・社債発行残高



(2) CP発行残高



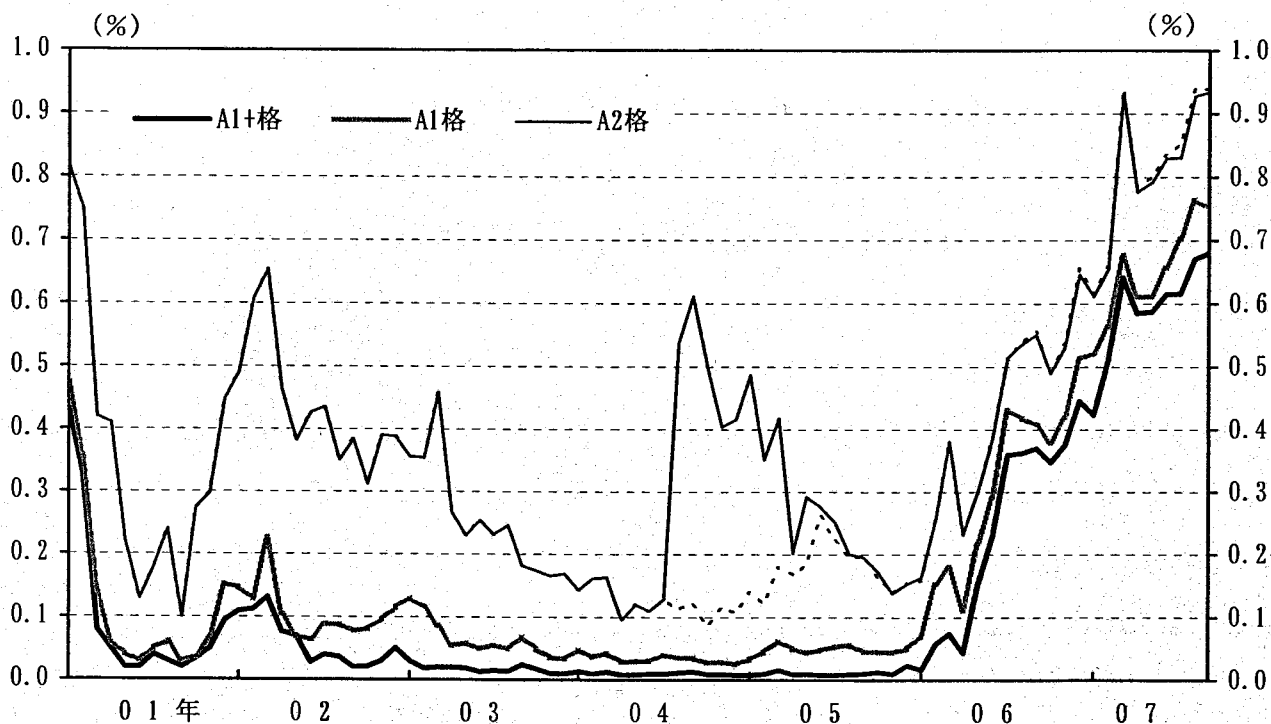
(3) 社債発行残高



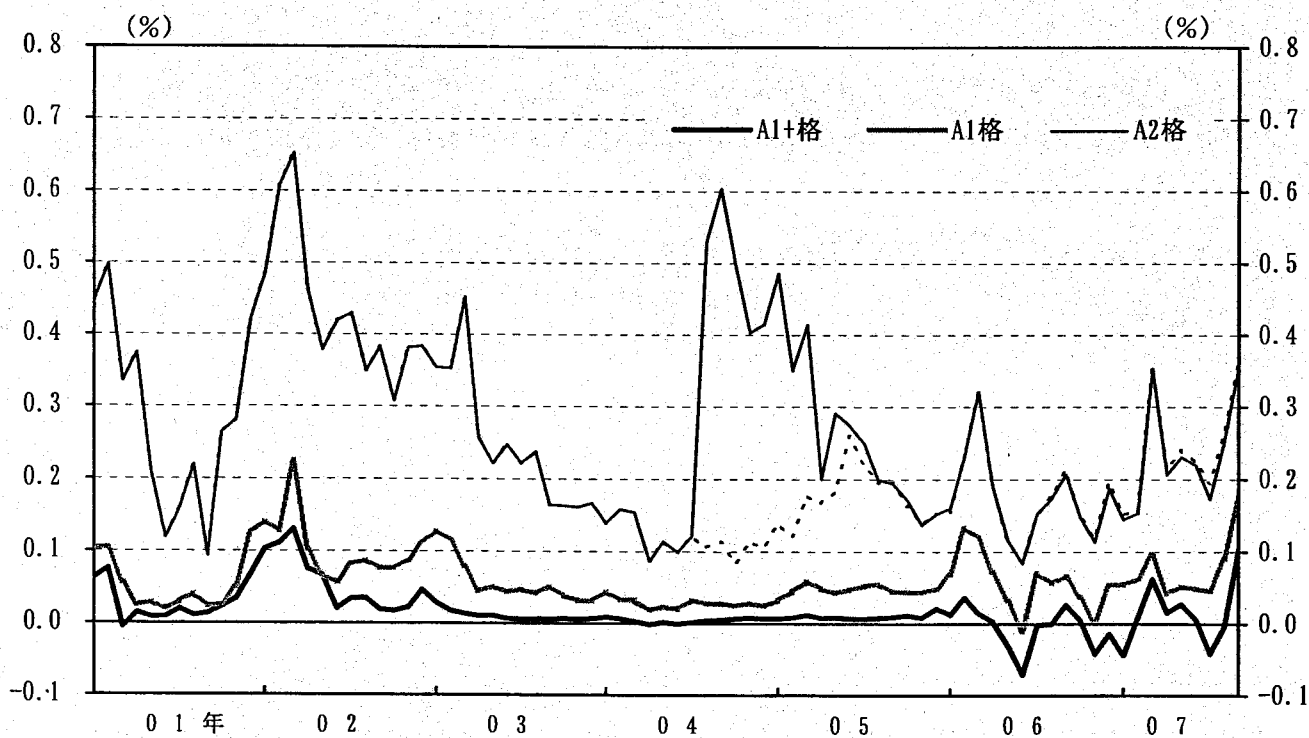
- (注) 1. CPは、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高。銀行発行分は含まない。
2. 社債は、国内外で発行された普通社債（私募債を含む）の残高。銀行発行分を含む。直近月分は、国内私募分に推定値を用いているなど、速報値。

CP発行環境

(1) CP発行金利



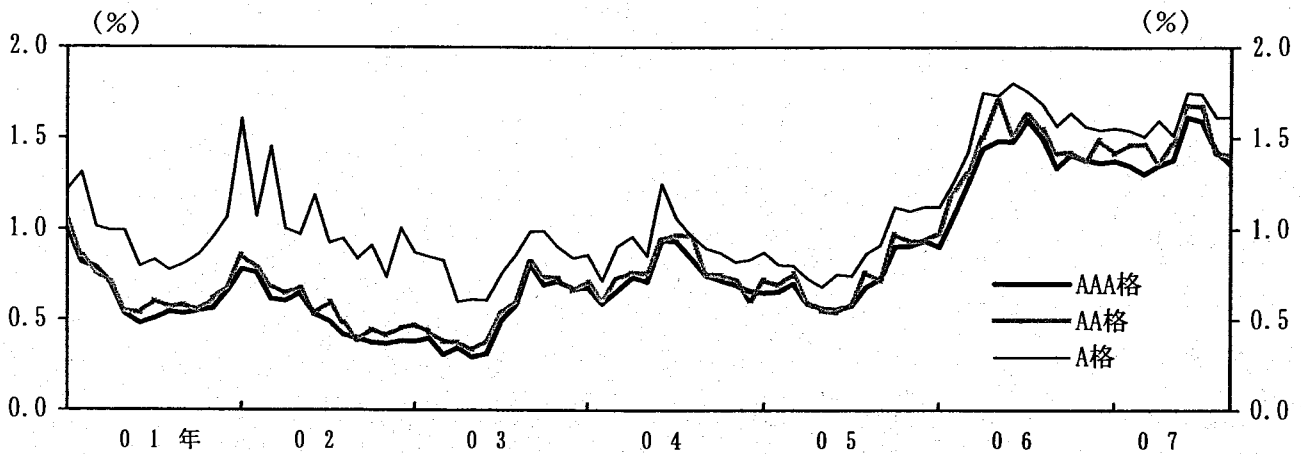
(2) CP発行スプレッド



- (注) 1. 発行金利は全タームの平均。発行スプレッドは、発行金利と短期3か月物利回りとの格差。銀行発行分を除く。
2. A2格の点線(04/8月以降)は、スプレッドの厚い商社を除いたベース。

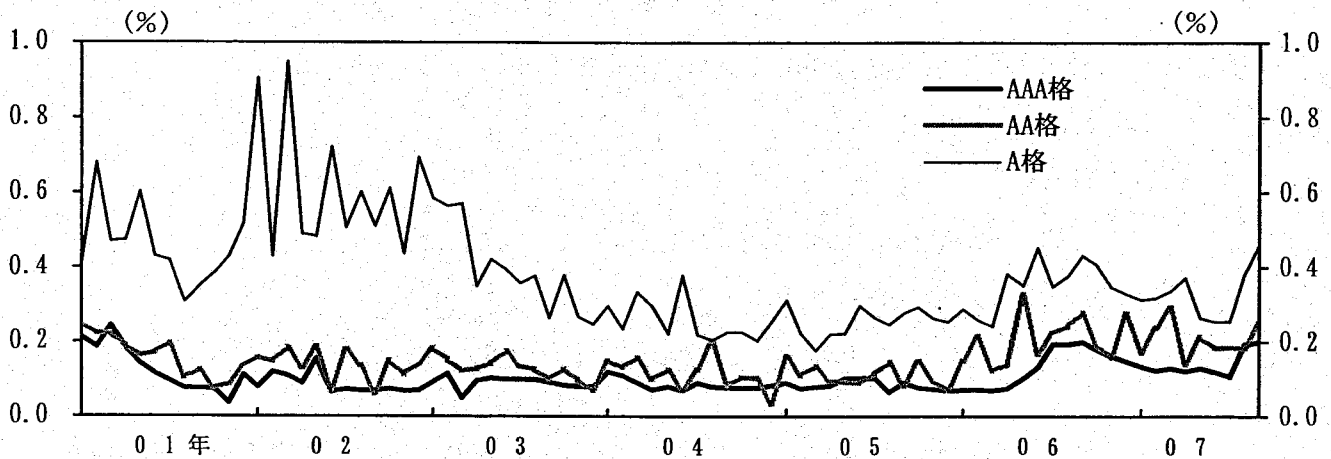
社債発行環境

(1) 社債発行金利



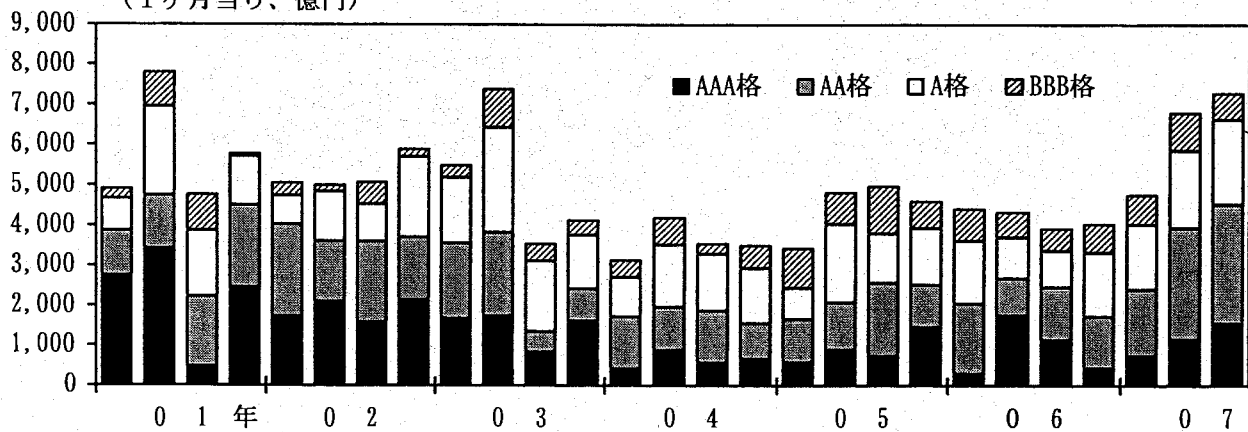
(注) 1. 「社債発行スプレッド+5年物国債金利」として計算した試算値。
2. 社債発行スプレッドは、社債発行金利と同年限の国債流通利回りの格差。全年限の単純平均値であり、5年物以外のスプレッドも含む。対象は国内公募社債で、銀行や発行金利が相対的に高いノンバンクの発行分等は除いている。01年は払込日ベース、02年以降は起債日ベース。発行が無い月は前後の月の平均値をプロット。以上の点は下の(2)も同じ。

(2) 社債発行スプレッド



(3) 社債発行額

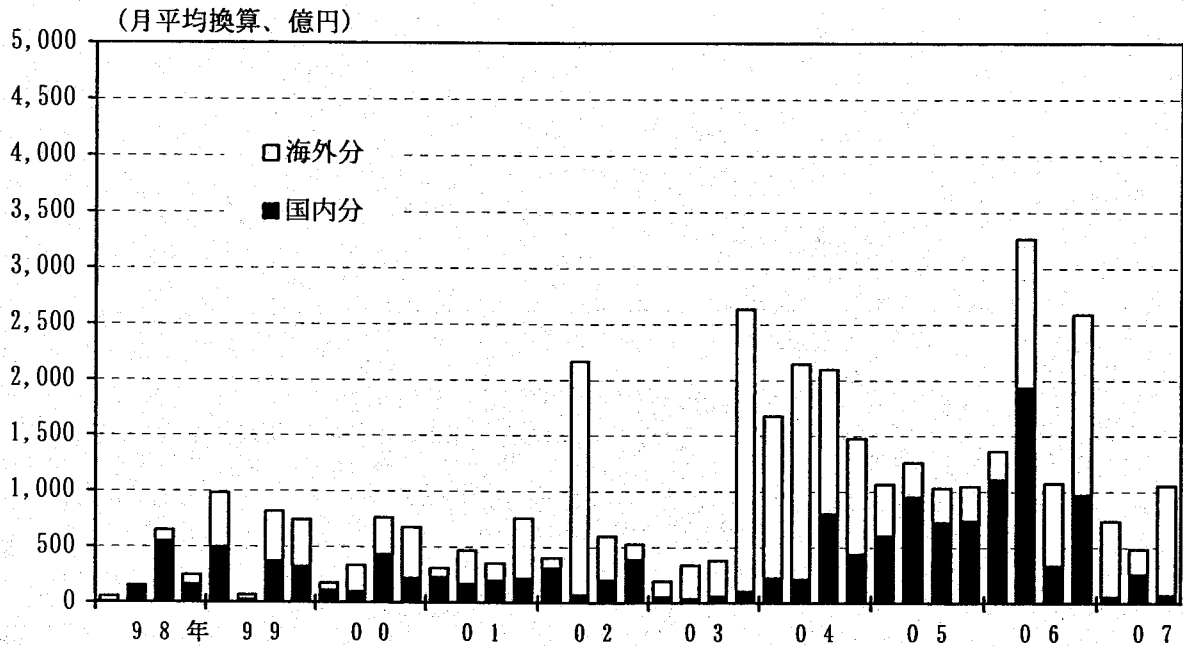
(1ヶ月当り、億円)



(注) 対象は国内公募社債。銀行発行分は含まない。01年は払込日ベース、02年以降は起債日ベース。

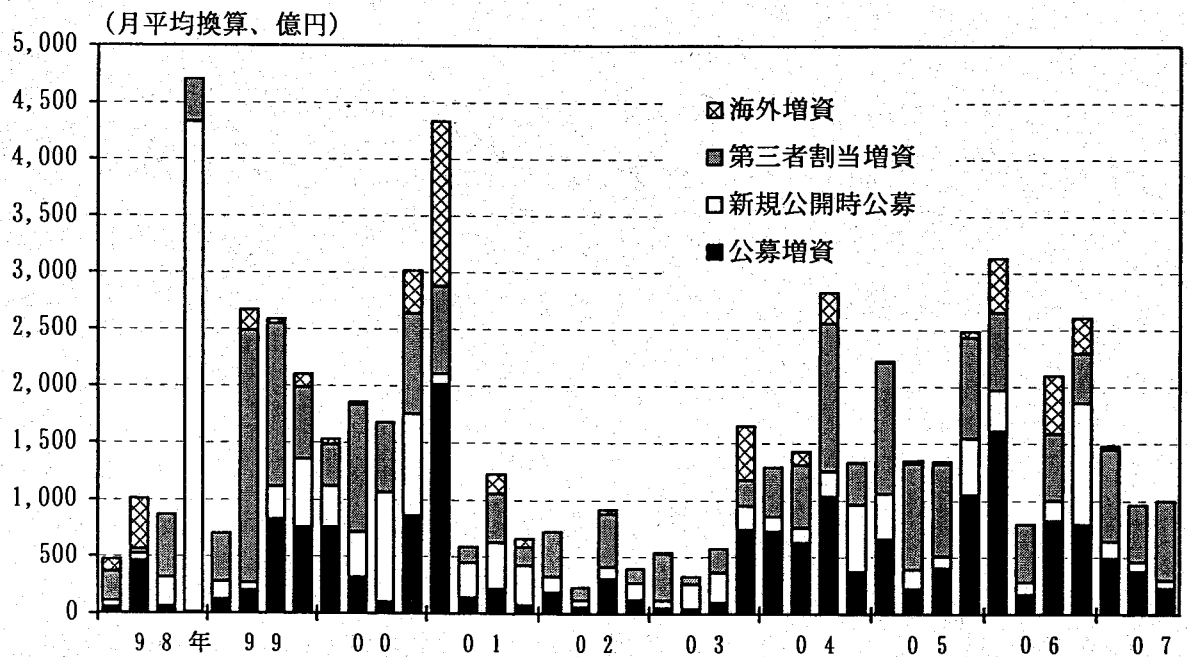
エクイティファイナンス

(1) 転換社債発行額



(注) 払込日ベースで、銀行発行分を含まない。データはアイ・エヌ情報センターによる。

(2) 株式調達額



- (注) 1. 払込日ベースで、銀行発行分を含まない。データはアイ・エヌ情報センターによる
(但し、海外増資は日本証券業協会)。07/9月は国内発行分のみを使用。
2. 98/4Qの新規公開時公募の急増は、NTTドコモによるもの(10月、約1.2兆円)。
3. 01/1Qの公募増資、海外増資の急増は、NTTドコモによるもの(2月、合計約1.0兆円)。

マネー関連指標

<マネタリーベース>

— 平残前年比、%；残高、兆円

	2006年	07/ 1~3月	4~6	7~9	07/7月	8	9	2006年 平残
マネタリーベース	-13.3	-20.5	-7.6	-0.3	-2.3	0.7	0.7	96
(平残、兆円)		(88.8)	(89.1)	(88.1)	(88.5)	(88.1)	(87.6)	—
日本銀行券発行高	1.0	1.1	1.4	1.4	1.6	1.3	1.5	74
貨幣流通高	0.5	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	4
日銀当座預金	-47.4	-73.1	-46.8	-14.0	-27.5	-4.1	-5.8	17
(参考)金融機関保有現金	-6.5	-1.2	-0.3	—	0.3	-1.5	—	8

<マネーサプライ>

— 平残前年比、< >は季調済3か月前比年率、%；残高、兆円

	2006年	07/ 1~3月	4~6	7~9	07/7月	8	9	2006年 平残
M2 + CD	1.1	1.0	1.5	—	2.0	1.8	—	712
	—	—	—	—	< 2.5 >	< 1.1 >	—	—
M1	3.1	-0.1	-0.5	—	-0.1	-0.3	—	388
現金通貨	1.9	1.3	1.5	—	1.7	1.5	—	71
預金通貨	3.4	-0.4	-0.9	—	-0.5	-0.7	—	316
準通貨	-1.2	2.4	4.0	—	4.7	4.1	—	303
CD	-1.3	2.5	1.7	—	4.7	6.1	—	21
広義流動性	2.4	3.5	3.4	—	4.1	3.7	—	1,434

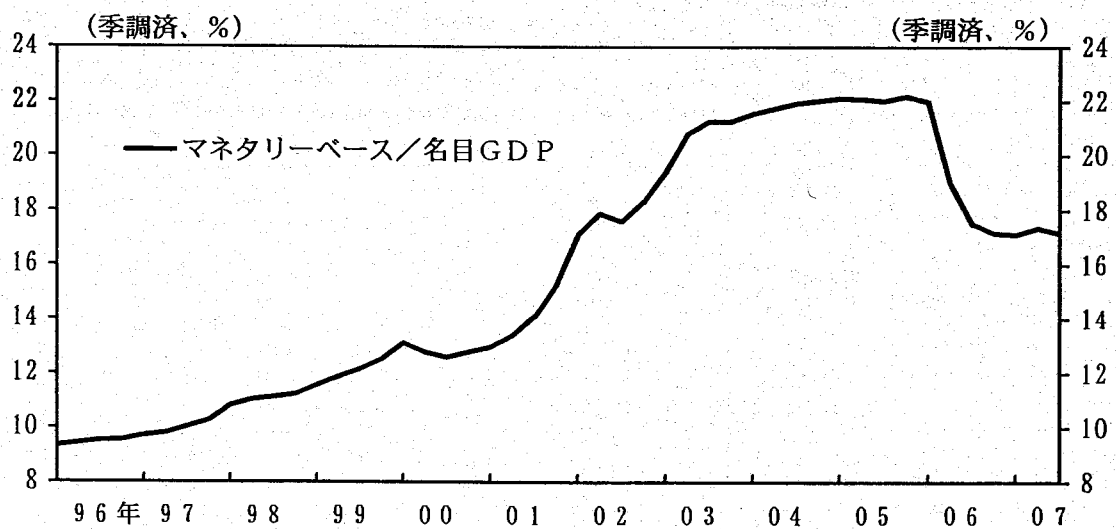
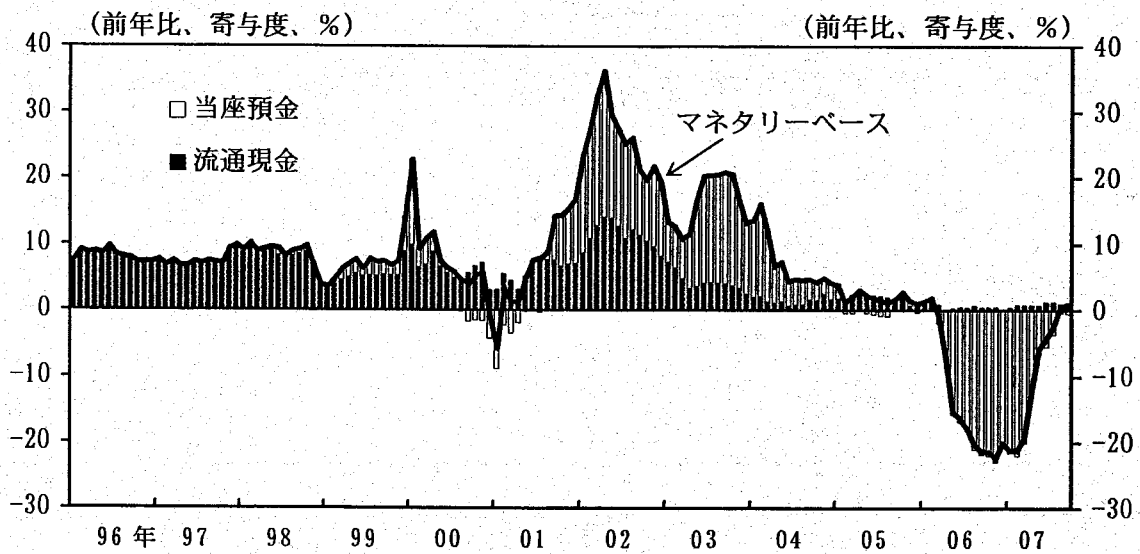
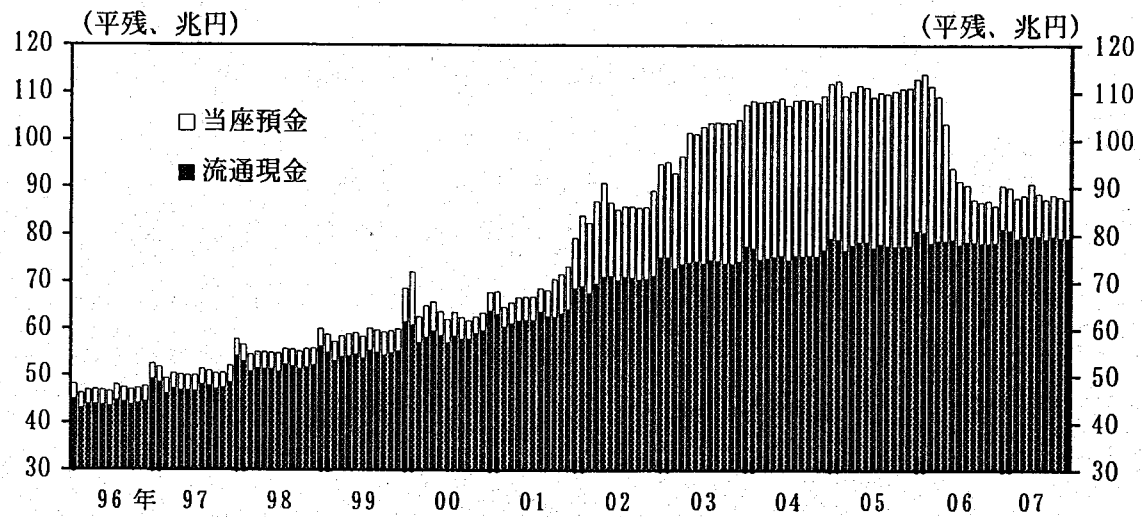
<主要金融商品の内訳（広義流動性ベース）>

— 平残前年比、%；残高、兆円

	2006年	07/ 1~3月	4~6	7~9	07/7月	8	9	2006年 平残
郵便貯金	-6.1	-6.2	-6.2	—	-6.3	-6.2	—	203
金銭信託	43.1	43.0	8.8	—	7.9	7.7	—	151
その他預貯金	1.4	1.4	1.9	—	2.2	2.2	—	114
国債・F B・債券現先	-8.5	-5.3	14.4	—	17.2	15.8	—	145
投資信託	12.9	24.9	28.6	—	33.7	32.6	—	37
株式投信	(28.1)	(28.3)	(28.7)	—	(29.9)	(31.1)	—	46
公社債投信	(-3.0)	(0.8)	(5.7)	—	(13.1)	(0.8)	—	13
金融債	-13.2	-17.2	-16.6	—	-14.0	-13.0	—	10
外債	11.0	11.3	10.9	—	9.4	5.7	—	54

(注) 投信の内訳を除き、Mベース（金融機関保有分は含まない）。投信の内訳は非Mベースで、未残の前年比（証券投資信託協会調べ）。

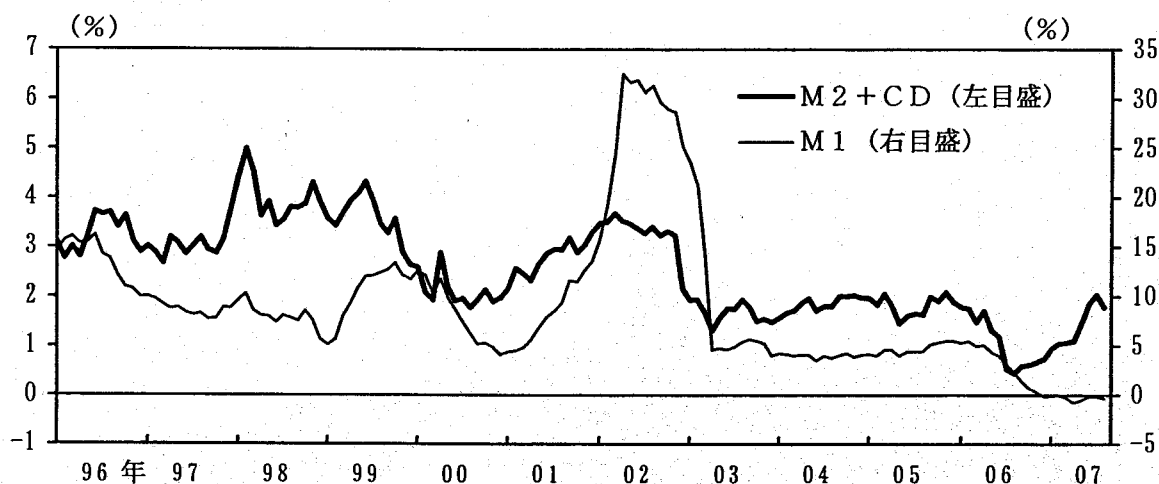
マネタリーベース



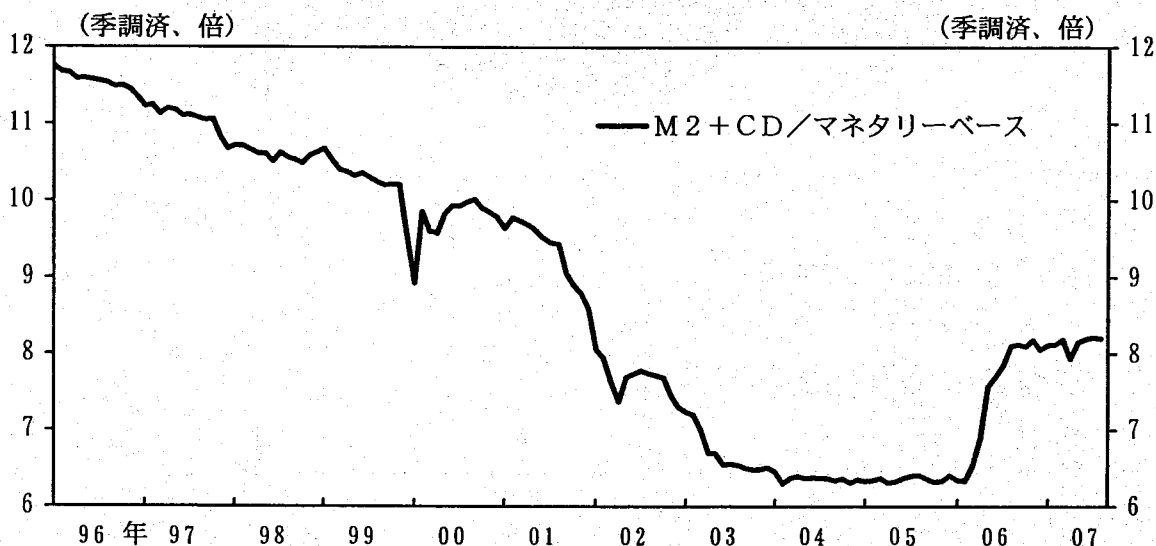
(注) 1. マネタリーベース＝流通現金（銀行券および貨幣とともに金融機関保有分を含む）＋日銀当座預金。
2. 07/3Qの名目GDPは、07/2Qから横這いと仮定。

マネーサプライ (M1、M2+CD)

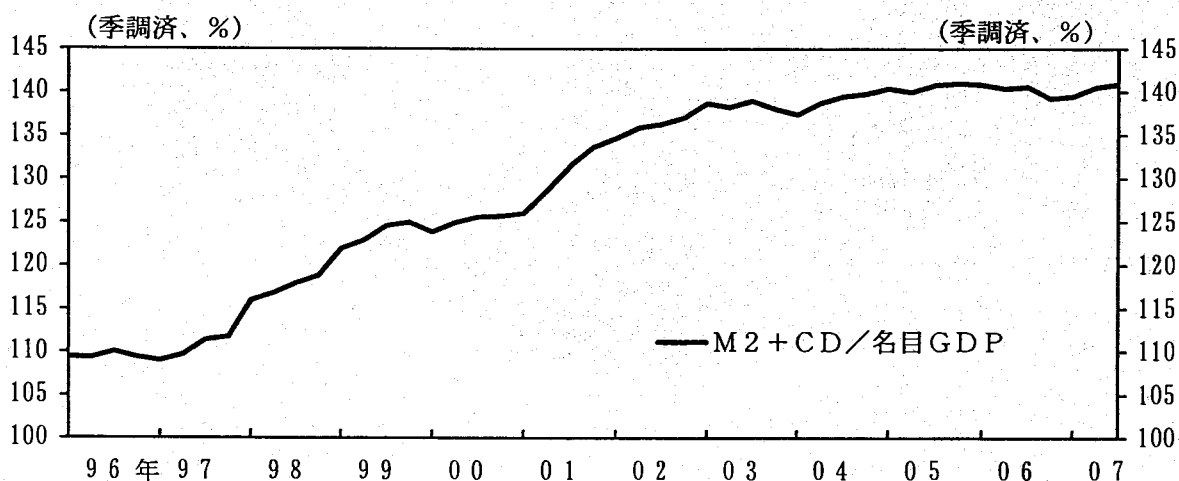
(1) 前年比



(2) 信用乗数 (=M2+CD/マネタリーベース)



(3) マーシャルのk (=マネーサプライ/名目GDP)

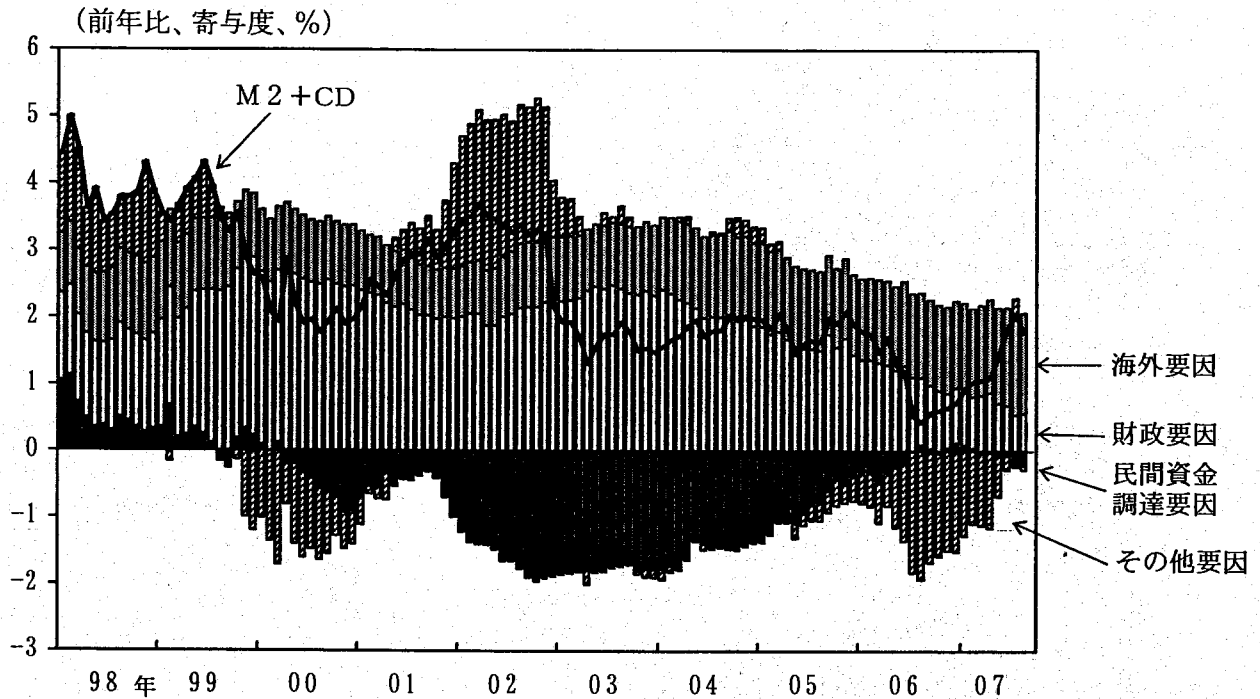


(注) 07/3Qのマネーサプライは7~8月の平均値、名目GDPは07/2Qから横這いと仮定。

M2 + CD増減とバランスシート項目の対応

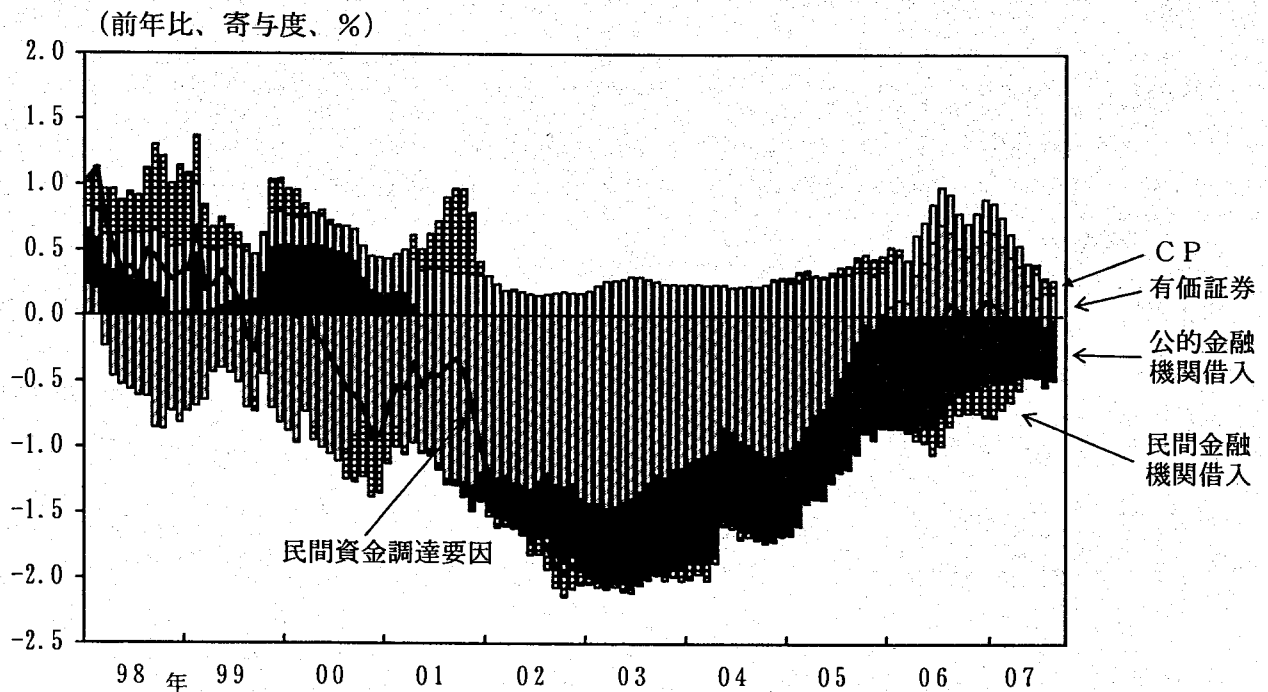
— マネー保有主体（民間非金融部門・地公体）の
バランスシート・アプローチによる。

(1) M2 + CD前年比の要因分解



(注) 「その他」は金融資産間の資金シフト要因と残差。

(2) 資金調達増減の寄与度分解



(注) CP、社債は金融機関保有ベース。

企業倒産関連指標

〈倒産件数・負債総額〉

— 件/月、億円、()内は前年比、%

	2006年	06/ 10~12月	07/ 1~3	4~6	07/6月	7	8
倒産件数	1,104 (1.9)	1,122 (-2.0)	1,147 (2.7)	1,205 (10.2)	1,185 (6.7)	1,215 (15.6)	1,203 (2.9)
〈季調値〉	—	1,108	1,143	1,205	1,187	1,242	1,179
負債総額	4,584 (-17.9)	5,213 (-14.0)	4,506 (-3.9)	4,334 (-14.5)	3,152 (-17.3)	3,498 (12.8)	8,705 (113.6)
1件あたり負債額	4.2	4.6	3.9	3.6	2.7	2.9	7.2

〈資本金別内訳〉

— 件/月、()内は前年比、%

	2006年	06/ 10~12月	07/ 1~3	4~6	07/6月	7	8
1億円以上	20 (-3.7)	22 (21.8)	23 (1.4)	22 (27.5)	15 (15.4)	23 (21.1)	19 (26.7)
1千万円~1億円未満	544 (-0.5)	564 (2.7)	570 (5.4)	588 (9.8)	566 (3.7)	606 (13.3)	622 (9.7)
1千万円未満	339 (2.9)	351 (6.4)	361 (8.4)	396 (16.1)	410 (13.9)	369 (19.0)	388 (5.7)
個人企業	201 (7.7)	185 (-25.2)	192 (-12.2)	200 (-0.2)	194 (1.0)	217 (16.0)	174 (-20.9)

〈業種別内訳〉

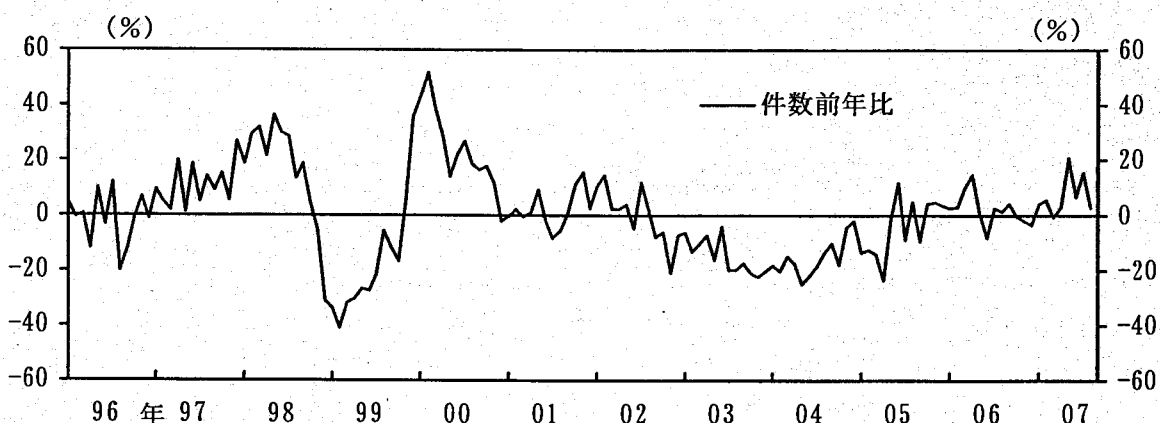
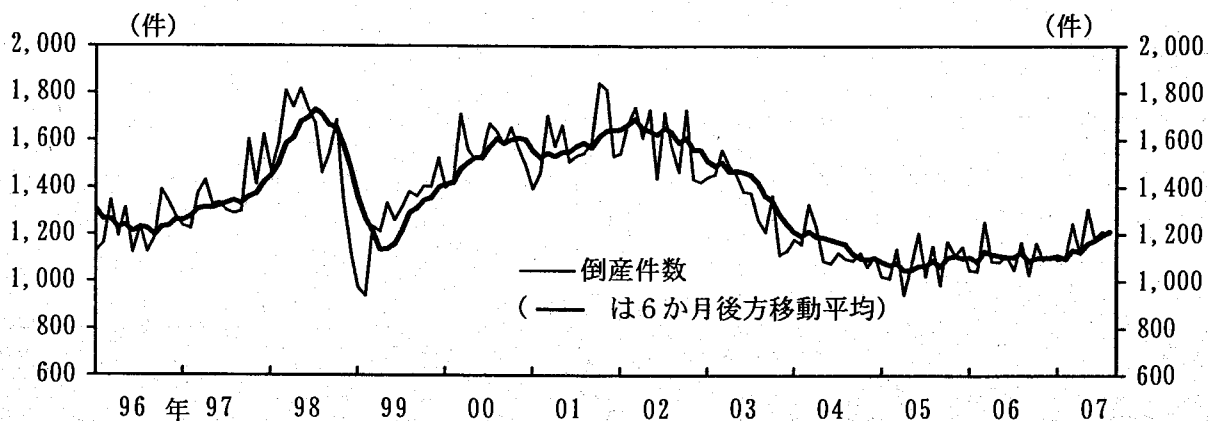
— 件/月、()内は前年比、%

	2006年	06/ 10~12月	07/ 1~3	4~6	07/6月	7	8
建設業	321 (1.9)	308 (-7.7)	308 (2.2)	348 (2.2)	383 (10.7)	353 (4.7)	354 (3.2)
製造業	155 (-5.8)	160 (-5.0)	163 (3.4)	175 (11.2)	153 (-5.0)	171 (30.5)	183 (15.1)
卸売・小売業	305 (4.3)	317 (9.3)	332 (4.8)	312 (10.1)	309 (3.0)	333 (13.3)	343 (4.9)
金融・保険・不動産業	45 (-7.8)	41 (-29.1)	42 (-20.6)	47 (9.3)	51 (70.0)	31 (-31.1)	40 (0.0)
運輸業	35 (-9.8)	34 (-16.3)	37 (-1.8)	41 (-2.4)	32 (-22.0)	42 (50.0)	39 (44.4)
サービス業	208 (7.3)	226 (1.5)	222 (4.1)	246 (25.9)	229 (15.7)	245 (32.4)	202 (-10.2)

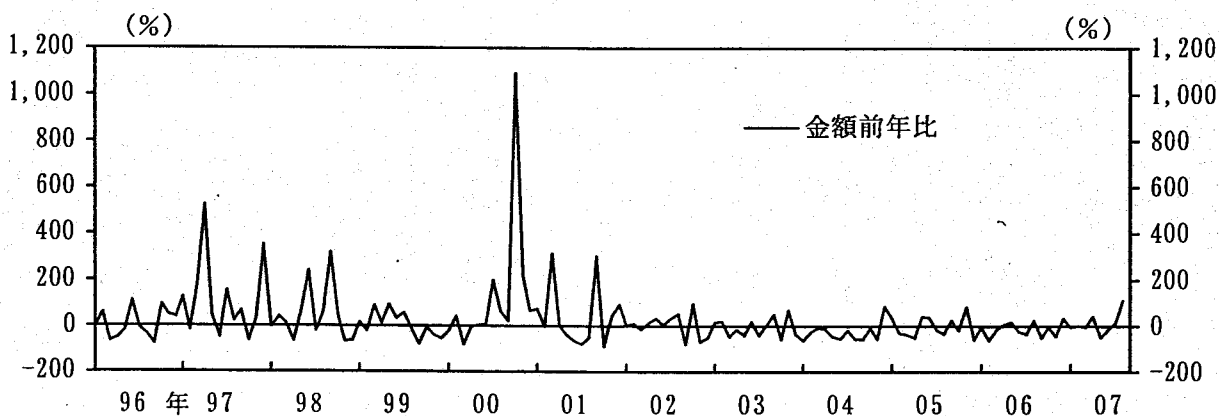
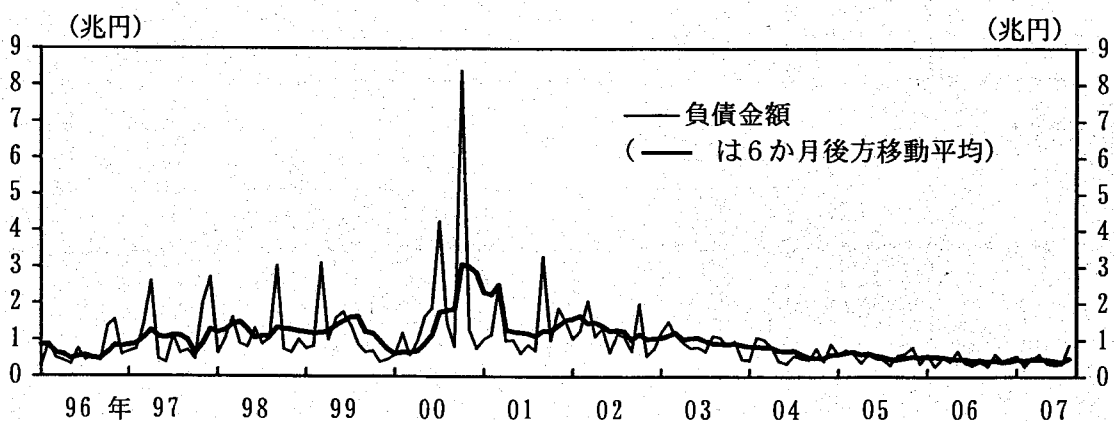
(注) 東京商工リサーチ調べ。

企業倒産

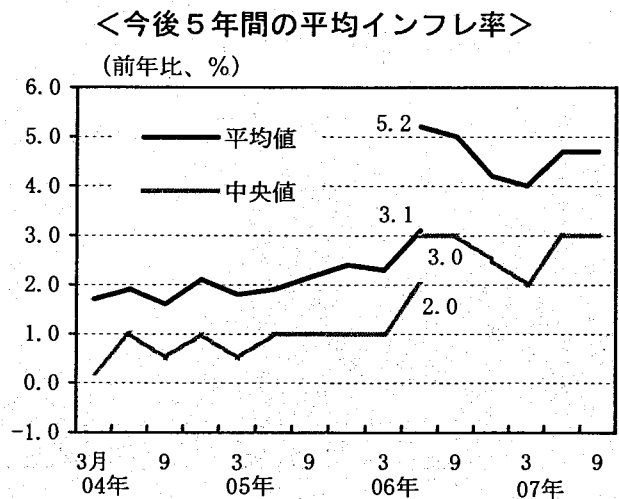
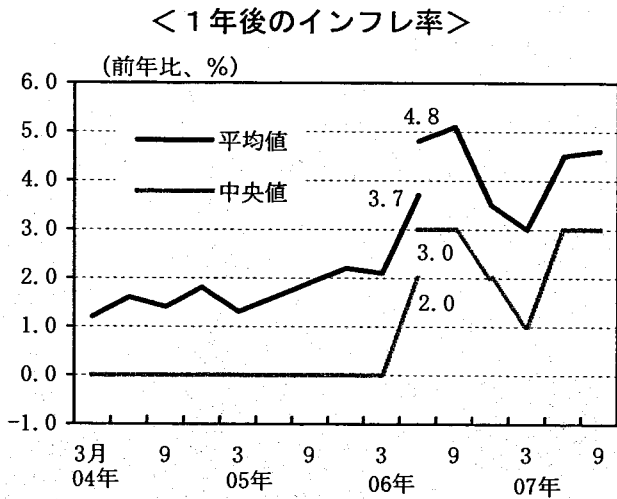
(1) 倒産件数 (東京商工リサーチ調べ)



(2) 倒産企業負債総額 (東京商工リサーチ調べ)



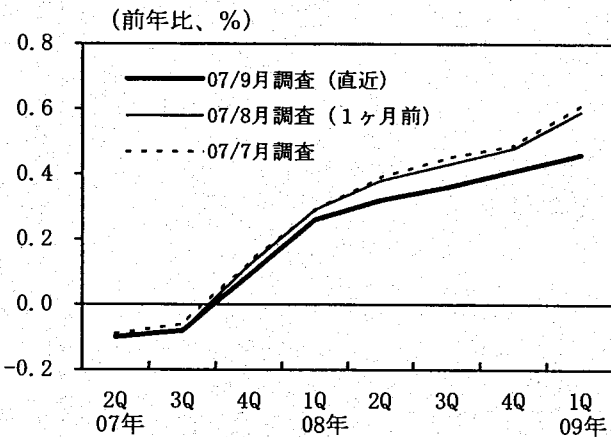
(1) 家計のインフレ予想 (生活意識に関するアンケート調査)



(注) 上下合計1%のサンプルを除いて計算した値。05/9月は線形補間している。

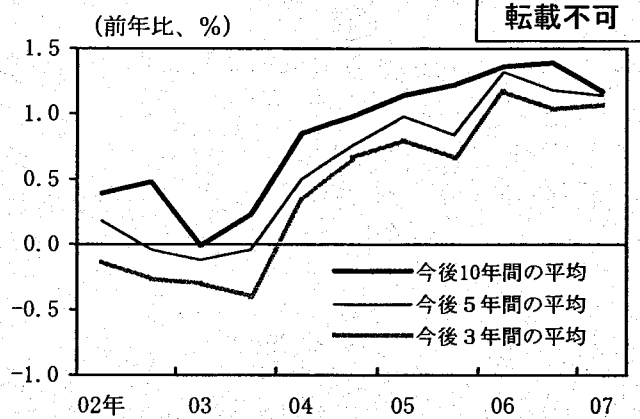
(2) エコノミストのCPI見通し

＜ESPフォーキャスト調査＞



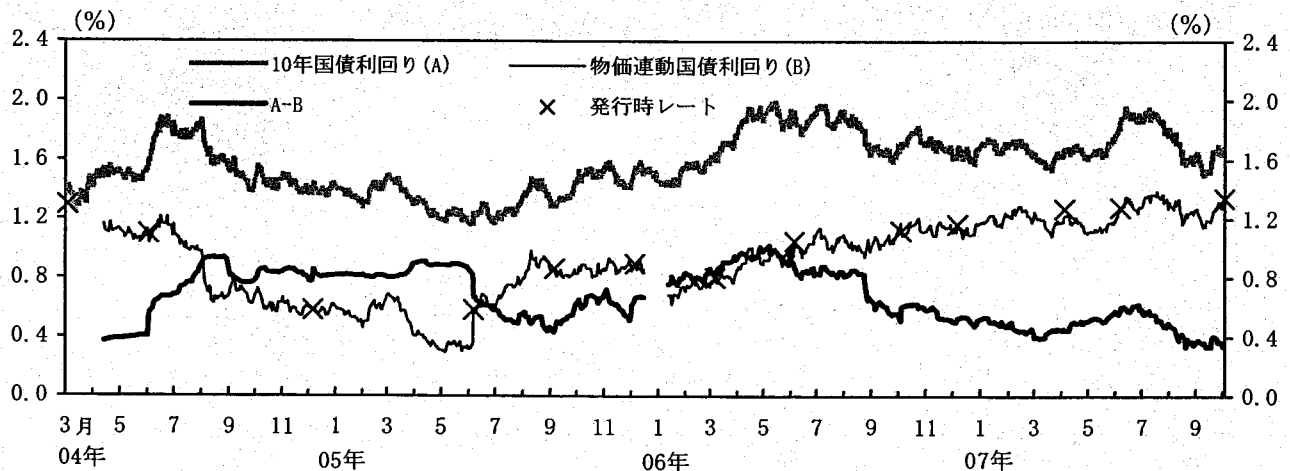
(注) 内外の調査機関・エコノミスト36先の予想の平均。

＜コンセンサスフォーキャスト＞



(注) 内外の調査機関20先の予想の平均。
調査時点は毎年4、10月。

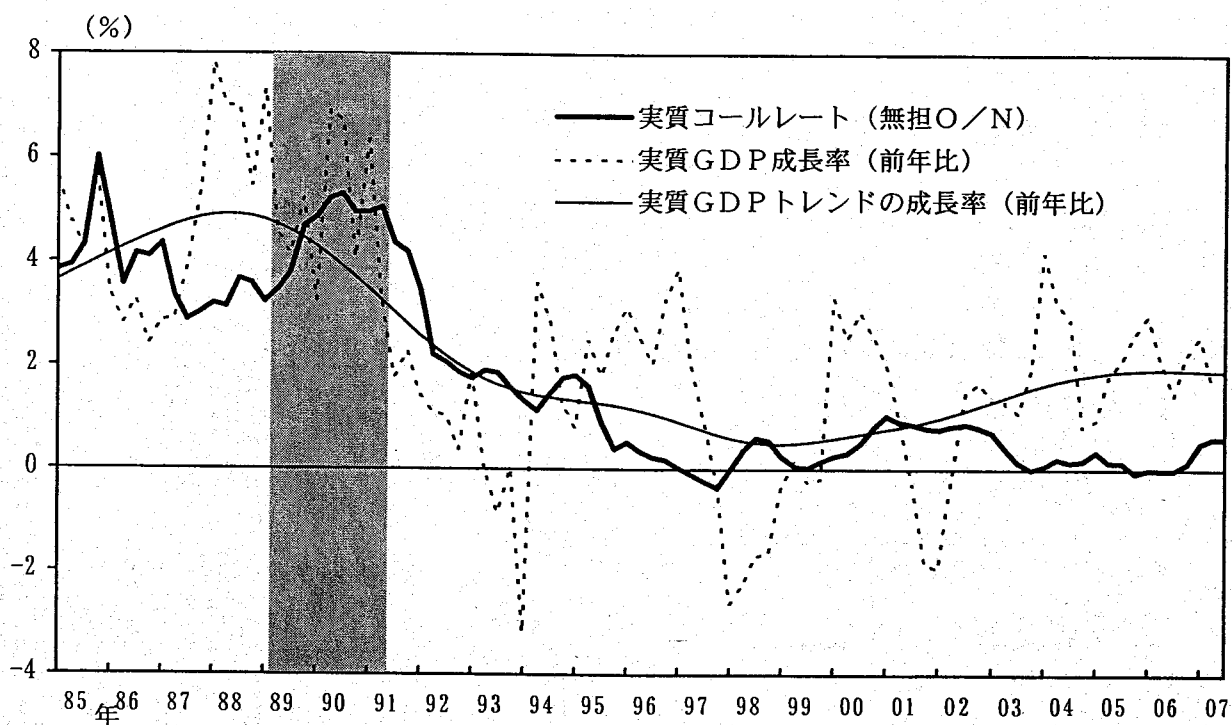
(3) 物価連動国債からみたインフレ予想



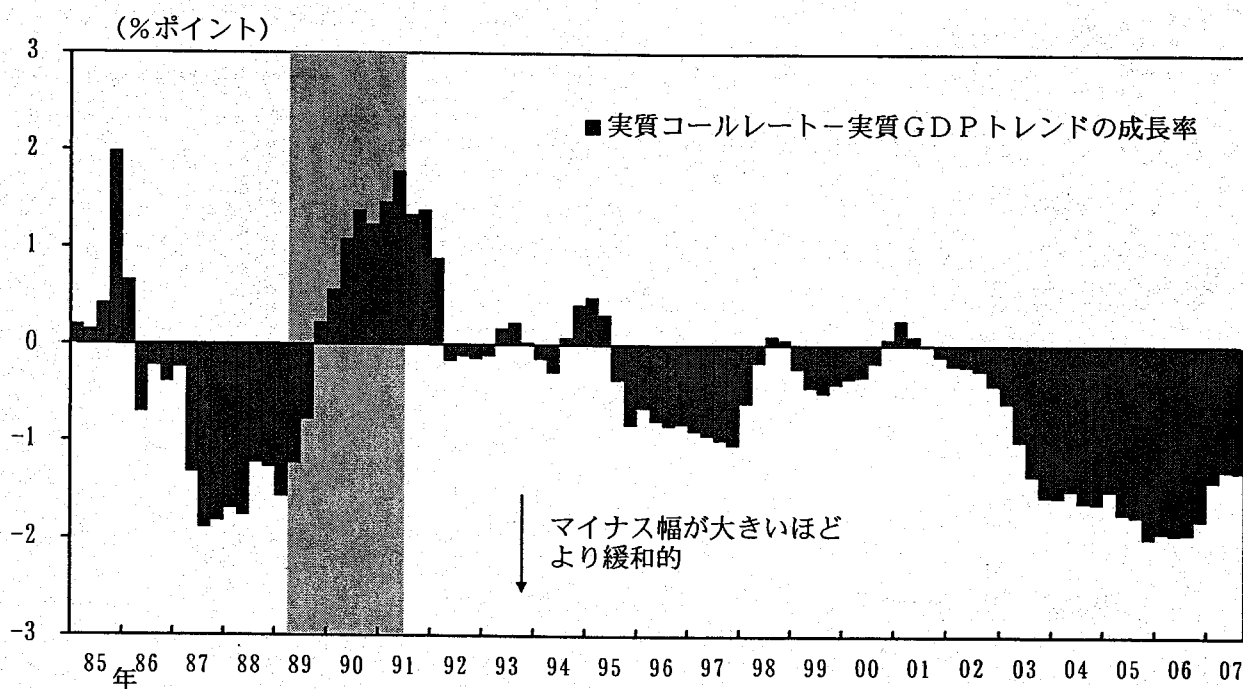
(注) 1. 物価連動国債利回りは最長期物、10年国債利回りは使用した物価連動国債と満期日が最も近い銘柄を使用。
2. 発行時レートは、入札時の応募者利回り。

金利水準と実体経済 (1)

(1) 実質短期金利と成長率



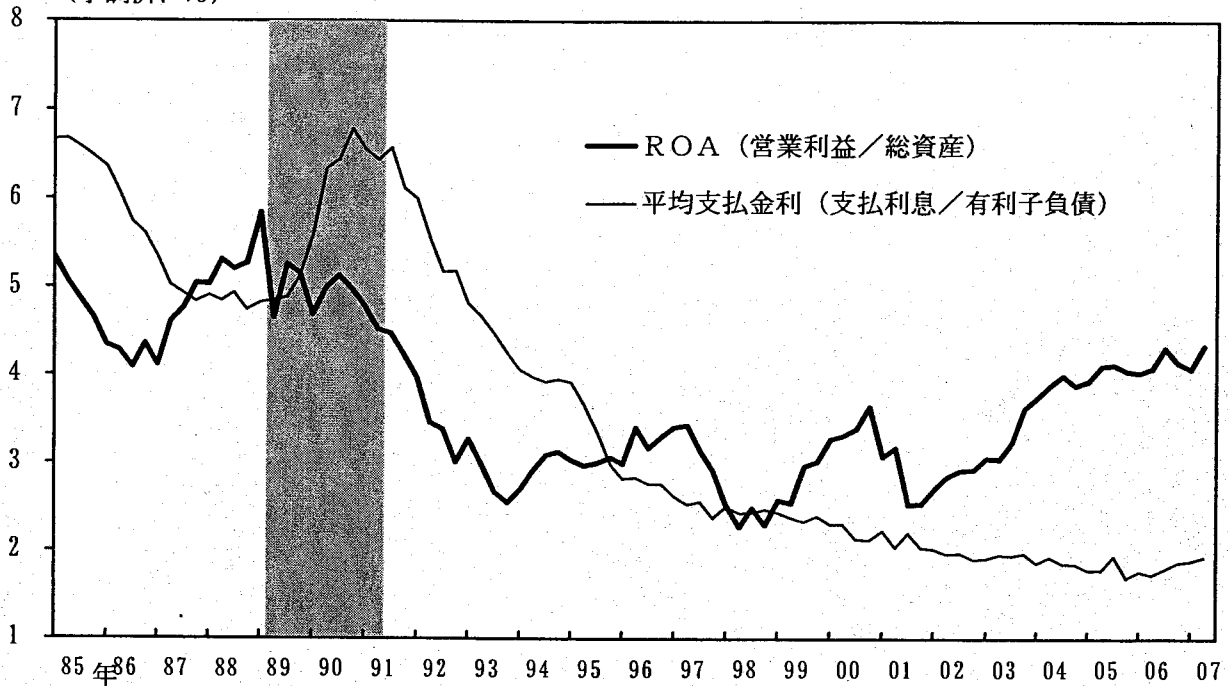
<実質コールレートと実質GDPトレンドの成長率の差>



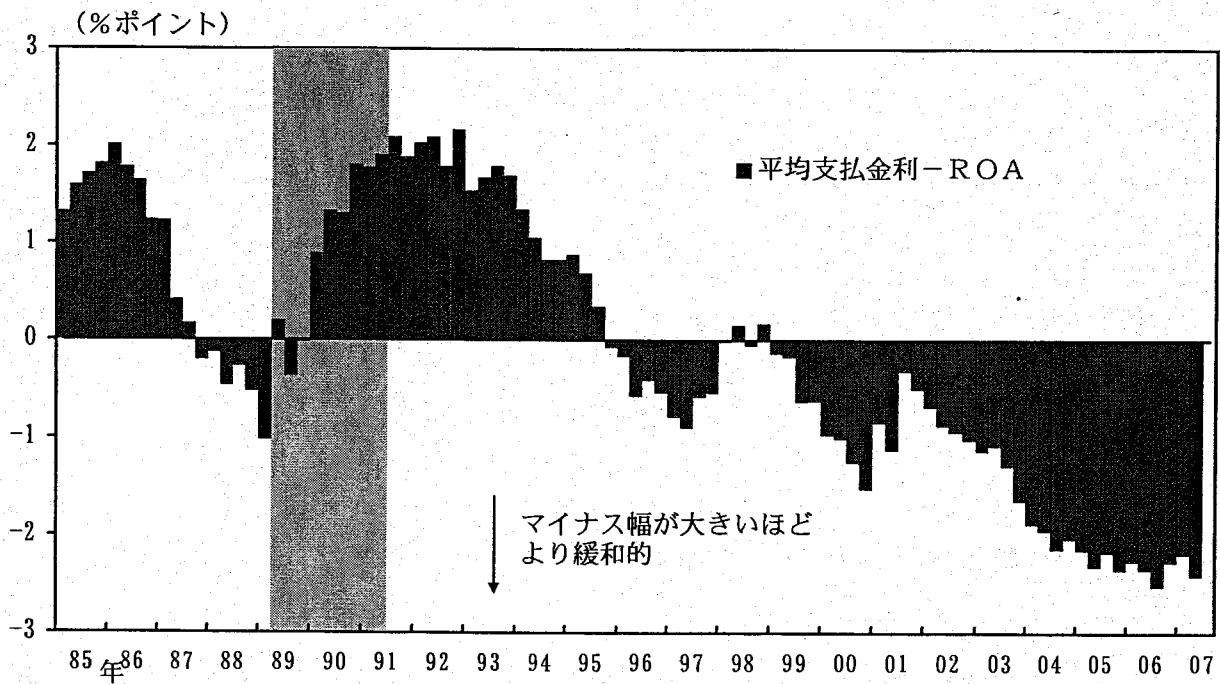
- (注) 1. 実質コールレートはCPI (除く生鮮) で実質化。コールレートの85/2Q以前は有担コールを使用。9月のCPI前年比は8月から横ばいと仮定して計算。
2. 実質GDPトレンドの成長率はHPフィルターにより計算。3Qは2Qから横ばいと仮定して計算。
3. シャドー部分は、金融引締め時期 (89/5月~91/6月)。

金利水準と実体経済（2）

(2) 企業のROAと平均支払金利（法人季報、全規模・全産業）
（季調済、%）



<平均支払金利とROAの差>



(注) シャドー部分は、金融引締め時期（89/5月～91/6月）。

訂正資料(事後配付)

要 注 意

<一覽後廃棄>

<配布先：金融政策決定会合関係者各位>

2007.10.19

企 画 局

金融政策決定会合・資料－５：「金融環境の現状評価」
参考計表の一部訂正について

企画局が2007年9月18・19日会合、10月10・11日会合における金融政策決定会合・資料－５として配布いたしました「金融環境の現状評価」参考計表の一部に誤りがありましたので、下記のとおりご報告申し上げます。

記

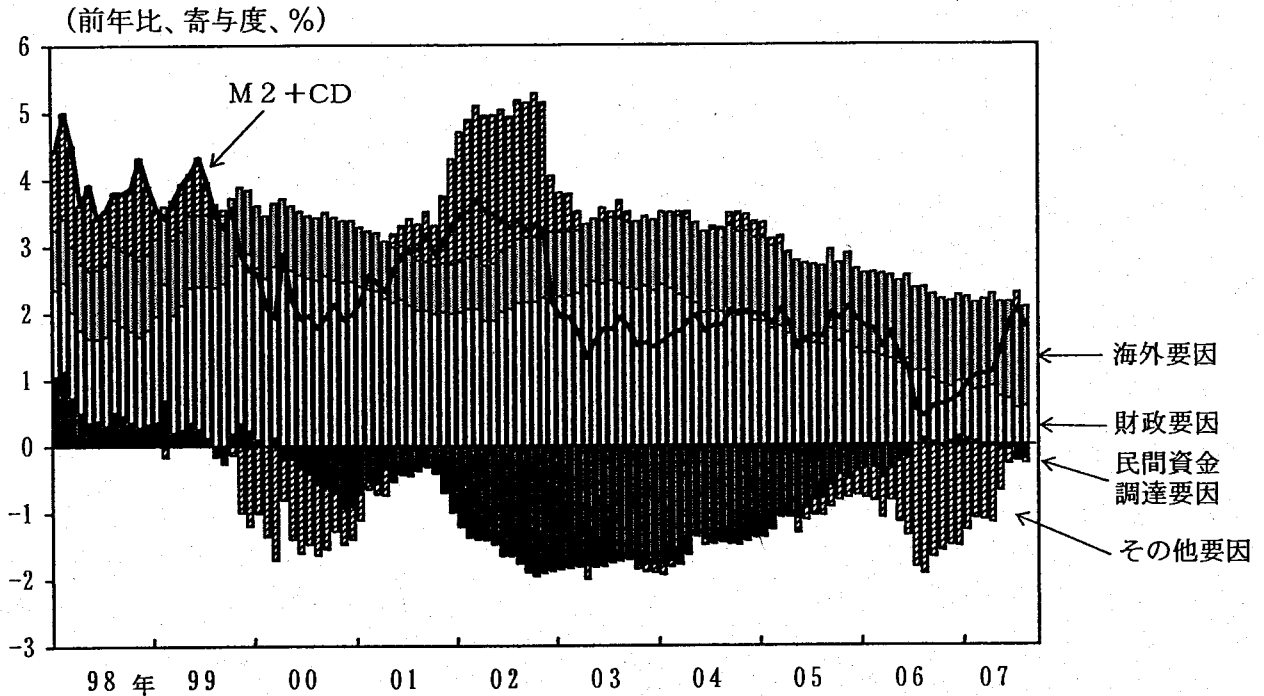
「M2＋CD増減とバランスシート項目の対応」の図表中、「民間金融機関借入」の凡例。正誤については、添付のとおりです。

以 上

M2 + CD増減とバランスシート項目の対応

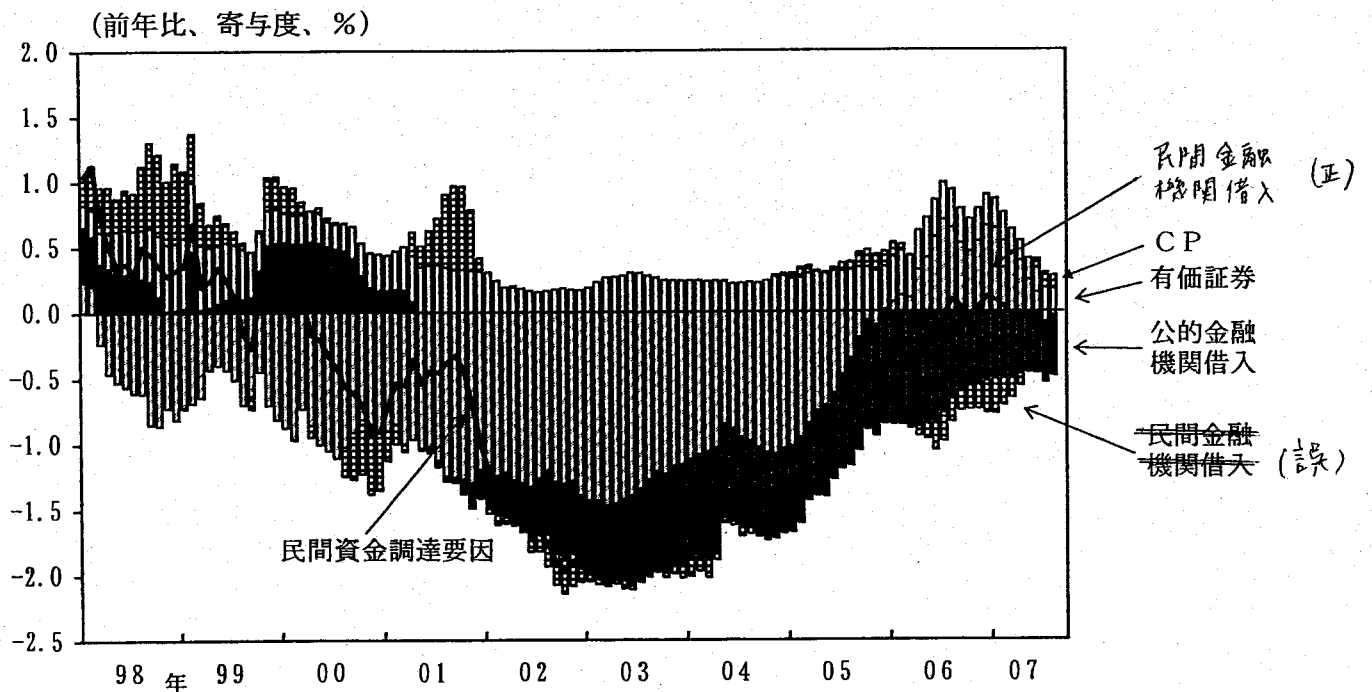
—— マネー保有主体（民間非金融部門・地公体）の
バランスシート・アプローチによる。

(1) M2 + CD前年比の要因分解



(注) 「その他」は金融資産間の資金シフト要因と残差。

(2) 資金調達増減の寄与度分解



(注) CP、社債は金融機関保有ベース。

2007.10.4
企 画 局

当面の金融政策運営上の検討ポイント

1. 金融経済情勢に関する検討ポイント

- (1) 景気情勢は、「わが国の景気は、緩やかに拡大している」という判断でよいか。
- (2) 景気の先行きについては、「景気は緩やかな拡大を続けるとみられる」という判断でよいか。
先行きの上振れ・下振れ要因として、①海外経済の動向、②IT関連財の需給動向、③金融環境などに関する楽観的な想定に基づく、金融・経済活動の振幅の拡大、をどうみるか。
- (3) 上記のような景気の展望を踏まえ、物価の先行きをどうみるか。物価面のリスク要因をどうみるか。
- (4) 金融面では、①市況動向や、②CP・社債の発行環境、金融機関の貸出姿勢などを踏まえた企業金融の環境、などをどう評価するか。また、このところの世界的な金融資本市場の変動の背景や影響をどう評価するか。
- (5) 量的金融指標の動きをどう評価するか。
- (6) 以上のような経済・物価動向について、展望レポート・中間評価の見通しとの関係でどう評価するか。

2. 当面の金融政策運営方針

(1) 現在の金融市場調節方針

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す。

(2) 当面の金融政策運営方針の選択肢

選択肢A

無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標を引き上げ、○%前後で推移するよう促す。

選択肢B

現状の金融政策スタンスを維持する。
すなわち、無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す。

選択肢C

無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標を引き下げ、○%前後で推移するよう促す。

以 上

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配 付 先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2037年12月>

2007.10.4

企 画 局

金 融 市 場 局

本行適格担保等の範囲拡大および担保掛け目等
の年次レビュー結果について

(説明資料)

<頁>

- 本行適格担保等の範囲拡大および担保掛け目等の年次
レビュー結果について 1

(政策委員会付議文)

- 「適格担保取扱基本要領」の一部改正等に関する件 11

(説明資料)

本行適格担保等の範囲拡大および担保掛け目等の年次レビュー結果について

本年11月に発行開始予定の40年国債について発行開始と同時に本行の適格担保等として受入れるとともに、所要のシステム対応が整い次第、変動利付国債および物価連動国債を国債現先オペのマージン調整担保として受入れることとし、また、最近の金融市場の情勢等を踏まえた年次レビュー結果に基づき、適格担保の担保掛け目等の見直しを行うため、「適格担保取扱基本要領」の一部改正等を行うこととしたい。

1. 本行適格担保等の範囲拡大

(1) 40年国債

- 本年11月から、新たに40年国債の発行が開始される予定(本年度は約1,000億円の発行を予定)。
- これまで、新たな年限・種類の国債が発行された場合には、次の考え方に基づき対応してきている。

イ、適格担保等の受入れについては、「信用度」に問題がなく、かつ、譲渡制限がないなど「市場性」も十分と認められる場合には、発行開始と同時に実施。

ロ、国債買入・現先オペの対象化は、①金融市場調節運営上の必要性や、②オペの市場中立性の確保(オペが市場の価格形成を歪める惧れがないか)といった観点から、発行開始後ある程度の期間が経過したところで、市場残高や取引高を踏まえて判断。

- 40年国債についても、こうした考え方にに基づき、発行開始当初から、適格担保および国債現先オペにおけるマージン調整担保として受入れる一方、当面、国債買入・現先オペの対象にはしないこととしたい。

(2) 変動利付国債・物価連動国債

- 変動利付国債・物価連動国債については、これまで、適格担保としている一方、事務・システム面の制約から、国債現先オペのマージン調整担保としては受入れていない。今般、システム対応の目途が立った（来年3~4月頃の完了が見込まれる）ことから、これらを当該システム対応後にマージン調整担保としても受入れることとしたい。

—— なお、これらの国債買入・現先オペ対象化については、(1)において記述した考え方にに基づき、引続き検討していくこととしたい。

2. 適格担保の担保掛け目等の年次レビュー結果

(1) 概要

- 適格担保の担保掛け目等^(注)については、現行の掛け目水準（別紙参照）を昨年10月12・13日の金融政策決定会合において設定した後、概ね1年が経過したことから、その後の市場金利の変動状況等を踏まえて、現行の掛け目水準の妥当性を検証し、この結果に基づき、必要な見直しを行う。

(注) 適格担保の担保掛け目、国債現先オペにおける売買対象国債の時価
売買価格比率およびマージン調整担保国債の担保掛け目、ならびに国債
補完供給における売却対象国債の時価売却価格比率。

—— 担保掛け目設定についての基本的な考え方は、「担保掛け目は、担保を換価処分して与信額の回収を図った際に、担保割れが極力発生しない水準に設定する」というもの。

—— なお、今回の見直しでは、新たに40年国債を適格担保として受入れること等を踏まえて、担保掛け目の区分も見直すこととしたい。

(2) 検証

① 市場価格を把握できる資産（国債等の債券）

- 昨年までと同様、最近5年間（2002年8月~2007年7月）の担保割れ頻度（「時価<担保価額」の発生頻度）が1%程度となっているか否かを検証。

—— ストリップス国債については、導入（2003年1月）後、概ね5年を経過し、検証を行うのに十分なデータが蓄積されてきたため、今回から検証を開始。

- 検証結果をみると、残存期間1年超5年以内の国債および同20年超のストリップス国債については、適格担保における担保割れ頻度が1%程度を上回るため、適格担保の担保掛け目を引き下げることが適当。

一方、同20年超の債券（ストリップス国債を除く）については、担保割れ頻度が1%程度を下回ることを踏まえ、担保掛け目等を引き上げることが適当。

▽ 国債（変動利付国債、ストリップス国債、物価連動国債を除く）の担保割れの発生頻度

残存期間		1年以内	1～5年	5～10年	10～20年	20年超
適格担保	頻度	0.00%	1.12%	0.62%	0.88%	0.68%
	延べ回数	0回	1,210回	476回	518回	137回
	データ総数	67,115個	108,093個	77,381個	58,547個	20,281個
国債現先等	頻度	0.00%	0.80%	1.05%	0.91%	0.76%
	延べ回数	3回	861回	815回	534回	155回
	データ総数	67,115個	108,093個	77,381個	58,547個	20,281個

▽ ストリップス国債の担保割れの発生頻度

残存期間		1年以内	1～5年	5～10年	10～20年	20年超
適格担保	頻度	0.00%	0.06%	0.26%	0.93%	1.50%
	延べ回数	0回	37回	124回	576回	790回
	データ総数	24,236個	61,573個	47,753個	62,269個	52,564個

(注) 各年限に属する全銘柄の5年分(1,229営業日)の日次データに照らして、担保価額の適用期間内で担保割れが生じた頻度を示す。

- この間、新たに40年国債（およびストリップス国債）を適格担保等として受入れることに伴い、現在、残存期間「20年超」としている担保掛け目等の区分を「20年超30年以内」と「30年超」に分けることとする。

そのうえで、残存期間40年の国債（およびストリップス国債）について、保守的に「30年超の金利は、30年の金利と同じ」と想定して、そのリスク量（想定保有期間14営業日又は5営業日、信頼水準99%での最大価格下落率。いわゆる VaR）を計測し、これをカバーする担保掛け目等を設定することとする。

② 市場価格を把握できない資産（証券貸付債権）

- 証券貸付債権については、今回より、本行資産の健全性を確保しつつ担保利用の効率性を一層向上させる観点から、担保掛け目の設定方法を次のとおり見直すこととする。

	現行方式	見直し後の方式
担保掛け目の区分	当初貸付期間別	残存期間別
担保掛け目の水準	直近5年間の金利データや信用リスク・プレミアムおよび流動性リスク・プレミアムに基づいて算出した理論価格の分布から、 <u>現行方式では当初貸付期間、見直し後の方式では（次回レビューまでの）先行き1年間における</u> 信頼水準99%での最低価格（最低理論価格）を推計し、そこへの価格下落をカバーする掛け目水準を設定。	
適格基準	当初貸付期間10年以内	残存期間10年以内

—— 従来は、当初貸付期間による担保掛け目管理を行っているもとで、当初貸付期間のどの時点で担保として持ち込まれても担保割れが生じないように、当初貸付期間全体を通じた最低理論価格をカバーする水準に担保掛け目を設定してきた。

—— こうした中で、2005年から担保掛け目の年次レビューを開始するとともに、今般、残存期間による担保掛け目管理を行うためのシステム対応の目途が立った（来年1～2月頃の完了が見込まれる）ことから、当該システム対応後は、担保掛け目の設定方法を次のようにすることが適当と考えられる。

- (1) 担保掛け目を（当初貸付期間別ではなく）残存期間別に設定する。
- (2) 担保掛け目の水準は、毎年、残存期間に応じて理論価格を計算し、（次回レビューまでの）先行き1年間における最低理論価格をカバーするように設定する。
- (3) 証券貸付債権の適格基準について、「当初貸付期間10年以内」としているのを「残存期間10年以内」と改める。

—— こうした見直しの結果、(1)当初貸付期間が10年超のものも、残存期間が10年以内になれば新たに適格となるほか、(2)当初貸付期間は長い残存期間の短い企業向け証券貸付債権等の担保掛け目上がり、取引先における担保効率が改善することになる。

(3) 担保掛け目等の見直し案

- 以上の検証結果等を踏まえ、適格担保の担保掛け目等を以下のとおり変更することとしたい。

イ、適格担保の担保掛け目

① 債券（時価に対する掛け目）

—— 括弧内は現行水準からの変化幅。

	残存期間					
	1年以内	1～5年	5～10年	10～20年	20～30年	30年超
国債（変動利付国債・ストリップス国債・物価連動国債を除く）	99% (±0%)	98% (▲1%)	96% (±0%)	93% (±0%)	90% (±1%)	87% (—)
変動利付国債	99% (±0%)	98% (▲1%)	98% (±0%)	98% (±0%)	—	—
ストリップス国債	98% (±0%)	97% (▲1%)	95% (±0%)	92% (±0%)	86% (▲2%)	81% (—)
政府短期証券	99% (±0%)	—	—	—	—	—
政府保証債・地方債・物価連動国債	98% (±0%)	97% (▲1%)	95% (±0%)	92% (±0%)	89% (±1%)	86% (—)
財投機関債・社債・資産担保債券・外国政府債等	97% (±0%)	96% (▲1%)	94% (±0%)	91% (±0%)	88% (±1%)	85% (—)
貸付債権担保住宅金融支援機構債券	92% (±0%)					

—— 国債・ストリップス国債について、「30年超」の掛け目区分を新設するのに合わせ、政府保証債、地方債、物価連動国債、財投機関債、社債等についても、「30年超」の掛け目区分を新設する。また、ストリップス国債、政府保証債、地方債、物価連動国債、財投機関債、社債等について、「5年以内」としていた掛け目区分を「1年以内」、「1年超5年以内」と細分化する。

—— 変動利付国債のうち、ヒストリカル・データが存在しない残存期間（5年以内）については、これまでと同様、国債と同水準の担保掛け目を設定する。

—— ストリップス国債については、国債に比べ流動性が低い点を踏まえ、担保掛け目水準が「国債＞ストリップス国債」の順となるよう設定する。

—— 物価連動国債については、これまでと同様、検証を行うのに十分なヒストリカル・データが蓄積されておらず、また、国債よりも流動性が低い点を踏まえ、政府保証債と同水準の担保掛け目を設定する。

—— 政府保証債、地方債、財投機関債、社債等については、これまでと同様、信用力や流動性の違いを踏まえ、担保掛け目水準が「国債＞政府保証債・地方債＞財投機関債・社債等」の順となるよう設定する。

② 証書貸付債権・手形等（残存元本額・手形金額・元本額に対する掛け目）

—— 括弧内は現行水準からの変化幅。

	残存期間				
	1年以内	1～3年	3～5年	5～7年	7～10年
交付税及び譲与税配付金特別会計向け証書貸付債権・預金保険機構向け政府保証付証書貸付債権・銀行等保有株式取得機構向け政府保証付証書貸付債権	97%	92%	85%	80%	70%
企業向け証書貸付債権	96%	90%	80%	75%	65%
手形・CP・短期社債等	96% (±0%)	——	——	——	——

—— 証書貸付債権については、これまでと同様、債券に比べ流動性が低い点を踏まえ、担保掛け目水準が「政府保証債・地方債＞交付税及び譲与税配付金特別会計向け証書貸付債権等」、「財投機関債・社債＞企業向け証書貸付債権」の順となるよう設定する。また、理論価格の推計に基づく結果であるため、3年超の期間については、これまでと同様、保守的に5%刻みで設定する。

—— 手形・CP・短期社債等（発行日から償還期日までの期間が1年以内のもの）については、これまでと同様、企業向け証書貸付債権（1年以内）に準じて設定する。

—— なお、証書貸付債権の担保掛け目の水準は、従来は当初貸付期間別の設定、見直し後は残存期間別の設定であるため、現行水準からの変化幅を単純に示すことはできないが、例えば、当初貸付期間7年超10年以内、残存期間1年以内の企業向け証書貸付債権の場合、現行の担保掛け目60%に対し、見直し後は96%となる。

ロ、国債現先オペにおけるマージン調整担保の担保掛け目（時価に対する掛け目）

① 担保を受入れる場合

—— 括弧内は現行水準からの変化幅。

	残存期間					
	1年以内	1～5年	5～10年	10～20年	20～30年	30年超
国債（変動利付 国債および物価 連動国債を除く）	99.8% (±0.0%)	99.4% (±0.0%)	98.2% (±0.0%)	96.6% (±0.0%)	95.5% (+0.9%)	93.4% (—)
変動利付国 債（新設）	99.8%	99.4%	99.1%	99.1%	—	—
物価連動国 債（新設）	98.8%	98.2%	97.0%	95.2%	93.4%	92.2%

② 担保を差入れる場合

—— 括弧内は現行水準からの変化幅。

	残存期間					
	1年以内	1～5年	5～10年	10～20年	20～30年	30年超
国債（変動利付 国債および物価 連動国債を除く）	100.2% (±0.0%)	100.6% (±0.0%)	101.8% (±0.0%)	103.4% (±0.0%)	104.5% (△0.9%)	106.6% (—)
変動利付国 債（新設）	100.2%	100.6%	100.9%	100.9%	—	—
物価連動国 債（新設）	101.2%	101.8%	103.0%	104.8%	106.6%	107.8%

ハ、国債現先オペおよび国債補完供給における時価売買価格比率

—— 括弧内は現行水準からの変化幅。

	残存期間				
	1年以内	1～5年	5～10年	10～20年	20年超
買現先	1.002 (±0.000)	1.006 (±0.000)	1.019 (±0.000)	1.036 (±0.000)	1.048 (△0.009)
売現先および 国債補完供給	0.998 (±0.000)	0.994 (±0.000)	0.982 (±0.000)	0.967 (±0.000)	0.957 (+0.009)

（注）「時価売買価格比率＝1／担保掛け目」の関係にある。

3. 実施日

- システム対応その他所要の実務面での準備を進めたうえで、次のスケジュールで実施することとしたい。

(実施時期)

① ②および③以外の事項	本年 10～11 月
② 適格担保（証書貸付債権）の担保掛け目等の見直し	来年 1～ 2 月
③ 変動利付国債・物価連動国債の国債現先オペのマージン調整担保としての受入れとその担保掛け目の新設	来年 3～ 4 月

以 上

現行の適格担保の担保掛け目等

1. 適格担保の担保掛け目

(1) 債券（時価に対する掛け目）

	残存期間				
	1年以内	1～5年	5～10年	10～20年	20年超
国債（変動利付国債・ストリップ国債・物価連動国債を除く）	99%	99%	96%	93%	89%
変動利付国債	99%	99%	98%	98%	—
政府短期証券	99%	—	—	—	—
政府保証債・地方債・ストリップ国債・物価連動国債	98%		95%	92%	88%
財投機関債・社債・資産担保債券・外国政府債等	97%		94%	91%	87%
貸付債権担保住宅金融支援機構債券	92%				

(2) 証書貸付債権・手形等（残存元本額・手形金額・元本額に対する掛け目）

	当初貸付期間				
	1年以内	1～3年	3～5年	5～7年	7～10年
交付税及び譲与税配付金特別会計向け証書貸付債権・預金保険機構向け政府保証付証書貸付債権・銀行等保有株式取得機構向け政府保証付証書貸付債権	97%	93%	85%	75%	65%
企業向け証書貸付債権	96%	91%	80%	70%	60%
手形・CP・短期社債等	96%	—	—	—	—

2. 国債現先オペにおけるマージン調整担保の担保掛け目（時価に対する掛け目）

	残存期間				
	1年以内	1～5年	5～10年	10～20年	20年超
担保を受入れる場合	99.8%	99.4%	98.2%	96.6%	94.6%
担保を差入れる場合	100.2%	100.6%	101.8%	103.4%	105.4%

3. 国債現先オペおよび国債補完供給における時価売買価格比率

	残存期間				
	1年以内	1～5年	5～10年	10～20年	20年超
買現先	1.002	1.006	1.019	1.036	1.057
売現先および 国債補完供給	0.998	0.994	0.982	0.967	0.948

(政策委員会付議文)

「適格担保取扱基本要領」の一部改正等に関する件

(案 件)

適格担保の担保価格等について、新たに40年利付国債が発行されること等に対応するとともに、金融市場の情勢等を踏まえて行った定例の検証の結果に基づき、本行資産の健全性および市場参加者の担保利用の効率性を確保する観点から所要の見直しを行うため、下記の諸措置を講ずること。

記

1. 「適格担保取扱基本要領」(平成12年10月13日付政委第138号別紙1.)を別紙1のとおり一部改正すること。
2. 「国債の条件付売買基本要領」(平成14年9月18日付政委第109号別紙1.)を別紙2のとおり一部改正すること。
3. 「補完供給を目的として行う国債の買戻条件付売却基本要領」(平成16年4月9日付政委第37号別紙1.)を別紙3のとおり一部改正すること。

以 上

「適格担保取扱基本要領」中一部改正（案）

- 別表 1 を横線のとおり改める。

別表 1

担保の種類および担保価格

1. 国債（変動利付国債、分離元本振替国債および分離利息振替国債ならびに物価連動国債を除く。）

- | | |
|---------------------------------|---------------------------------|
| (1) 略（不変） | |
| (2) 残存期間 1 年超 5 年以内のもの | 時価の 9.9 <u>9.8</u> % |
| (3) } 略（不変） | |
| (4) } | |
| (5) 残存期間 <u>20 年超 30 年以内のもの</u> | 時価の 8.9 <u>9.0</u> % |
| (6) <u>残存期間 30 年超のもの</u> | 時価の <u>8.7</u> % |

1-2. 変動利付国債

- | | |
|------------------------|---------------------------------|
| (1) 略（不変） | |
| (2) 残存期間 1 年超 5 年以内のもの | 時価の 9.9 <u>9.8</u> % |
| (3) } 略（不変） | |
| (4) } | |

1-3. 分離元本振替国債および分離利息振替国債

- | | |
|--------------------------------------|---------------------------------|
| (1) 残存期間 <u>5.1 年以内のもの</u> | 時価の <u>9.8</u> % |
| (2) 残存期間 <u>5.1 年超 10.5 年以内のもの</u> | 時価の 9.5 <u>9.7</u> % |
| (3) 残存期間 <u>10.5 年超 20.10 年以内のもの</u> | 時価の 9.2 <u>9.5</u> % |
| (4) 残存期間 <u>20.10 年超 20 年以内のもの</u> | 時価の 8.8 <u>9.2</u> % |
| (5) <u>残存期間 20 年超 30 年以内のもの</u> | 時価の <u>8.6</u> % |
| (6) <u>残存期間 30 年超のもの</u> | 時価の <u>8.1</u> % |

1-4. 物価連動国債

(1) 残存期間 <u>5</u> 年以内のもの	時価の <u>98%</u>
(2) 残存期間 <u>5</u> 年超 <u>10</u> 年以内のもの	時価の <u>95.97%</u>
(3) 残存期間 <u>10</u> 年超 <u>20</u> 年以内のもの	時価の <u>92.95%</u>
(4) 残存期間 <u>20</u> 年超 <u>20</u> 年以内のもの	時価の <u>88.92%</u>
(5) <u>残存期間20年超30年以内のもの</u>	<u>時価の89%</u>
(6) <u>残存期間30年超のもの</u>	<u>時価の86%</u>

2. 略 (不変)

3. 政府保証付債券

(1) 残存期間 <u>5</u> 年以内のもの	時価の98%
(2) 残存期間 <u>5</u> 年超 <u>10</u> 年以内のもの	時価の <u>95.97%</u>
(3) 残存期間 <u>10</u> 年超 <u>20</u> 年以内のもの	時価の <u>92.95%</u>
(4) 残存期間 <u>20</u> 年超 <u>20</u> 年以内のもの	時価の <u>88.92%</u>
(5) <u>残存期間20年超30年以内のもの</u>	<u>時価の89%</u>
(6) <u>残存期間30年超のもの</u>	<u>時価の86%</u>

4. 地方債

(1) 残存期間 <u>5</u> 年以内のもの	時価の98%
(2) 残存期間 <u>5</u> 年超 <u>10</u> 年以内のもの	時価の <u>95.97%</u>
(3) 残存期間 <u>10</u> 年超 <u>20</u> 年以内のもの	時価の <u>92.95%</u>
(4) 残存期間 <u>20</u> 年超 <u>20</u> 年以内のもの	時価の <u>88.92%</u>
(5) <u>残存期間20年超30年以内のもの</u>	<u>時価の89%</u>
(6) <u>残存期間30年超のもの</u>	<u>時価の86%</u>

5. 財投機関等債券

(1) 残存期間 <u>5</u> 年以内のもの	時価の97%
(2) 残存期間 <u>5</u> 年超 <u>10</u> 年以内のもの	時価の <u>94.96%</u>
(3) 残存期間 <u>10</u> 年超 <u>20</u> 年以内のもの	時価の <u>91.94%</u>
(4) 残存期間 <u>20</u> 年超 <u>20</u> 年以内のもの	時価の <u>87.91%</u>
(5) <u>残存期間20年超30年以内のもの</u>	<u>時価の88%</u>
(6) <u>残存期間30年超のもの</u>	<u>時価の85%</u>

6. 社債

(1) 残存期間 <u>5.1</u> 年以内のもの	時価の <u>9.7</u> %
(2) 残存期間 <u>5.1</u> 年超 <u>10.5</u> 年以内のもの	時価の <u>9.496</u> %
(3) 残存期間 <u>10.5</u> 年超 <u>20.10</u> 年以内のもの	時価の <u>9.194</u> %
(4) 残存期間 <u>20.10</u> 年超 <u>20</u> 年以内のもの	時価の <u>8.791</u> %
(5) 残存期間 <u>20</u> 年超 <u>30</u> 年以内のもの	時価の <u>8.8</u> %
(6) 残存期間 <u>30</u> 年超のもの	時価の <u>8.5</u> %

7. }
8. } 略 (不変)

9. 資産担保債券

(1) 残存期間 <u>5.1</u> 年以内のもの	時価の <u>9.7</u> %
(2) 残存期間 <u>5.1</u> 年超 <u>10.5</u> 年以内のもの	時価の <u>9.496</u> %
(3) 残存期間 <u>10.5</u> 年超 <u>20.10</u> 年以内のもの	時価の <u>9.194</u> %
(4) 残存期間 <u>20.10</u> 年超 <u>20</u> 年以内のもの	時価の <u>8.791</u> %
(5) 残存期間 <u>20</u> 年超 <u>30</u> 年以内のもの	時価の <u>8.8</u> %
(6) 残存期間 <u>30</u> 年超のもの	時価の <u>8.5</u> %

10. 略 (不変)

11. 外国政府債券

(1) 残存期間 <u>5.1</u> 年以内のもの	時価の <u>9.7</u> %
(2) 残存期間 <u>5.1</u> 年超 <u>10.5</u> 年以内のもの	時価の <u>9.496</u> %
(3) 残存期間 <u>10.5</u> 年超 <u>20.10</u> 年以内のもの	時価の <u>9.194</u> %
(4) 残存期間 <u>20.10</u> 年超 <u>20</u> 年以内のもの	時価の <u>8.791</u> %
(5) 残存期間 <u>20</u> 年超 <u>30</u> 年以内のもの	時価の <u>8.8</u> %
(6) 残存期間 <u>30</u> 年超のもの	時価の <u>8.5</u> %

12. 国際金融機関債券

(1) 残存期間 <u>5.1</u> 年以内のもの	時価の <u>9.7</u> %
(2) 残存期間 <u>5.1</u> 年超 <u>10.5</u> 年以内のもの	時価の <u>9.496</u> %
(3) 残存期間 <u>10.5</u> 年超 <u>20.10</u> 年以内のもの	時価の <u>9.194</u> %

- | | |
|--------------------------------|-------------------|
| (4) <u>残存期間20-10年超20年以内のもの</u> | 時価の <u>87.91%</u> |
| (5) <u>残存期間20年超30年以内のもの</u> | 時価の <u>88%</u> |
| (6) <u>残存期間30年超のもの</u> | 時価の <u>85%</u> |

13. }
14. } 略 (不変)

15. 企業に対する証書貸付債権

- | | |
|------------------------------------|----------------------|
| (1) 当初貸付期間 <u>残存期間</u> 1年以内のもの | 残存元本額の96% |
| (2) 当初貸付期間 <u>残存期間</u> 1年超3年以内のもの | 残存元本額の <u>91.90%</u> |
| (3) 当初貸付期間 <u>残存期間</u> 3年超5年以内のもの | 残存元本額の80% |
| (4) 当初貸付期間 <u>残存期間</u> 5年超7年以内のもの | 残存元本額の <u>70.75%</u> |
| (5) 当初貸付期間 <u>残存期間</u> 7年超10年以内のもの | 残存元本額の <u>60.65%</u> |
- (満期が応当月内に到来するものを含む。)

16. 交付税及び譲与税配付金特別会計に対する証書貸付債権

- | | |
|------------------------------------|----------------------|
| (1) 当初貸付期間 <u>残存期間</u> 1年以内のもの | 残存元本額の97% |
| (2) 当初貸付期間 <u>残存期間</u> 1年超3年以内のもの | 残存元本額の <u>93.92%</u> |
| (3) 当初貸付期間 <u>残存期間</u> 3年超5年以内のもの | 残存元本額の85% |
| (4) 当初貸付期間 <u>残存期間</u> 5年超7年以内のもの | 残存元本額の <u>75.80%</u> |
| (5) 当初貸付期間 <u>残存期間</u> 7年超10年以内のもの | 残存元本額の <u>65.70%</u> |
- (満期が応当月内に到来するものを含む。)

17. 預金保険機構に対する政府保証付証書貸付債権

- | | |
|------------------------------------|----------------------|
| (1) 当初貸付期間 <u>残存期間</u> 1年以内のもの | 残存元本額の97% |
| (2) 当初貸付期間 <u>残存期間</u> 1年超3年以内のもの | 残存元本額の <u>93.92%</u> |
| (3) 当初貸付期間 <u>残存期間</u> 3年超5年以内のもの | 残存元本額の85% |
| (4) 当初貸付期間 <u>残存期間</u> 5年超7年以内のもの | 残存元本額の <u>75.80%</u> |
| (5) 当初貸付期間 <u>残存期間</u> 7年超10年以内のもの | 残存元本額の <u>65.70%</u> |
- (満期が応当月内に到来するものを含む。)

18. 銀行等保有株式取得機構に対する政府保証付証
書貸付債権

- | | |
|------------------------------------|----------------------------------|
| (1) 当初貸付期間 <u>残存期間</u> 1年以内のもの | 残存元本額の97% |
| (2) 当初貸付期間 <u>残存期間</u> 1年超3年以内のもの | 残存元本額の 93 <u>92</u> % |
| (3) 当初貸付期間 <u>残存期間</u> 3年超5年以内のもの | 残存元本額の85% |
| (4) 当初貸付期間 <u>残存期間</u> 5年超7年以内のもの | 残存元本額の 75 <u>80</u> % |
| (5) 当初貸付期間 <u>残存期間</u> 7年超10年以内のもの | 残存元本額の 65 <u>70</u> % |
- (満期が応当月内に到来するものを含む。)

(特則)

略(不変)

○ 別表2を横線のとおり改める。

別表2

担保の種類ごとの適格基準

担保の種類	適格基準
国債（変動利付国債、分離元本振替国債および分離利息振替国債ならびに物価連動国債を含む）	略（不変）
）	
外国政府債券 国際金融機関債券	
企業に対する証券貸付債権	(1)および(2)を満たしていること。 (1) 略（不変） (2) 当初貸付期間残存期間が10年以内のもの（満期が応当月内に到来するものを含む。）であること。
交付税及び譲与税配付金特別会計に対する証券貸付債権 預金保険機構に対する政府保証付証券貸付債権 銀行等保有株式取得機構に対する政府保証付証券貸付債権	当初貸付期間残存期間が10年以内のもの（満期が応当月内に到来するものを含む。）であること。

(附則)

この一部改正は、平成19年11月末までの総裁が別に定める日から実施する。ただし、企業に対する証書貸付債権、交付税及び譲与税配付金特別会計に対する証書貸付債権、預金保険機構に対する政府保証付証書貸付債権および銀行等保有株式取得機構に対する政府保証付証書貸付債権に係る一部改正は、平成20年2月末までの総裁が別に定める日から実施する。

「国債の条件付売買基本要領」中一部改正（案）

○ 7. (2) を横線のとおり改める。

(2) 時価売買価格比率

時価売買価格比率は、買入または売却の別および売買国債の残存期間に応じ、次の別表1に定めるとおりとする。

イ. 買入の場合

(イ) 残存期間1年以内のもの	1.002
(ロ) 残存期間1年超5年以内のもの	1.006
(ハ) 残存期間5年超10年以内のもの	1.019
(ニ) 残存期間10年超20年以内のもの	1.036
(ホ) 残存期間20年超のもの	1.057

ロ. 売却の場合

(イ) 残存期間1年以内のもの	0.998
(ロ) 残存期間1年超5年以内のもの	0.994
(ハ) 残存期間5年超10年以内のもの	0.982
(ニ) 残存期間10年超20年以内のもの	0.967
(ホ) 残存期間20年超のもの	0.948

○ 8. (5) を横線のとおり改める。

(5) 担保価格

担保価格は、受入または差入の別およびならびに担保国債の種類および残存期間に応じ、次の別表2に定めるとおりとする。

イ. 受入の場合

(イ) 残存期間1年以内のもの	時価の99.8%
(ロ) 残存期間1年超5年以内のもの	時価の99.4%

(ハ) 残存期間5年超10年以内のもの	時価の98.2%
(ニ) 残存期間10年超20年以内のもの	時価の96.6%
(ホ) 残存期間20年超のもの	時価の94.6%

ロ. 差入の場合

(イ) 残存期間1年以内のもの	時価の100.2%
(ロ) 残存期間1年超5年以内のもの	時価の100.6%
(ハ) 残存期間5年超10年以内のもの	時価の101.8%
(ニ) 残存期間10年超20年以内のもの	時価の103.4%
(ホ) 残存期間20年超のもの	時価の105.4%

○ (附則) の次に次の別表1および別表2を加える。

別表1

時価売買価格比率

1. 買入の場合

(1) 残存期間1年以内のもの	1.002
(2) 残存期間1年超5年以内のもの	1.006
(3) 残存期間5年超10年以内のもの	1.019
(4) 残存期間10年超20年以内のもの	1.036
(5) 残存期間20年超のもの	1.048

2. 売却の場合

(1) 残存期間1年以内のもの	0.998
(2) 残存期間1年超5年以内のもの	0.994
(3) 残存期間5年超10年以内のもの	0.982
(4) 残存期間10年超20年以内のもの	0.967
(5) 残存期間20年超のもの	0.957

担保価格

1. 受入の場合

(1) 担保国債（変動利付国債、分離元本振替国債および分離利息振替国債ならびに物価連動国債を除く。）

イ. 残存期間1年以内のもの	時価の99.8%
ロ. 残存期間1年超5年以内のもの	時価の99.4%
ハ. 残存期間5年超10年以内のもの	時価の98.2%
ニ. 残存期間10年超20年以内のもの	時価の96.6%
ホ. 残存期間20年超30年以内のもの	時価の95.5%
ヘ. 残存期間30年超のもの	時価の93.4%

(2) 変動利付国債

イ. 残存期間1年以内のもの	時価の99.8%
ロ. 残存期間1年超5年以内のもの	時価の99.4%
ハ. 残存期間5年超10年以内のもの	時価の99.1%
ニ. 残存期間10年超20年以内のもの	時価の99.1%

(3) 物価連動国債

イ. 残存期間1年以内のもの	時価の98.8%
ロ. 残存期間1年超5年以内のもの	時価の98.2%
ハ. 残存期間5年超10年以内のもの	時価の97.0%
ニ. 残存期間10年超20年以内のもの	時価の95.2%
ホ. 残存期間20年超30年以内のもの	時価の93.4%
ヘ. 残存期間30年超のもの	時価の92.2%

2. 差入の場合

(1) 担保国債（変動利付国債、分離元本振替国債および分離利息振替国債ならびに物価連動国債を除く。）

イ. 残存期間1年以内のもの	時価の100.2%
ロ. 残存期間1年超5年以内のもの	時価の100.6%
ハ. 残存期間5年超10年以内のもの	時価の101.8%
ニ. 残存期間10年超20年以内のもの	時価の103.4%
ホ. 残存期間20年超30年以内のもの	時価の104.5%
ヘ. 残存期間30年超のもの	時価の106.6%

(2) 変動利付国債

イ. 残存期間1年以内のもの	時価の100.2%
ロ. 残存期間1年超5年以内のもの	時価の100.6%
ハ. 残存期間5年超10年以内のもの	時価の100.9%
ニ. 残存期間10年超20年以内のもの	時価の100.9%

(3) 物価連動国債

イ. 残存期間1年以内のもの	時価の101.2%
ロ. 残存期間1年超5年以内のもの	時価の101.8%
ハ. 残存期間5年超10年以内のもの	時価の103.0%
ニ. 残存期間10年超20年以内のもの	時価の104.8%
ホ. 残存期間20年超30年以内のもの	時価の106.6%
ヘ. 残存期間30年超のもの	時価の107.8%

(附則)

この一部改正は、平成19年11月末までの総裁が別に定める日から実施する。ただし、変動利付国債および物価連動国債に係る一部改正は、平成20年4月末までの総裁が別に定める日から実施する。

「補完供給を目的として行う国債の買戻条件付売却基本要領」中一部改正(案)

○ 8. (2) を横線のとおり改める。

(2) 時価売却価格比率

時価売却価格比率は、売却国債の残存期間に応じ、次のとおりとする。

イ. }
 ㄱ } 略(不変)
ニ. }

ホ. 残存期間20年超のもの

~~0.9480~~.957

(附則)

この一部改正は、平成19年11月末までの総裁が別に定める日から実施する。

要 注 意

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞
＜配付先：金融政策決定会合関係者限り＞
＜作成局における保管期間満了時期：2037年12月＞

金融経済月報「基本的見解」の前月との比較

2007年10月

2007年9月

(現 状) わが国の景気は、緩やかに拡大している。

公共投資は低調に推移している。一方、輸出は増加を続けている。企業収益は高水準で推移しており、企業の業況感も、一部に慎重さはみられるが、総じて良好な水準を維持している。そうしたもとで、設備投資も引き続き増加基調にある。住宅投資は足もと減少しているが、雇用者所得が緩やかな増加を続けるもとで、個人消費は底堅く推移している。以上のように、内外需要が増加する中で、生産は増加基調を続けている。

(先行き) 先行きについても、景気は緩やかな拡大を続けるとみられる。

すなわち、輸出は、海外経済が全体として拡大するもとで、増加を続けていくとみられる。また、国内民間需要も、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加していく可能性が高い。こうした内外需要の増加を反映して、生産も増加基調をたどるとみられる。この間、公共投資は、減少基調で推移すると考えられる。

(物 価) 物価の現状をみると、国内企業物価は、国際商品市況高などを背景に、3か月前比でみて上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、ゼロ%近傍で推移している。

物価の先行きについて、国内企業物価は、当面、上昇を続ける可能性が高いが、そのテンポは鈍化していくとみられる。消費者物価の前年比は、目先、ゼロ%近傍で推移するとみられるが、より長い目でみると、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

(金 融) 金融面をみると、企業金融を巡る環境は、緩的な状態にある。民間の資金需要は横ばい圏内で推移している。一方、C.P・社債の発行環境は良好な状況にあるほか、民間銀行は緩的な貸出姿勢を続けている。こうしたもとで、民間銀行貸出は緩やかに増加しており、C.P・社債の発行残高は前年を上回って推移している。企業の資金調達コストはやや上昇している。この間、マネーサプライは前年比2%程度の伸びをみている。金融市場の動きをみると、短期金融市場では、オーバーナイト物金利は0.5%前後で推移し、ターム物金利は、前月と概ね同じ水準となっている。為替・資本市場では、長期金利および株価は前月と比べ上昇しているが、円の対ドル相場は前月と概ね同じ水準となっている。

わが国の景気は、緩やかに拡大している。

公共投資は低調に推移している。一方、輸出は増加を続けており、企業収益が高水準で推移する中、設備投資も引き続き増加基調にある。住宅投資は足もと減少しているが、雇用者所得が緩やかな増加を続けるもとで、個人消費は底堅く推移している。以上のように、内外需要が増加する中で、生産は、足もと横ばいながら、基調としては増加を続けている。

先行きについても、景気は緩やかな拡大を続けるとみられる。

すなわち、輸出は、海外経済が全体として拡大するもとで、増加を続けていくとみられる。また、国内民間需要も、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加していく可能性が高い。こうした内外需要の増加を反映して、生産も増加基調をたどるとみられる。この間、公共投資は、減少基調で推移すると考えられる。

物価の現状をみると、国内企業物価は、国際商品市況高などを背景に、3か月前比でみて上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、ゼロ%近傍で推移している。

物価の先行きについて、国内企業物価は、当面、上昇を続ける可能性が高いが、そのテンポは鈍化していくとみられる。消費者物価の前年比は、目先、ゼロ%近傍で推移するとみられるが、より長い目でみると、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

金融面をみると、企業金融を巡る環境は、緩的な状態にある。民間の資金需要はこのところ横ばい圏内の動きとなっている。一方、C.P・社債の発行環境は良好な状況にあるほか、民間銀行は緩的な貸出姿勢を続けている。こうしたもとで、民間銀行貸出は緩やかに増加しており、C.P・社債の発行残高は前年を上回って推移している。企業の資金調達コストはやや上昇している。この間、マネーサプライは前年比2%程度の伸びとなっている。金融市場の動きをみると、短期金融市場では、オーバーナイト物金利は0.5%前後で推移し、ターム物金利は、前月と比べ低下している。為替・資本市場では、円の対ドル相場、長期金利および株価は前月と概ね同じ水準となっている。

【毎勤統計】

従業員数①	事業所数②	
5→9人	86.0	万事業所
10→19人	53.5	
20→29人	19.5	
30→49人	15.0	
50→99人	9.0	
100→199人	3.5	
200→299人	0.9	
300→499人	0.6	
500→999人	0.3	
1000人以上	0.1	

(試算)

従業員数(①の中心値)③	②×③	
7.5	645	万人
15	803	
25	488	
40	600	
75	675	
150	525	
250	225	
400	240	
750	225	
1000	100	
Total	4525	万人
30over	2590	(a)

(H13:事業所統計)

【短観】

調査従業員数④	1047 万人
---------	---------

(試算)

9月調査大企業数⑤	0.1427 万社
上記に対する母集団⑥	0.2717 万社

母集団・大企業の従業員数④×(⑥/⑤)	1993 万人(b)
---------------------	------------

(01年3月短観)

【短観/毎勤統計】

(b)/(a)	77%
---------	-----

▼参考

【短観】

07/9月調査従業員数④	791 万人
--------------	--------

(試算)

07/9月調査大企業数⑤	0.2459 万社
上記に対する母集団⑥	0.5880 万社

母集団・大企業の従業員数④×(⑥/⑤)	1891 万人(b)
---------------------	------------

【短観/毎勤統計】

(b)/(a)	73%
---------	-----

(注)

企業規模の分類が03年度より雇用者数基準から資本金基準に変更になったため、計数が変化

一覽後廃棄

要 注 意

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合参加者>

[水野委員案]

金融市場調節方針の決定に関する件

(案 件)

1. 次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、公表後直ちに実施すること。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.75%前後で推移
するよう促す。

2. 対外公表文は別途決定すること。

以 上

一覽後廃棄

要 注 意

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合参加者>

[議長案]

金融市場調節方針の決定に関する件

(案 件)

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表すること。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移
するよう促す。

以 上

(別 添)

2007年10月11日

日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致または賛成○反対○^(注)）。

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移
するよう促す。

以 上

^(注) 賛成：〇〇委員、〇〇委員（以下略）
反対：なし、または〇〇委員（以下略）

要注意

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2037年12月>

公表時間
10月12日(金)14時00分

(案)

2007年10月12日
日 本 銀 行

金融経済月報

(2007年10月)

本稿は、10月10日、11日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【基本的見解¹】

わが国の景気は、緩やかに拡大している。

公共投資は低調に推移している。一方、輸出は増加を続けている。企業収益は高水準で推移しており、企業の業況感も、一部に慎重さはみられるが、総じて良好な水準を維持している。そうしたもとで、設備投資も引き続き増加基調にある。住宅投資は足もと減少しているが、雇用者所得が緩やかな増加を続けるもとで、個人消費は底堅く推移している。以上のように、内外需要が増加する中で、生産は増加基調を続けている。

先行きについても、景気は緩やかな拡大を続けるとみられる。

すなわち、輸出は、海外経済が全体として拡大するもとで、増加を続けていくとみられる。また、国内民間需要も、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加していく可能性が高い。こうした内外需要の増加を反映して、生産も増加基調をたどるとみられる。この間、公共投資は、減少基調で推移すると考えられる。

物価の現状をみると、国内企業物価は、国際商品市況高などを背景に、3か月前比でみて上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、ゼロ%近傍で推移している。

物価の先行きについて、国内企業物価は、当面、上昇を続ける可能性が高いが、そのテンポは鈍化していくとみられる。消費者物価の前年比は、目先、ゼロ%近傍で推移するとみられるが、より長い目でみると、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

金融面をみると、企業金融を巡る環境は、緩和的な状態にある。民間の資金

¹ 本「基本的見解」は、10月10日、11日開催の政策委員会・金融政策決定会合で決定されたものである。

需要は横ばい圏内で推移している。一方、CP・社債の発行環境は良好な状況にあるほか、民間銀行は緩和的な貸出姿勢を続けている。こうしたもとで、民間銀行貸出は緩やかに増加しており、CP・社債の発行残高は前年を上回って推移している。企業の資金調達コストはやや上昇している。この間、マネーサプライは前年比2%程度の伸びとなっている。金融市場の動きをみると、短期金融市場では、オーバーナイト物金利は0.5%前後で推移し、ターム物金利は、前月と概ね同じ水準となっている。為替・資本市場では、長期金利および株価は前月と比べ上昇しているが、円の対ドル相場は前月と概ね同じ水準となっている。

【背景説明】

1. 実体経済

公共投資は、低調に推移している（図表4）。月次の指標をみると、発注の動きを示す公共工事請負金額、工事進捗を反映する公共工事出来高ともに、昨年度半ば頃から、低水準で横ばい圏内の動きとなっている。先行きの公共投資については、当面は横ばい圏内で推移するものの、国・地方の厳しい財政状況を背景に、基調としては減少を続けると考えられる。

実質輸出は（図表5(1)、6）、海外経済の拡大を背景に、増加を続けている。実質輸出は、1～3月に高い伸びとなり、4～6月はその反動から横ばい圏内にとどまったが、7～8月は4～6月対比で+6.1%と大幅に増加した。

実質輸出の動きを地域別にみると（図表6(1)）、米国向けは、昨年末頃から自動車関連を中心に弱めの動きを続けてきたが、7～8月は多くの財において4～6月対比で増加した。一方、EU向けは、堅調な増加を続けている。東アジア向けについても、高い伸びとなった1～3月の反動などから4～6月は小幅減少となったが、7～8月は4～6月対比で再び大幅に増加しており、均してみればしっかりした増加傾向にある（図表9）。この間、その他地域（中東、メキシコ、ロシア等）向けが、資本財・部品や自動車関連を中心に、高い伸びを続けている。

財別にみると（図表6(2)）、自動車関連については、米国向けの振れを伴いつつも、その他地域向けの高い伸びなどに支えられ、堅調な増加を続けている（図表7(1)）。情報関連は、昨年度後半に中国向けを中心に高い伸びとなったことの反動から、4～6月は大きめの減少となったが、7～8月は4～6月対

比で再び大幅増となっている（図表 8 (1)、9 (2)）²。資本財・部品は、幅広い地域において需要が好調に推移する中、増加基調にある（図表 7 (2)）。また、中間財は、情報関連・自動車向けの高付加価値品を中心に緩やかな増加基調にある（図表 7 (3)）。消費財についても、振れを均してみれば、デジタル家電を中心に緩やかな増加傾向が続いている。

実質輸入は、輸入価格上昇が下押しに作用しつつも、国内需要や生産の増加を反映して、緩やかな増加基調にある（図表 5 (1)、11）。実質輸入は、4～6月まで横ばい圏内の動きを続けたあと、7～8月は4～6月対比で+2.5%と増加した。最近の動きを財別にみると、資本財・部品（除く航空機）は、国内の設備投資の増加基調などを背景に、増加傾向を続けている。情報関連は、昨年未頃からやや弱めの動きとなっていたが、足もとでは、国内の出荷・在庫バランスの改善などを背景に増加に転じている（図表 8 (3)）。消費財についても、EUからの自動車やNIEs、ASEAN諸国からの音響映像機器を中心に、このところ増加している。この間、食料品は、輸入価格の上昇などを背景に、引き続き伸び悩んでいる。また、素原料や中間財は、足もとやや伸びを高めているが、基調的には、輸入価格の上昇傾向を受けて、企業が輸入原材料の節減に努めていることなどから、横ばい圏内ないしごく緩やかな増加にとどまっている。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、増加基調を続けている（図表 5 (2)）。名目貿易・サービス収支の黒字幅は、昨

² 世界的な需要が総じて堅調に推移する中、年初来弱めに推移していた世界半導体出荷や情報関連輸入が足もと増加に転じていることなどを踏まえると、情報関連貿易は拡大軌道に復したとみられる。

年度後半にかなり拡大したが、その後は、原油価格上昇の影響もあって、頭打ちとなっている。

先行きの輸出については、海外経済が全体として拡大を続けるもとで(図表10(2))、やや長い目でみた円安の影響もあって、増加を続けていくとみられる³。

すなわち、輸出を取り巻く環境をみると、米国経済については、住宅市場の調整が長引く中、サブプライム住宅ローン問題の拡がりを背景に下方へのリスクが高まっているが、今のところ、成長率が減速しつつも、景気後退には至らず、安定成長へと次第に軟着陸する可能性が高いと考えられる。EUでも、やや減速しつつも、緩やかな景気拡大が持続すると予想される。一方、東アジアについては、中国経済の高成長が続くとみられるほか、NIEs、ASEAN諸国でも、全体として緩やかな景気拡大が続くと予想される。また、その他地域についても、景気拡大が持続するとみられる。情報関連を取り巻く環境についても、世界全体で見れば、デジタル家電などを中心に需要は堅調に推移しており、世界半導体出荷も足もと増加に転じている(図表8(2))⁴。この間、為替相場については、一頃に比べ幾分円高となっているが、物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効レートで長期的にみると、引き続きかなりの円安水準で推移している(図表10(1))。

先行きの輸入については、国内景気の拡大を背景に、緩やかな増加基調をた

³ 9月短観で製造業大企業の海外での製商品需給判断をみると、良好な需給環境が続くとの見方に大きな変化はない。また、2007年度の輸出計画も、上期が6月調査対比でかなり上振れて、+8.1%の伸びとなったあと、下期も小幅ではあるが上方修正され、+3.5%の堅調な伸びが計画されている。このように、企業の直面する海外需要は堅調さを維持している模様である。

⁴ 9月短観で電気機械(大企業)の海外での製商品需給判断をみても、足もと需要超に転じたあと、先行きは需要超幅が若干拡大するとの見方が示されている。

どると考えられる。

設備投資は、引き続き増加基調にある。月次の指標をみると、機械投資の同時指標である資本財出荷（除く輸送機械）は、4～6月に前期比増加となったあと、7～8月も4～6月対比で増加した（図表12(1)）。機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）をみると、4～6月に前期比減少となったあと、7月は4～6月対比で大きく増加した。こうした振れを均してみると、このところ高水準横ばい圏内の動きとなっている（図表13(1)）⁵。建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）は、高水準で横ばい圏内の動きを続けてきたが、4～6月に大幅に増加したあと、7～8月はその反動から大幅減となった（図表13(2)）⁶。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は高水準で推移している。9月短観で2007年度の経常利益計画をみると（図表14）、大企業では、製造業を中心に6月調査対比で幾分上方修正され、大幅増益で過去最高となった2006年度の水準と同程度ないしは若干上回る計画となっている。一方、中小企業の経常利益は、2006年度並みの高めの水準が維持される見通しであるが、6月調査対比では、原材料価格の上昇などが影響しているとみられ、幾分下方修正されている。こうしたもとで、9月短観でみた企業の業況感は（図表15）、中小企業では前期に続き小幅悪化するなど幾分慎重化しているものの、製造業大企業を中心に、全体として良好な水準を維持している。

⁵ 7～9月の見通し調査では、製造業・非製造業とも、幾分増加することが見込まれている（民需〈除く船舶・電力〉の前期比は+3.7%）。

⁶ こうした振れは、改正建築基準法の施行前の駆け込み着工とその反動による面が大きいと考えられる（6月20日施行の改正法によって、構造基準にかかる審査などが厳格化された）。

先行きの設備投資については、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見込みのもと、増加基調をたどると予想される。9月短観で2007年度の設備投資計画をみると(図表16)、大企業では、6月調査対比で小幅上方修正され、2006年度の同時期の計画に比べるとやや減速しつつも、前年比+8.7%と堅調な増加となっている。一方、中小企業では、6月調査対比で上方修正されているものの、過去の平均的な計画と比べると、やや弱めとなっている⁷。

個人消費は、底堅く推移している。個別の指標をみると(図表17、18)、全国百貨店の売上高は、天候などに左右されながらも、底堅く推移している⁸。一方、全国スーパーの売上高は、やや弱めの動きとなっている。この間、コンビニエンスストアの売上高は、天候要因から振れが大きくなっているが、均してみると横ばい圏内の動きが続いている。家電販売額は、薄型テレビやデジタルカメラなどのデジタル家電が好調を継続しているほか、携帯電話やゲーム機も新型機種投入効果などから増加基調を続けている。伸び悩みが続いていたパソコン販売についても、足もとは持ち直してきている。この間、乗用車の新車登録台数は、減少傾向を続けてきたが、8月以降は新型車の好調などから持ち直している⁹。サービス消費をみると、外食産業売上高が、天候要因による大きな振れを伴いつつも、増加基調を続けている。旅行取扱額も、振れを均せば底

⁷ なお、全産業全規模の計画について、GDP(付加価値)の概念に近い「ソフトウェアを含み土地投資額を除くベース」で見ると、2007年度の計画は前年比+6.8%の増加となり、2006年度(昨年9月時点の計画は+8.7%、実績は+7.9%)に比べてやや減速しつつも、堅調な増加が続く姿となっている。

⁸ 6月は、好天候やクリアランスセールの前倒しなどから、夏物衣料を中心に大幅に増加したが、7月は、セールの反動と3連休の台風など悪天候の影響が重なり減少した。その後、8月は好天から回復した。

⁹ なお、8月の新車登録台数の大幅増には、新潟県中越沖地震の影響による出荷減から7月に大きく落ち込んだ分の繰り越しも寄与している。ただ、7~9月全体で見ても久方ぶりに前期比プラスに転じており、新型車投入の効果が出ているものとみられる。

堅く推移している。

これら財、サービスの代表的な販売統計の動きを合成した販売統計合成指数（実質ベース）をみると¹⁰、7～8月は4～6月対比で幾分減少しているが、基調的には底堅く推移している（図表 19(1)）。財について生産者段階で包括的に捉えた消費財総供給は、振れを伴いつつも、耐久消費財を中心に緩やかな増加基調にある（図表 19(2)）。この間、需要側から個人消費を捉えた家計調査の消費水準指数（二人以上の世帯、実質ベース）や、家計調査に比べ調査対象世帯数の多い家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）は¹¹、ともに7～8月は減少した（図表 17(1)）。

この間、消費者コンフィデンスは、指標によっては足もとやや悪化しているものもみられるが、総じてみると良好な水準が維持されている（図表 20）。

先行きの個人消費については、雇用者所得の緩やかな増加等を背景に、緩やかな増加基調をたどると考えられる。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると、改正建築基準法の施行の影響から¹²、足もとでは大幅に減少している（図表 21(1)）。内訳をみると、貸家系、分譲、持家のいずれについても、足もとでは大幅に減少している。先行きについては、当面、同改正法の施行の影響が残ることから低調に推移するとみられるが、や

¹⁰ 販売統計合成指数は、各種の販売統計を加重平均して算出したものである。なお、8月については、指数作成時点で未公表であった同月の旅行取扱額について、季節調整済み指数を7月と同水準と仮定して作成している。

¹¹ 家計調査のサンプル数が約8千世帯であるのに対し、家計消費状況調査のサンプル数は約3万世帯である。

¹² 6月20日に施行された改正建築基準法により建築確認の審査基準が厳格化され、手続きも大きく変更されたが、関係者において制度変更への対応が円滑に進んでおらず、それが建築着工の遅れにつながっていると指摘されている。

や長い目でみれば、雇用者所得の増加や緩和的な金融環境などを背景に、底堅さを取り戻すと考えられる。

鉱工業生産は、内外需要の増加を背景に、増加基調を続けている。生産は、1～3月に前期比-1.3%と減少し、4～6月に同+0.2%と横ばいとなったあと、7～8月は4～6月対比で+2.1%の増加となった（図表 22）¹³。最近の動きを業種別にみると、一般機械は、振れを均してみれば、高水準の受注残のもとで増加基調を続けている。情報通信機械も、デジタル家電の新商品などを中心に、増加している。輸送機械は、輸出が好調に推移する中、国内販売も足もと持ち直していることから、増加に転じている。この間、電子部品・デバイスについては、本年入り後横ばい圏内の動きを続けてきたが、足もとでは、内外需要ともに堅調さを取り戻し、国内在庫面からの抑制要因も小さくなってきていることから、再びしっかりと増加している。

出荷も、増加基調を続けている。財別にみると（図表 23）、資本財は、堅調な内外需要を背景に、増加傾向を続けている。一方、消費財は、非耐久財が足もとでは幾分持ち直しているほか、耐久財は、デジタル家電や輸出向け自動車を中心に増加している。こうした最終需要財の動きを受けて、生産財も、全体として増加基調にあり、昨年未以降伸び悩んでいた電子部品・デバイス関連についても、最近は再びしっかりと増加している。この間、建設財については、公共投資が低調に推移する中、住宅着工の減少も影響して、足もと弱めの動きとなっている。

在庫は、鉱工業全体では、概ね出荷とバランスのとれた状態にある。在庫循

¹³ 9月の生産予測指数（前月比-0.8%）から計算すると、7～9月の生産は前期比+2.4%の増加となる。

環図をみると(図表 24)、鉱工業全体の出荷・在庫バランス(出荷の前年比-在庫の前年比)は、概ね良好な状態にある。財別にみると、電子部品・デバイス以外の生産財(鉄鋼など)では、出荷の増加が続く中、在庫は低めの状態が続いている。資本財(除く輸送機械)の在庫は、建設機械を中心に増加していたが、輸出が総じて堅調に推移するもとの、積み上がりは概ね解消している。一方、電子部品・デバイスについては、依然やや高めの在庫水準にあるが、最終製品メーカーが活発な新製品投入を続ける中で、出荷は増加に転じており、出荷・在庫バランスは着実に改善している。しかし、この分野では供給能力の増強ペースがかなり速いだけに、世界的な需給動向を含め、今後の動きに引き続き注意が必要である。

先行きの生産については、在庫が全体として概ね出荷とバランスした状態にあるもとの、内外需要の増加を反映し、増加基調をたどるとみられる。企業からの聞き取り調査でも、10~12月の生産は、増加を続ける見込みである¹⁴。

雇用・所得環境をみると、労働需給が引き締まり傾向を続ける中、雇用者所得は、雇用者数の増加に支えられて、緩やかな増加を続けている(図表 25(2)(3))。

労働需給面では、所定外労働時間は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている(図表 27(3))。有効求人倍率は1倍を超える高水準で推移しており¹⁵、完全失業率は低下傾向をたどっている(図表 26)。この間、短観の雇用人員判断をみると、不足超幅が緩やかな拡大傾向にある(図表 28)。

¹⁴ ひと月分だけの情報ではあるが、10月の生産予測指数は、7~9月対比(9月は予測指数ベース)で、+4.6%となっている。

¹⁵ 新規求人は、水増し求人等に対する各地労働局による適正化推進の動きの影響から、昨秋以降ごく緩やかな減少傾向をたどっている。

雇用面についてみると（図表 27(1)）、労働力調査の雇用者数は前年比+1%程度、毎月勤労統計の常用労働者数は前年比+1%台後半で、それぞれ堅調な増加を続けている。毎勤常用労働者数の内訳をみると、一般労働者が+1%程度の安定的な増加を続ける中で、昨年末以降は、パート労働者の伸びが高まっており、その結果、パート比率は前年対比で上昇している（図表 27(1)(2)）。

一人当たり名目賃金は、このところやや弱めとなっている（図表 25(1)）。所定内給与は、企業の人件費抑制スタンスが根強い中で、賃金水準の高い団塊世代の退職や賃金水準の低い新規採用の増加なども影響し、やや弱めの動きとなっている¹⁶。一方、所定外給与は、やや伸びが鈍化しているが、緩やかな増加傾向を続けている。特別給与は、良好な企業収益を背景に、基調としては増加方向にあると考えられるが、夏季賞与は弱めとなった¹⁷。

先行きの雇用者所得については、雇用不足感が強まる方向にあり、企業収益も高水準を続けるとみられることなどから、緩やかな増加を続ける可能性が高

¹⁶ 団塊世代の退職は昨年後半から増加し始めており、それを補うための新規採用の増加や、団塊世代の給与減少を伴う再雇用と相まって、賃金の前年比を押し下げる方向に働いていると考えられる。

また、賃金水準の低いパートの比率上昇や、労働時間が短めのパートの増加が、一人当たりでみた賃金を押し下げている。こうしたパートの動きには、①上述した団塊世代退職者の勤務時間・日数を削減した上での再雇用や、②人手不足解消のために高齢者や女性を多様な雇用形態で確保する動き、などが影響していると考えられる。実際、労働力率をみると、団塊世代が含まれる 55~64 歳の男性や、女性の幅広い層で、上昇傾向がみられる。

このほか、業種別にみると、地方公務員のウエイトが高いと考えられる教育・学習支援業などのマイナス寄与度が大きい。

¹⁷ 毎月勤労統計における 6~8 月の特別給与は、前年比-2.8%と減少した。この背景としては、①団塊世代の退職、パート比率の上昇などにより平均値が押し下げられている面が大きいと考えられる。また、②医療福祉や運輸業の減少寄与が大きいほか、昨年伸びを高めた金融保険業が頭打ちとなっており、業種特殊な動きが影響している可能性もある。ただ同時に、やや長い目でみると、③グローバル化、財政再建、原材料価格上昇等の影響を相対的に強く受ける中堅中小企業において、賞与の抑制傾向が続いているという面もあると考えられる。

い。

2. 物価

輸入物価（円ベース、以下同じ）を3か月前比で見ると、円高の影響などから、足もとではやや下落している（図表30）。国際商品市況について最近の動きをやや詳しくみると、原油価格は、地政学リスクへの意識や米国における石油製品の需給引き締めなどを背景に、高値圏で推移している。非鉄金属についても、振れを伴いつつも、総じて高値圏で推移している¹⁸。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比で見ると¹⁹、国際商品市況高などを背景に、上昇している（図表31）。内訳をみると、国際商品市況の動きを反映して、石油・石炭製品は上昇を続けているが、非鉄金属は小幅のマイナスとなっている（いずれも図中「為替・海外市況連動型」に区分）。化学製品（図中「素材（その他）」に区分）は、原材料高や需給の引き締めなどを背景に、緩やかな上昇を続けている。鉄鋼・建材関連は上昇を続けているが、そのテンポは鈍化している。この間、機械類は、小幅のマイナスとなっている。需要段階別にみると、素原材料や中間財は、国際商品市況の動きなどを反映して、上昇している。最終財についても、ガソリンが上昇していることなどから、足もとでは小幅ながら上昇している。

¹⁸ この間、国内商品市況についても、需給の引き締めや国際商品市況の動きを反映し、高値圏で推移している。

¹⁹ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

企業向けサービス価格（除く海外要因、以下同じ）の前年比は²⁰、プラス基調で推移している（図表 32）。除く海外要因の前年比は、4～6月、7～8月とも+0.3%となった²¹。最近の動きを業種別にみると、諸サービスの前年比は、今年度入り後、需給の改善や人件費などコストの増加を背景に、プラスで推移している。また、不動産は、東京圏でのオフィス需給の引き締まりを背景とした事務所賃貸料の引き上げなどから、情報サービスは、企業の積極的なソフトウェア投資による需給の引き締まりから、ともに上昇を続けている。この間、広告については、企業の抑制的な出稿スタンスの根強さなどを反映して、弱めの動きが続いている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、ゼロ%近傍で推移している（図表 33）。ここ数か月の動きをやや細かくみると、財価格は、幅広い品目が緩やかな改善傾向を示しているが、石油製品（ガソリン等）がゼロ%近傍で推移し、耐久消費財が下落を続けていることから、全体の前年比は小幅のマイナスで推移している。一方、サービス価格は、外食等が緩やかな上昇を続けているが、家賃がやや弱めで推移し、移動電話通信料（図中「他のサービス」に区分）が下落を続けていることもあって、全体でゼロ%近傍の動きとなっている。

国内の需給環境を9月短観でみると（図表 34）、短観の設備判断と雇用人員

²⁰ 「除く海外要因」とは、総平均から、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送を除いたものである。

²¹ 7月の除く海外要因は、移動電気通信を中心に下方改定された（前年比+0.7%→+0.4%）。

なお、海外要因を含む総平均でみると、世界的な荷動きの活発化を背景に外航貨物用船料などが大幅に上昇しており、前年比+1%程度ないしそれを幾分上回るペースでの上昇が続いている。

判断の加重平均DIは、設備過剰感の解消と雇用不足感を反映し、小幅の不足超で推移している。また、需給判断をみると、製造業、非製造業とも、総じて良好さを維持している。こうしたもとで、販売価格判断についても、下落超幅が以前に比べてかなり小幅になっている。

物価の先行きについて、国内企業物価は、当面、上昇を続ける可能性が高いが、そのテンポは鈍化していくとみられる。消費者物価の前年比は、目先、ゼロ%近傍で推移するとみられるが、より長い目でみると、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

この間、地価の動向を7月時点の都道府県地価でみると(図表35)、東京を中心とした三大都市圏では、商業地、住宅地ともに上昇幅が拡大した。一方、地方圏では、下落が続いているが、下落幅は緩やかな縮小傾向にある。

3. 金融

(1) 金融市況

短期市場金利についてみると、無担保コールレート(オーバーナイト物)は(図表36(1))、0.5%前後で推移した。ターム物金利の動向をみると(図表37(1))、ユーロ円金利(TIBOR)や3か月物FB利回りは、総じて横這い圏内で推移した。こうした中、ユーロ円金利先物レート(図表37(2))は、期先限月を中心に幾分上昇した。

長期国債の流通利回り(10年新発債、図表36(2))は、米欧長期金利の動向などを受けて上昇し、足許では1.7%前後で推移している。

社債と国債との流通利回りスプレッド(図表39)は、一部業種のスプレッド

が拡大したことを除くと、総じて横ばい圏内で推移している。

株価は（図表 40）、米国株価の上昇などを受けて上昇し、最近では、日経平均株価は 17 千円前後で推移している。

為替相場をみると、円、ドルともに主要通貨に対して軟調であったため、円の為替相場（図表 41）は横ばい圏内の動きとなり、最近では 114～116 円台で推移している。

（2）企業金融と量的金融指標

資金需要面では、潤沢なキャッシュフローを背景に外部資金需要がそれほど強くない中、貸金業等、一部に弱めの動きもみられたことから、民間の資金需要は横ばい圏内で推移している。

一方、資金供給面をみると、民間銀行は、緩和的な貸出姿勢を続けている。企業からみた金融機関の貸出態度は、中小企業を含め、引き続き緩和的に推移している（図表 42）。

貸出金利は、全体としてきわめて低い水準にある。新規貸出約定平均金利は、月々の振れを均してみれば、緩やかに上昇している（図表 43）。

民間銀行貸出（銀行計・月中平均残高、特殊要因調整後²²）は、緩やかに増加している（6月+1.6%→7月+1.2%→8月+1.3%、図表 44）。

CP、社債など市場を通じた企業の資金調達環境は、良好な状況にある。C

²² 「特殊要因調整後」とは、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、および③貸出債権の償却による変動分などを調整した計数である。

P・社債の発行スプレッドはともにやや拡大したが、ベースとなる国債利回りが低下したことから、発行金利自身は前月と概ね同じ水準となっている。CP・社債発行残高は、前年を上回って推移している（6月+2.7%→7月+3.3%→8月+2.3%、図表45）。

こうした中、企業の資金繰り判断は、引き続き良好に推移している（図表42）。

この間、マネーサプライ（M2+CD）は、前年比2%程度の伸びとなっている（6月+1.9%→7月+2.0%→8月+1.8%、図表46）。

企業倒産件数は、8月は1,203件、前年比+2.9%となった（図表47）。

以 上

金融経済月報（2007年10月） 参考計表

- | | | | |
|---------|----------------|---------|-------------|
| (図表 1) | 国内主要経済指標 (1) | (図表 29) | 物価 |
| (図表 2) | 国内主要経済指標 (2) | (図表 30) | 輸入物価と国際商品市況 |
| (図表 3) | 実質GDP | (図表 31) | 国内企業物価 |
| (図表 4) | 公共投資 | (図表 32) | 企業向けサービス価格 |
| (図表 5) | 輸出入 | (図表 33) | 消費者物価 |
| (図表 6) | 実質輸出の内訳 | (図表 34) | 国内需給環境 |
| (図表 7) | 財別輸出の動向 | (図表 35) | 都道府県地価 |
| (図表 8) | 情報関連の輸出入 | (図表 36) | 市場金利 |
| (図表 9) | 東アジア向け輸出の動向 | (図表 37) | 短期金融市場 |
| (図表 10) | 実質実効為替レート・海外経済 | (図表 38) | 長期金利の期間別分解 |
| (図表 11) | 実質輸入の内訳 | (図表 39) | 社債流通利回り |
| (図表 12) | 設備投資一致指標 | (図表 40) | 株価 |
| (図表 13) | 設備投資先行指標 | (図表 41) | 為替レート |
| (図表 14) | 経常利益 | (図表 42) | 企業金融 |
| (図表 15) | 業況判断 | (図表 43) | 貸出金利 |
| (図表 16) | 設備投資計画 | (図表 44) | 金融機関貸出 |
| (図表 17) | 個人消費 (1) | (図表 45) | 資本市場調達 |
| (図表 18) | 個人消費 (2) | (図表 46) | マネーサプライ |
| (図表 19) | 個人消費 (3) | (図表 47) | 企業倒産 |
| (図表 20) | 消費者コンフィデンス | | |
| (図表 21) | 住宅投資関連指標 | | |
| (図表 22) | 鉱工業生産・出荷・在庫 | | |
| (図表 23) | 財別出荷 | | |
| (図表 24) | 在庫循環 | | |
| (図表 25) | 雇用者所得 | | |
| (図表 26) | 労働需給 (1) | | |
| (図表 27) | 労働需給 (2) | | |
| (図表 28) | 雇用の過不足感 | | |

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の〈〉内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2007/1-3月	4-6月	7-9月	2007/6月	7月	8月	9月
消費水準指数(二人以上の世帯)	0.5	-0.4	n. a.	-0.5	-0.8	n. a.	n. a.
全国百貨店売上高	0.2	1.0	n. a.	4.4	-7.7	p 5.0	n. a.
全国スーパー売上高	-0.0	-0.7	n. a.	-1.1	-1.6	p 3.0	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) 〈季調済年率換算、万台〉	〈291〉	〈288〉	〈297〉	〈286〉	〈280〉	〈308〉	〈302〉
家電販売額 (実質、商業販売統計)	6.6	-0.7	n. a.	0.1	-1.1	p 8.8	n. a.
旅行取扱額	1.3	-1.5	n. a.	0.9	-3.9	n. a.	n. a.
新設住宅着工戸数 〈季調済年率換算、万戸〉	〈125〉	〈127〉	〈n. a.〉	〈135〉	〈95〉	〈73〉	〈n. a.〉
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	-0.7	-2.4	n. a.	-10.4	17.0	n. a.	n. a.
製造業	-1.4	-4.0	n. a.	-11.4	10.8	n. a.	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	-1.1	0.1	n. a.	-6.5	19.4	n. a.	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-6.6	24.5	n. a.	20.0	-43.7	-24.8	n. a.
鉱工業	-9.1	20.0	n. a.	15.1	-38.4	-26.8	n. a.
非製造業	-5.0	29.0	n. a.	21.0	-45.4	-22.7	n. a.
公共工事請負金額	-2.2	-0.7	n. a.	-5.1	-1.1	-0.5	n. a.
実質輸出	3.0	-0.4	n. a.	0.5	1.3	6.9	n. a.
実質輸入	0.4	0.5	n. a.	0.0	1.6	-2.5	n. a.
生産	-1.3	0.2	n. a.	1.3	-0.4	p 3.4	n. a.
出荷	-0.5	0.7	n. a.	1.1	-1.2	p 4.3	n. a.
在庫	-2.0	-0.3	n. a.	-0.3	-0.1	p 0.3	n. a.
在庫率 〈季調済、2000年=100〉	〈101.0〉	〈100.5〉	〈n. a.〉	〈100.5〉	〈99.1〉	〈p 98.1〉	〈n. a.〉
実質GDP	0.7	-0.3	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	-0.1	0.6	n. a.	0.2	-0.4	n. a.	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の〈〉内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2007/1-3月	4-6月	7-9月	2007/6月	7月	8月	9月
有効求人倍率 〈季調済、倍〉	< 1.05>	< 1.06>	<n.a.>	< 1.07>	< 1.07>	< 1.06>	<n.a.>
完全失業率 〈季調済、%〉	< 4.0>	< 3.8>	<n.a.>	< 3.7>	< 3.6>	< 3.8>	<n.a.>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	1.9	0.6	n.a.	0.0	-0.1	p 0.1	n.a.
雇用者数(労働力調査)	1.0	1.1	n.a.	0.9	1.0	1.1	n.a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	1.6	1.7	n.a.	1.8	1.7	p 1.6	n.a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	-0.7	-0.6	n.a.	-0.9	-1.7	p 0.1	n.a.
国内企業物価 〈夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%〉	1.9 <-0.2>	2.3 < 1.5>	n.a. <n.a.>	2.3 < 1.5>	2.2 < 1.1>	p 1.9 <p 0.6>	n.a. <n.a.>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	-0.1	-0.1	n.a.	-0.1	-0.1	-0.1	n.a.
企業向けサービス価格	0.5	1.4	n.a.	1.5	1.4	p 1.0	n.a.
マネーサプライ(M ₂ +CD) (平残)	1.0	1.5	n.a.	1.9	2.0	p 1.8	n.a.
企業倒産件数 〈件〉	<1,147>	<1,205>	<n.a.>	<1,185>	<1,215>	<1,203>	<n.a.>

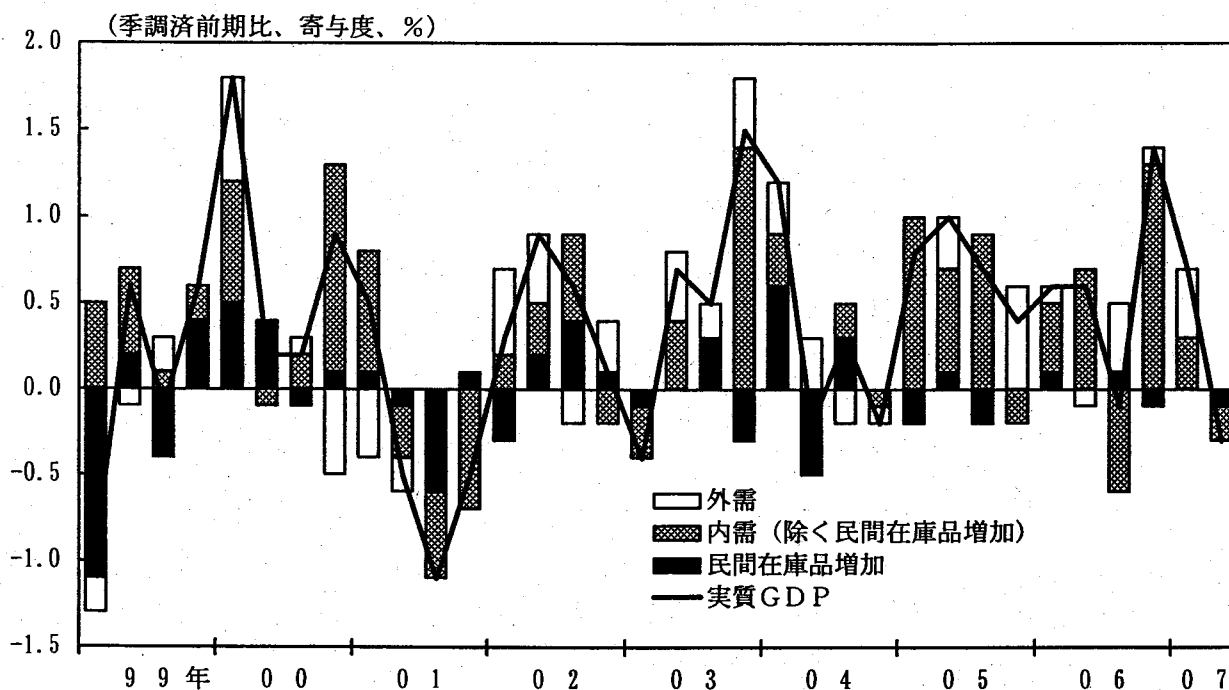
(注) 1. p は速報値。

2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
 国土交通省「建築着工統計」「旅行取扱状況」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「外国貿易概況」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーサプライ」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDP

(1) 実質GDPの前期比



(2) 需要項目別の動向

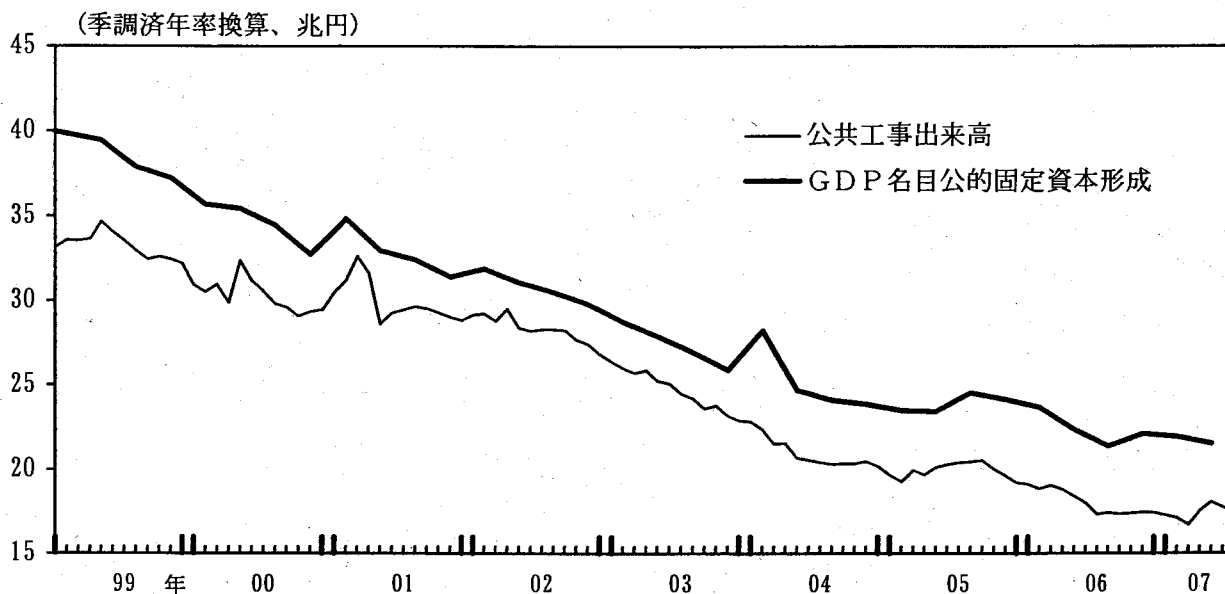
(季調済前期比%、()内は寄与度%)

	2006年			2007年	
	4~6月	7~9	10~12	1~3	4~6
実質GDP	0.6	-0.1	1.4	0.7	-0.3
国内需要	0.7	-0.5	1.2	0.3	-0.3
民間最終消費支出	0.4	-0.9	1.1	0.8	0.3
民間企業設備	4.2	-0.1	3.0	-0.2	-1.2
民間住宅	-1.5	0.1	1.7	-0.8	-3.4
民間在庫品増加	(-0.0)	(0.1)	(-0.1)	(0.0)	(-0.1)
公的需要	-0.6	-0.5	0.8	-0.4	-0.2
公的固定資本形成	-5.9	-5.0	3.7	-1.2	-2.6
純輸出	(-0.1)	(0.4)	(0.1)	(0.4)	(0.0)
輸出	0.8	2.2	0.9	3.4	0.8
輸入	1.3	-0.4	-0.1	0.9	0.6
名目GDP	0.4	-0.2	1.4	0.4	-0.2

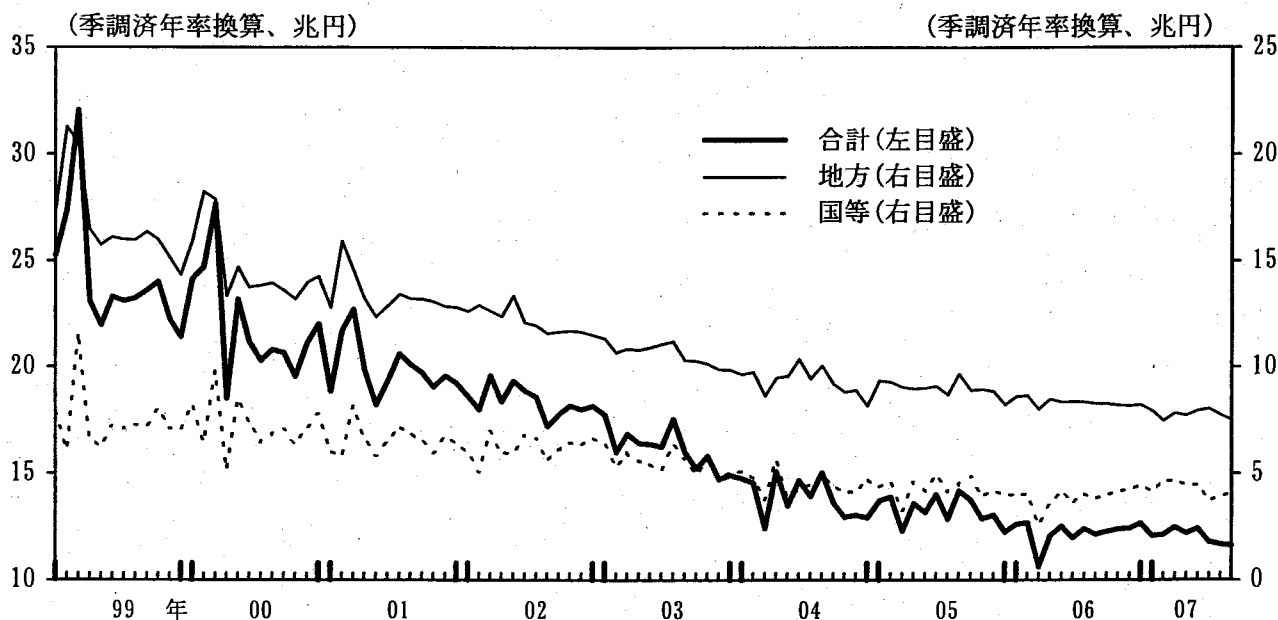
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

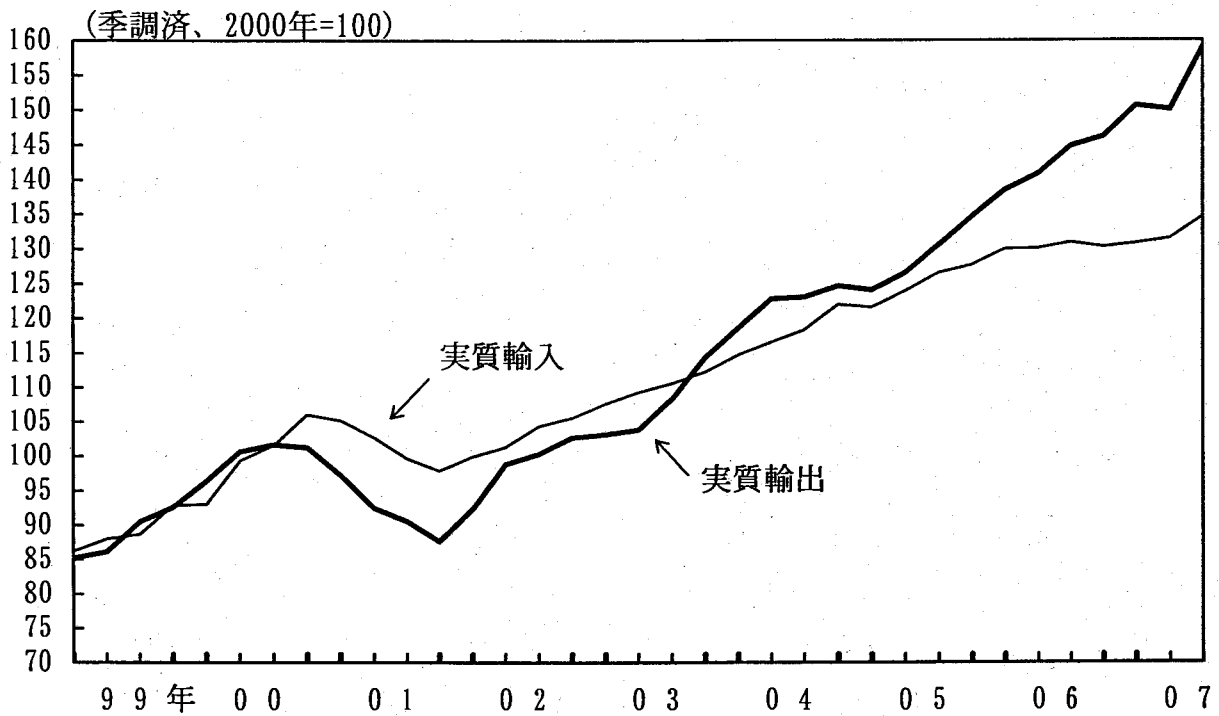


- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

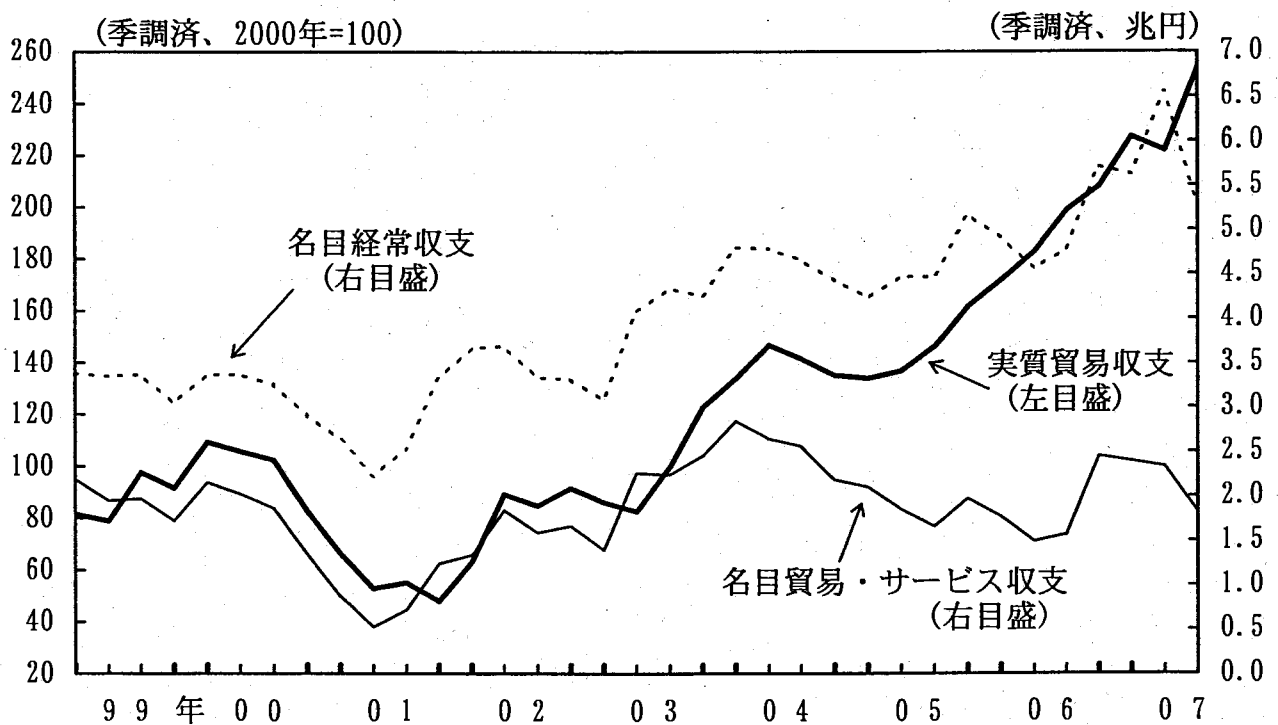
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 2007/3Qの実質輸出入及び実質貿易収支は7~8月の値。
 4. 2007/3Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は7月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2005年	2006	2006年 3Q	4Q	2007 1Q	2Q	3Q	2007年 6月	7	8
米国	<22.5>	7.3	10.3	2.1	-0.7	-0.9	-3.7	6.8	2.4	1.1	7.6
EU	<14.5>	3.3	10.3	2.1	0.9	3.7	2.3	5.4	2.2	2.1	3.7
東アジア	<45.7>	6.1	9.1	2.7	2.3	4.3	-1.3	5.1	0.1	0.4	7.4
中国	<14.3>	9.6	20.1	5.1	6.6	5.5	-2.9	8.1	1.4	-0.7	10.9
NIEs	<23.2>	5.0	5.7	0.5	0.2	3.9	-1.6	3.6	-1.8	1.5	5.9
韓国	<7.8>	4.5	7.7	-1.7	1.2	5.1	-2.5	-0.1	-1.6	0.2	5.9
台湾	<6.8>	4.4	3.7	-1.1	-3.5	0.1	1.6	6.0	3.4	1.4	6.3
ASEAN4	<8.1>	4.4	2.8	4.9	0.9	3.6	2.2	4.0	2.6	-0.2	5.2
タイ	<3.5>	10.0	5.2	4.4	0.5	3.8	0.8	3.3	-1.4	1.4	6.0
その他	<17.3>	11.5	19.5	4.2	2.4	4.4	4.1	7.1	-0.4	0.6	8.9
実質輸出計		5.3	10.5	2.8	1.0	3.0	-0.4	6.1	0.5	1.3	6.9

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/3Qは7~8月の4~6月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2005年	2006	2006年 3Q	4Q	2007 1Q	2Q	3Q	2007年 6月	7	8
中間財	<17.9>	1.8	6.4	0.4	0.5	1.8	0.1	5.5	-1.0	3.2	4.8
自動車関連	<23.4>	8.2	13.6	1.3	4.0	2.7	1.0	6.8	1.4	-2.4	13.1
消費財	<5.0>	5.2	7.1	0.4	0.4	-3.0	5.4	2.1	1.7	0.1	3.1
情報関連	<11.5>	5.4	7.7	2.5	5.1	5.5	-4.0	5.2	-1.2	4.9	3.3
資本財・部品	<29.4>	7.1	12.4	4.0	-1.1	3.0	0.2	4.4	5.5	-1.1	3.8
実質輸出計		5.3	10.5	2.8	1.0	3.0	-0.4	6.1	0.5	1.3	6.9

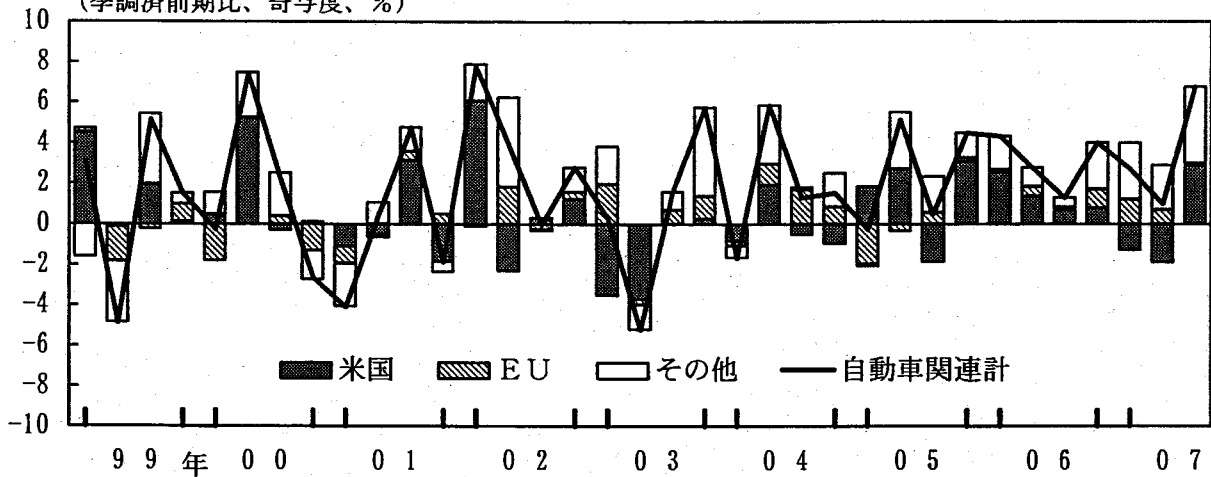
- (注) 1. < >内は、2006年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/3Qは7~8月の4~6月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

財別輸出の動向

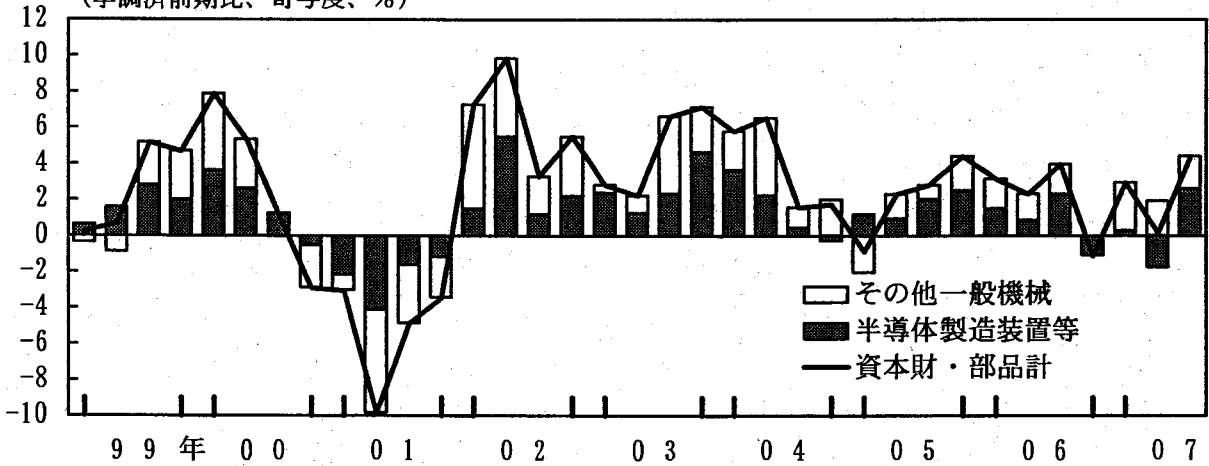
(1) 自動車関連 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



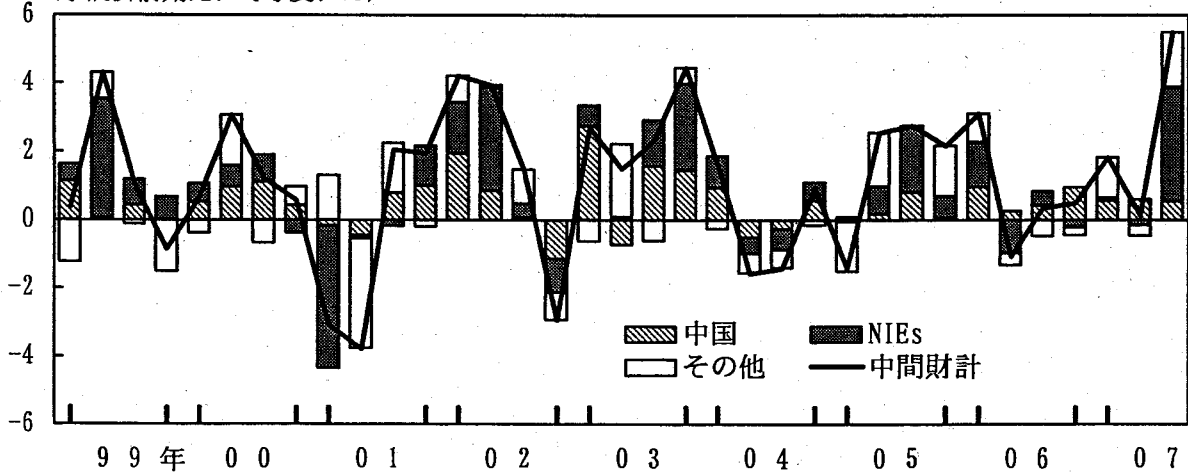
(2) 資本財・部品 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 中間財 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



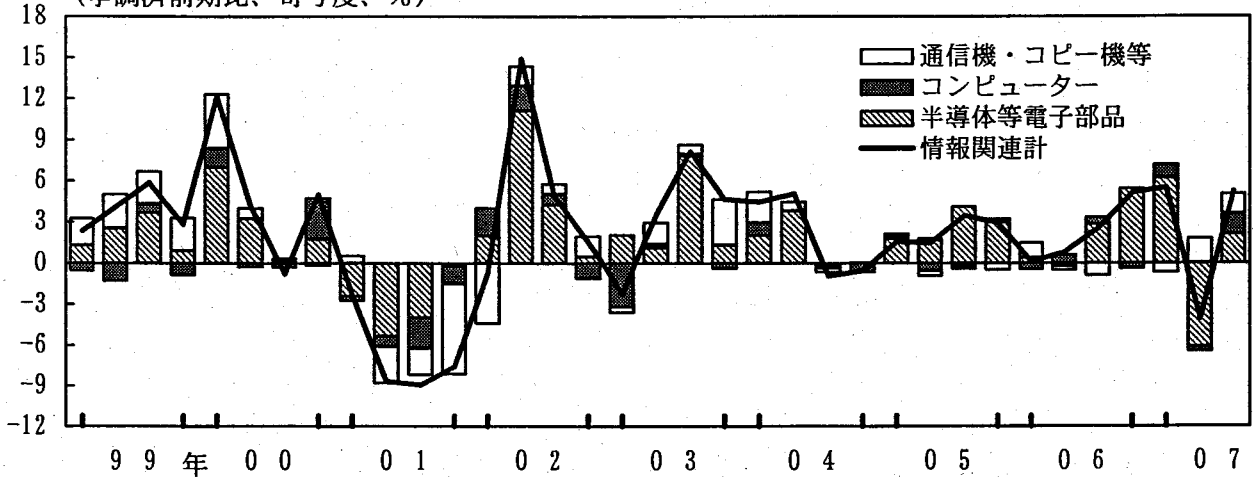
(注) 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/3Qは7~8月の4~6月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連の輸出入

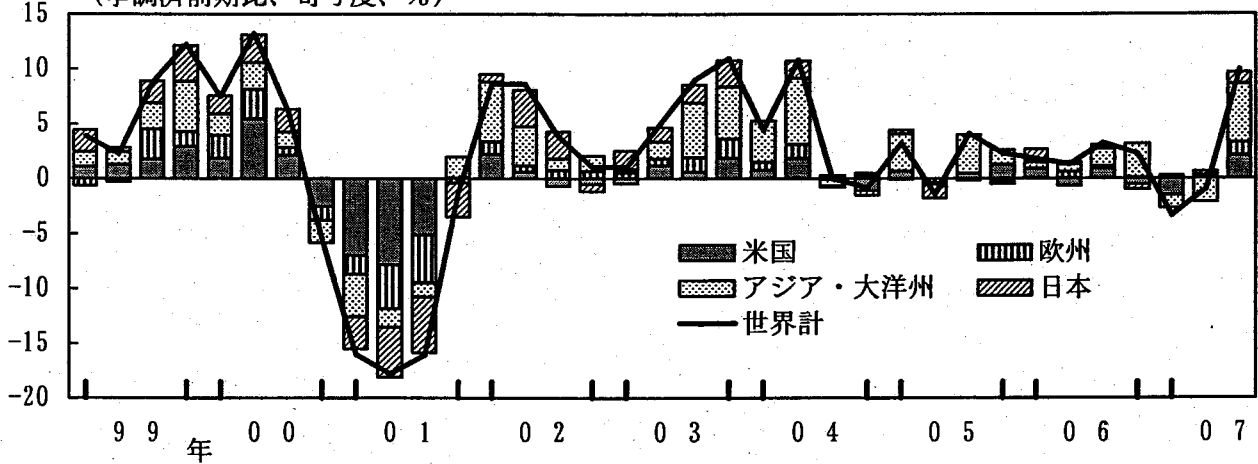
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



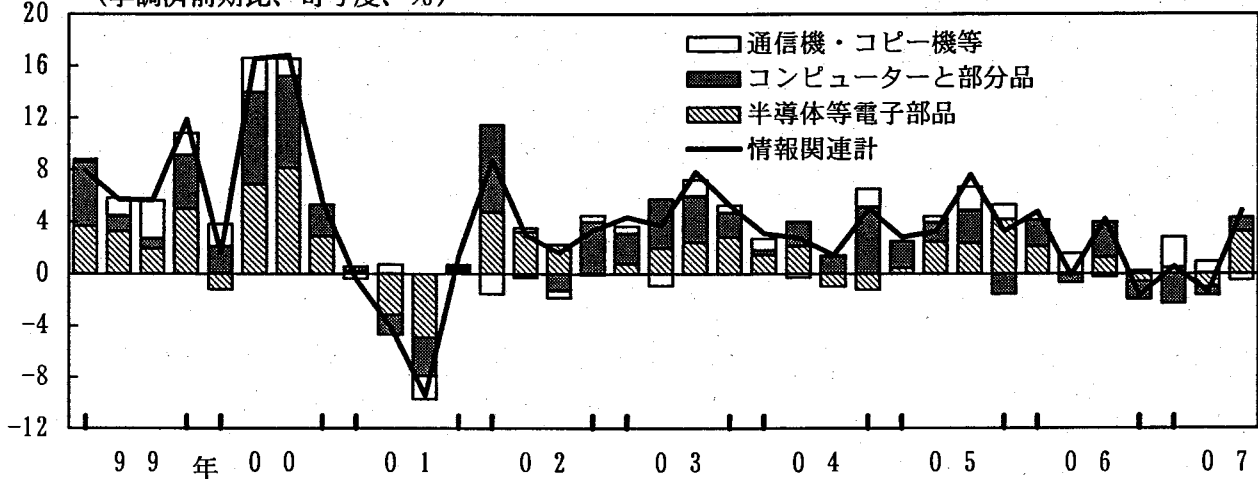
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 情報関連輸入 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)

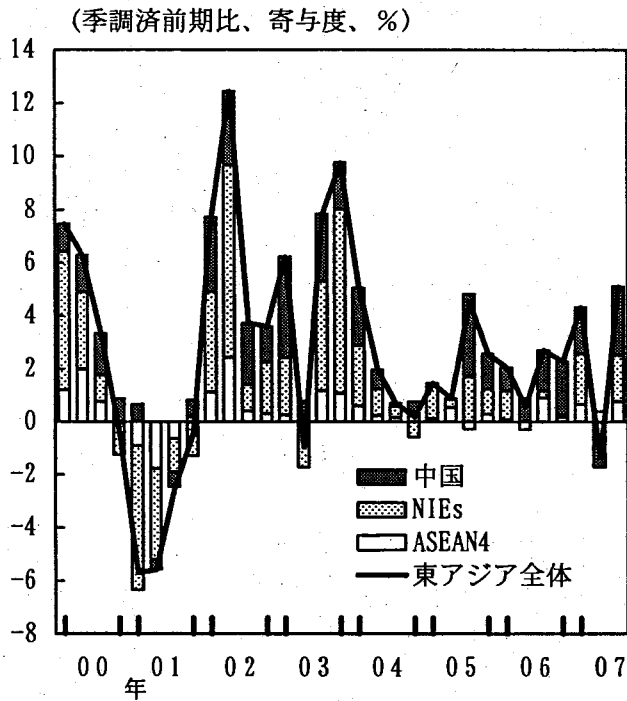


(注) 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/3Qは7~8月の4~6月対比。

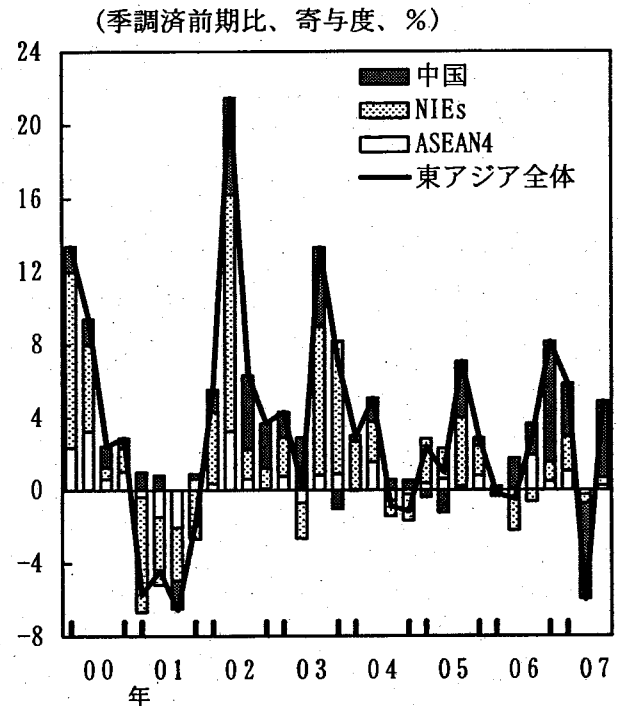
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場統計」

東アジア向け輸出の動向

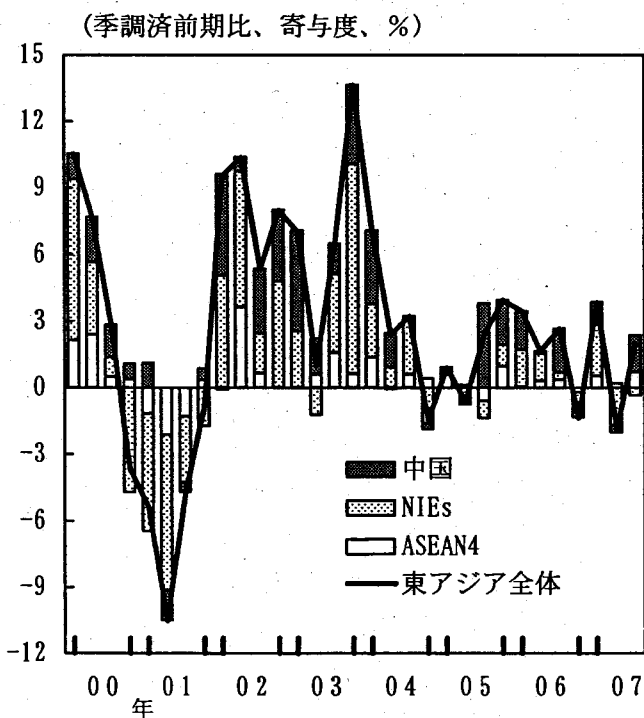
(1) 全体



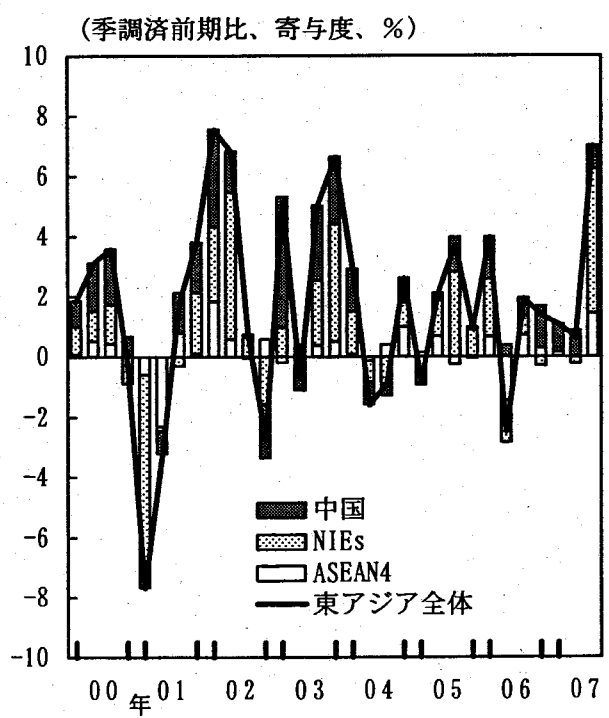
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 中間財



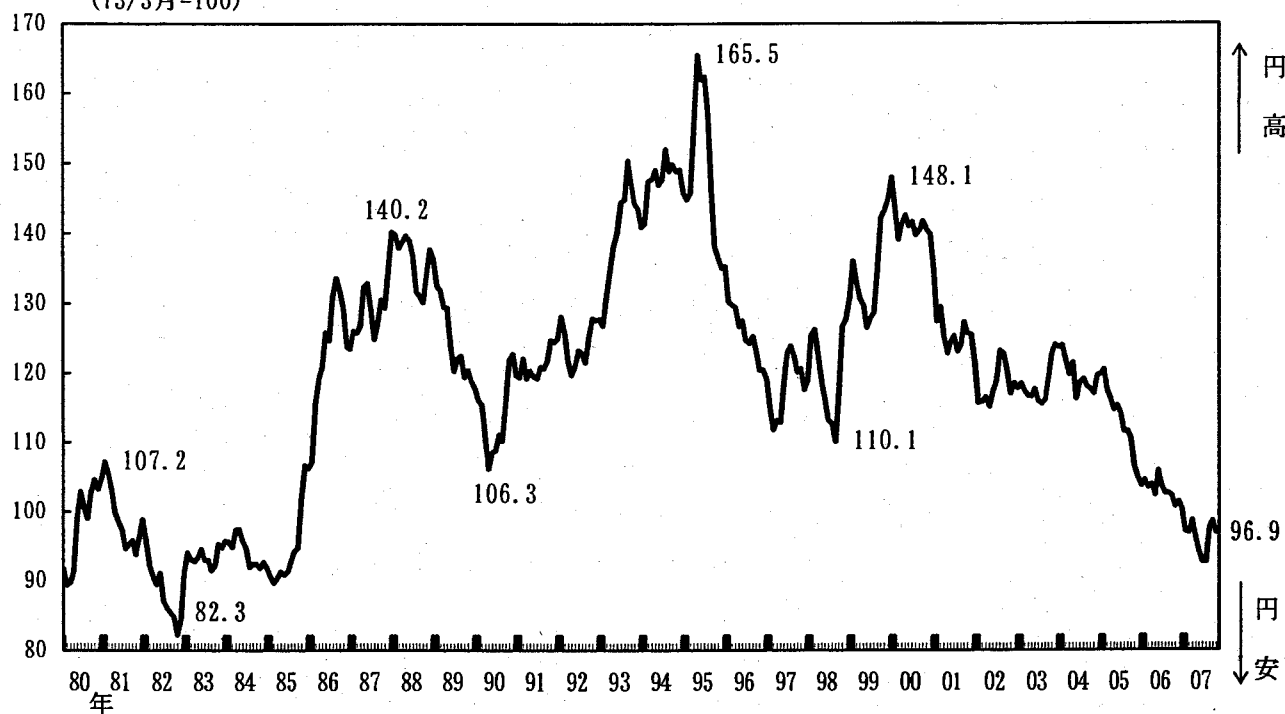
(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2007/3Qは7~8月の4~6月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)

(73/3月=100)



- (注) 1. 日本銀行試算値。直近10月は3日までの平均値。
 2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、27か国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウエイトで加重平均したものの。

(2) 海外経済 — 実質GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2004年	2005年	2006年	2006年 3Q	4Q	2007年 1Q	2Q
米	国	3.6	3.1	2.9	1.1	2.1	0.6	3.8
欧 州	E U	2.3	1.9	3.1	2.6	3.6	2.9	1.9
	ドイ ツ	0.6	1.0	3.1	3.0	4.0	2.2	1.0
	フ ラ ン ス	2.3	1.7	2.2	0.2	1.6	2.3	1.2
	英 国	3.3	1.8	2.8	2.7	3.3	3.2	3.3
東 ア ジ ア	中 国	10.1	10.4	11.1	10.6	10.4	11.1	11.9
	N 韓 国	4.7	4.2	5.0	4.8	4.0	4.0	5.0
	I 台 湾	6.2	4.1	4.7	5.1	4.0	4.2	5.1
	E 香 港	8.6	7.5	6.9	6.8	7.3	5.7	6.9
	s シンガポール	8.8	6.6	7.9	7.0	6.6	6.4	8.6
	A S E A N 4	6.3	4.5	5.0	4.7	4.3	4.2	4.4
	イ ン ド ネ シ ア	5.0	5.7	5.5	5.9	6.1	6.0	6.3
マ レ ー シ ア	6.8	5.0	5.9	6.0	5.7	5.5	5.7	
フィリピン	6.4	4.9	5.4	5.1	5.5	7.1	7.5	

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

(図表11)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2005年	2006	2006年 3Q	4Q	2007 1Q	2Q	3Q	2007年 6月	7	8
米国	<11.7>	3.6	6.6	4.5	-2.4	-2.2	1.7	-2.0	-7.7	1.5	-0.3
EU	<10.3>	2.1	1.4	-0.4	-0.2	1.7	3.8	5.2	-0.3	3.2	-1.3
東アジア	<41.4>	11.2	9.5	2.3	1.8	0.1	-0.8	2.7	1.5	1.4	-2.2
中国	<20.5>	18.8	11.2	3.1	2.2	1.4	0.5	1.9	2.8	-0.5	-1.1
NIEs	<9.8>	9.3	12.7	1.5	-0.2	-1.6	-4.5	4.8	1.8	1.1	2.0
韓国	<4.7>	8.3	11.4	1.3	-1.6	-1.7	1.3	4.9	6.4	-2.1	-0.2
台湾	<3.5>	11.0	16.9	4.2	2.3	-3.3	-10.3	6.7	2.9	2.9	4.9
ASEAN4	<11.1>	0.2	3.4	1.5	3.1	-1.0	0.0	2.5	-1.6	5.8	-8.2
タイ	<2.9>	12.8	7.1	0.7	2.0	1.7	-1.6	3.5	0.0	4.3	-1.5
その他	<36.5>	1.8	2.5	-1.7	-2.3	1.3	-1.0	4.9	4.6	-0.6	0.6
実質輸入計		5.4	4.4	0.6	-0.5	0.4	0.5	2.5	0.0	1.6	-2.5

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/3Qは7~8月の4~6月対比。

(2) 財別

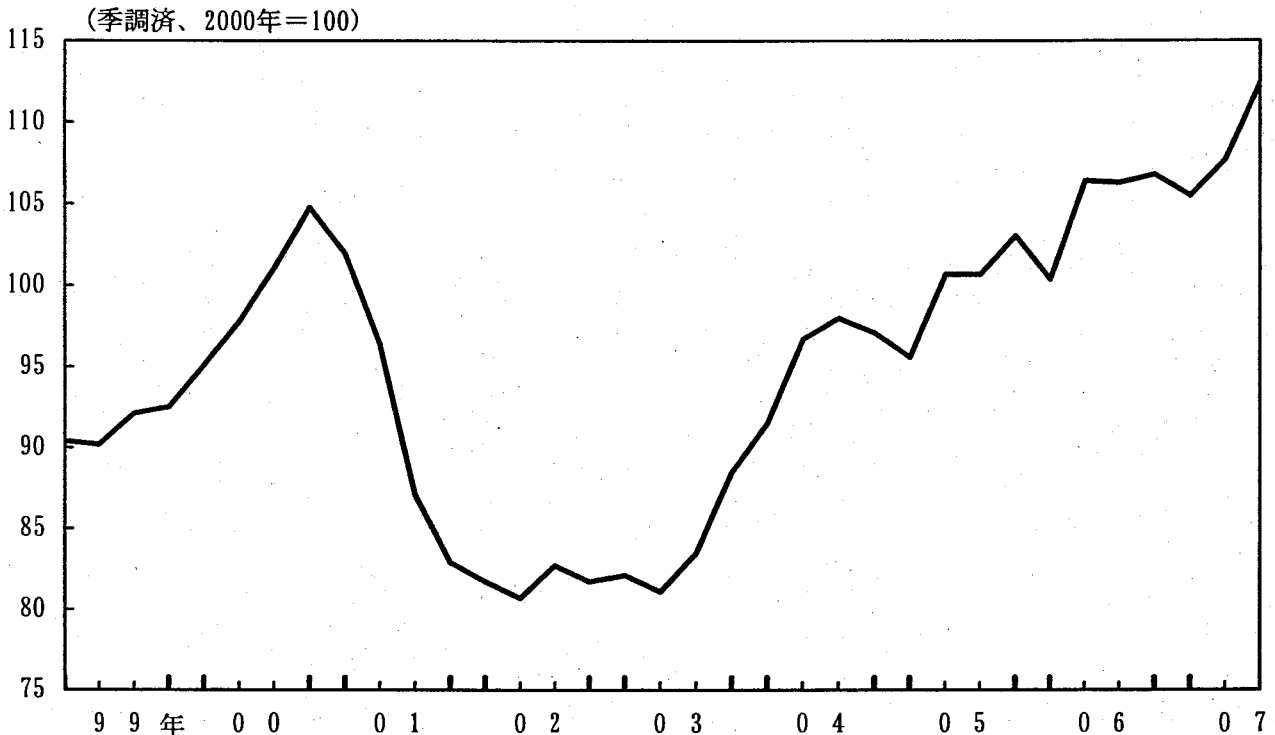
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2005年	2006	2006年 3Q	4Q	2007 1Q	2Q	3Q	2007年 6月	7	8
素原料	<34.7>	-3.9	1.0	-2.2	-2.0	0.9	-0.2	3.9	3.2	0.7	-2.7
中間財	<14.0>	4.6	2.3	-0.4	-1.4	0.5	1.9	3.9	1.7	0.1	0.3
食料品	<8.5>	2.6	-3.3	-2.3	1.7	0.4	-4.3	0.3	0.1	-4.3	5.4
消費財	<8.8>	8.6	2.6	0.1	1.9	-5.1	5.5	1.2	-2.7	1.9	-0.5
情報関連	<12.0>	15.4	14.1	4.2	-1.6	0.6	-1.4	4.9	-0.6	4.4	1.3
資本財・部品	<12.4>	13.6	16.9	4.9	1.3	1.7	1.7	2.2	-4.4	5.3	-5.4
うち除く航空機	<11.5>	13.7	18.0	2.9	1.8	0.3	3.1	5.2	-1.3	6.1	-2.4
実質輸入計		5.4	4.4	0.6	-0.5	0.4	0.5	2.5	0.0	1.6	-2.5

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/3Qは7~8月の4~6月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

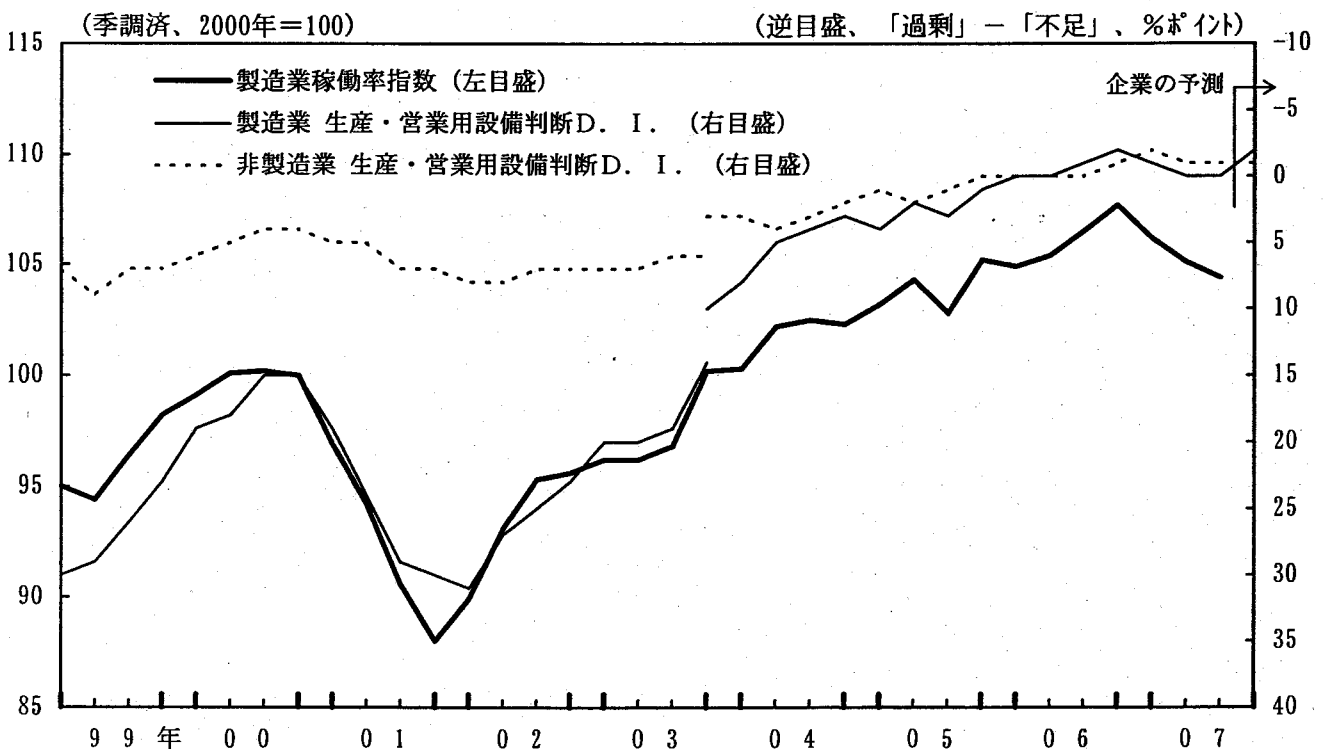
設備投資一致指標

(1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



(注) 2007/3Qは、7~8月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

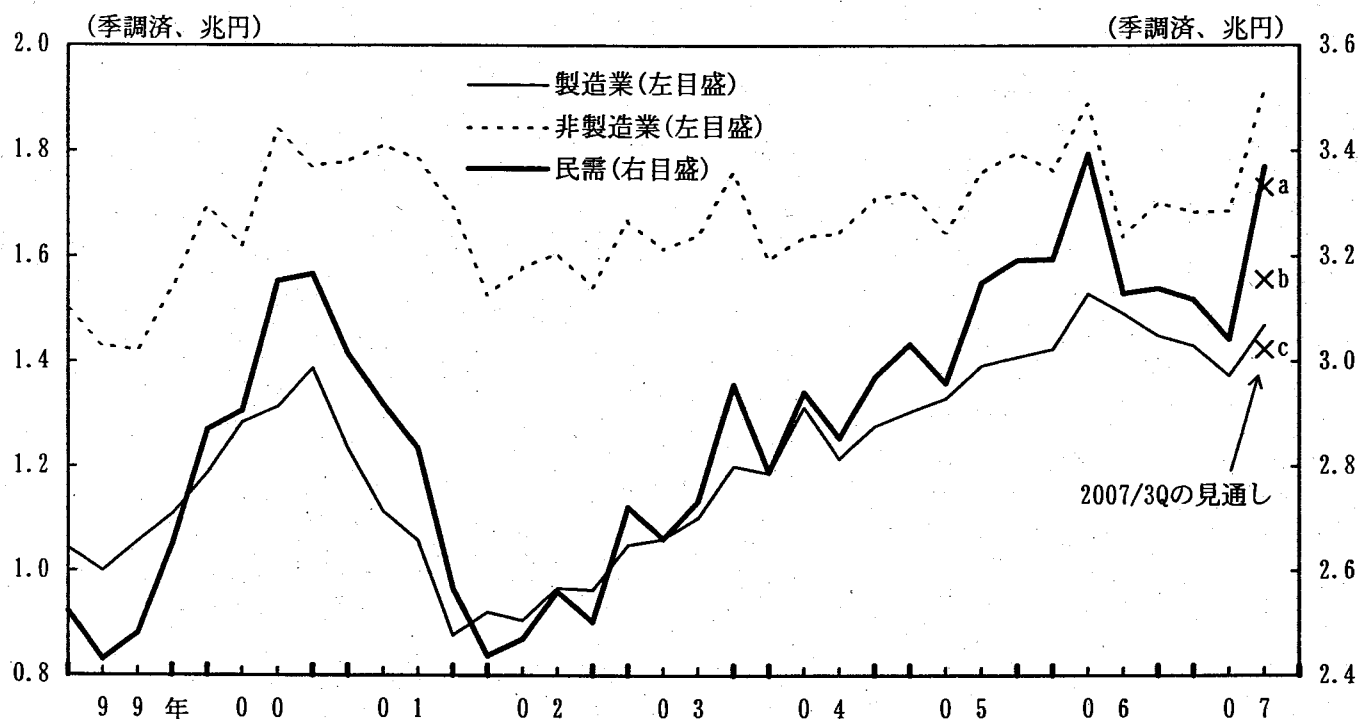


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
 3. 製造業稼働率指数の2007/3Qは、7月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

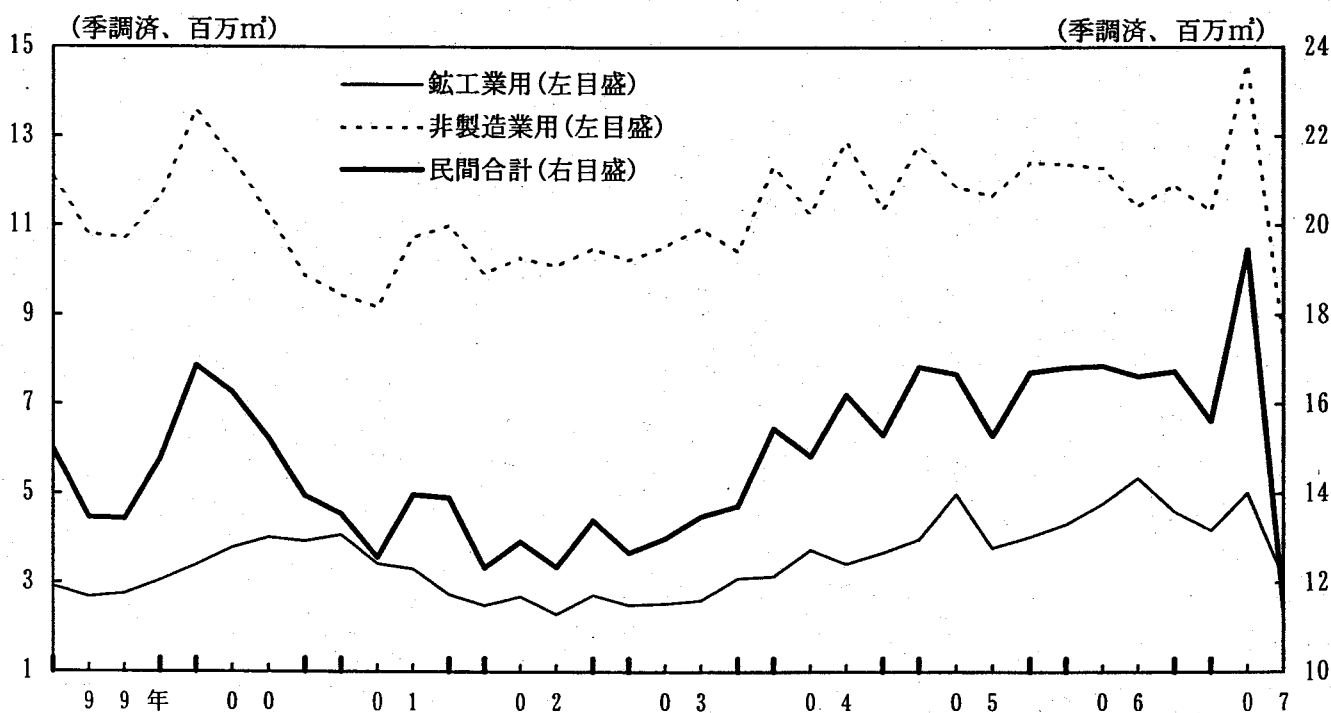
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
- 2. 2007/3Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
- 3. 2007/3Qは、7月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

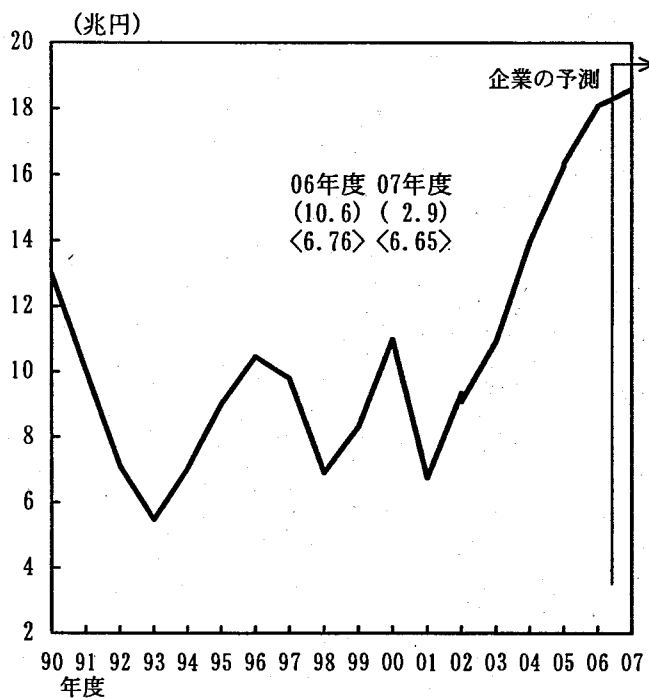


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
- 3. 2007/3Qは、7~8月の計数を四半期換算。

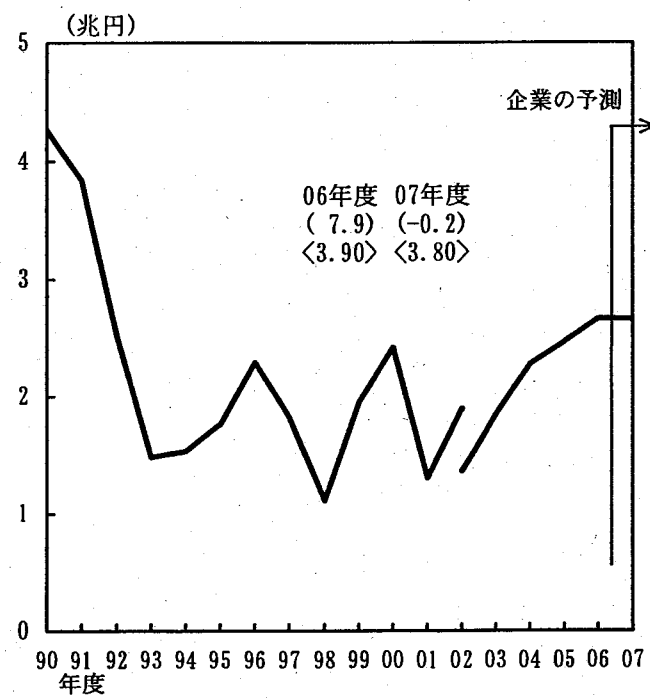
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

経常利益

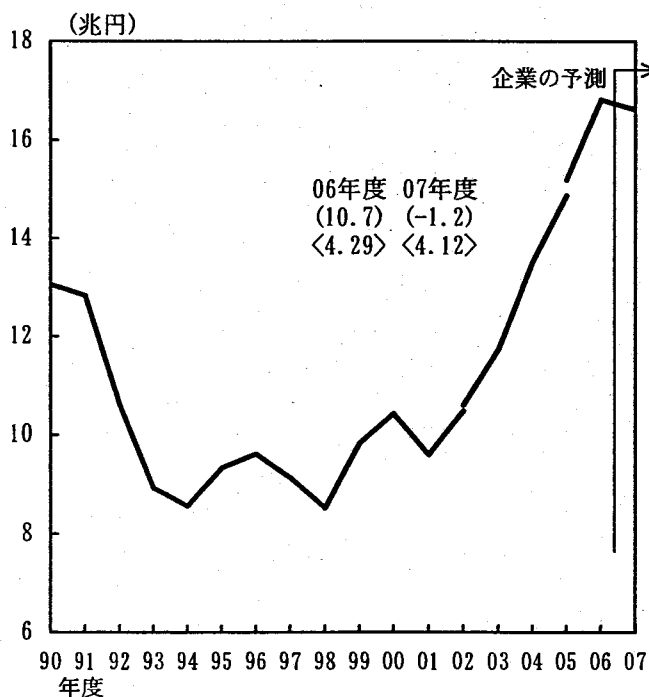
(1) 製造業大企業



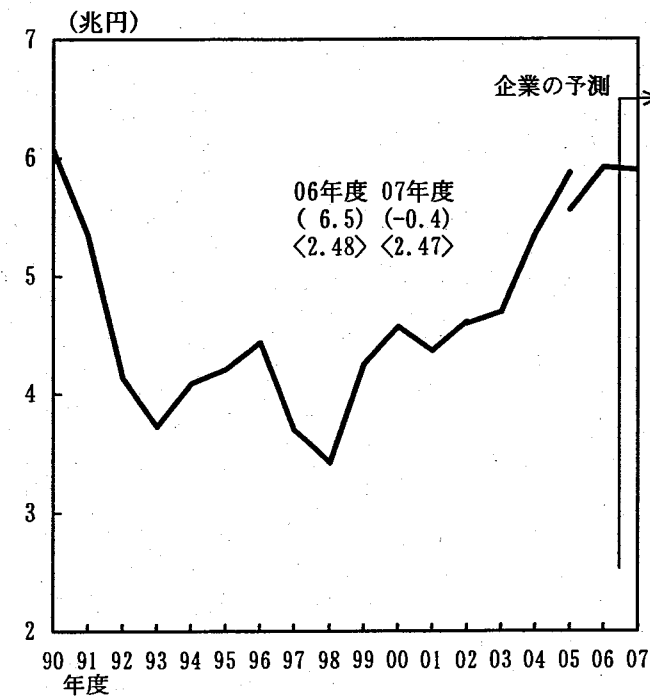
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

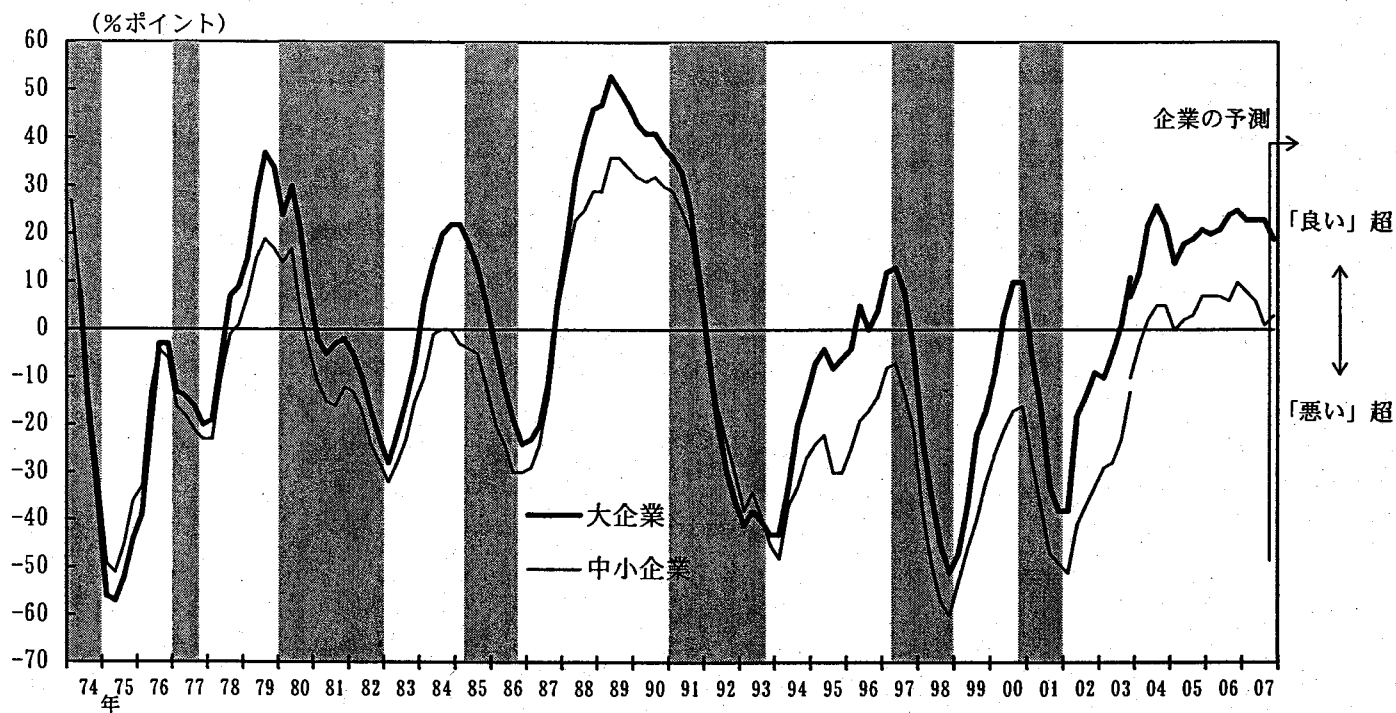


(注) 1. () 内は経常利益前年度比 (%)、< > 内は売上高経常利益率 (%)。
2. 2004年3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007年3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで計数には不連続 (段差) が生じている。

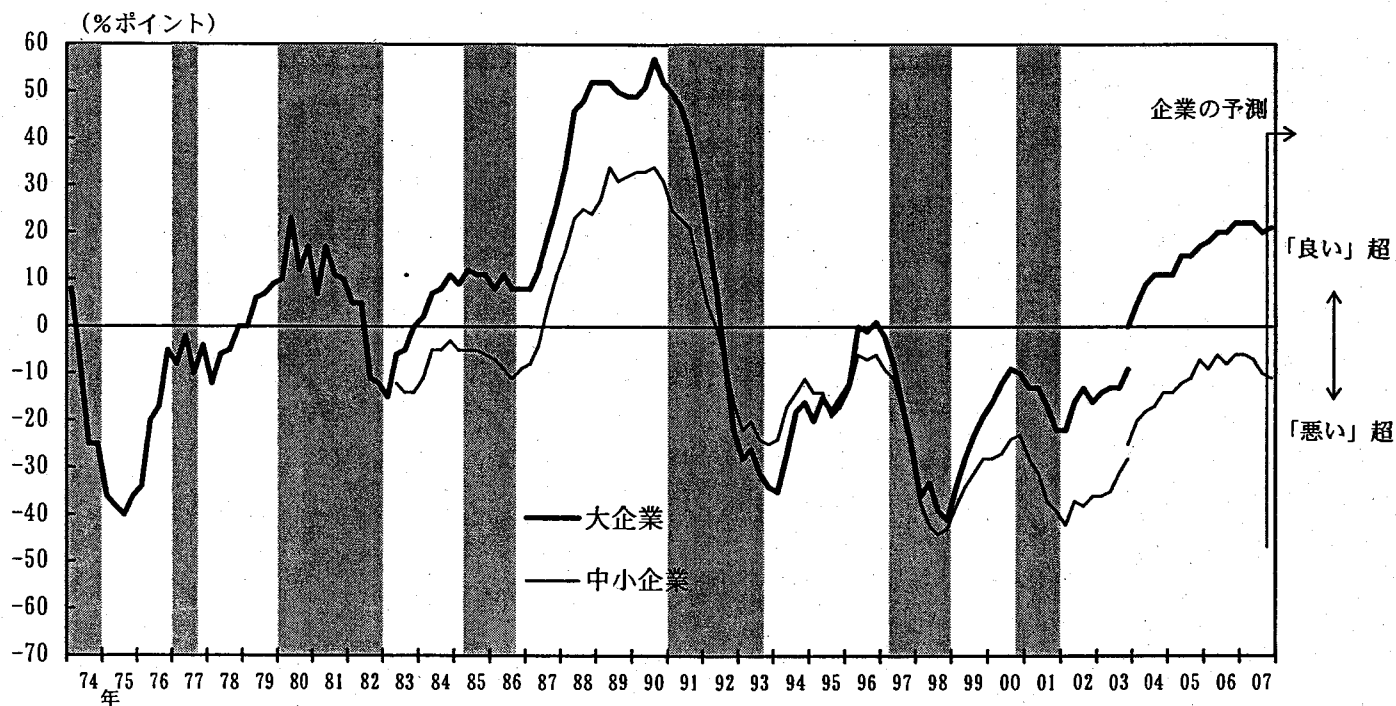
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業況判断

(1) 製造業



(2) 非製造業

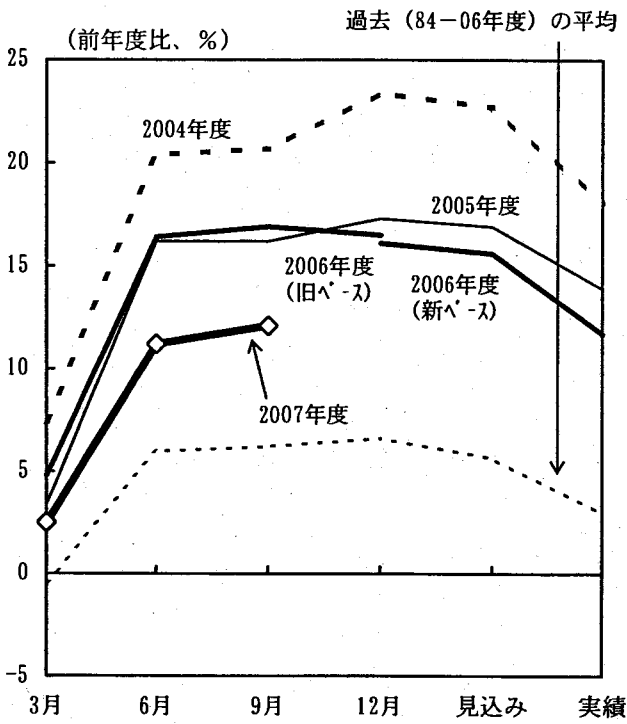


- (注) 1. 2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
2. 非製造業大企業の83年2月以前のデータは主要企業。
3. シャド一部分は景気後退局面。

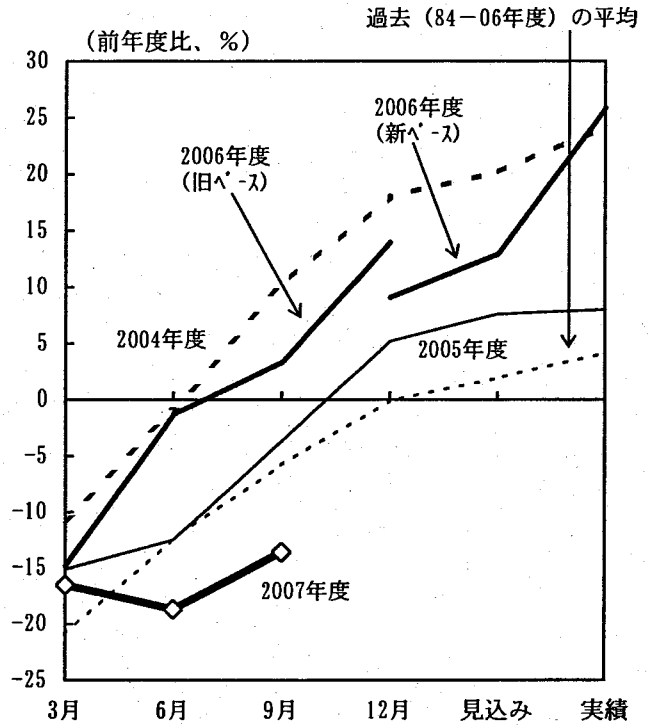
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資計画

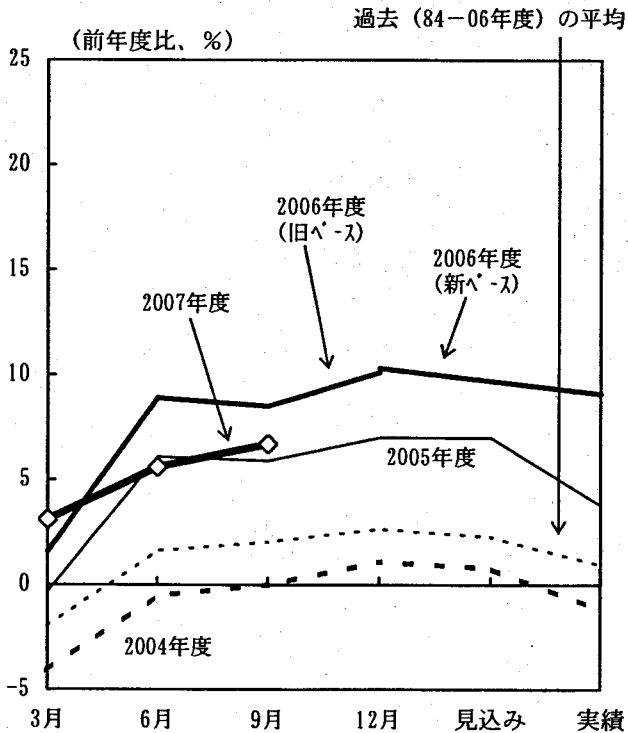
(1) 製造業大企業



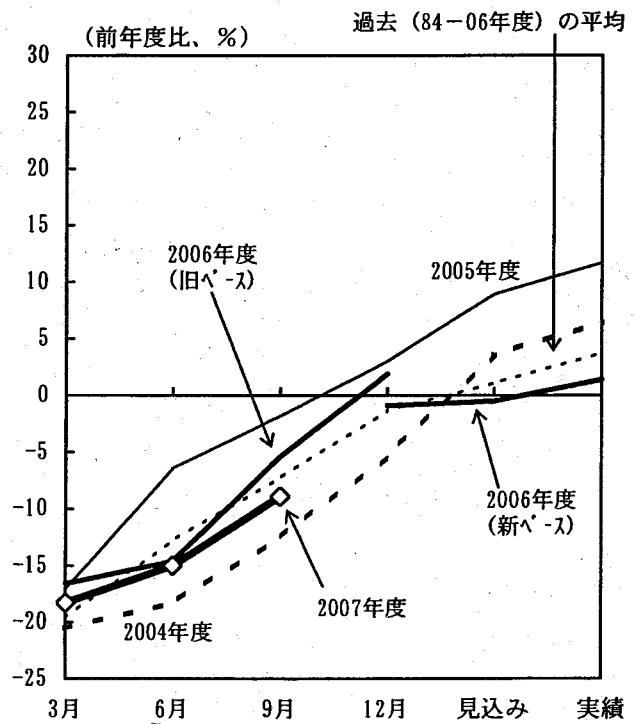
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

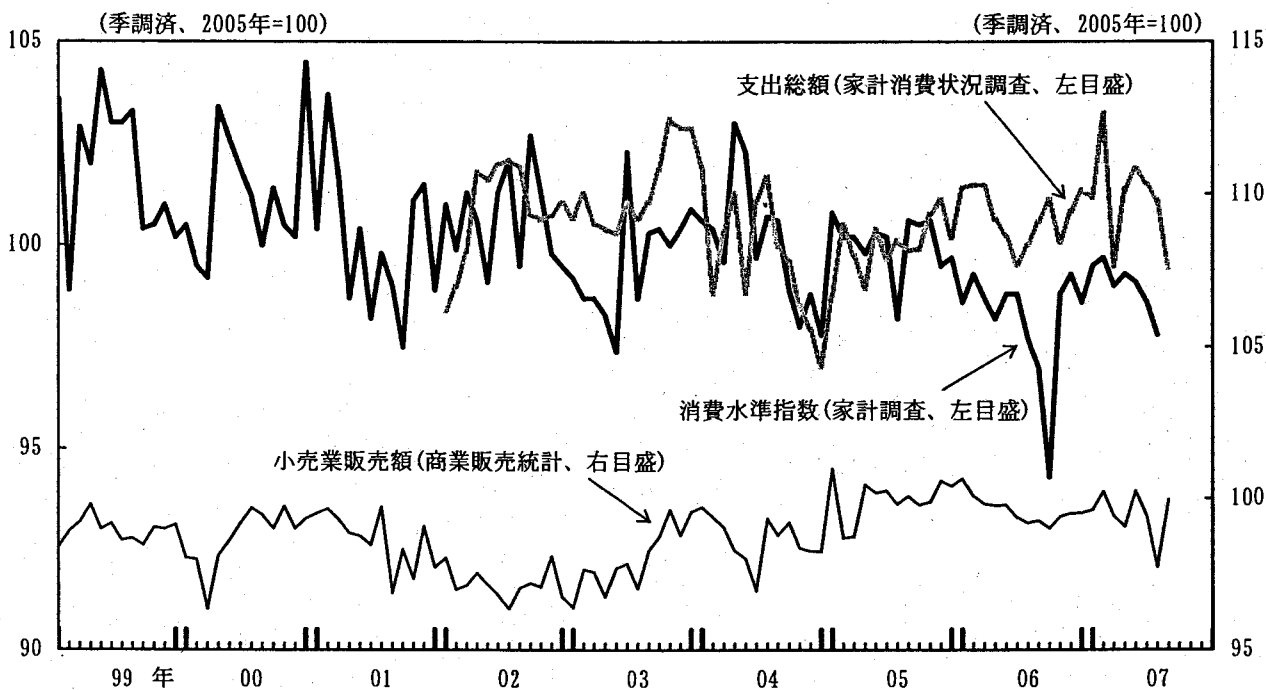


(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. 2007年3月調査では定例の調査対象企業の見直しを行ったため、計数には不連続(段差)が生じている。

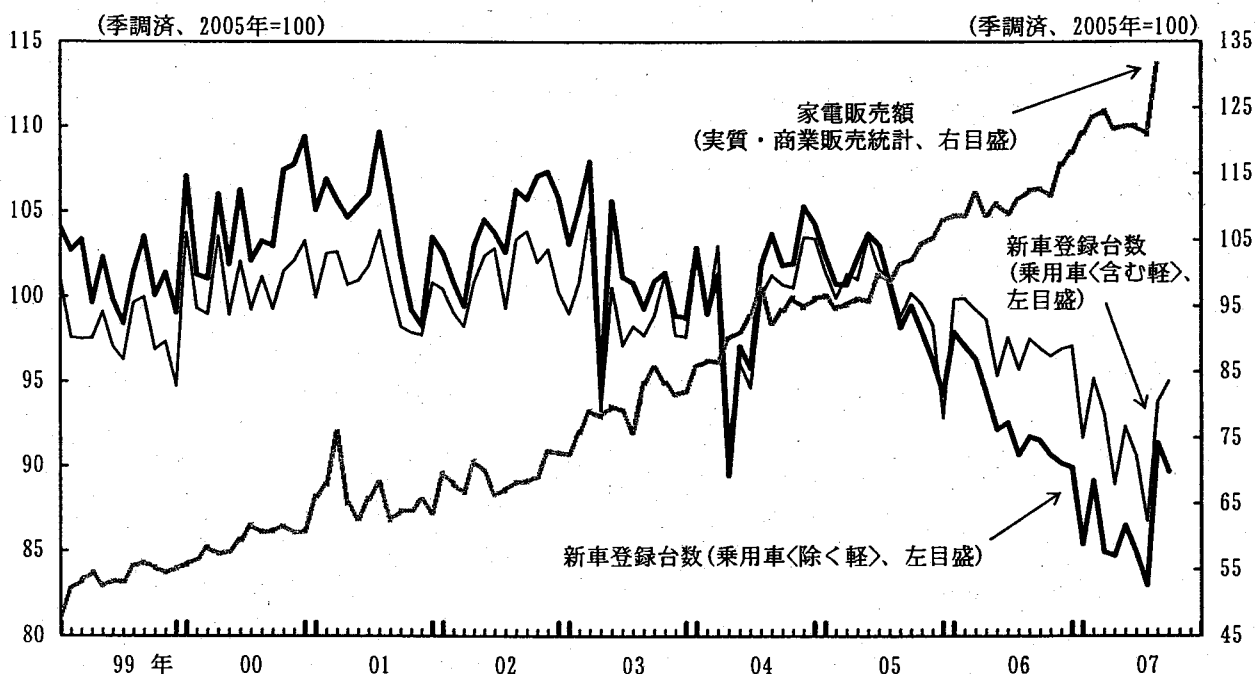
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費(1)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計(実質)



(2) 耐久消費財

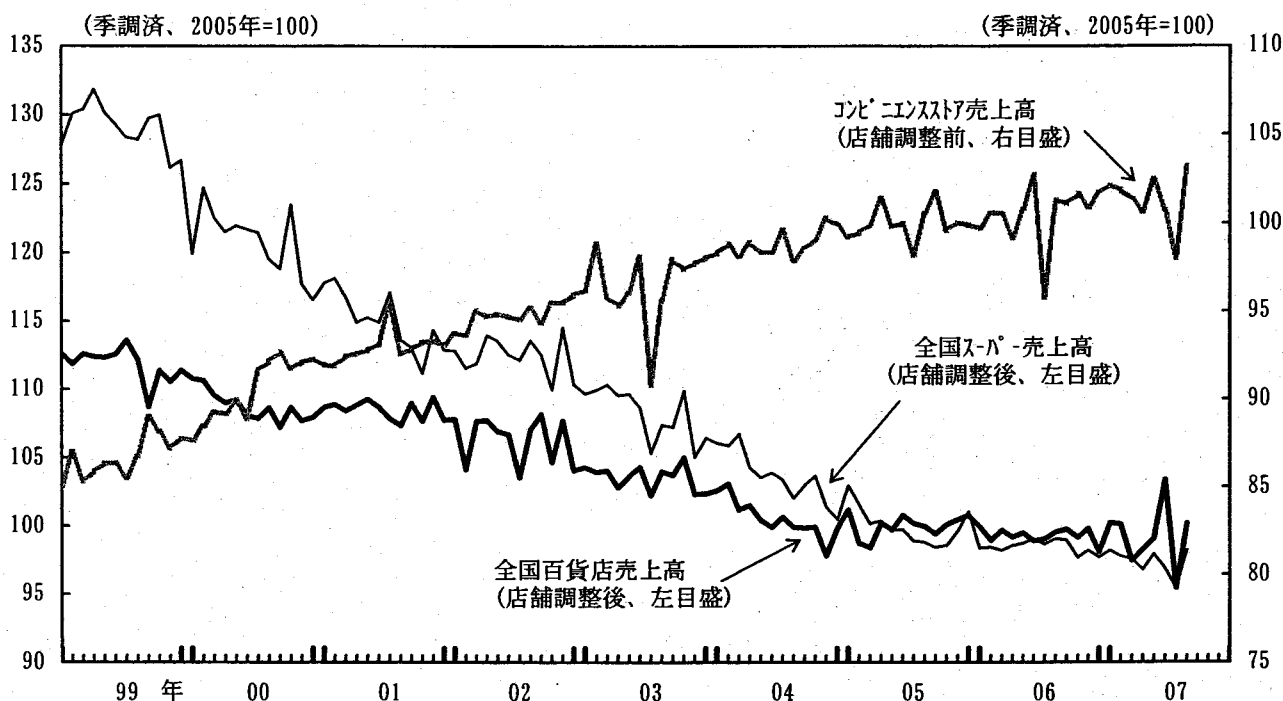


- (注) 1. 支出総額はX-11、それ以外はX-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く)ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI(但し、99年以前のパソコンはWPI、02年以前のパソコン用プリンタはWPI、CGPIで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

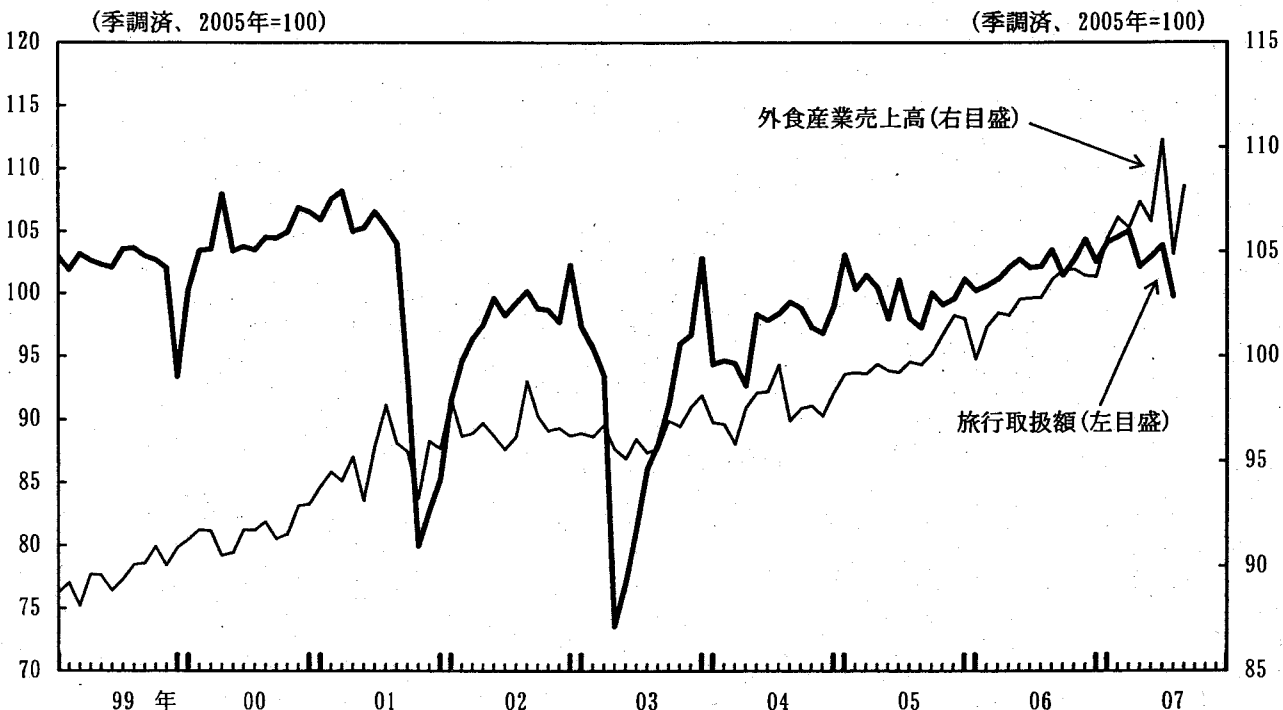
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (2)

(3) 小売店販売 (名目)



(4) サービス消費 (名目)

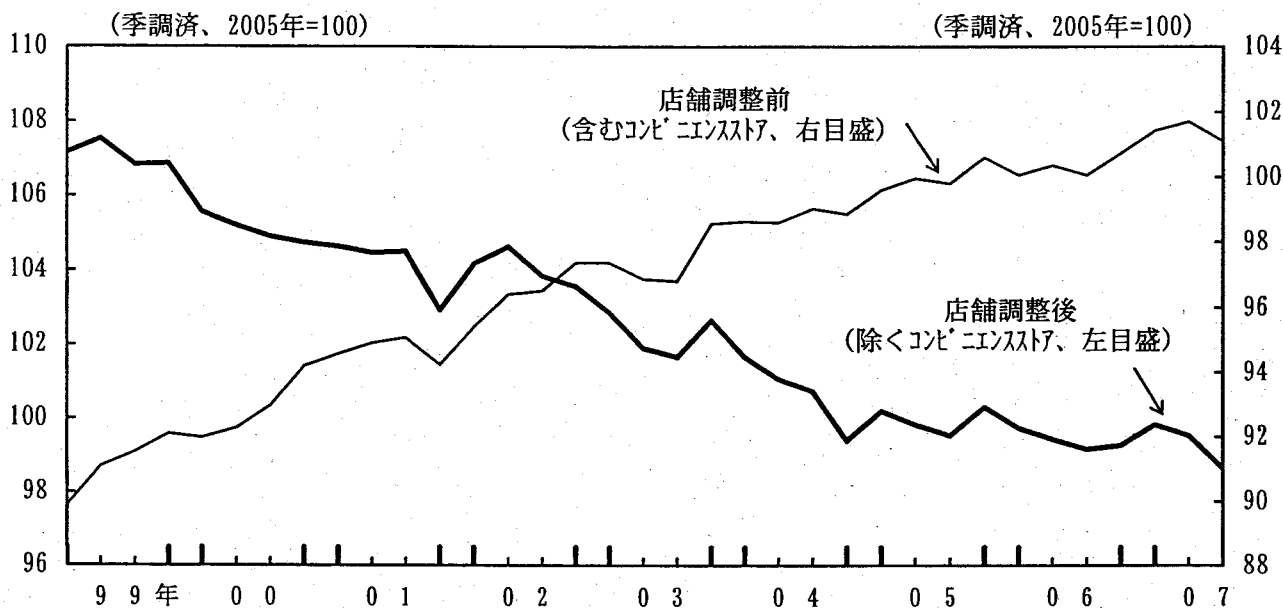


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 旅行取扱額については、07年4月に、調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。07年4月以降の系列は、新ベースの前年比を用いて接続している。
 3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
 外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

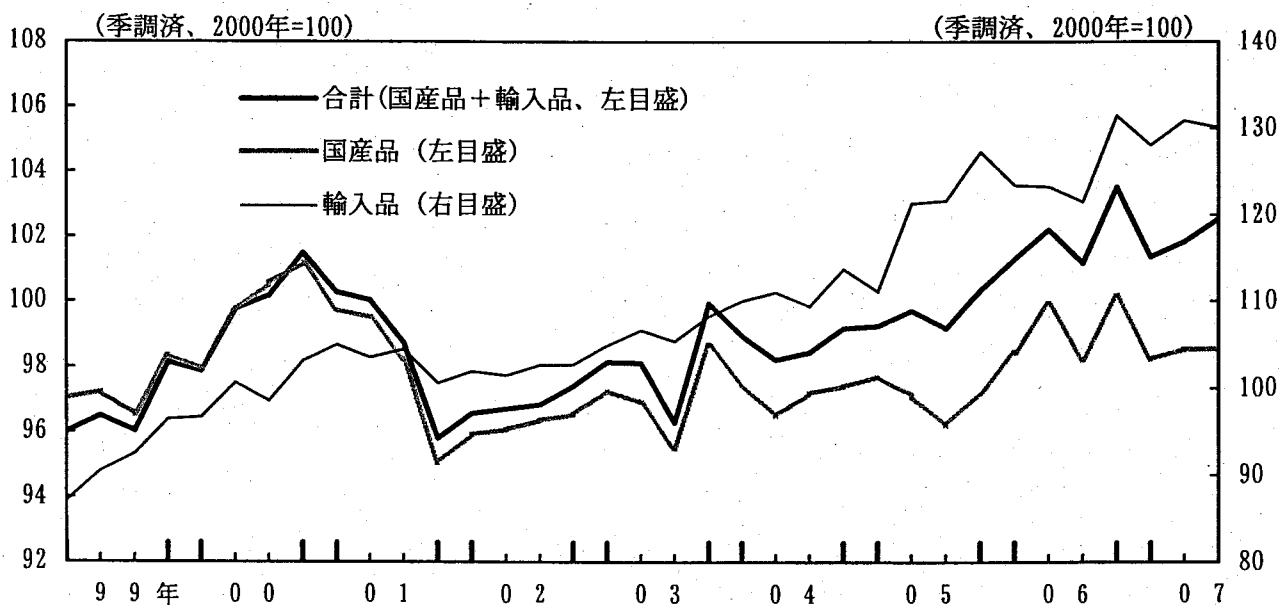
個人消費 (3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)



- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・全国スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトをもとに合成したものである。
 同指数には、店舗調整前と店舗調整後の2系列が存在する。
 「店舗調整前」は、出店や閉店といった店舗数の変化に伴う売上高の変動も反映される指数で
 ある(店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高を含めている)。
 他方、「店舗調整後」は、継続的に売上高を把握できる店舗分だけで消費動向を捉えようと
 したものである。
2. 名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の物価指数を用いて実質化している。
3. X-12-ARIMAによる季節調整値。
4. 2007/3Qは、7~8月の値。

(2) 消費財総供給

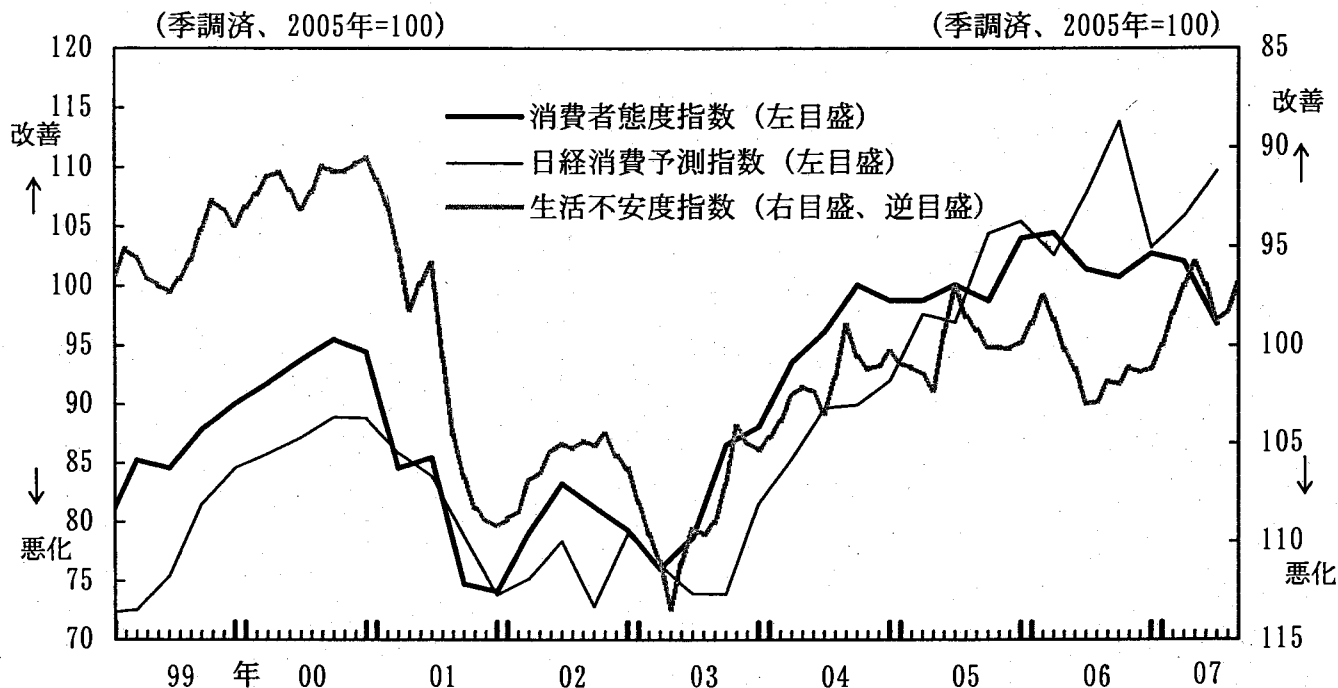


(注) 2007/3Qは、7~8月の値。

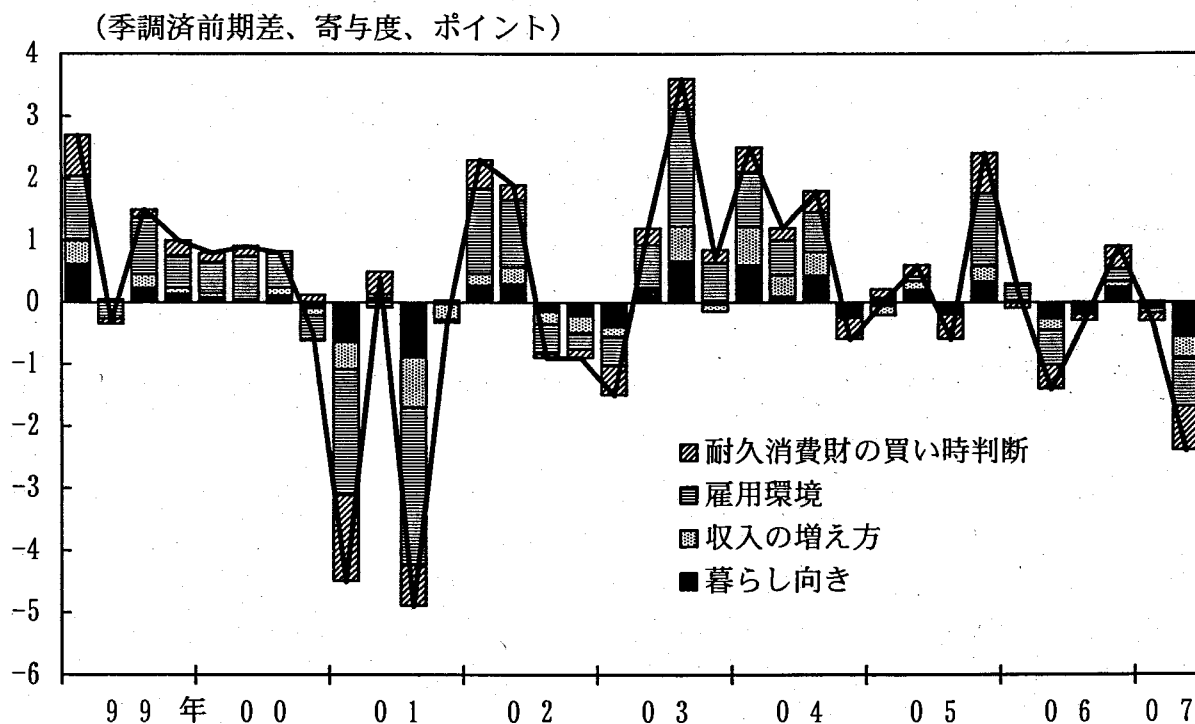
(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、日本銀行「販売統計合成指数」

消費者コンフィデンス

(1) 各種コンフィデンス指標



(2) 消費者態度指数の項目別寄与

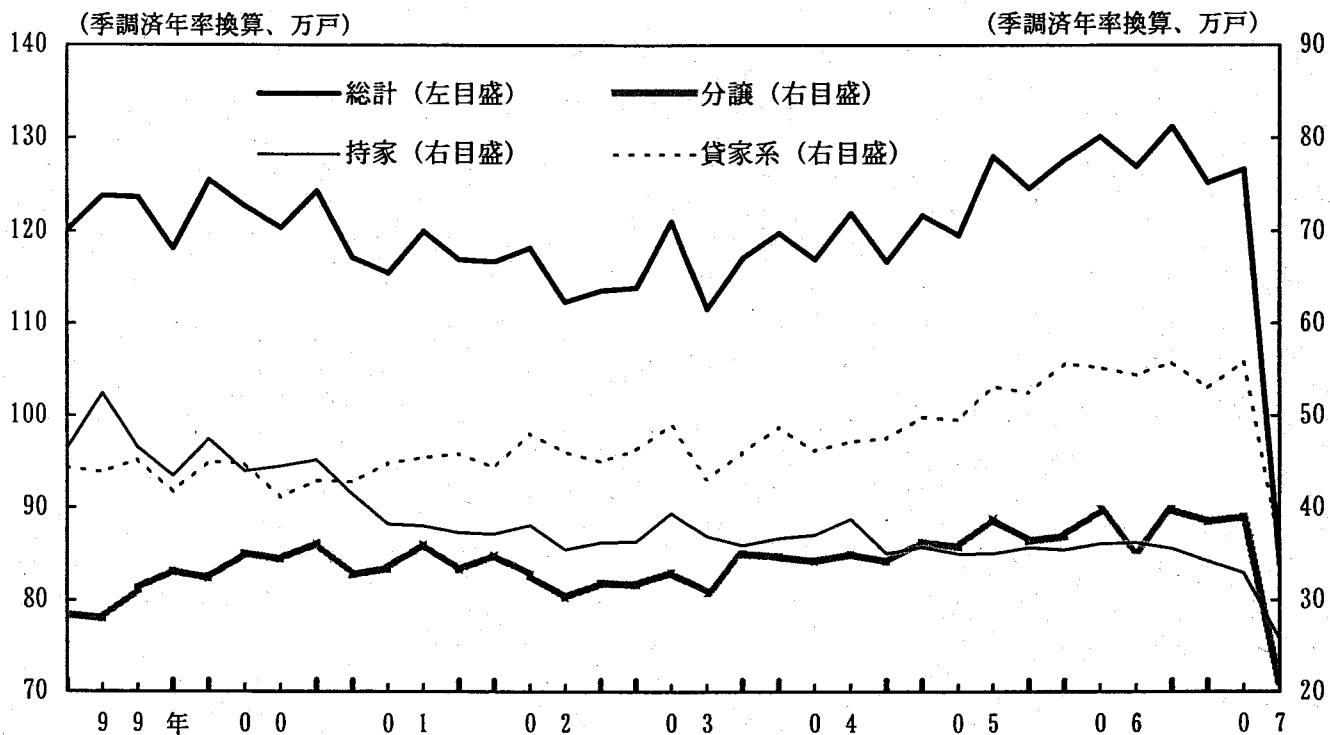


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
2. 消費者態度指数(調査客体:全国一般5,000世帯弱)、日経消費予測指数(同:首都圏600人)、生活不安度指数(同:全国1,200人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

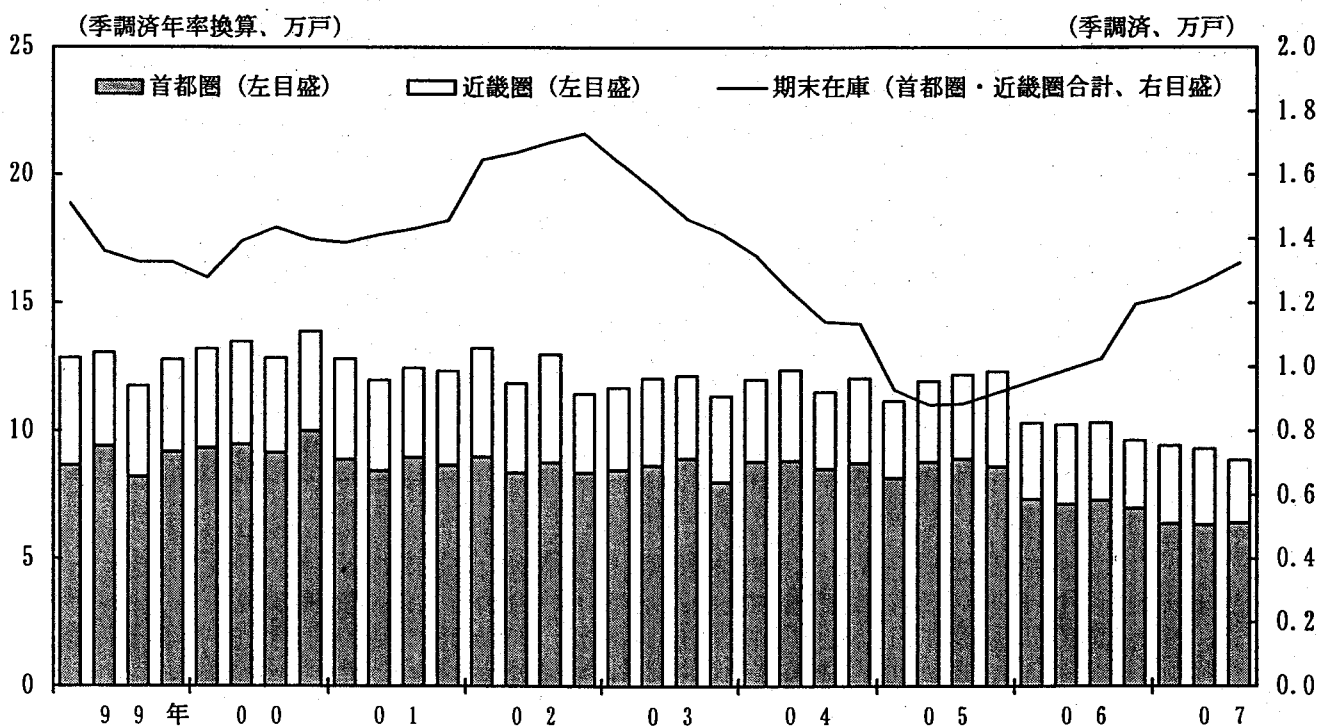
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2007/3Qは7~8月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)

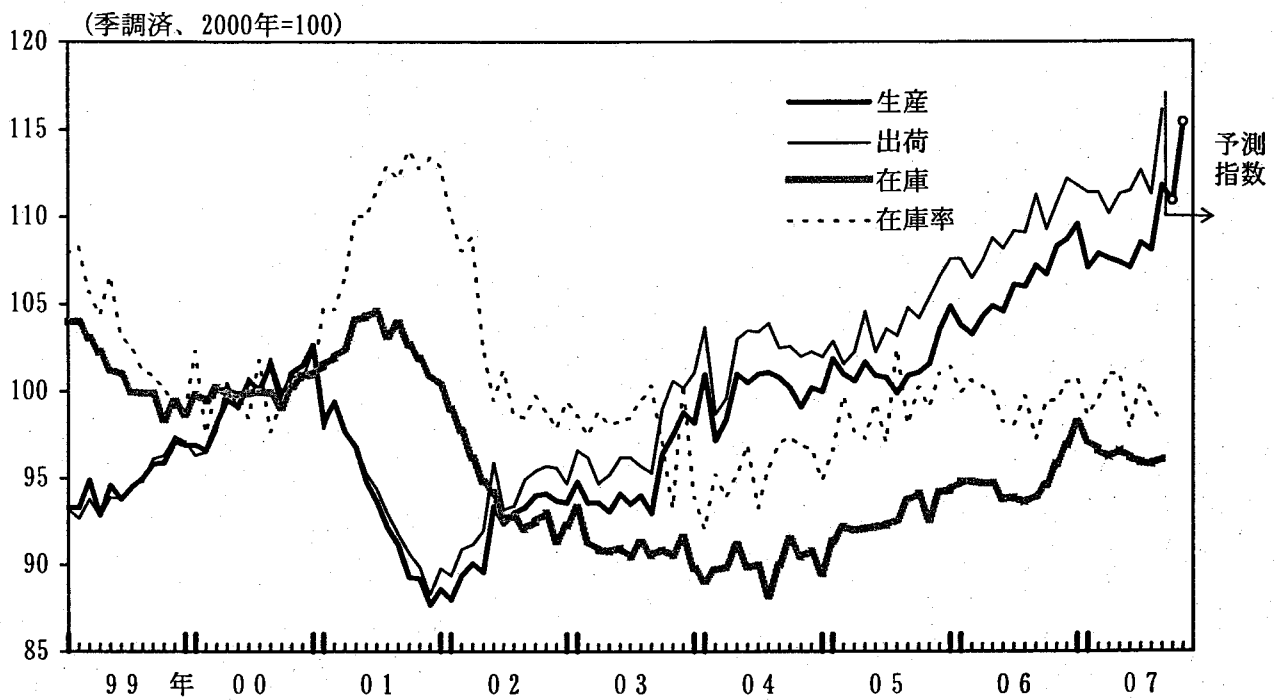


(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2007/3Qの全売却戸数 (契約成立戸数) は7~8月の平均値、期末在庫戸数は8月の値。

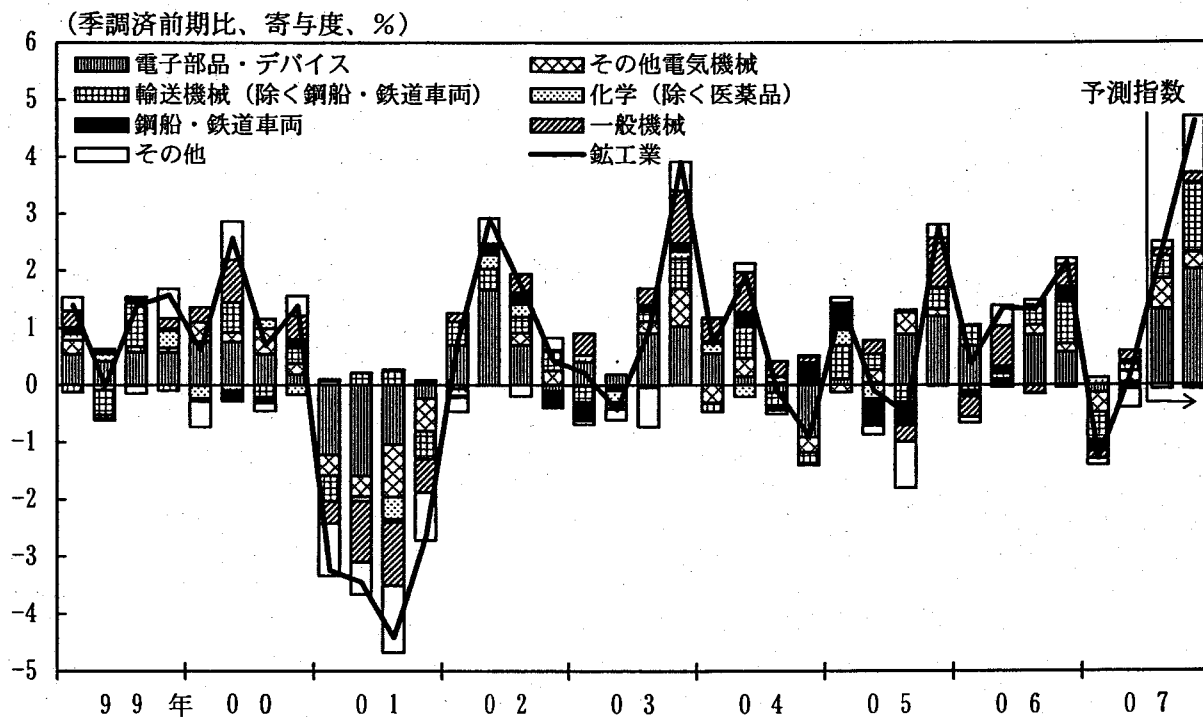
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

鋳工業生産・出荷・在庫

(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度

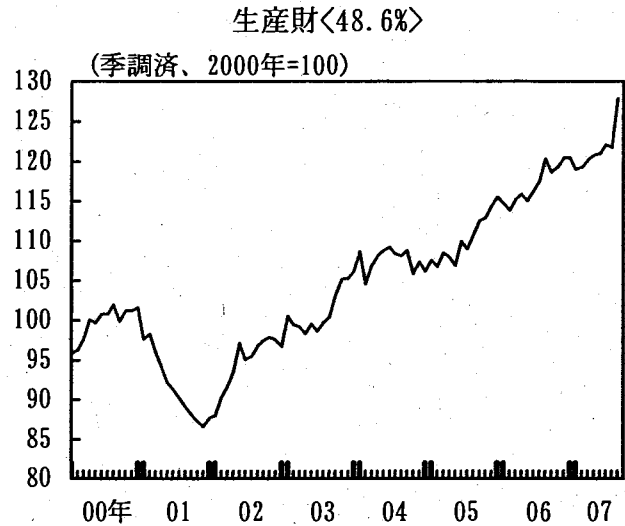
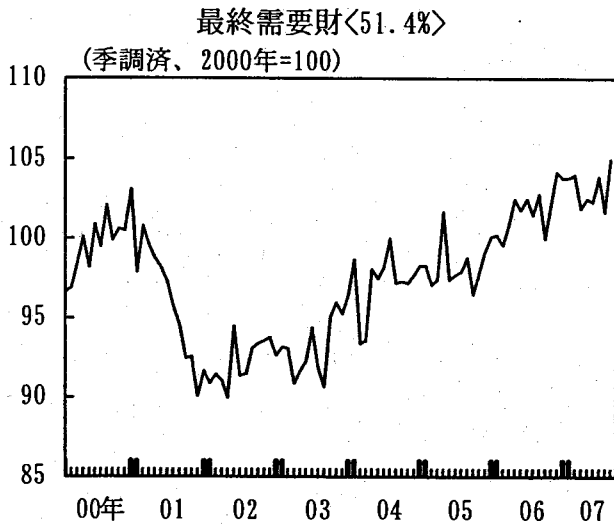


(注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
2. 2007/3Qは、予測指数を用いて算出。2007/4Qは、11、12月を10月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

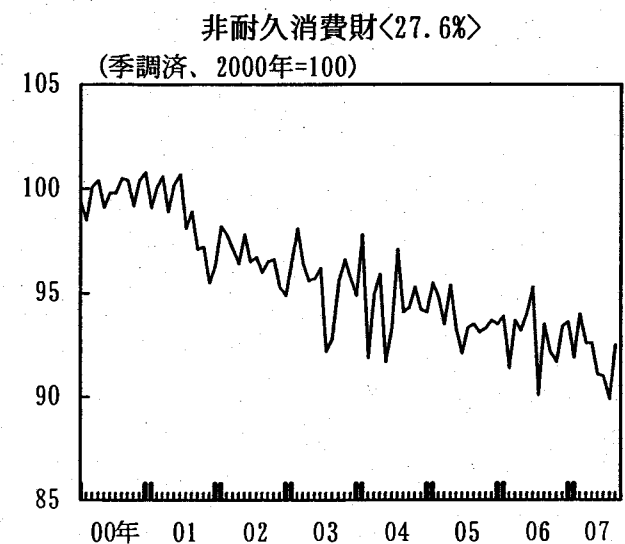
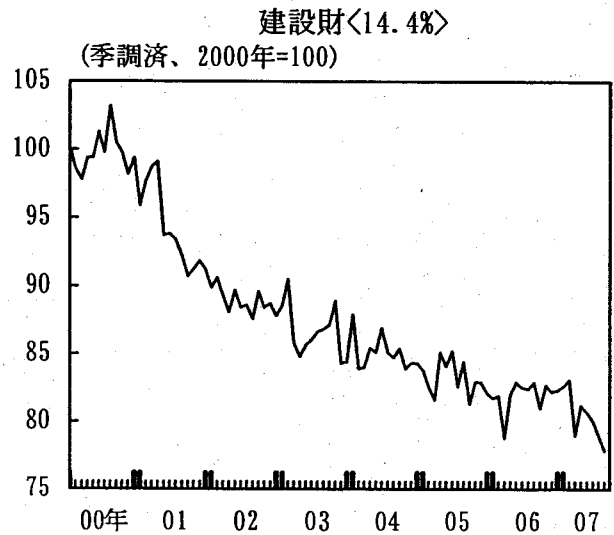
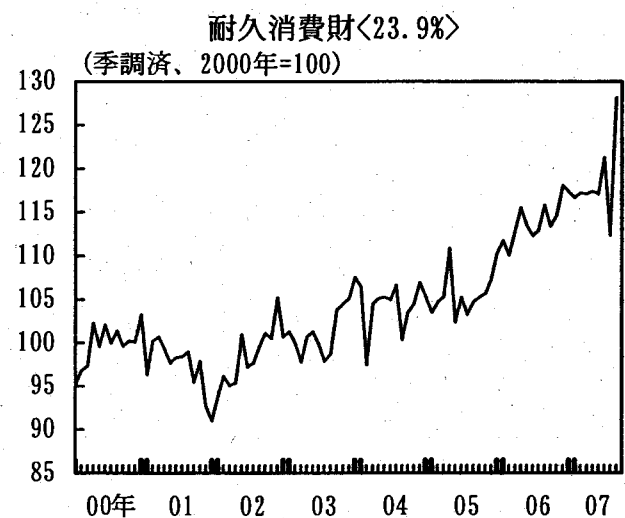
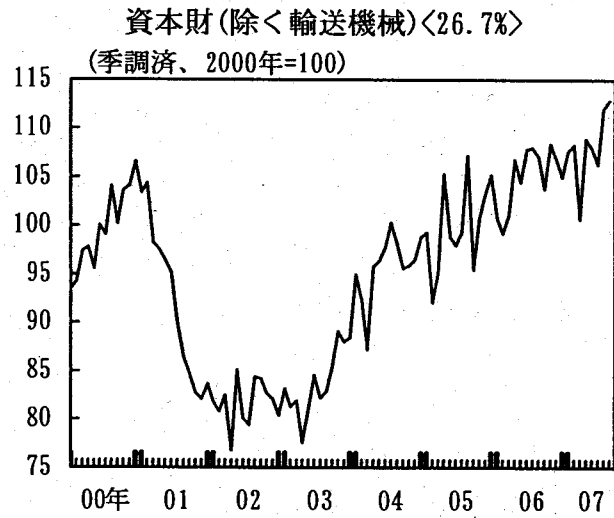
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

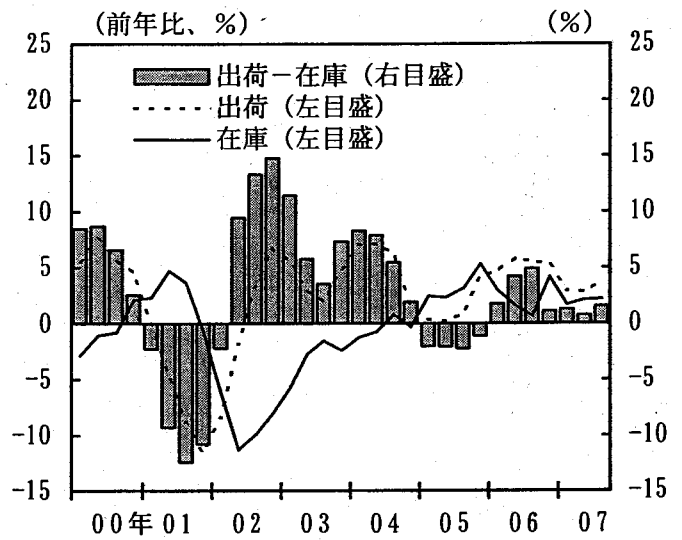
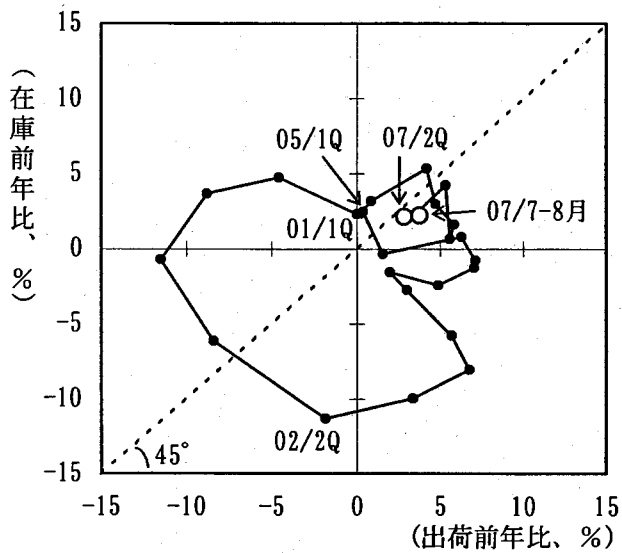


(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

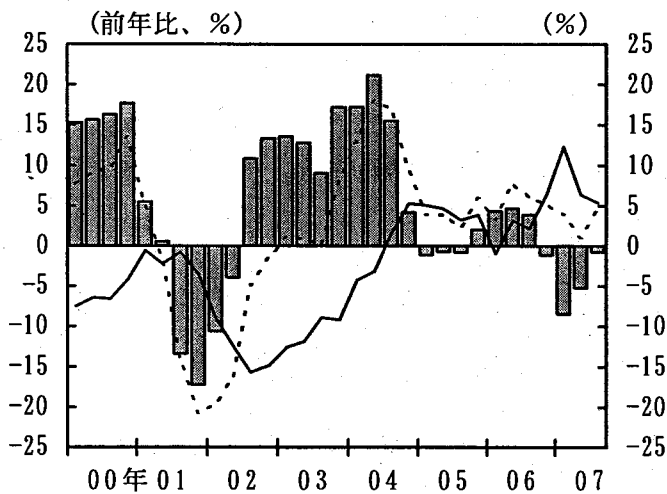
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

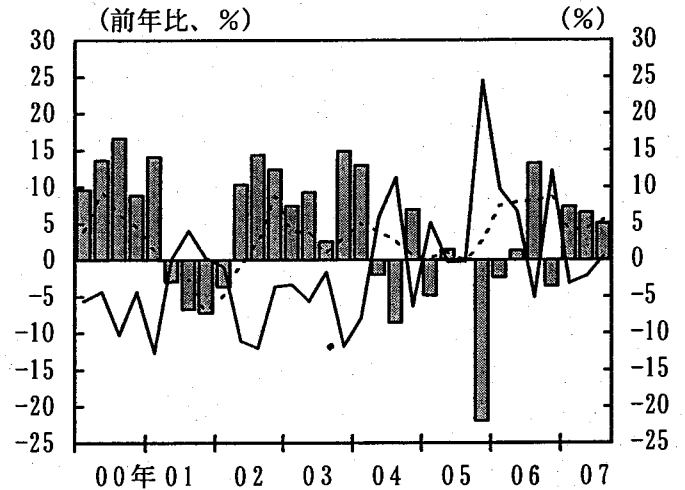
(1) 鉱工業



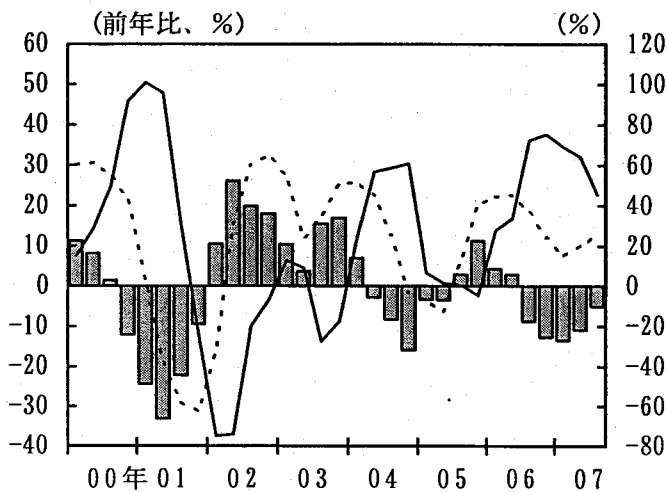
(2) 資本財 (除く輸送機械)



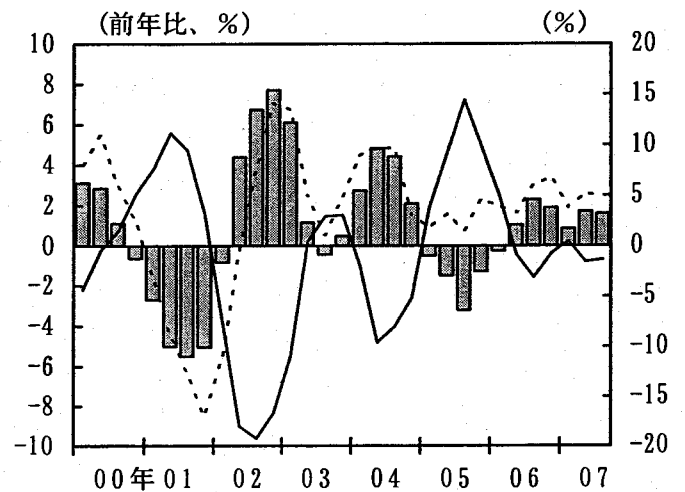
(3) 耐久消費財



(4) 電子部品・デバイス



(5) その他生産財



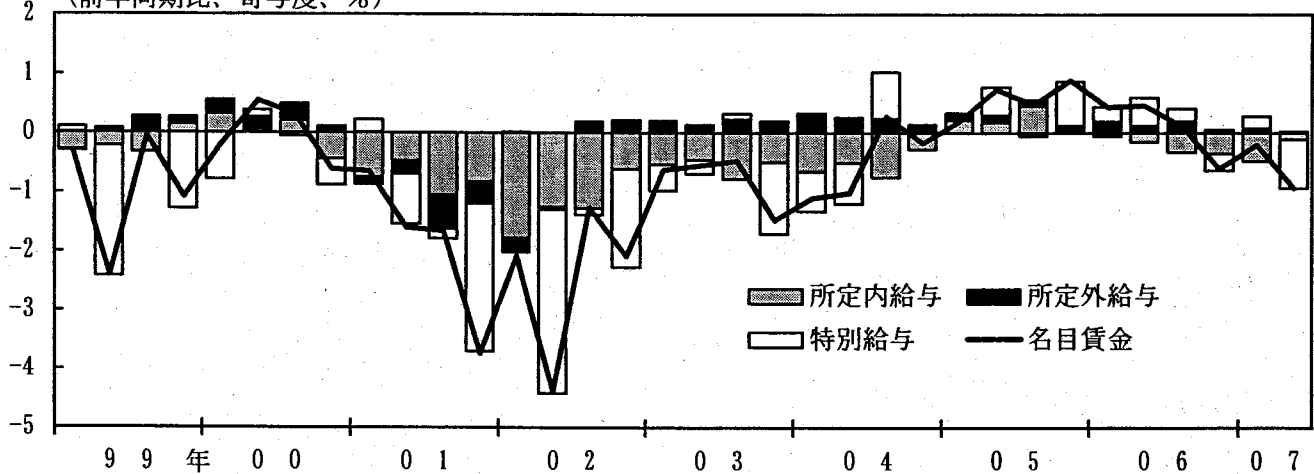
(注) 2007/7~9月は出荷は7~8月の値、在庫は8月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用者所得

(1) 名目賃金

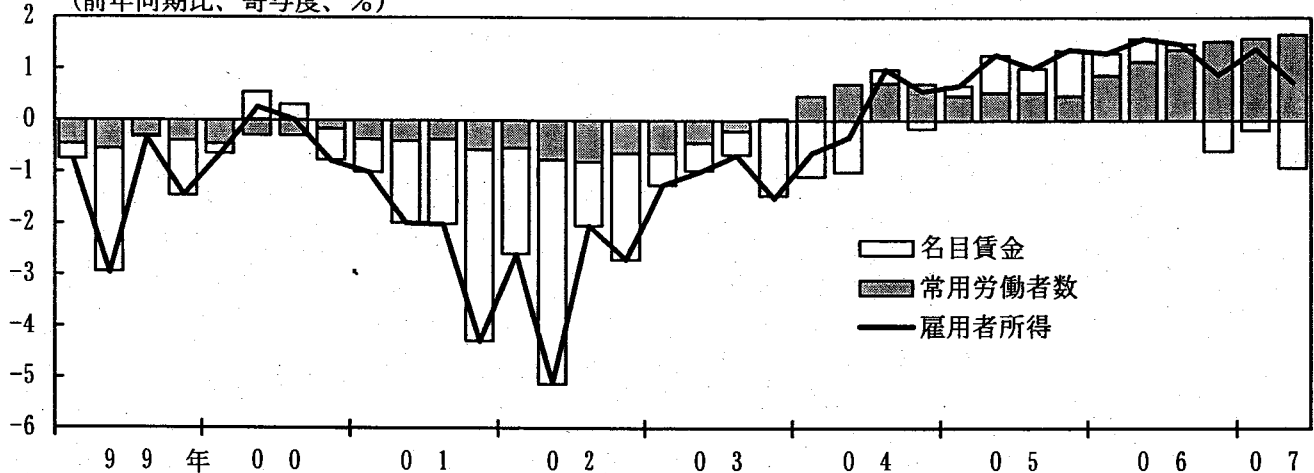
(前年同期比、寄与度、%)



(注) 1. 事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。
2. 第1四半期: 3~5月、第2: 6~8月、第3: 9~11月、第4: 12~2月 (下の図表(2)も同じ)。

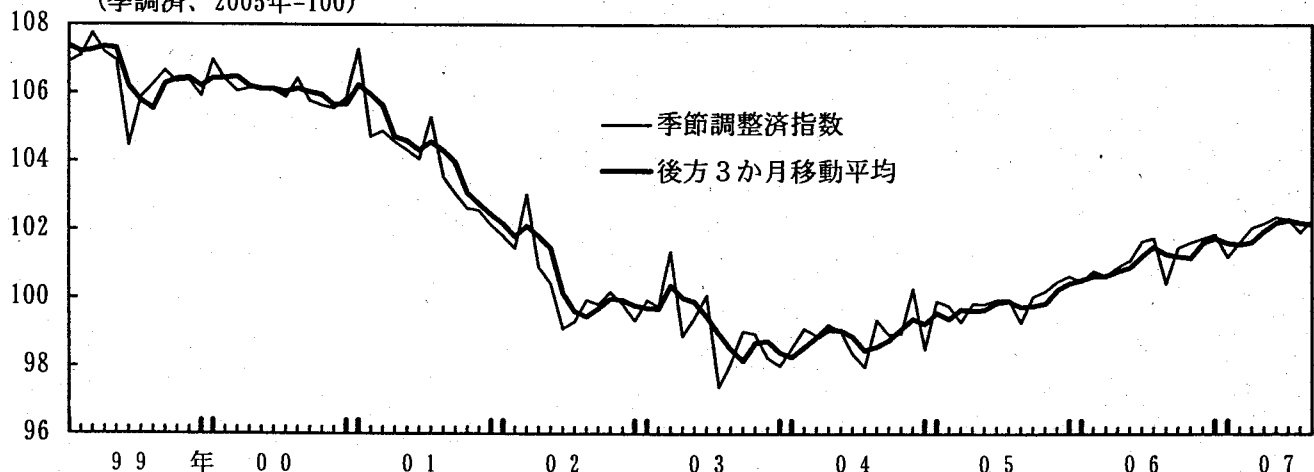
(2) 雇用者所得

(前年同期比、寄与度、%)



(3) 所得の推移

(季調済、2005年=100)

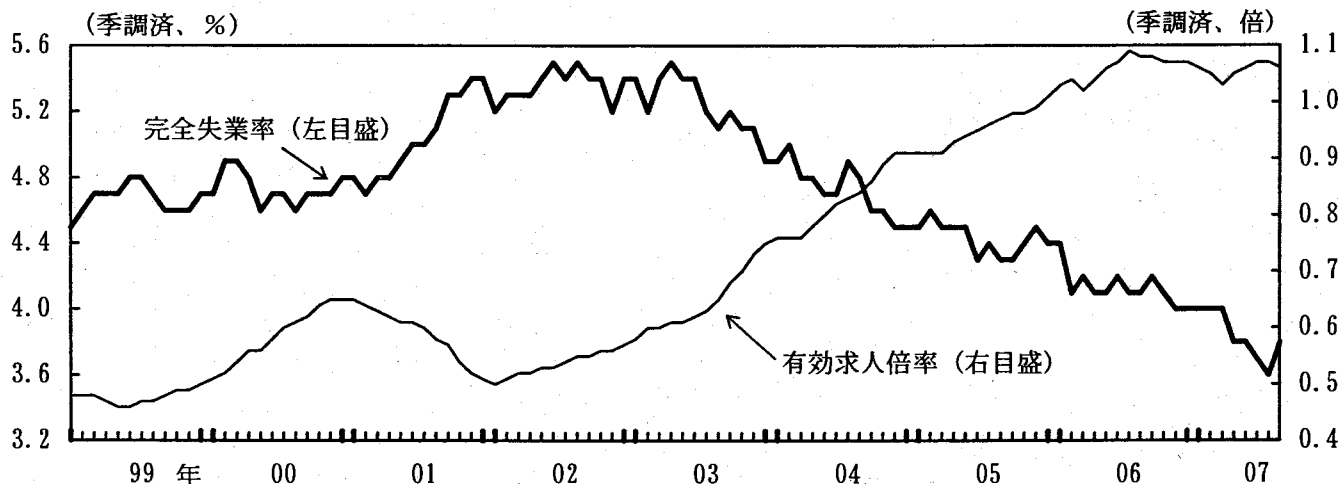


(注) 1. 賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100とし、日本銀行が算出。
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

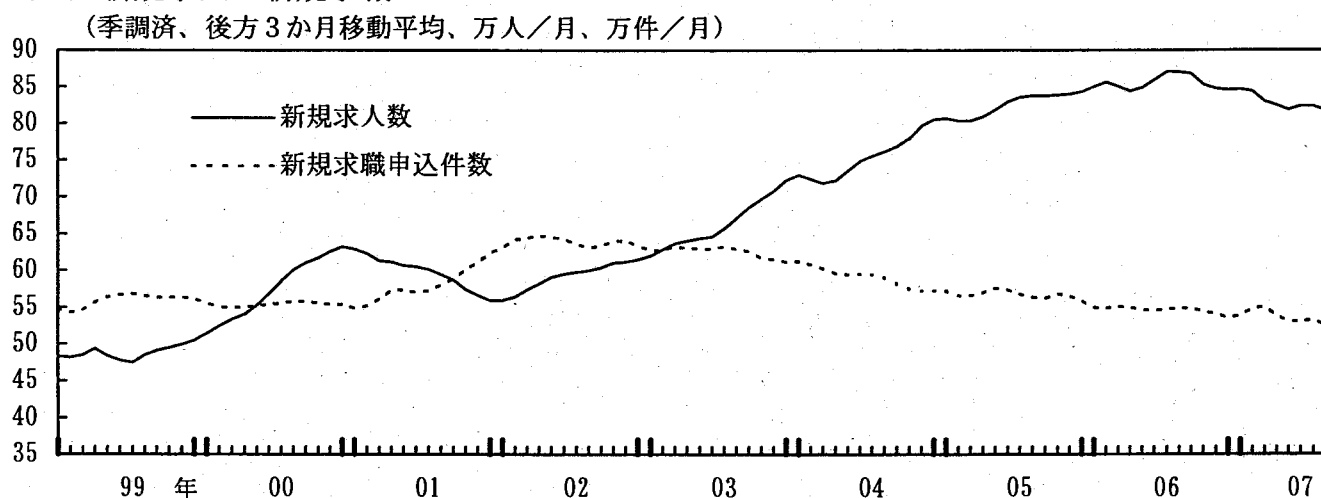
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

労働需給 (1)

(1) 失業率と有効求人倍率

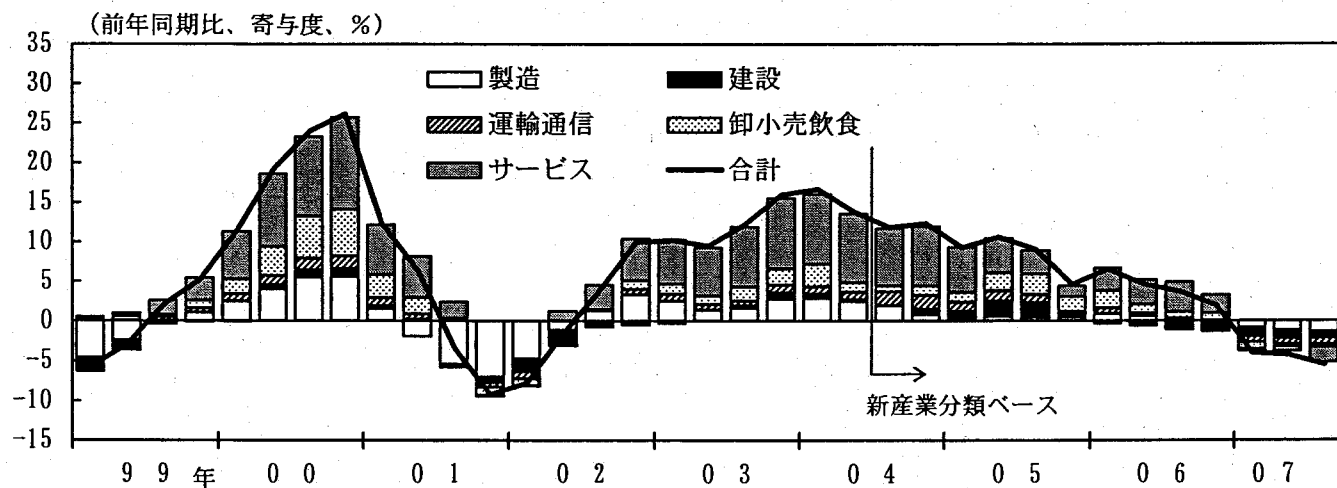


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む(下の図表も同じ)。

(3) 新規求人の内訳



(注) 1. 04/2Q以前は旧産業分類ベース、04/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電力・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。

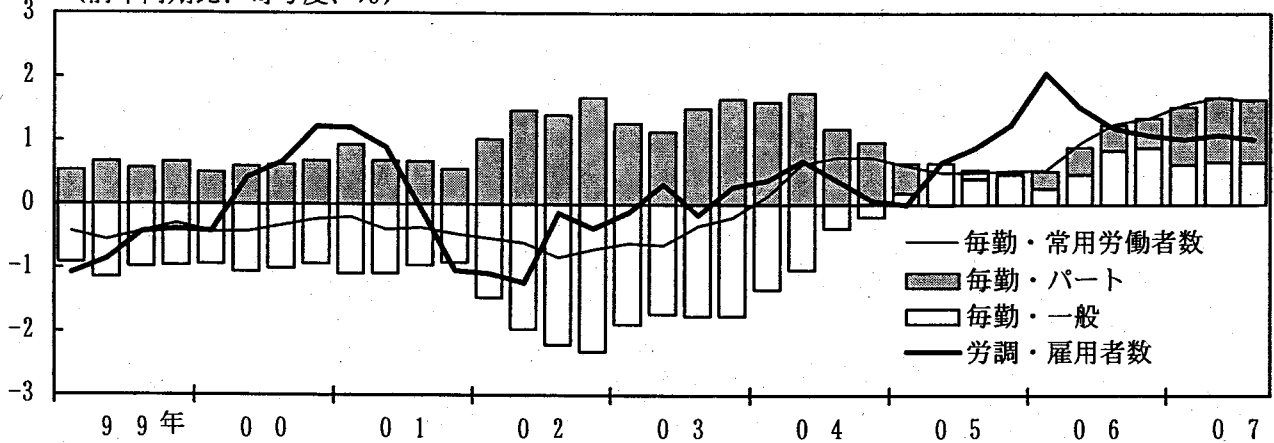
2. 2007/3Qは7~8月の前年同期比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年同期比、寄与度、%)

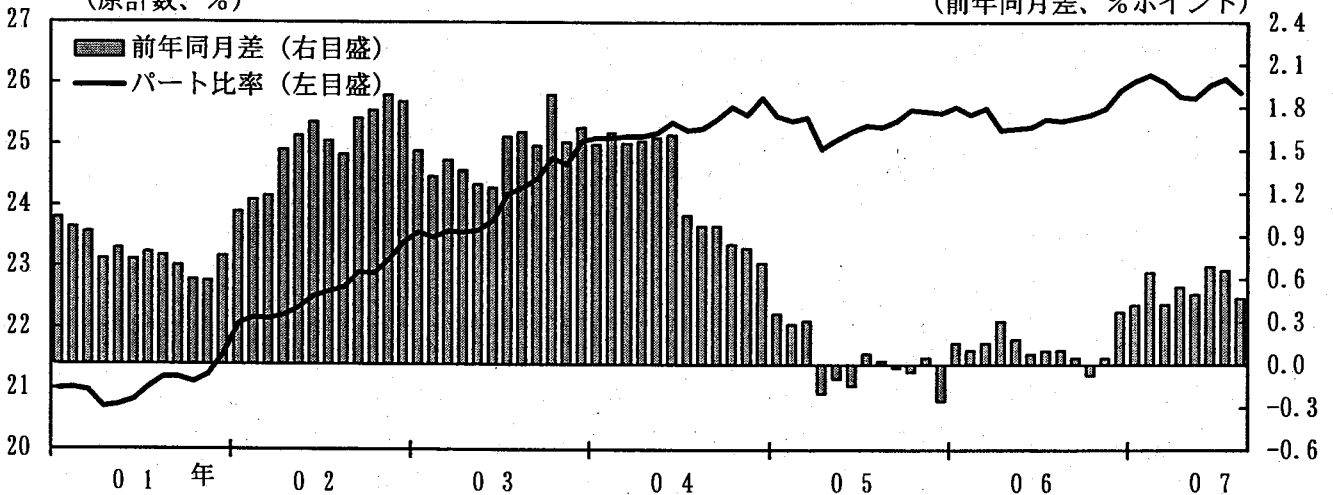


(注) 1. 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。
 2. 2007/3Qは7~8月の前年同期比。

(2) パート比率 (毎月勤労統計)

(原計数、%)

(前年同月差、%ポイント)

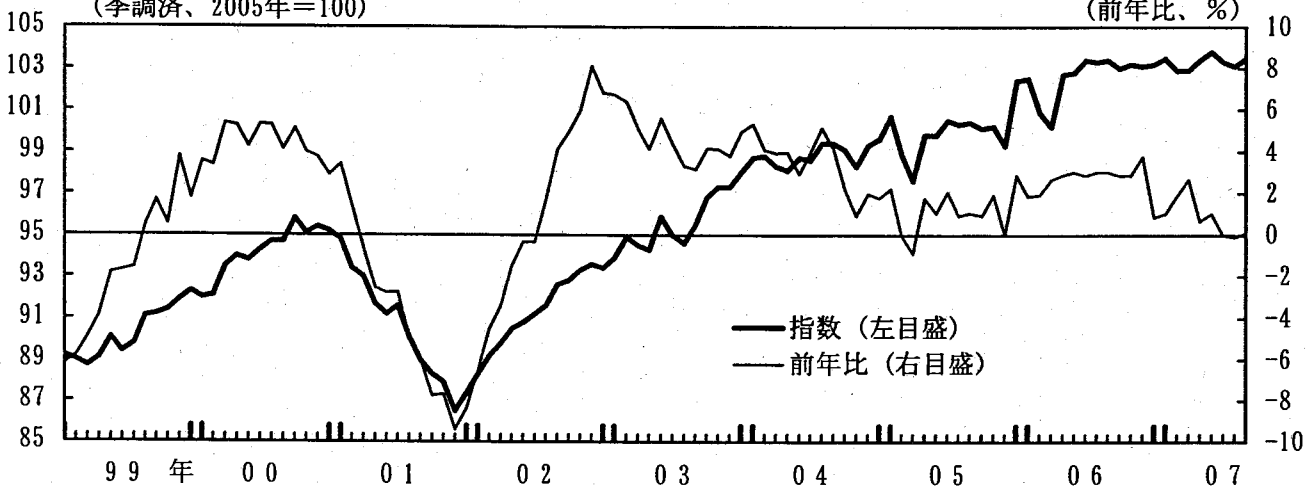


(注) $\text{パート比率} = \frac{\text{パート労働者数}}{\text{常用労働者数}} \times 100$ として算出。

(3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計)

(季調済、2005年=100)

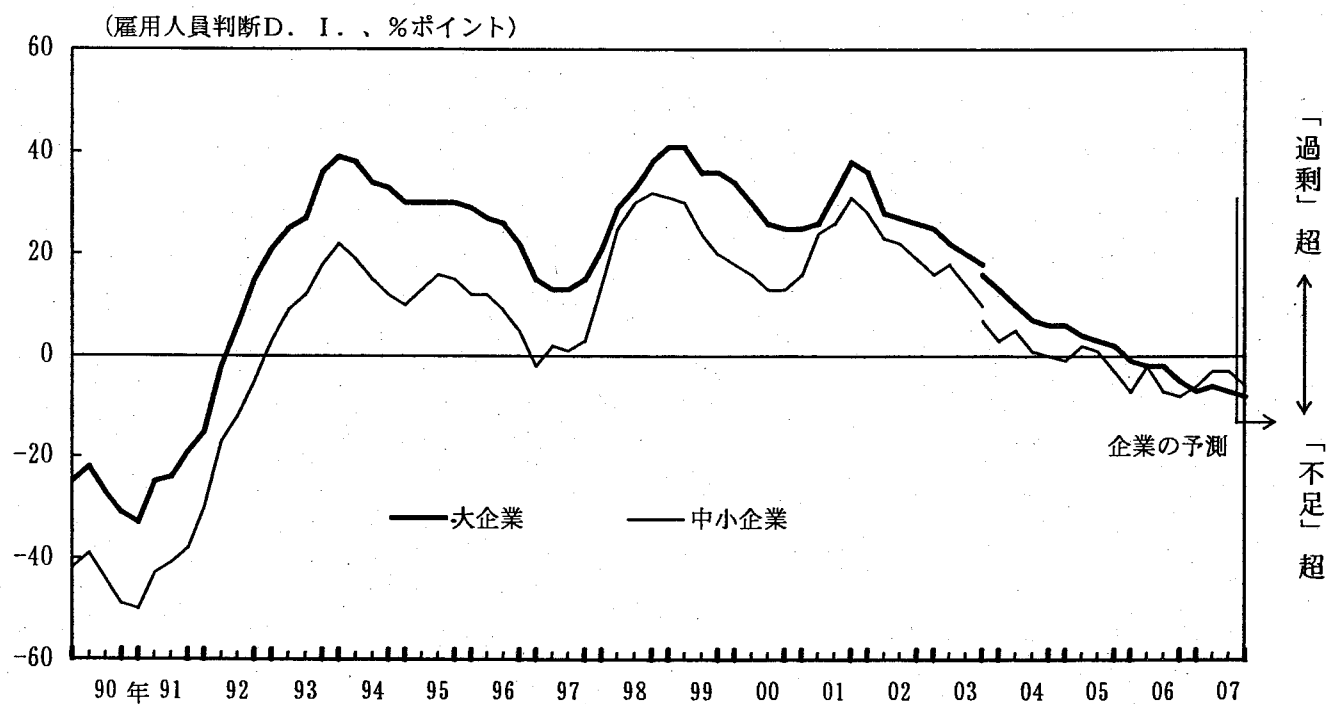
(前年比、%)



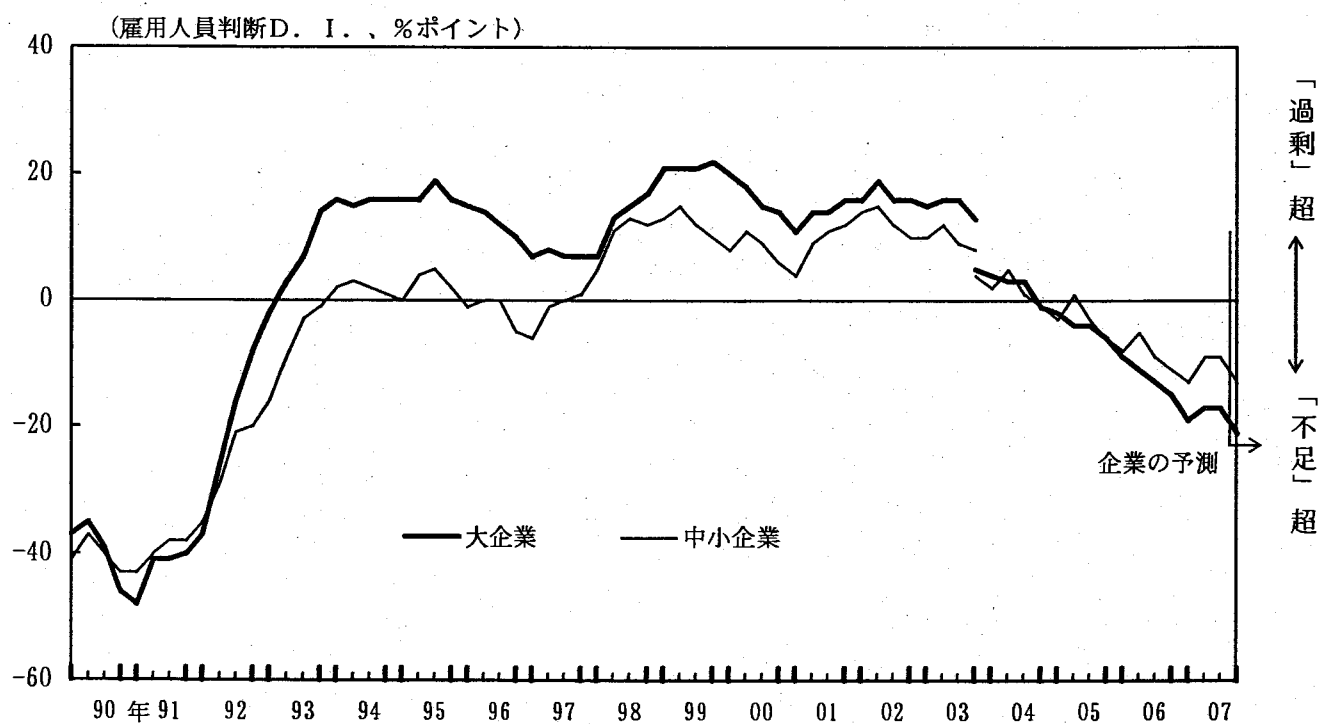
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用の過不足感

(1) 製造業



(2) 非製造業

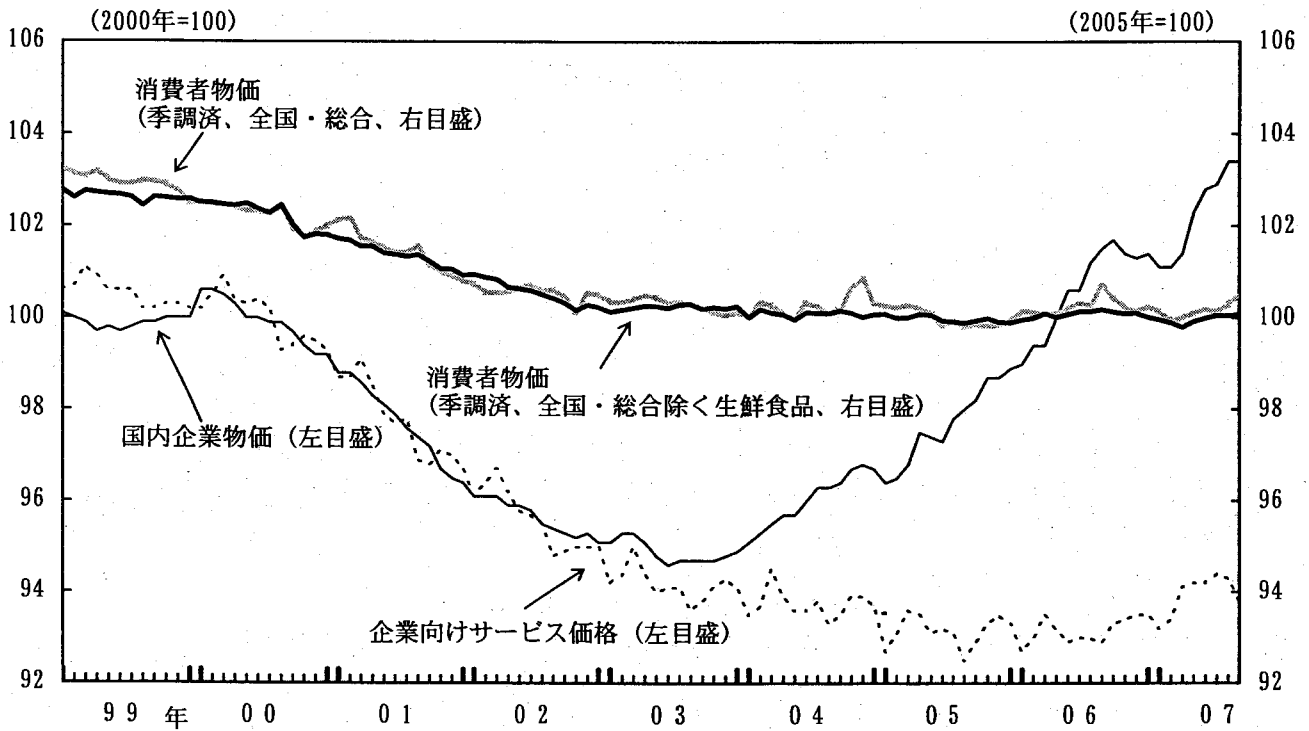


(注) 2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで。
新ベースは2003年12月調査から。

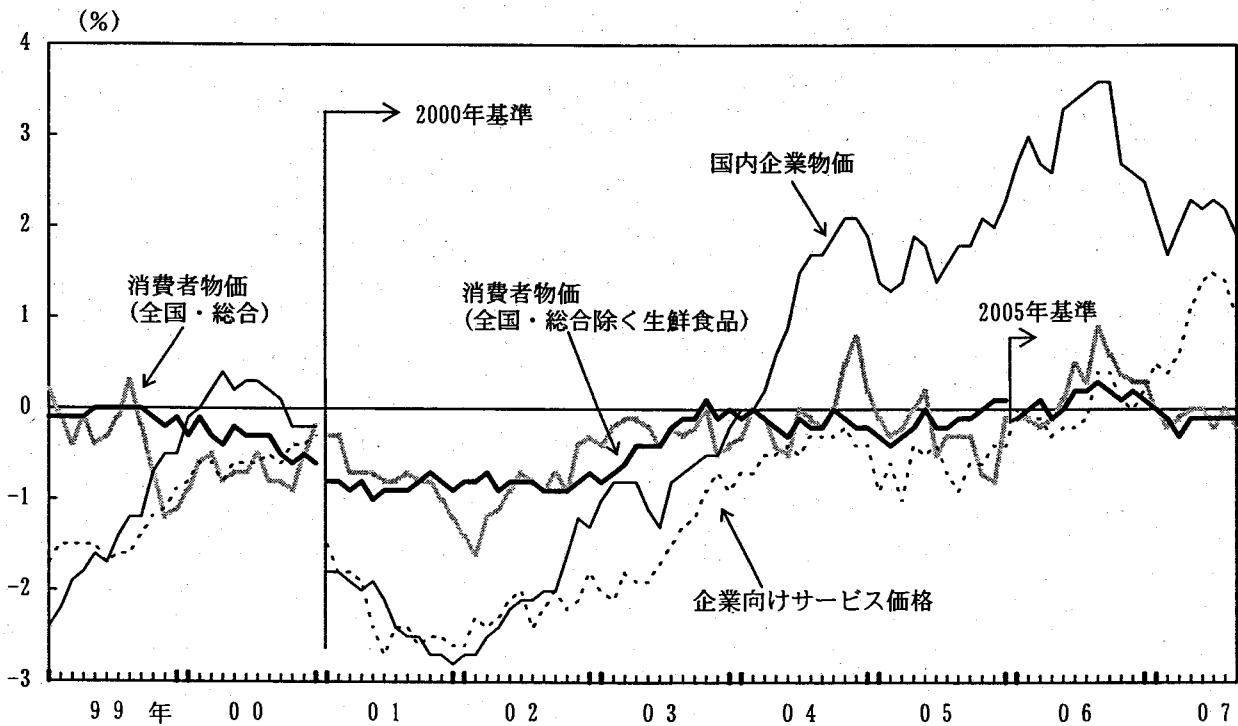
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

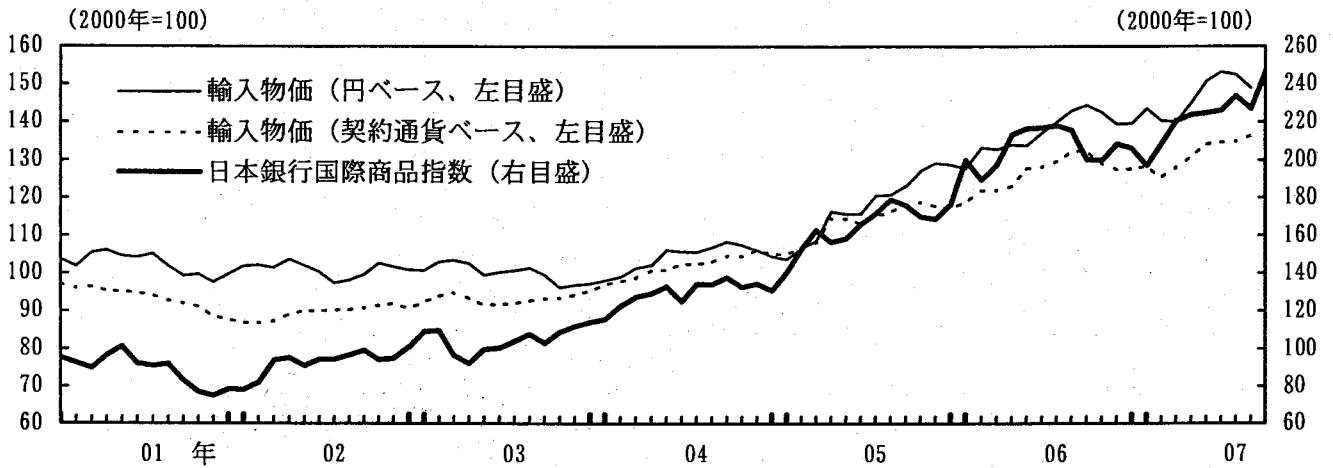


- (注) 1. (1)の消費者物価は、X-12-ARIMAにより算出している。
2. (1)の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
3. (2)の2000年までは、いずれも1995年基準の値を用いて算出している。
消費者物価の2005年までは、2000年基準の値を用いて算出している。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

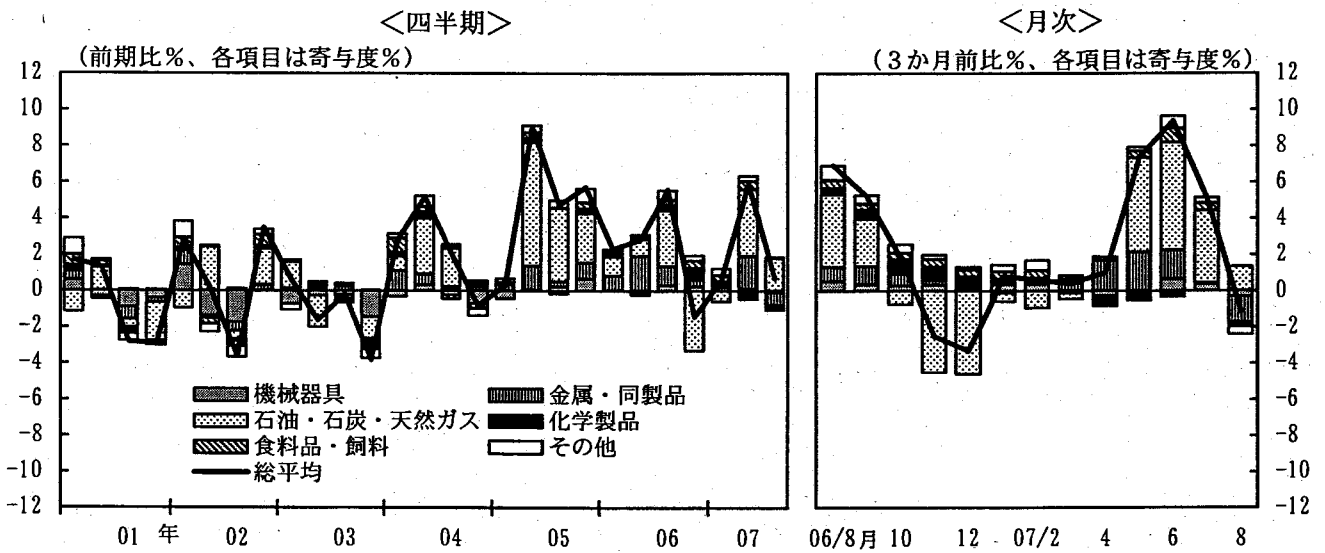
輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数



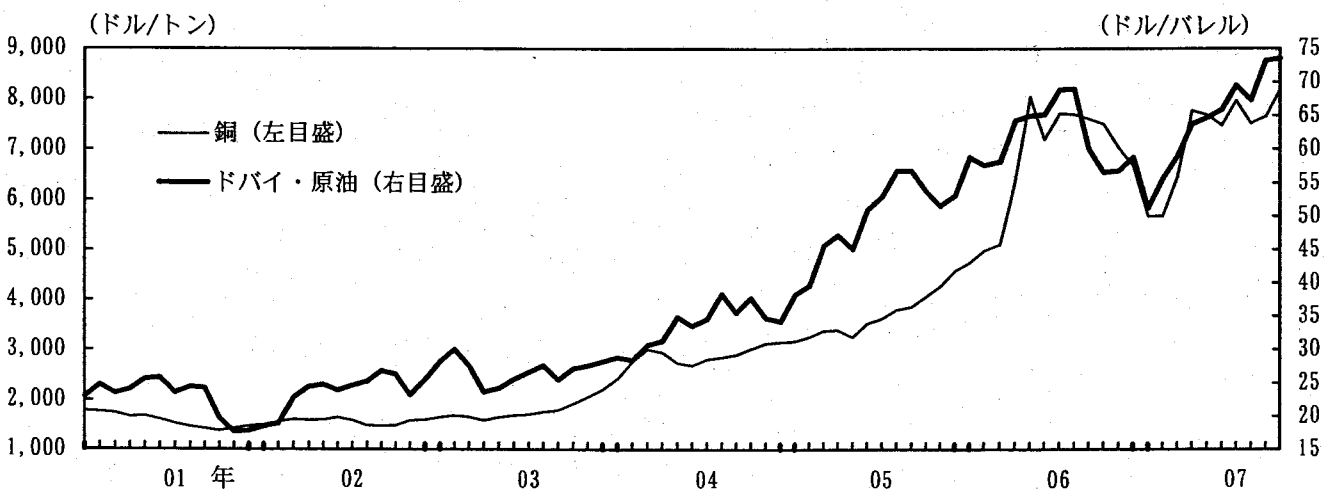
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月末値。

(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)



(注) 2007/3Qは、7~8月の平均値を用いて算出。

(3) 原油と銅の国際市況

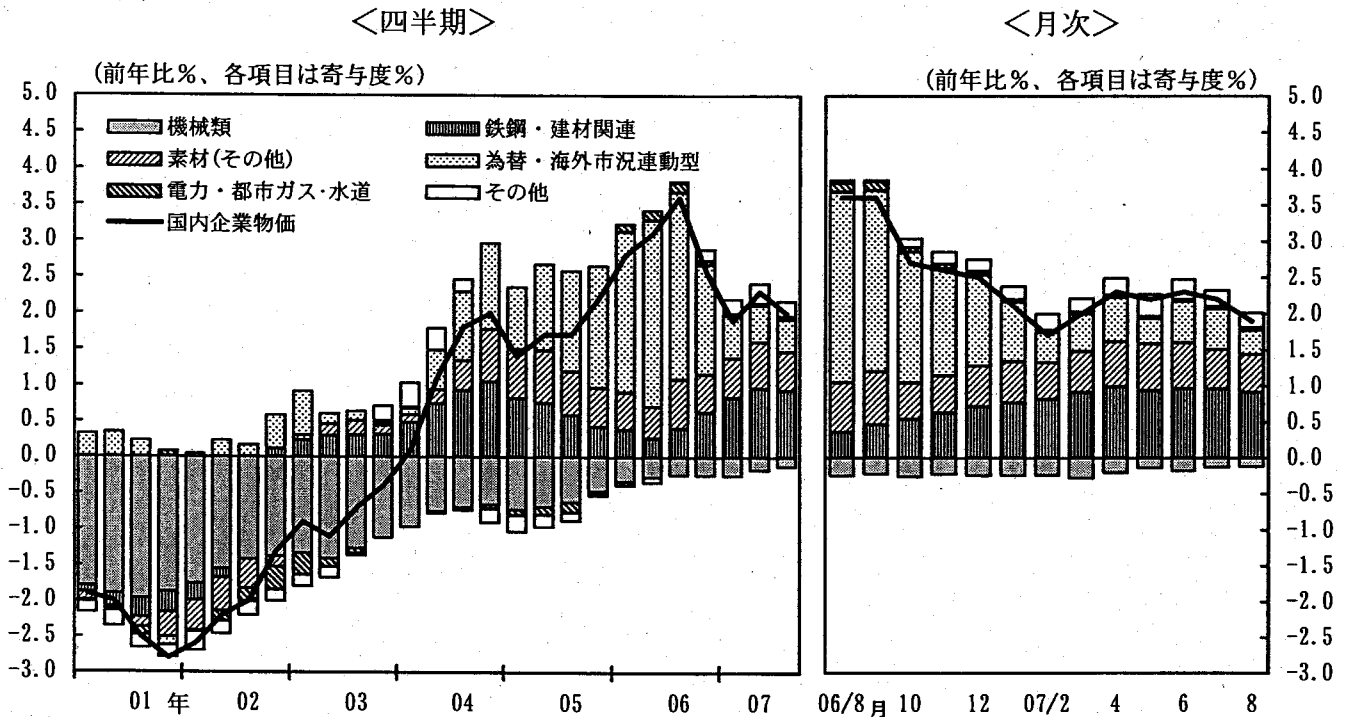


(注) 計数は月中平均。なお、直近10月は3日までの平均値。

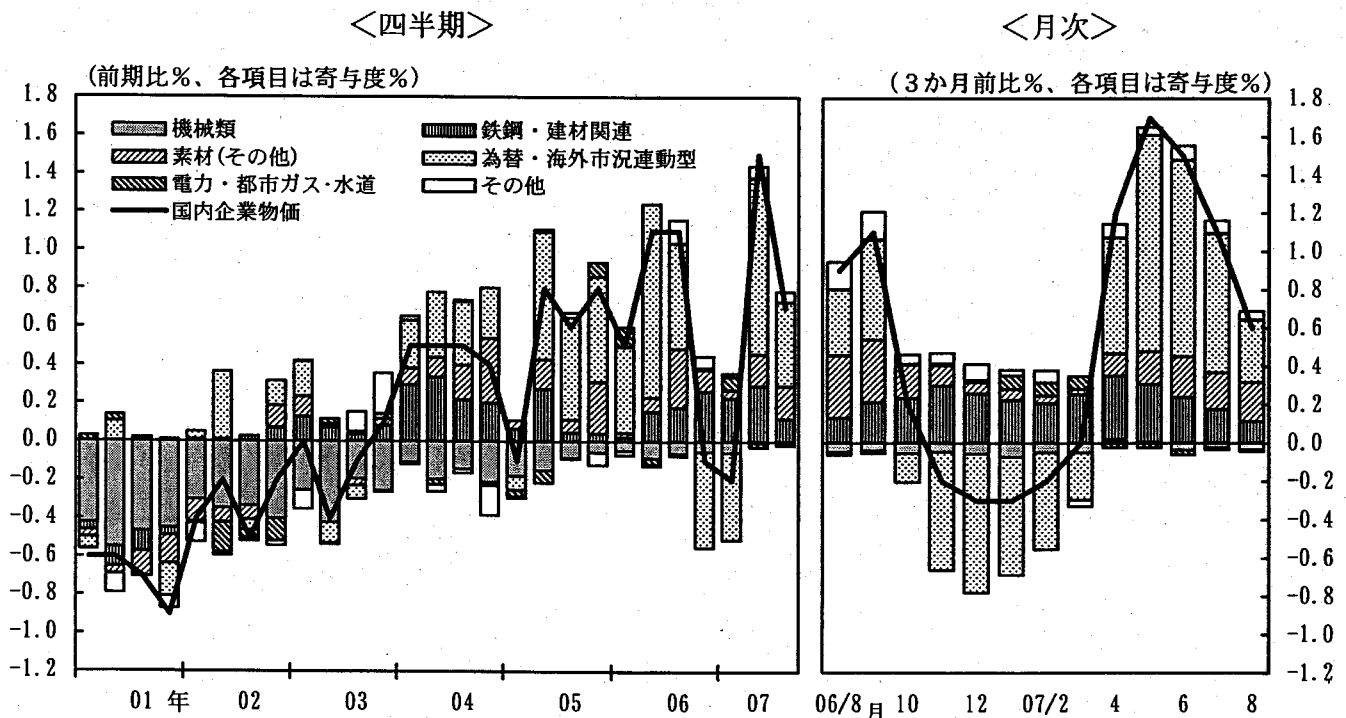
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)

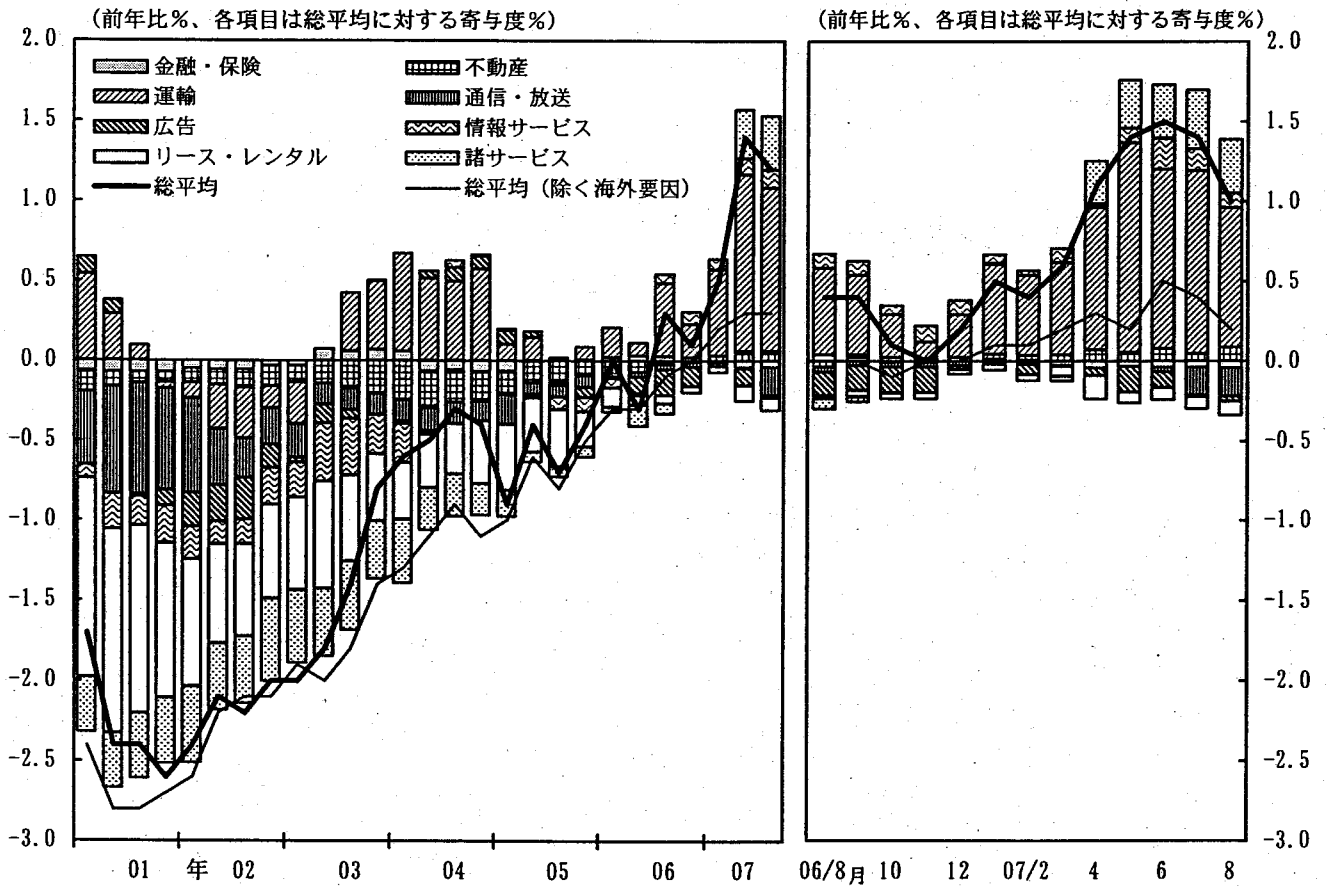


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響（国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度）を除いている。
 7. 2007/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。

企業向けサービス価格

<四半期>

<月次>



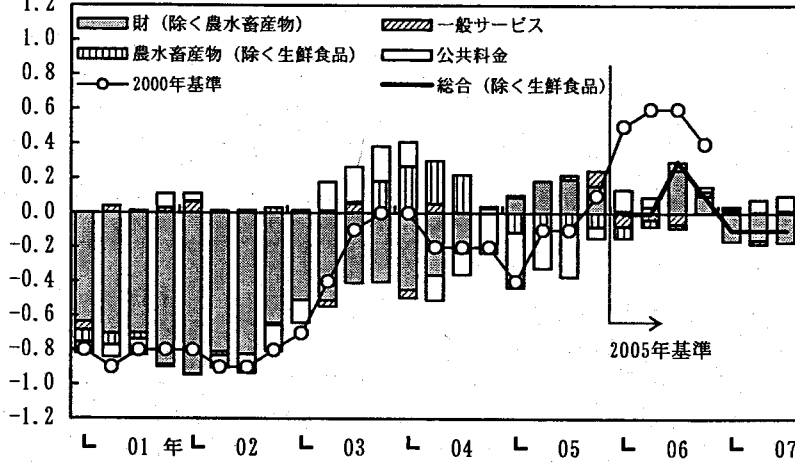
(注) 1. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
2. 2007/3Qは、7~8月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

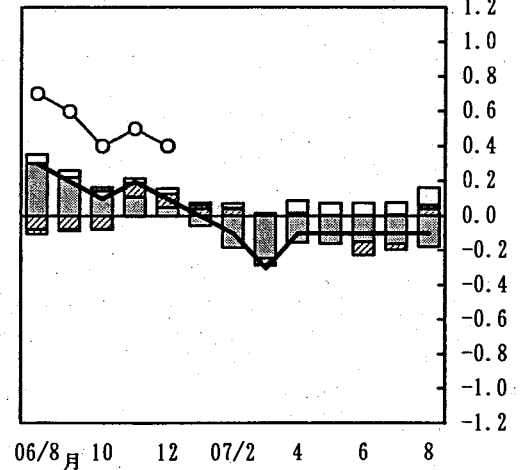
消費者物価

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比%、各項目は寄与度%)

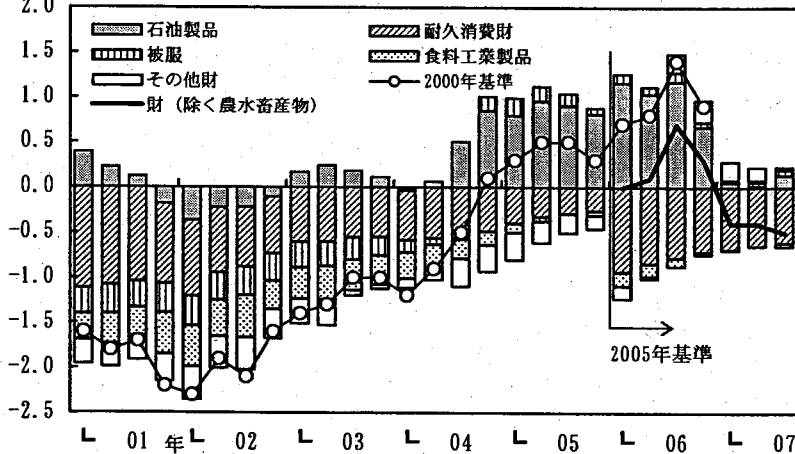


(前年比%、各項目は寄与度%)

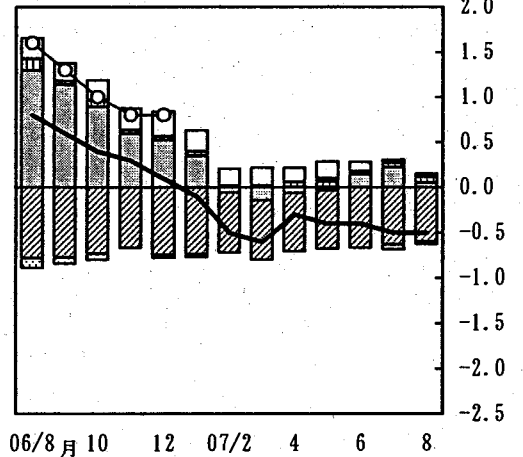


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比%、各項目は寄与度%)

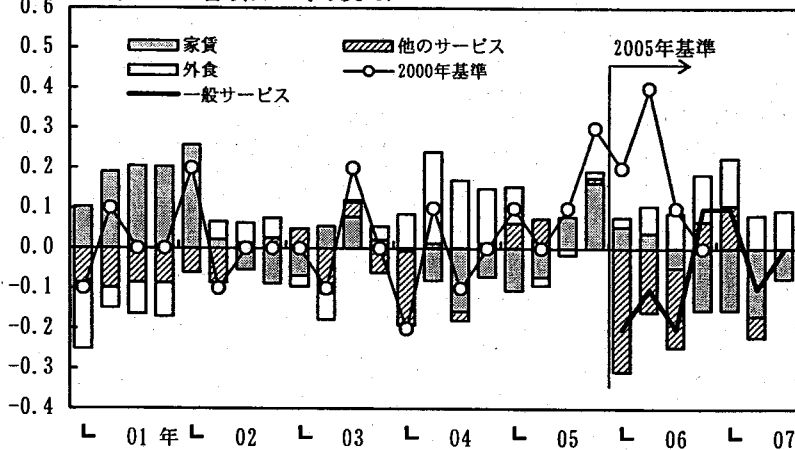


(前年比%、各項目は寄与度%)

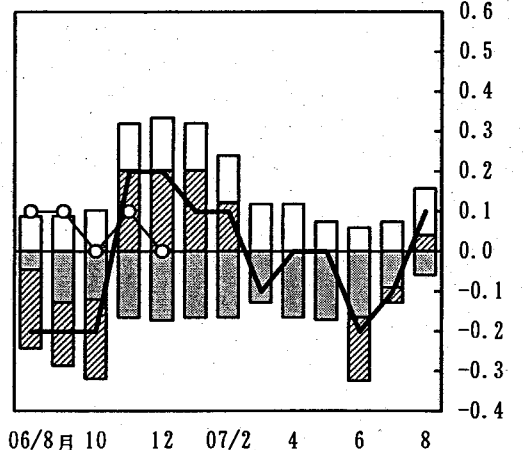


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比%、各項目は寄与度%)



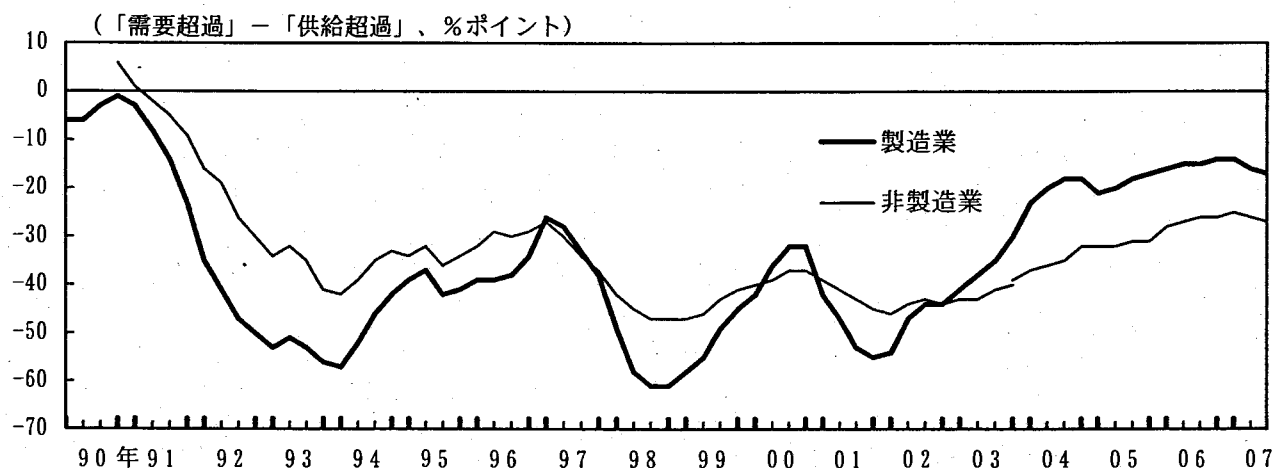
(前年比%、各項目は寄与度%)



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
 2. 2007/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。

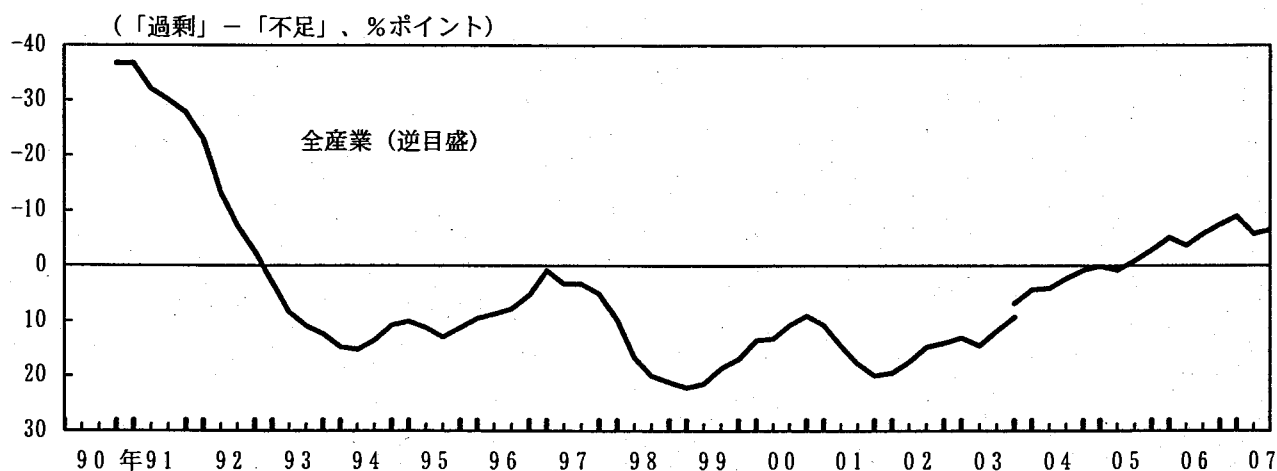
国内需給環境

(1) 国内での製商品・サービス需給判断D. I. (全規模合計)



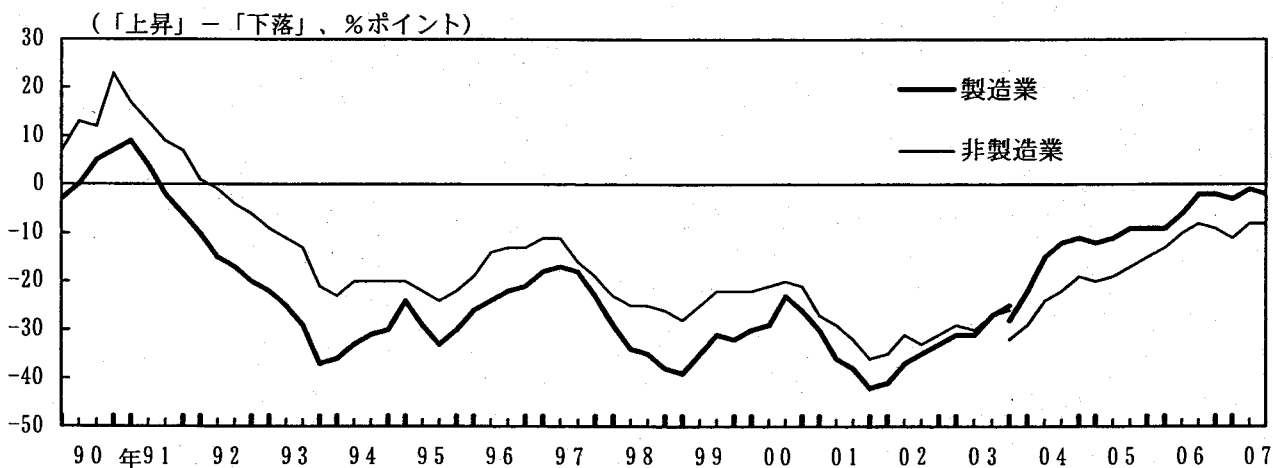
(注) 2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から(下の図表も同じ)。

(2) 短観加重平均D. I. (全規模合計)



(注) 1. 生産・営業用設備判断D. I.と雇用人員判断D. I.を資本・労働分配率(90~05年度平均)で加重平均したもの。
2. 生産・営業用設備判断D. I.の調査対象は、90/3Q以前は製造業に限られていた。
このため、非製造業にまで調査対象が拡大された90/4Q以降について、上記計数を算出。

(3) 販売価格判断D. I. (全規模合計)

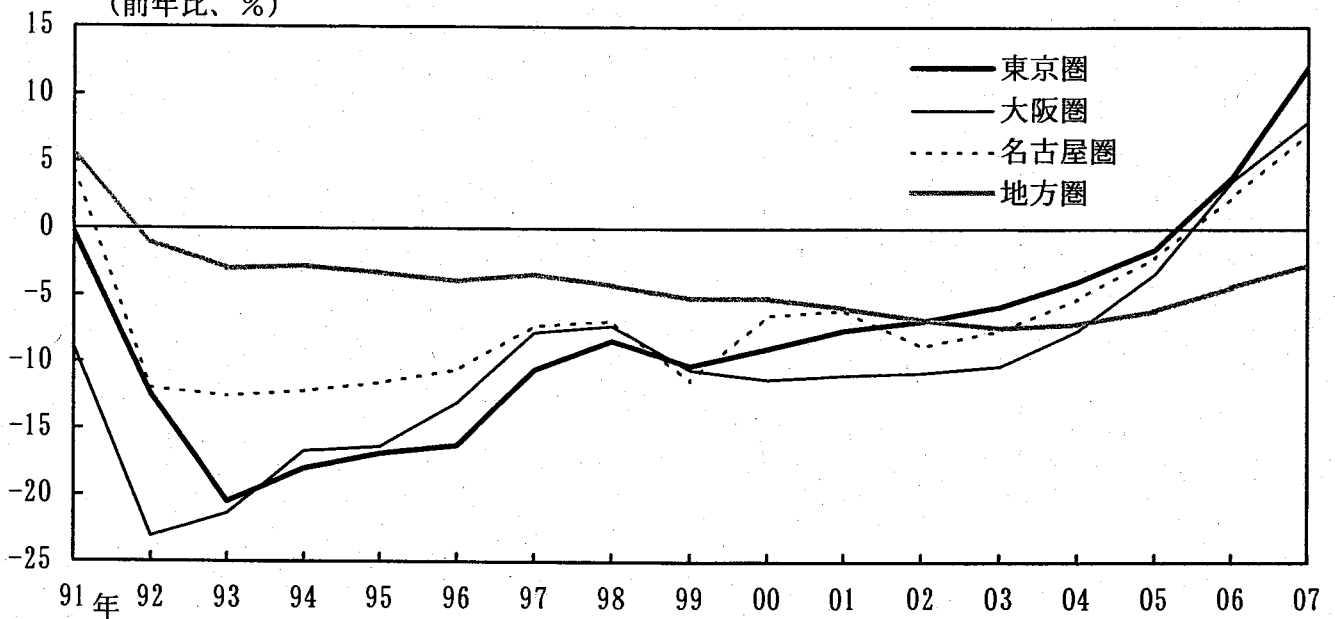


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」

都道府県地価

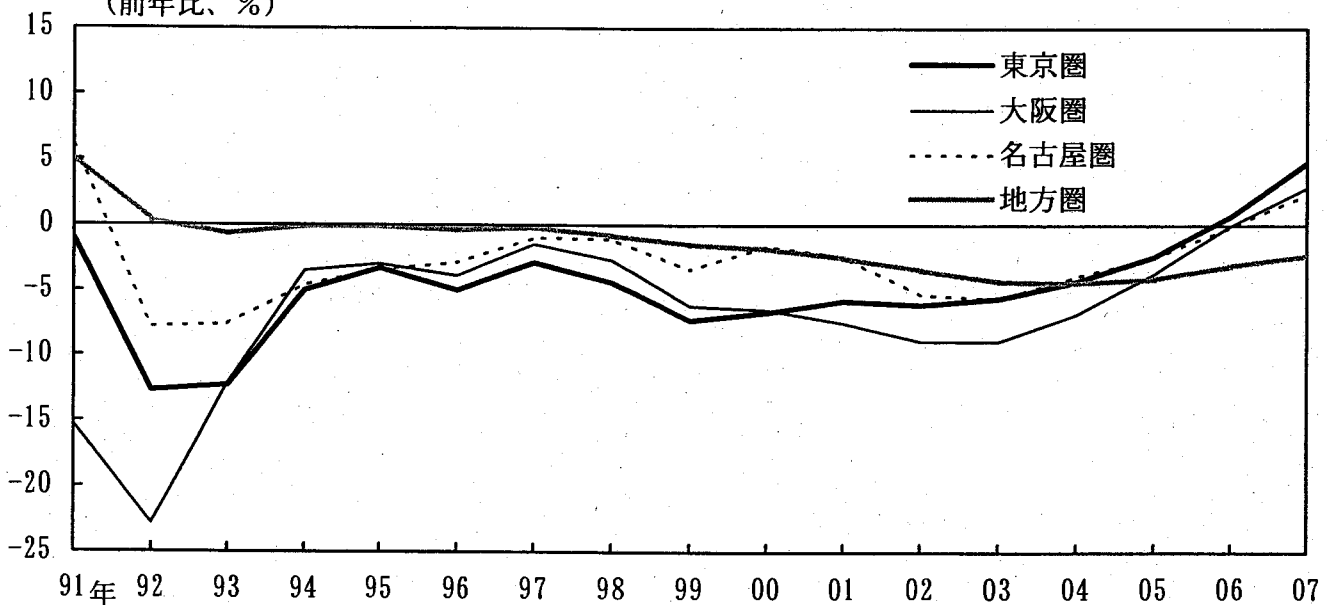
(1) 商業地 (都道府県地価<7/1日時点>)

(前年比、%)



(2) 住宅地 (都道府県地価<7/1日時点>)

(前年比、%)

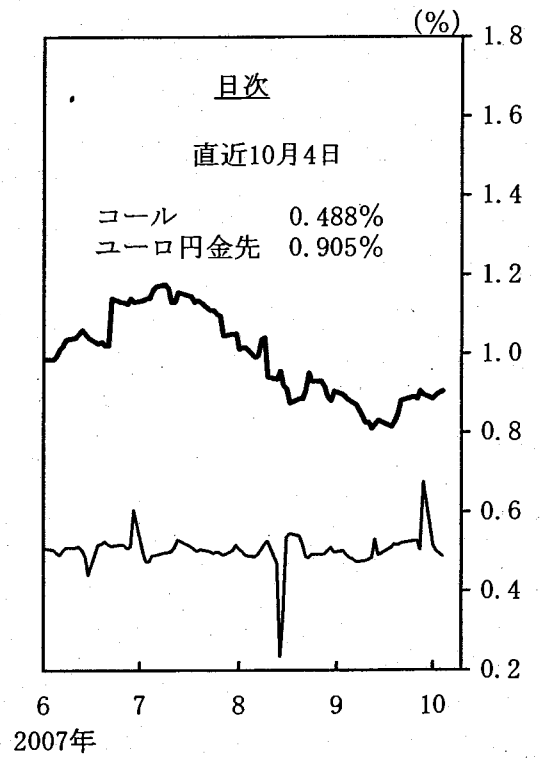
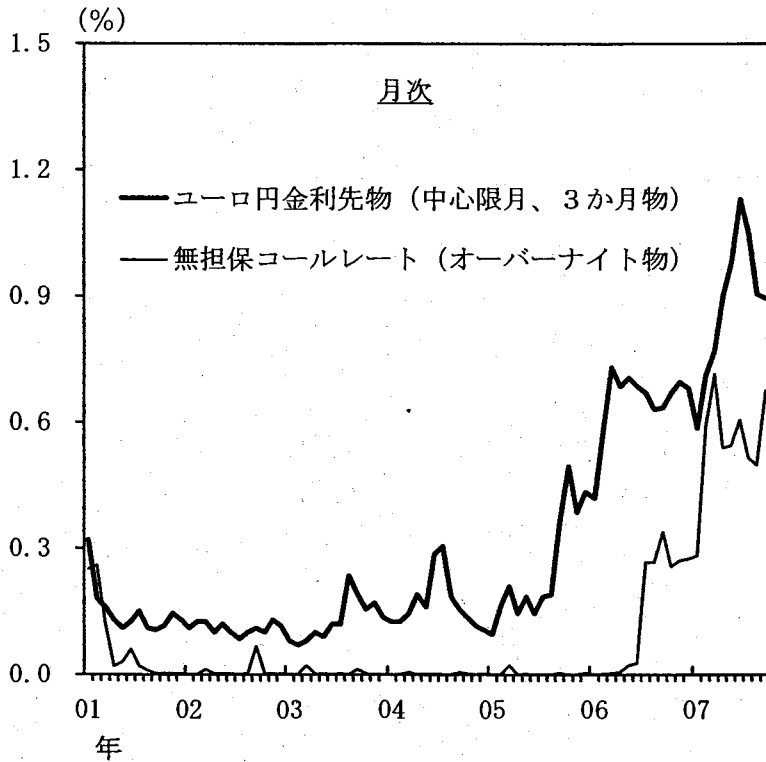


(注) 都道府県地価は、各都道府県が7月1日時点の地価を調査したもの(取りまとめは国土交通省)。

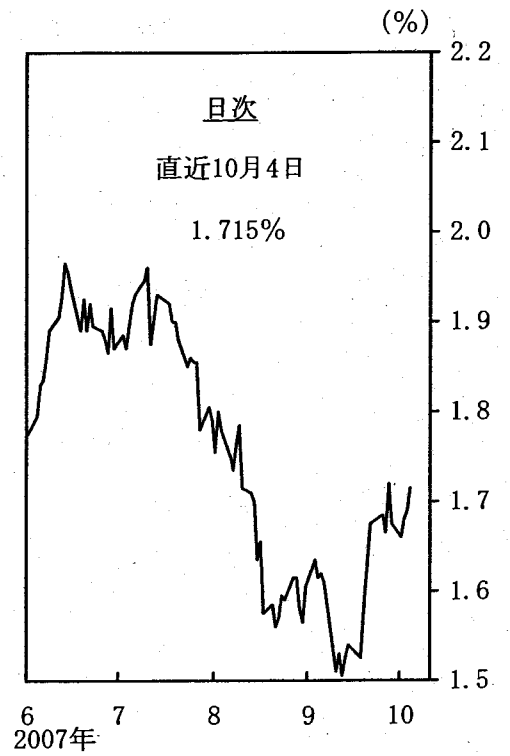
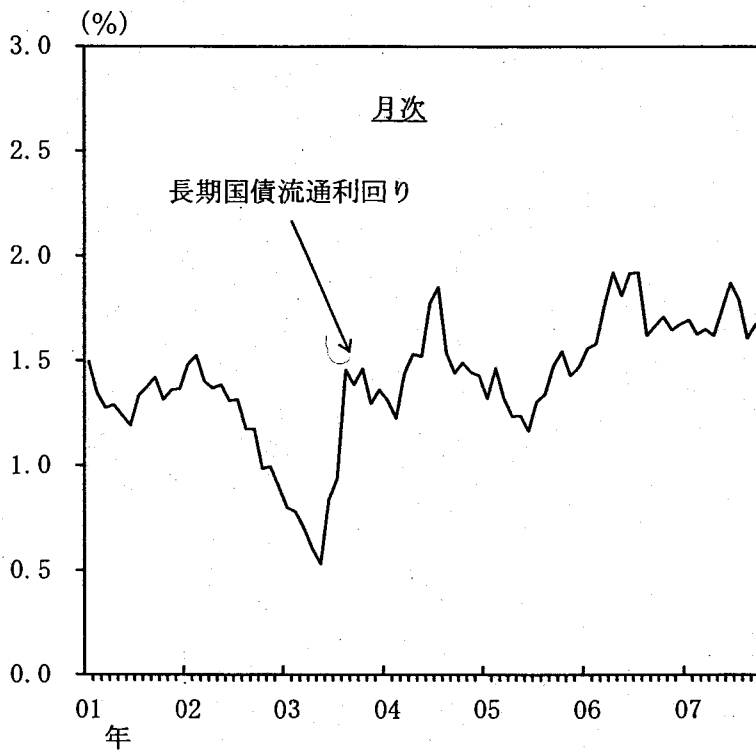
(資料) 国土交通省「都道府県地価調査」

市場金利

(1) 短期



(2) 長期

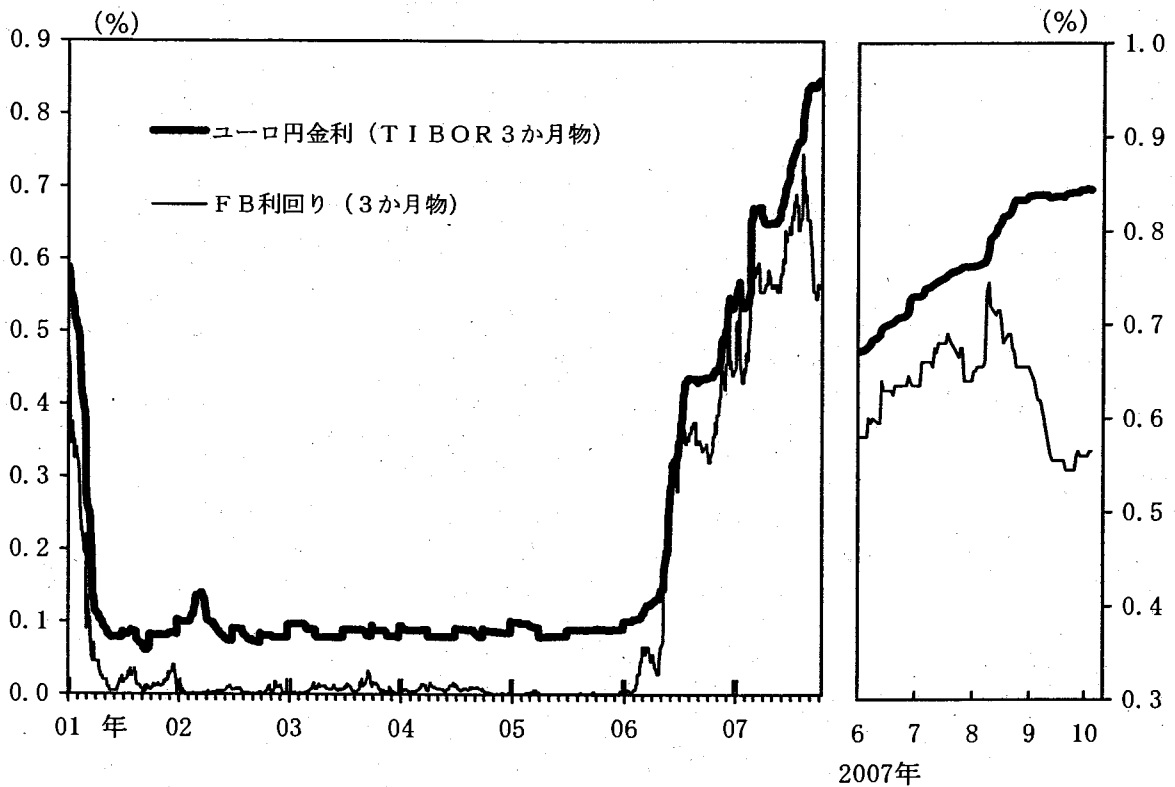


(注) 1. 長期国債流通利回りは10年新発債。
2. 無担保コールレート (オーバーナイト物) の直近は速報値。

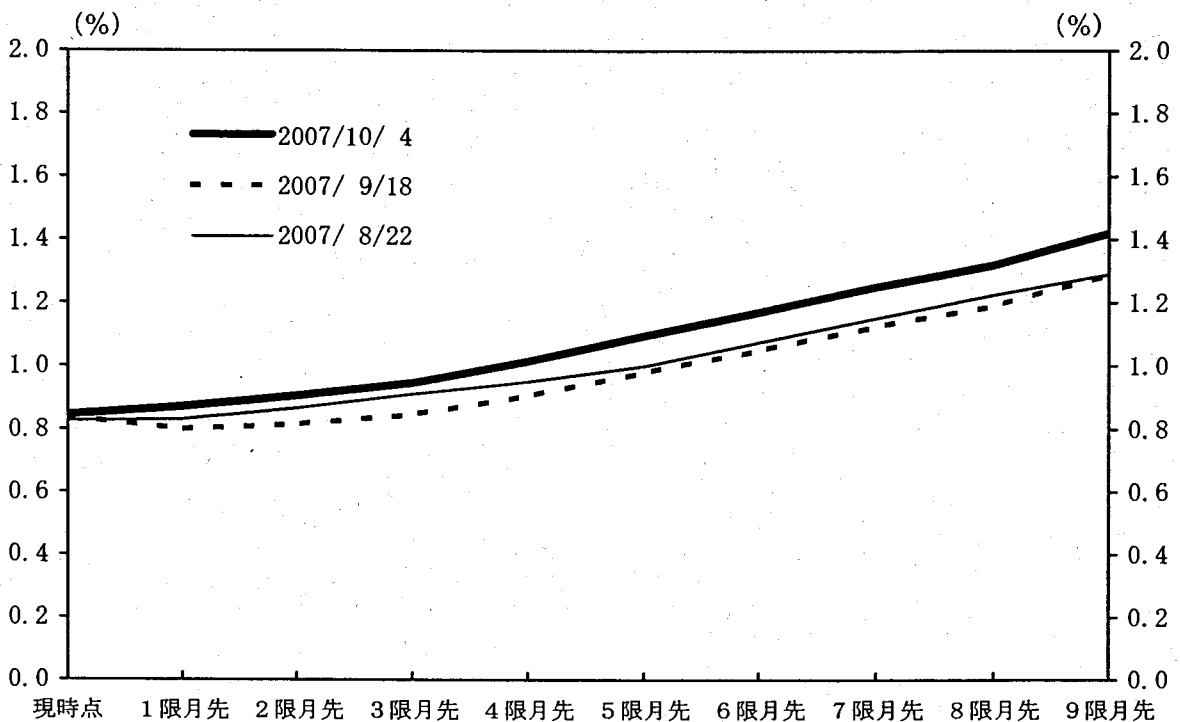
(資料) 日本銀行、東京金融取引所、日本相互証券

短期金融市場

(1) ターム物金利



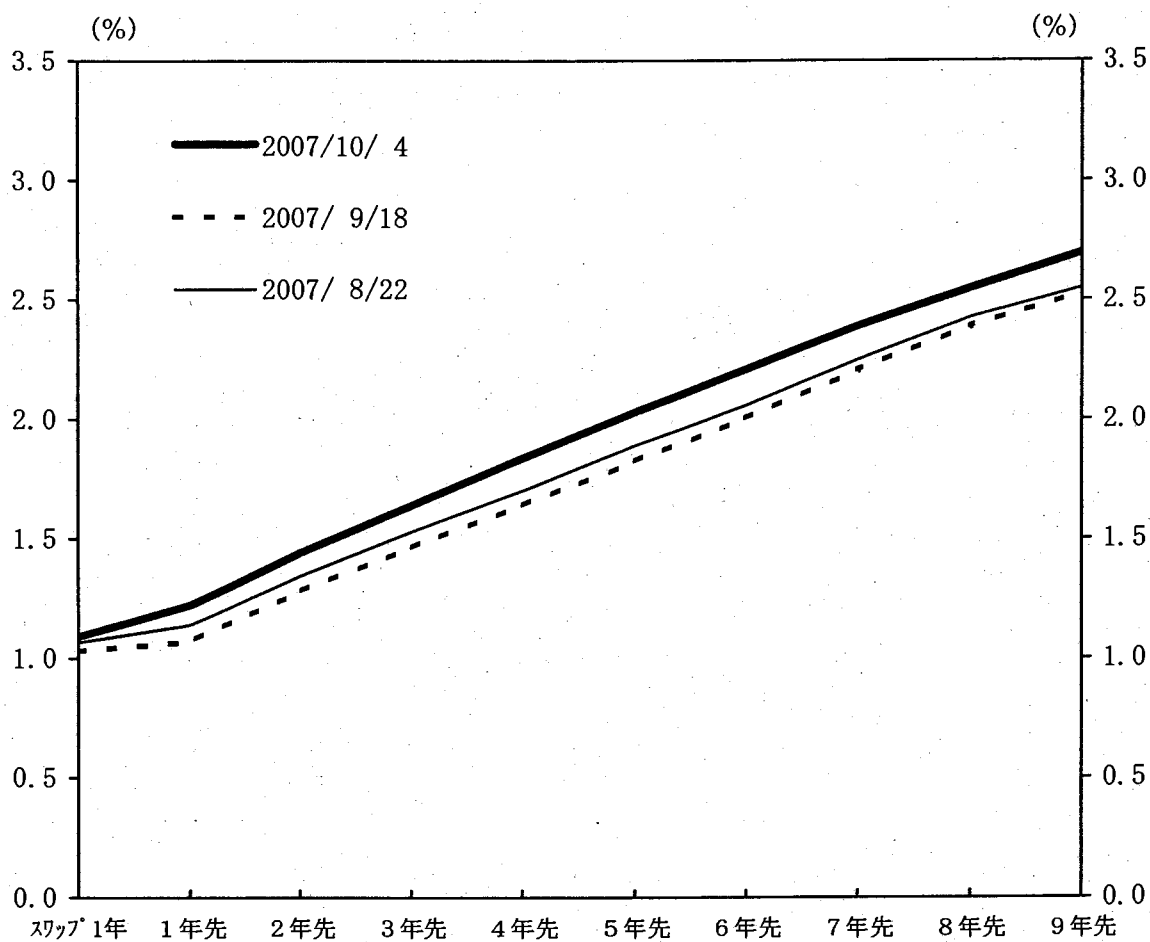
(2) ユーロ円金利先物 (3か月)



(注) 限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所

長期金利の期間別分解

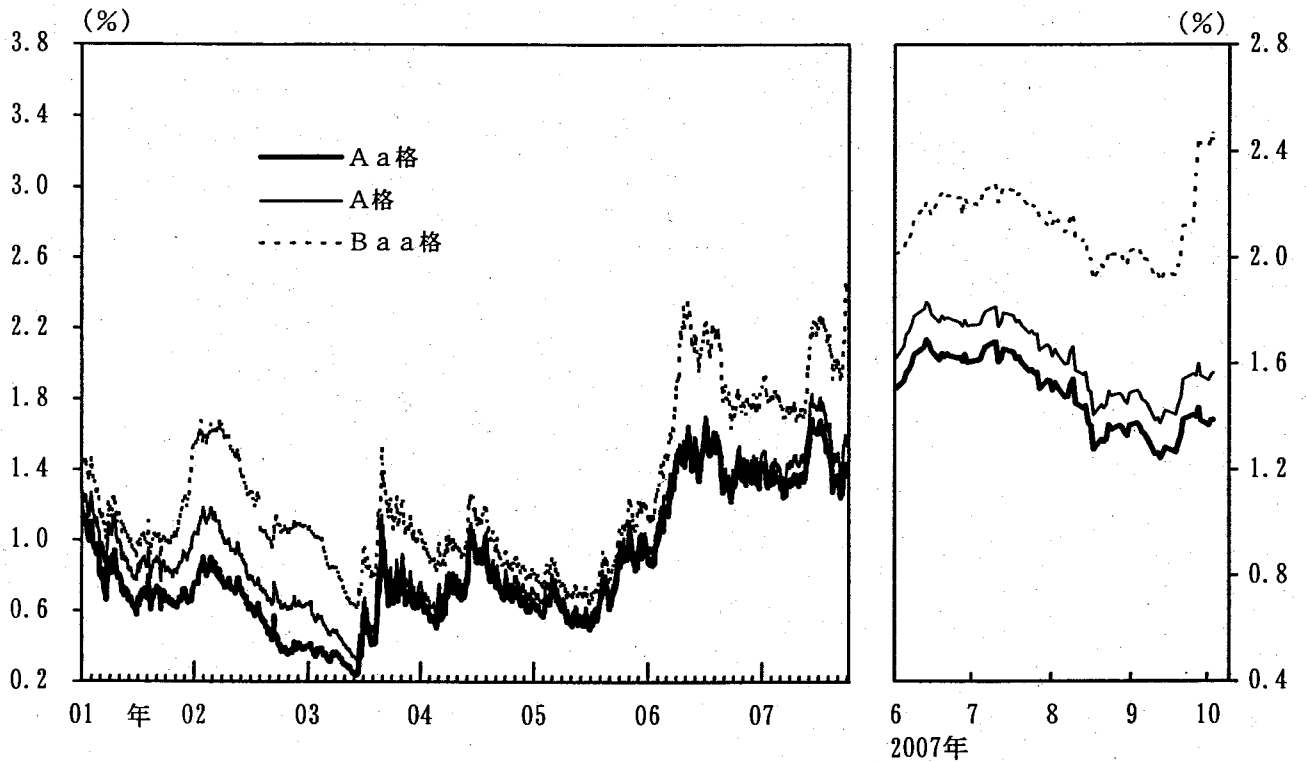


(注) 1年物インプライド・フォワード・レート。円-円スワップ・レートから算出。

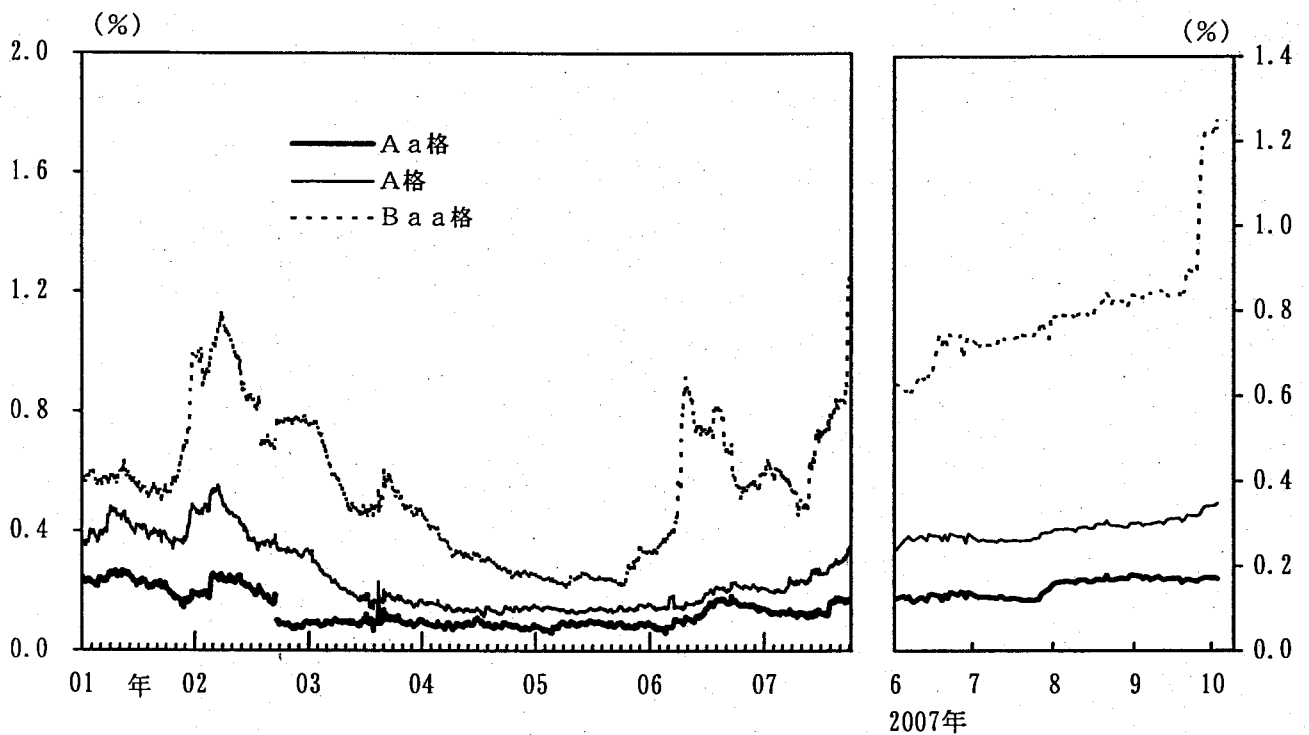
(資料) ロイター

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



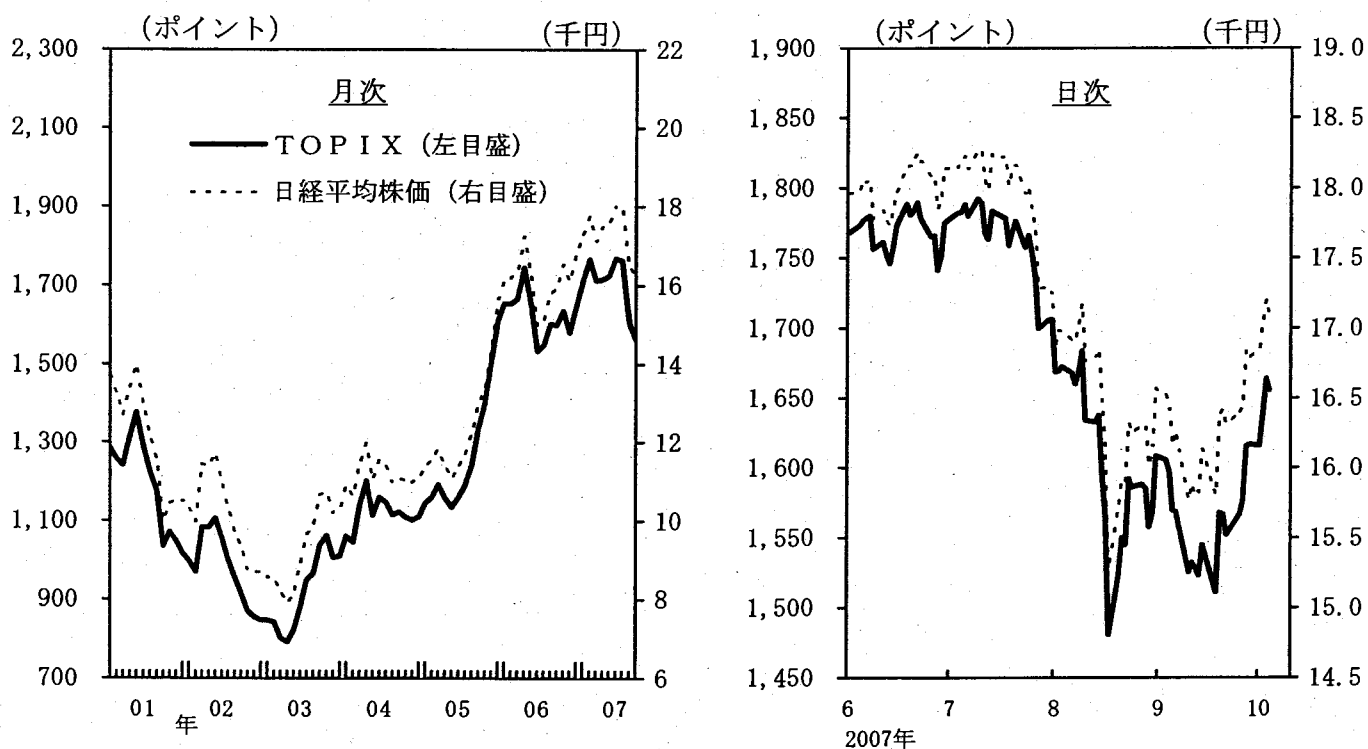
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、2002年9月24日以降の計数につき、残存年数4年以上6年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。

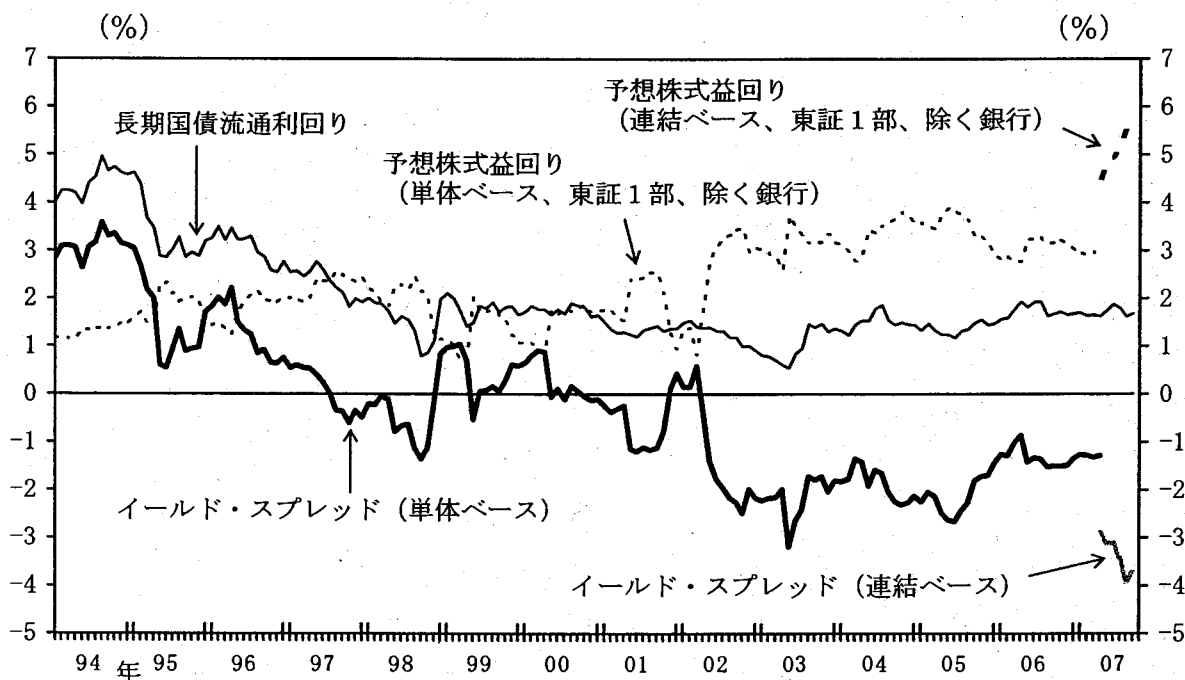
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭(基準)気配表」「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 株式市況



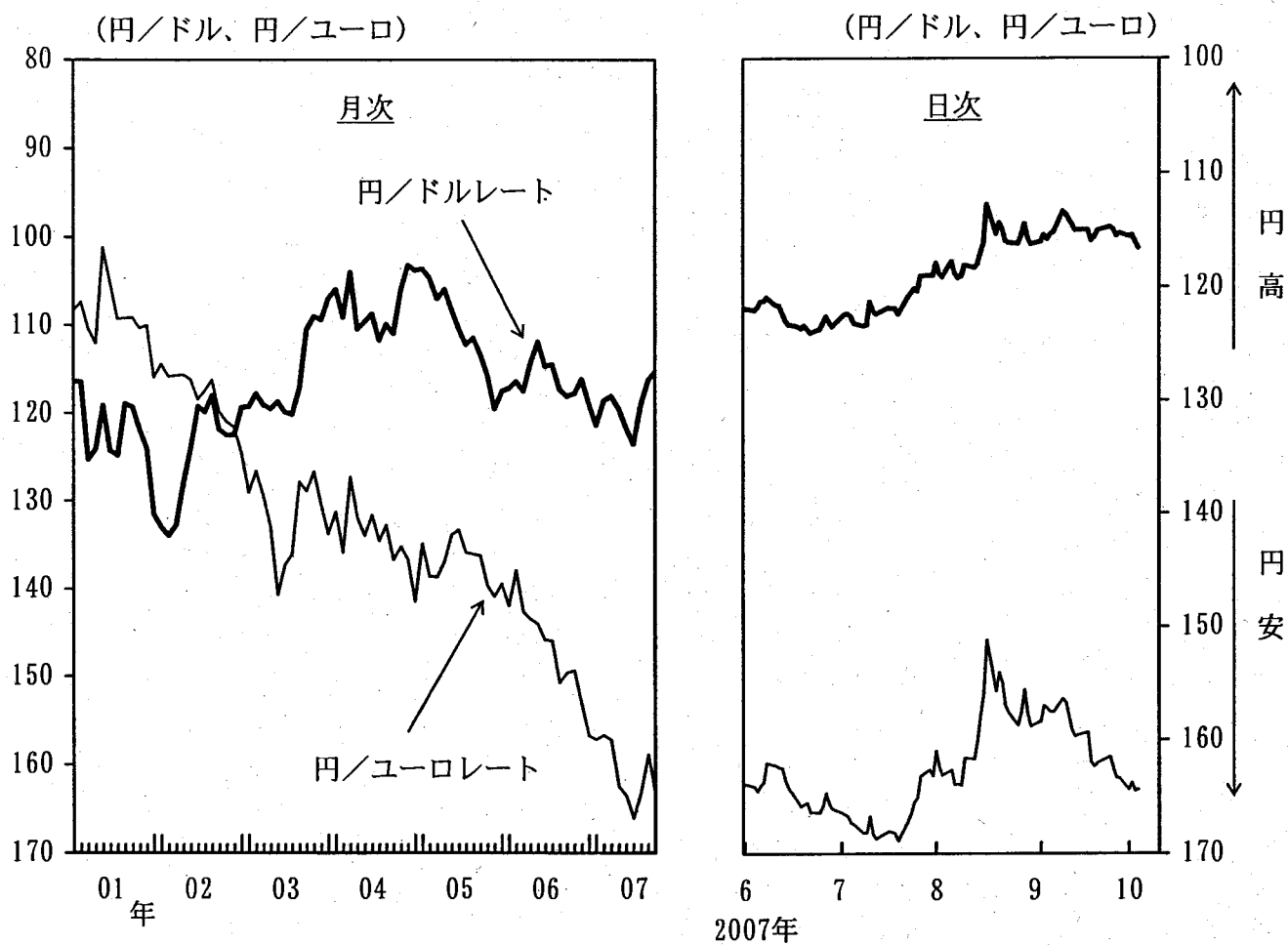
(2) イールド・スプレッド



- (注) 1. イールド・スプレッド=長期国債流通利回り-予想株式益回り
予想株式益回り=1/予想PER
2. 予想株式益回りは大和総研調べ。単体ベースは07年4月まで、連結ベースは07年4月から。
3. 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、大和総研「大和投資資料」

為替レート

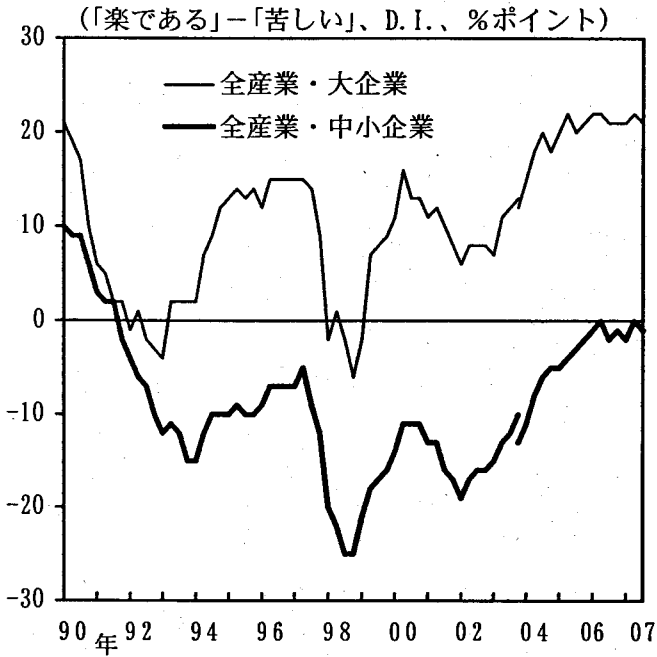


(資料) 日本銀行

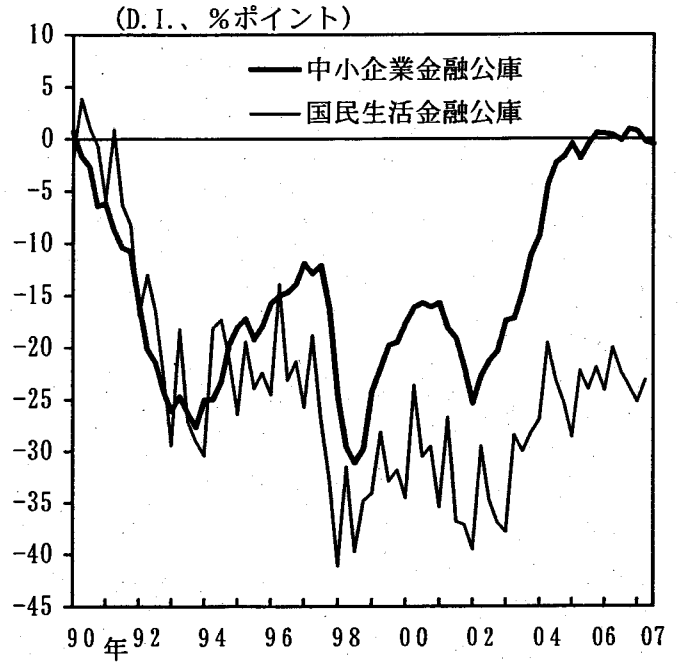
企業金融

(1) 資金繰り

<短観>



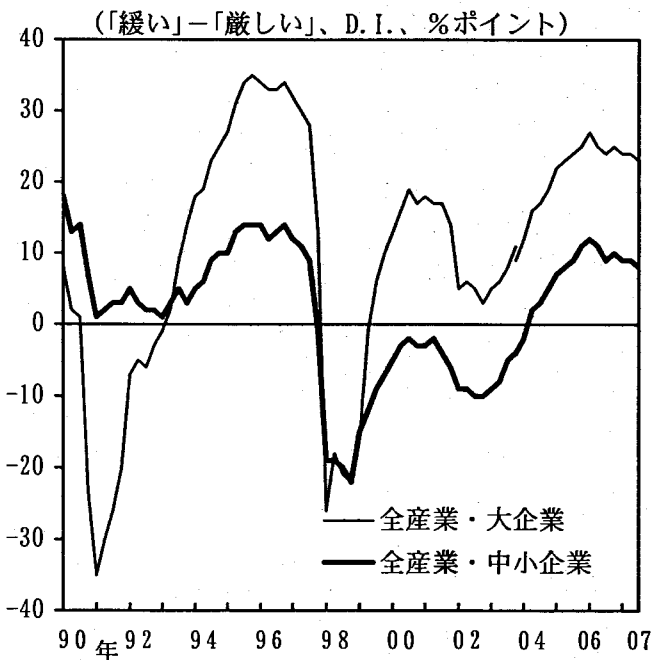
<中小公庫・国民公庫調査>



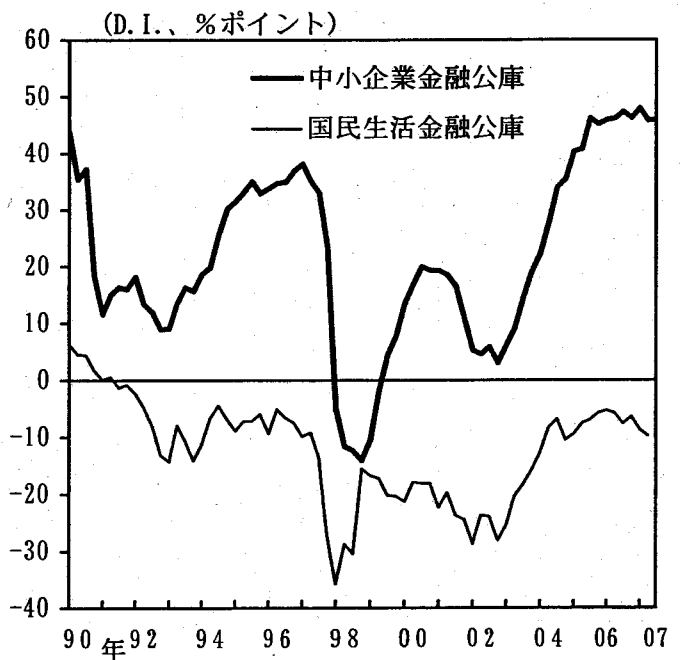
- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。
 2. 中小企業金融公庫のD. I. の定義は「余裕」-「窮屈」、国民生活金融公庫のD. I. の定義は「好転」-「悪化」。
 3. 中小企業金融公庫の計数は四半期平均値(下の(2)も同じ)。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>



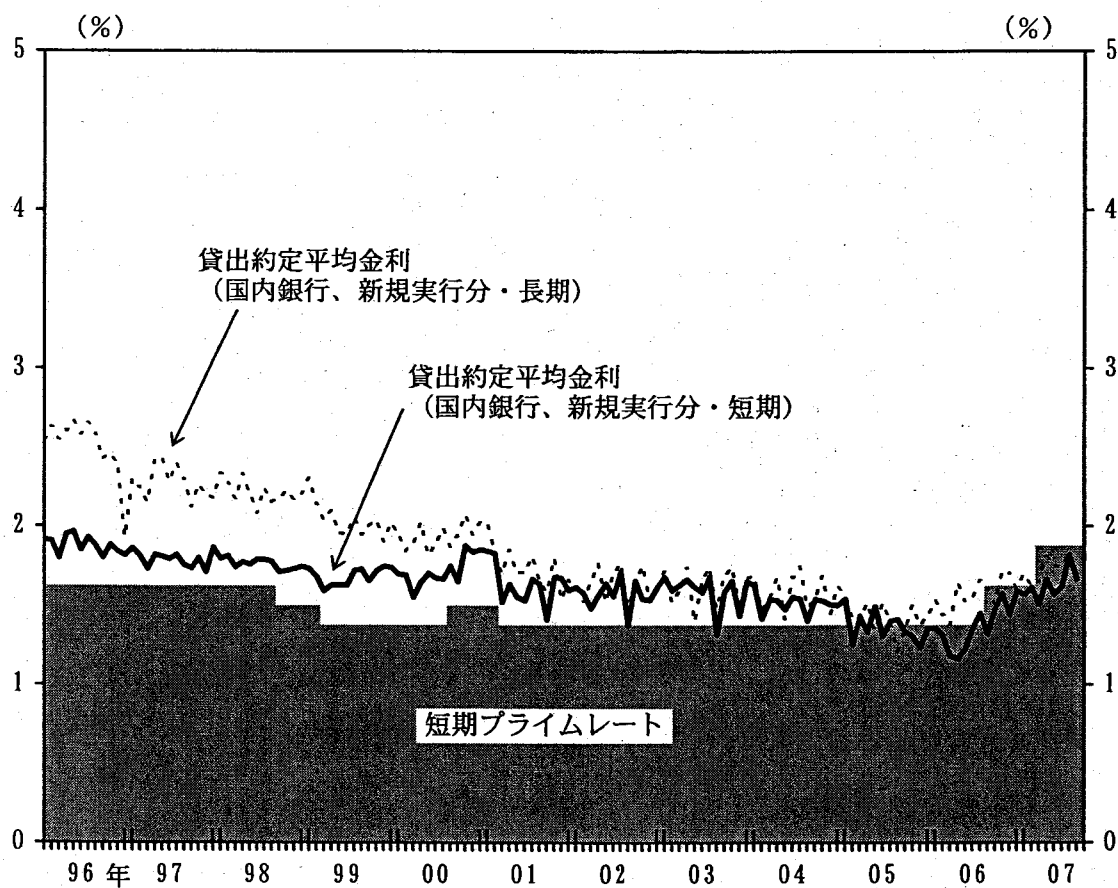
<中小公庫・国民公庫調査>



- (注) 中小企業金融公庫のD. I. の定義は「緩和」-「厳しい」、国民生活金融公庫のD. I. の定義は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民生活金融公庫「全国小企業動向調査結果」

貸出金利

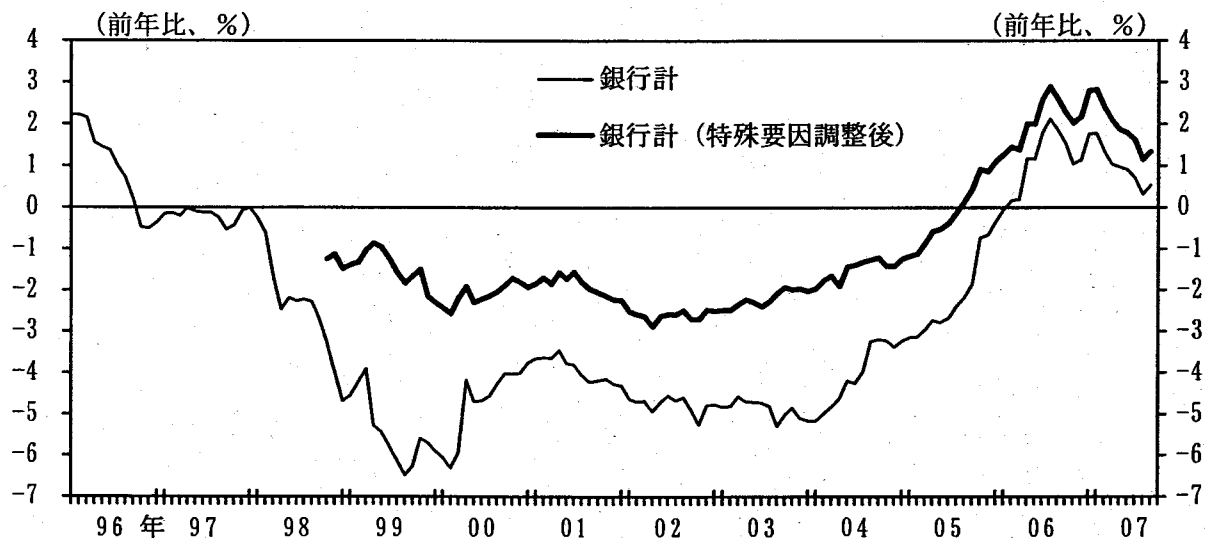


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

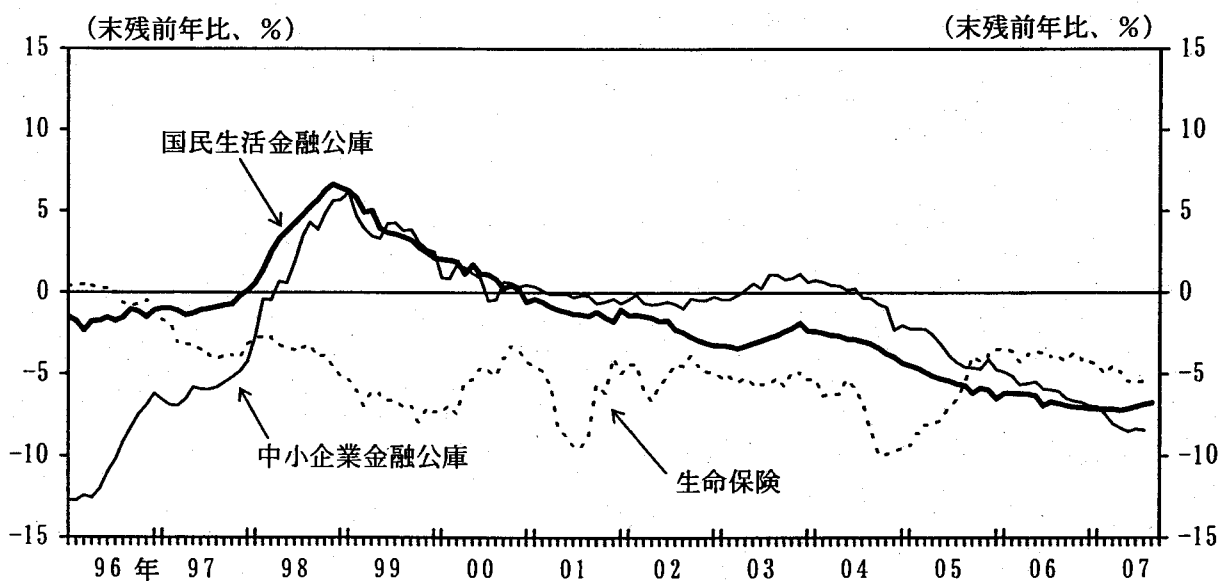
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

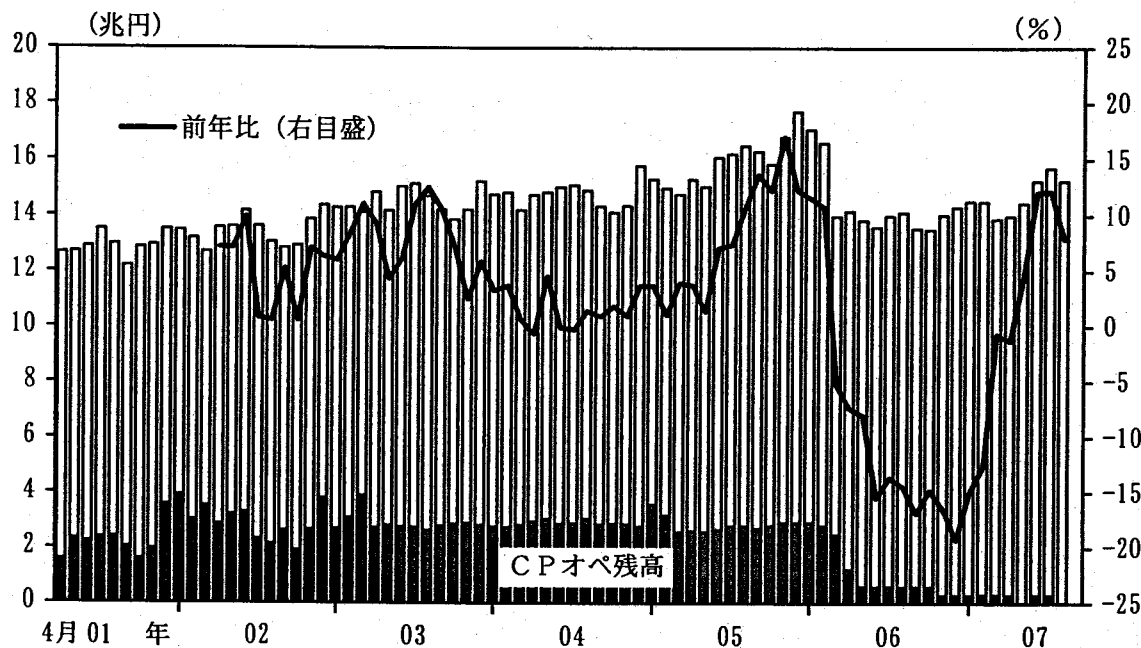
(2) その他金融機関貸出



(資料) 日本銀行

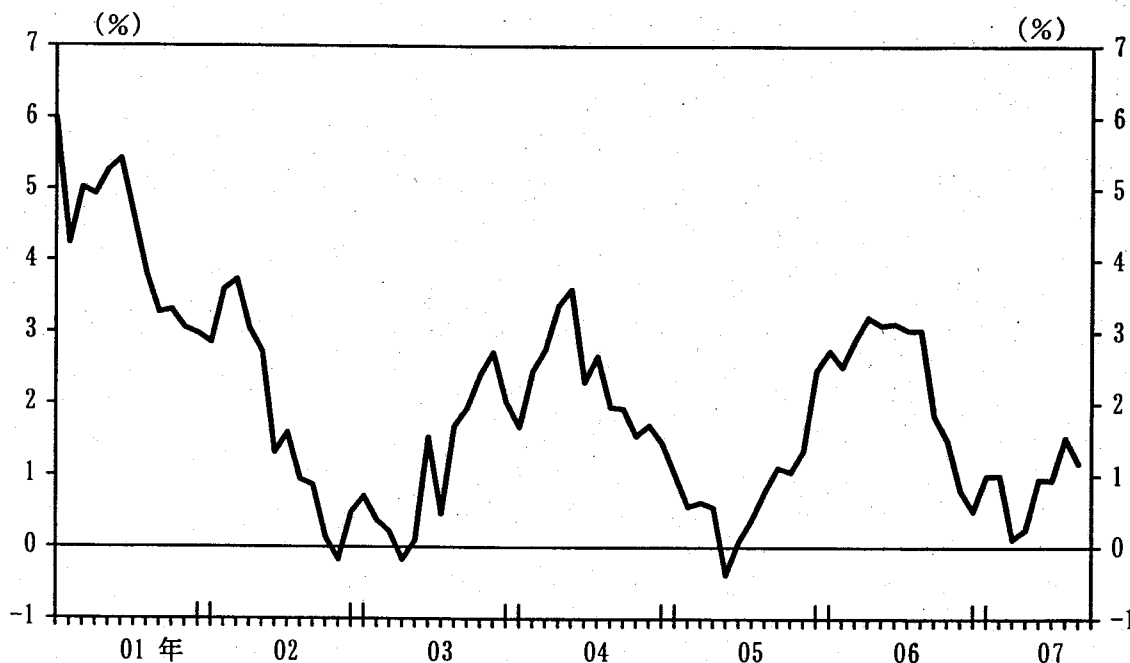
資本市場調達

(1) CP発行残高(未残)



(注) 1. 日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行発行分を含まない。

(2) 社債発行残高(未残前年比)



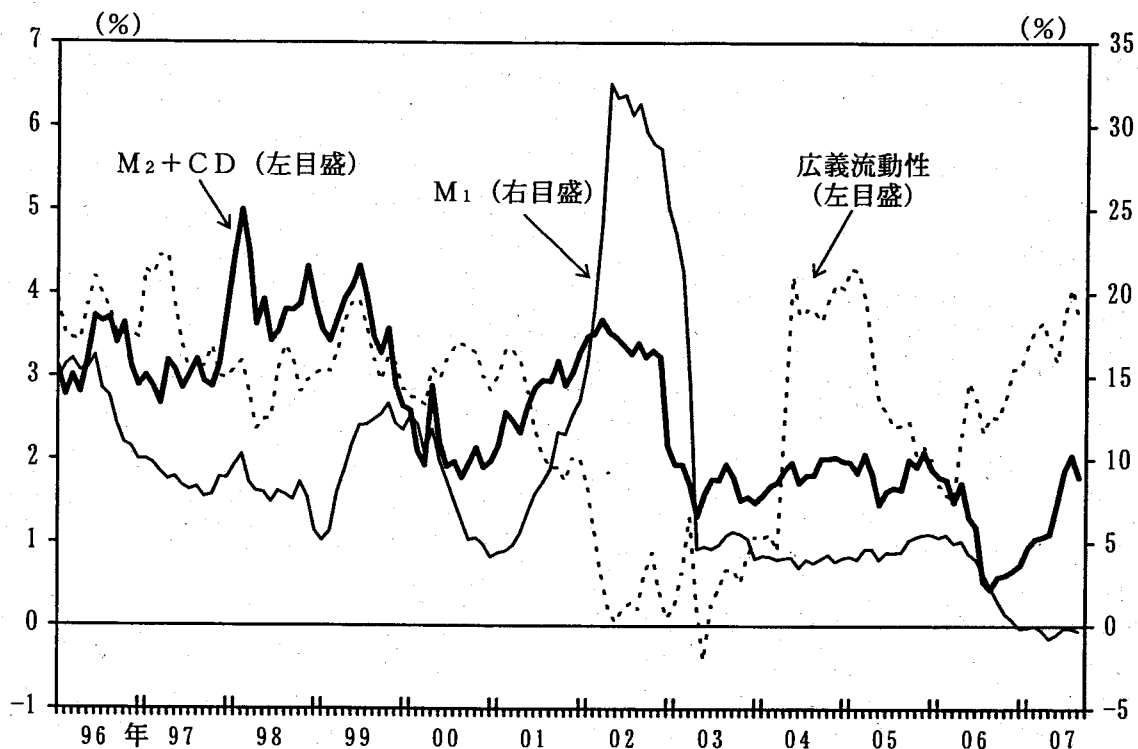
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ① 国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ② 銀行発行分を含む。
- ③ 直近月分は、国内私募分に推定値を用いているなど、速報値。

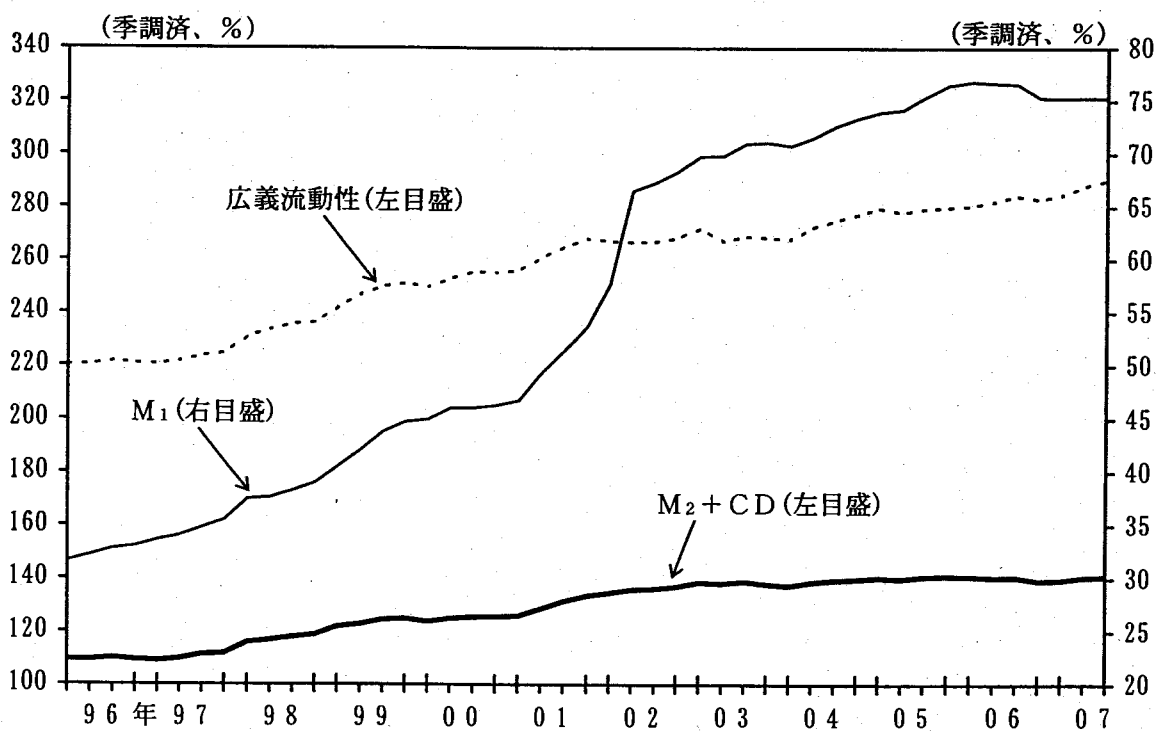
(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、「起債情報」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーサプライ

(1) 前年比



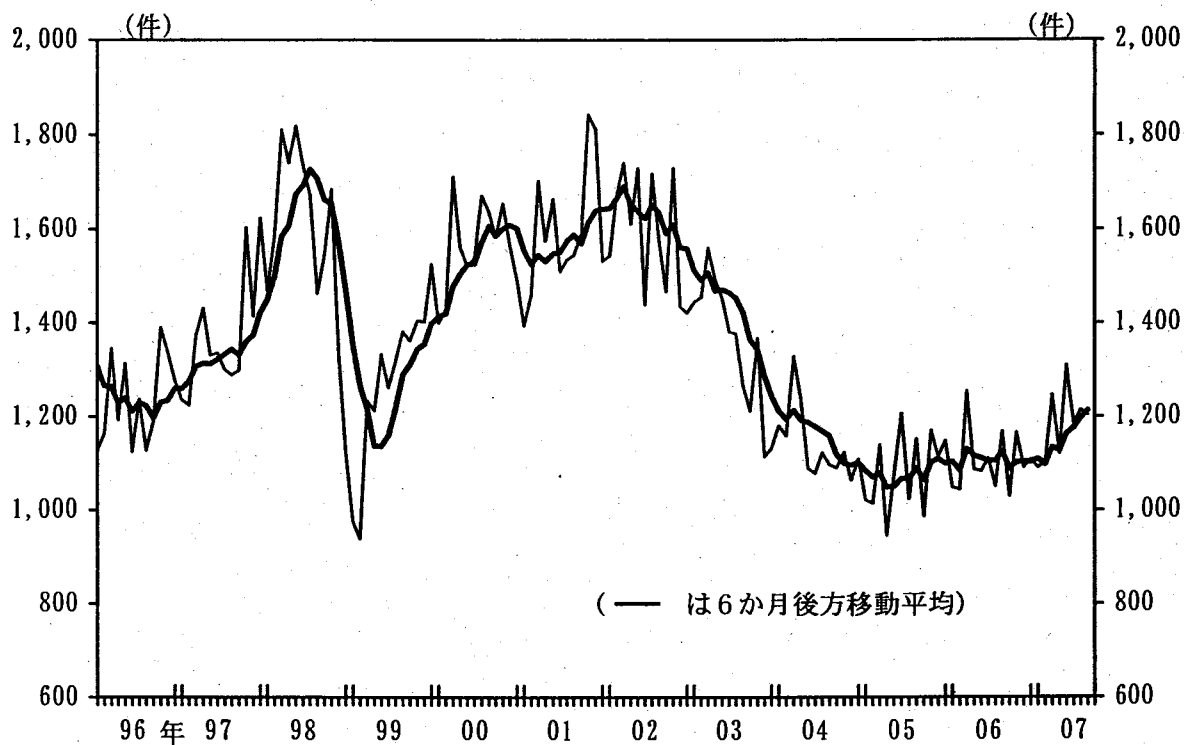
(2) 対名目GDP比率



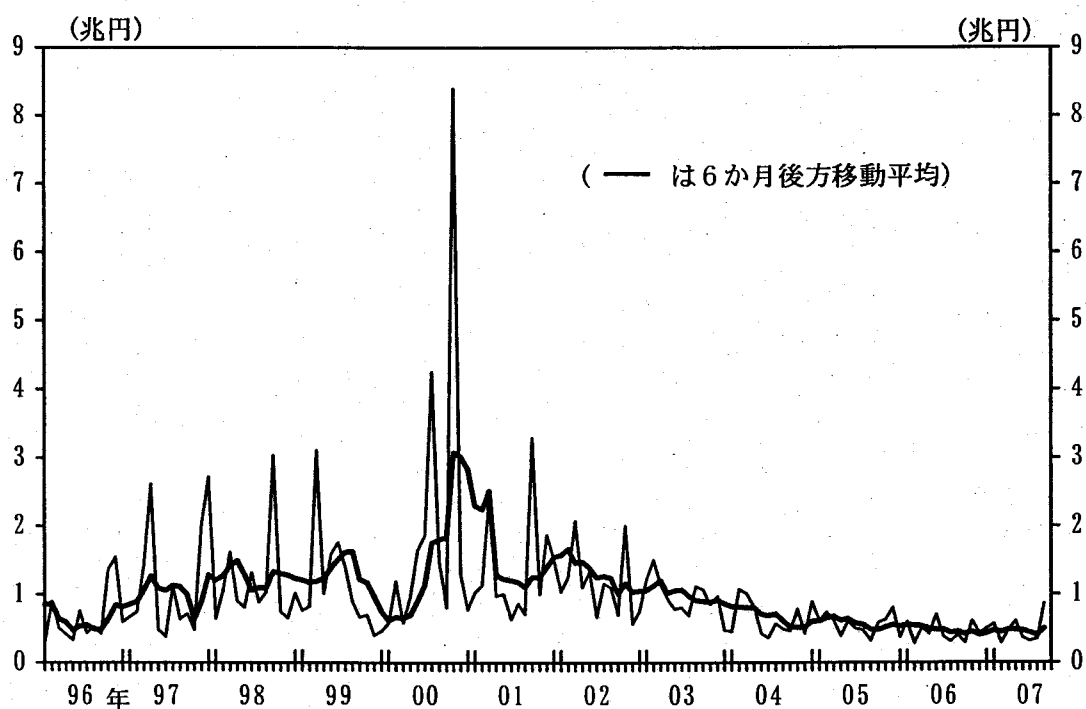
(注) 2007/3Qのマネーサプライは7~8月の平均値、名目GDPは07/2Qから横這いと仮定。
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」